



Campus Guide 2026
(令和 8 年度)

Undergraduate School of Computer Science and Engineering (学部)

Graduate School of Computer Science and Engineering (大学院)

問い合わせ窓口一覧

	問い合わせ内容	担当窓口	関連ページ	
教務関係	履修、試験、成績、卒業論文について	学生課教務係 0242-37-2600 sad-aas@u-aizu.ac.jp	P.7~32 P.62~84	
	教員免許について		P.39~43 P.90	
	退学、休学、復学について		P.48 P.96	
	欠席について		P.107~ 108	
	SA, TA, RAについて		P.127~ 130	
	講義室使用予約、備品貸出について		P.109	
学生支援関係	学生証の紛失、破損について	学生課学生支援係 0242-37-2515 student-support@u-aizu.ac.jp	P.105	
	各種証明書発行について		P.105~ 106	
	サークル活動について		P.106, 117~118	
	体育施設の使用について		P.112~ 115	
	学内での落とし物、忘れ物について		P.119~ 120	
	奨学金について		P.109	
	授業料について		P.149~ 151	
	学生教育研究災害傷害保険について		P.111	
	クラスメンター制度について		P.116~ 117	
	就職・進路について相談したい場合		就職支援室 0242-37-2790 career@u-aizu.ac.jp	P.109~ 110
	修学に関する疑問や悩みを相談したい場合		修学支援室 0242-37-2758 ofls@u-aizu.ac.jp	P.125
	健康に関する不安や悩みを相談したい場合		保健室 0242-37-2517 nurse@u-aizu.ac.jp	P.115~ 116
	学生生活から対人関係など、様々な悩みを幅広く相談したい場合		学生相談室 0242-37-2610 counseling@u-aizu.ac.jp	P.116
留学や国際交流について相談したい場合	学生課国際係 0242-37-2773 i-sad@u-aizu.ac.jp	/		
情報センター	AINSの利用について	情報センター ipc@u-aizu.ac.jp	P.133~ 138	
	アカウントロックされた場合	システムサポートベース(SSB) istc-helpdesk@u-aizu.ac.jp	P.133	

* 注意 :

履修規程や学則等は年度途中で変更になる場合があります。
変更があり次第、その都度、AINSアカウントの「e-mail」又は学務システムポータルページのフォーラム「お知らせ」、「掲示板」等により行います。毎日必ず確認し、見落としのないように注意して下さい。

C O N T E N T S

I 学部

I-i 教育方針

1 カリキュラム・ポリシー	2
2 ディプロマ・ポリシー	5

I-ii 履修

1 キャンパスカレンダー	7
2 科目一覧	8
3 履修案内	20
4 オナーズプログラム	33
5 ICTグローバルプログラム全英語コース	38
6 イノベーション・創業教育プログラム	38
7 教職課程	39

I-iii 学則等

1 学則	44
2 履修規程	52
3 履修科目の登録の上限に関する規程	55
4 早期卒業に関する規程	56
5 大学間単位互換に関する取扱規程	57

II 大学院

II-i 教育方針

1 カリキュラム・ポリシー	59
2 ディプロマ・ポリシー	60

II-ii 履修

1 キャンパスカレンダー	62
2 科目一覧	63
3 履修案内	70
4 在学期間短縮	86
5 教職課程	90

II-iii 学則等

1 大学院学則	91
2 大学院履修規程	100
3 大学院間単位互換に関する取扱規程	103

III 学生生活

III-i 学生生活	105
------------	-----

III-ii SA・TA・RA等	127
------------------	-----

III-iii コンピュータ環境	133
------------------	-----

III-iv 附属図書館	139
--------------	-----

III-v その他の施設	141
--------------	-----

IV 規程等

IV-i 学部院共通

1 学位規程	142
2 特別聴講学生規程	145
3 科目等履修生規程	146
4 研究生規程	147
5 授業料等に関する規程	149
6 学生表彰規程	152
7 懲戒処分に関する規程	153

V 施設案内・建学の理念等

	155
--	-----

I 学部

I-i 教育方針

1 カリキュラムポリシー【学部】

<2022 年度以降入学者用>

学士課程のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーで規定される3つの観点（モチベーション、コンピテンシー、スキル）を満たすように編成されている。教育内容・方法と学修成果の評価方法は科目群または科目ごとに個別に定める。科目群は、教養科目、外国語科目、専門基礎科目、専門科目、実践科目、卒業論文の6つで構成されている。

また、教員免許取得に必要な教職科目や、課外プロジェクト等の自由単位科目も設置する。

【教養科目】

人文・社会 (HS)

哲学、文学、心理学、経済学、法学、論理学、保健体育理論などの人文社会関係科目のうちから、4科目以上を履修する。それによって、コンピュータ理工学の知識だけでなく、幅広い教養知識に基づいて主体的に学び続けることのできる、人間性豊かな社会人の育成をめざした教育を行う。

健康・スポーツ科学 (SS)

基本推奨科目である健康・スポーツ科学科目を履修することを通じて、健康で豊かな社会生活を維持するための能力と習慣が身につくよう教育を行う。

【外国語科目】

異文化理解

母国語以外の言語学習を通し、多面的な視点の存在に気づき、意志疎通をスムーズに行うために文化の違いを配慮できる人材を育成することを目指す教育を行う。

英語科目 (EN)

1, 2 年次での大学教育に必要な英語の四技能(Reading, Listening, Writing, Speaking)タスクを中心とした教育、並びに3, 4 年次でのコンピュータ理工学分野で英語を使用することを奨励する教育を通し、英語の文書を読み、国際的に通用する形式で研究論文を書き、英語で自分の意見を伝え、研究内容を口頭で発表・質疑応答をすること、そして職場での日々の英語による意思疎通を的確に行うことを目指す教育を行う。

日本語科目 (JP) (ICT グローバルプログラム入試による入学者対象)

基本的な四技能(読む、聞く、書く、話す)を使用し、コミュニケーション能力を向上させるためにタスクを中心とした日本語教育を行う。1 年次では、基本的な文法や表現を学び、日本人とのコミュニケーションを通じて日本語のみならず日本文化を理解するように促す。2 年次では、敬語などを含めた上級及びビジネスレベルの日本語を学び、ディスカッションなどを通じて対話力を伸ばし、ひいては日本での就職を目指す教育を行う。

【専門基礎科目】

数学関連科目 (MA)

線形代数学、微積分学を基本的な講義演習を通して学び、数学の計算原理を理解した人材の育成をめざした教育を行う。さらに発展した内容として、確率統計学ではデータの整理と解析をする具体的能力を身につけるための教育を行う。また、専門科目に必要な基礎知識として、フーリエ解析などの高度な数理能力も養う。このような学習を通して論理的な思考力や客観的判断力を養い、コンピュータ理工学の専門科目での応用に向けた教育を行う。

自然科学関連科目 (NS)

力学、電磁気学を基本的な講義演習を通して学び、物理の自然法則を理解した人材の育成をめざした教育を行う。また、専門科目に必要な知識として、量子力学や半導体デバイスなどの高度な知識も学ぶ。このような学習を通して論理的な思考力や客観的判断力を養い、コンピュータ理工学の専門科目での応用に向けた教育を行う。

コンピュータ基礎関連科目 (LI)

コンピュータ基礎関連科目では、コンピュータサイエンティスト・コンピュータエンジニアとして必要不可欠なコンピュータの基本的な使用方法(リテラシー)とハードウェアとソフトウェアの基本知識を学ぶ。また、現代のコンピュータ社会においてコンピュータが活用されている応用事例や、コンピュータを活用する上で理解すべき情報倫理や情報セキュリティに関する教育も行う。

プログラミング関連科目 (PL)

プログラミング関連科目では、基礎的なプログラム作成・実行方法から始め、高度なプログラムを作成するための知識とスキルを養う教育を行う。また、C 言語や JAVA といった複数のプログラミング言語を学ぶことで、言語による文法の違いを認識し、新しいプログラミング言語を習得するためのスキルを養う教育を行う。

コンピュータ理工学基礎関連科目 (FU)

コンピュータ理工学基礎関連科目では、コンピュータ理工学において必要なコンピュータ技術とソフトウェアに関連した基礎的な内容を学習し、専門基礎科目から専門科目へと橋渡しをするための教育を行う。具体的には、コンピュータを構築するための基本的な理論としてのコンピュータアーキテクチャ論やオペレーティングシステム論などの科目、コンピュータで情報を表現・分析するための基本的な理論としての離散系論や情報理論と圧縮などの科目、さらには、コンピュータで現実の問題を効率的に解決するための基本的な理論としての言語処理系論などの科目を学ぶ。

【専門科目】

コンピュータシステム関連科目 (SY)

新しいコンピュータシステムの設計や構築ができる人材を育てるために、コンピュータ理工学基礎関連科目で学習したコンピュータの構成と動作原理を踏まえ、ハードウェアやソフトウェアに関する下記の基礎知識とスキルを養う教育を行う。(1) デジタル集積回路設計: 論理回路設計、レイアウト設計(2) アナログ集積回路設計: 電気・電子回路、インターフェイス集積回路(3) 応用: 組込みシステム設計、並列システム

コンピュータネットワーク関連科目 (CN)

ネットワーク社会で活躍できるネットワーク技術者、システムエンジニアを育成するために、コンピュータネットワークやネットワークプログラミングに関する下記の基礎知識とスキルを養う教育を行う。(1) ネットワークの基礎知識: インターネットの構成、ネットワークモデル、プロトコル、通信システム (2) ネットワークプログラミング技術: ソケットプログラミング、Web プログラミング、アプリケーションの作成 (3) ネットワーク運用・管理: ネットワークの設計、構成、監視、管理、性能解析 (4) 各種のネットワーク: マルチメディアネットワーク、モバイルネットワーク、ネットワークセキュリティ

アプリケーション関連科目 (IT)

ビジネスや医療、教育、環境、宇宙開発などのさまざまな分野でコンピュータを応用できる人材を育てるため、情報解析、情報利用に関する基礎知識と、それを実問題に応用するスキルを養う教育を行う。音響音声及び画像などのデジタル信号処理、自然言語処理、機械学習、仮想現実とヒューマンインターフェース、コンピュータグラフィックス、ロボティクスを制御、といった ICT 応用分野に関する教育を行う。

ソフトウェアエンジニアリング関連科目(SE)

大規模化、複雑化した現代のソフトウェア開発に適応できる、ソフトウェア工学の基本的な手法、技術、ツールの知識を身につけた技術者の育成をめざす。さらに、それらを現実世界で応用できる能力を身につけるため、開発プロセス、プロジェクト管理、チーム作業などについての基本的な知識と実践的な演習を交えた教育を行う。ソフトウェアが利用される分野は多岐にわたり、その開発においては、対象分野・環境を分析し理解することが欠かせない。また、顧客やユーザと対話し要望を聞き取る技術、競合する要求を満たしながら設計を行う技術、時間や費用の折り合いを付ける技術などを駆使する必要がある。これらの制約の下で高い品質と価値のソフトウェアを開発するための実践経験が得られる教育を行う。

その他の科目(OT)

産学連携教育による幅広い知識の学習、トップダウン教育、課題解決型学習(PBL)、といった理念に基づく少人数の演習型講義を通して、コミュニケーション能力、チームで働く能力、主体的な学習・企画能力、起業・企業知識、ベンチャー精神などを養う。また、キャリアデザイン教育を通して、社会人として必要とされる基礎力を養う。

【実践科目】

実践科目では、他科目で学んだ知識を組み合わせて活用する実践的演習を通して、知識の定着を図るとともに応用力と実践力を養う教育を行う。

【卒業論文】

それまでに習得した基礎知識・専門知識を応用し実践する必修科目として位置づけ、英語による執筆と最終発表を行う。指導教員と共に問題を探索・設定して自ら解決する機会であり、科学者・技術者の総合的能力を養う。具体的には、論理構成能力、英語による基礎的な職務遂行能力、研究者・技術者倫理、主体的に学び環境に合わせて自ら成長していく姿勢などを身につける。

【就職に関する科目】

中学校教諭一種・数学、高等学校教諭一種・数学、高等学校教諭一種・情報の免許が取得可能なカリキュラムを提供する。

<2021 年度以前入学者用>

学士課程のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーで規定される3つの観点(モチベーション、コンピテンシー、スキル)を満たすように編成されている。教育内容・方法と学修成果の評価方法は科目群または科目ごとに個別に定める。科目群は、教養科目、外国語科目、専門基礎科目、専門科目、卒業論文の5つで構成されている。

また、教員免許取得に必要な教職科目や、課外プロジェクト等の自由単位科目も設置する。

【教養科目】**人文・社会 (HS)**

哲学、文学、心理学、経済学、法学、論理学、保健体育理論などの人文社会関係科目のうちから、4科目以上を履修する。それによって、コンピュータ理工学の知識だけでなく、幅広い教養知識に基づいて主体的に学び続けることのできる、人間性豊かな社会人の育成をめざした教育を行う。

健康・スポーツ科学 (SS) 基本推奨科目である健康・スポーツ科学科目を履修することを通じて、健康で豊かな社会生活を維持するための能力と習慣が身につくよう教育を行う。

【外国語科目】**異文化理解**

母国語以外の言語学習を通し、多面的な視点の存在に気づき、意志疎通をスムーズに行うために文化の違いを配慮できる人材を育成することを目指す教育を行う。

英語科目 (EN)

1, 2 年次での大学教育に必要な英語の四技能(Reading, Listening, Writing, Speaking)タスクを中心とした教育、並びに3, 4 年次でのコンピュータ理工学分野で英語を使用することを奨励する教育を通し、英語の文書を読み、国際的に通用する形式で研究論文を書き、英語で自分の意見を伝え、研究内容を口頭で発表・質疑応答をすること、そして職場での日々の英語による意思疎通を的確に行うことを目指す教育を行う。

日本語科目 (JP) (ICT グローバルプログラム入試による入学者対象)

基本的な四技能(読む、聞く、書く、話す)を使用し、コミュニケーション能力を向上させるためにタスクを中心とした日本語教育を行う。1 年次では、基本的な文法や表現を学び、日本人とのコミュニケーションを通じて日本語のみならず日本文化を理解するように促す。2 年次では、敬語などを含めた上級及びビジネスレベルの日本語を学び、ディスカッションなどを通じて対話力を伸ばし、ひいては日本での就職を目指す教育を行う。

【専門基礎科目】**数学関連科目 (MA)**

線形代数学、微積分学を基本的な講義演習を通して学び、数学の計算原理を理解した人材の育成をめざした教育を行う。さらに発展した内容として、確率統計学ではデータの整理と解析をする具体的能力を身につけるための教育を行う。また、専門科目に必要な基礎知識として、フーリエ解析などの高度な数理能力も養う。このような学習を通して論理的な思考力や客観的判断力を養い、コンピュータ理工学の専門科目での応用に向けた教育を行う。

自然科学関連科目 (NS)

力学、電磁気学を基本的な講義演習を通して学び、物理の自然法則を理解した人材の育成をめざした教育を行う。また、専門科目で必要な知識として、量子力学や半導体デバイスなどの高度な知識も学ぶ。このような学習を通して論理的な思考力や客観的判断力を養い、コンピュータ理工学の専門科目での応用に向けた教育を行う。

コンピュータ基礎関連科目 (LI)

コンピュータ基礎関連科目では、コンピュータサイエンティスト・コンピュータエンジニアとして必要不可欠なコンピュータの基本的な使用方法(リテラシー)とハードウェアとソフトウェアの基本知識を学ぶ。また、現代のコンピュータ社会においてコンピュータが活用されている応用事例や、コンピュータを活用する上で理解すべき情報倫理や情報セキュリティに関する教育も行う。

プログラミング関連科目 (PL)

プログラミング関連科目では、基礎的なプログラム作成・実行方法から始め、高度なプログラムを作成するための知識とスキルを養う教育を行う。また、C言語やJAVAといった複数のプログラミング言語を学ぶことで、言語による文法の違いを認識し、新しいプログラミング言語を習得するためのスキルを養う教育を行う。

コンピュータ理工学基礎関連科目 (FU)

コンピュータ理工学基礎関連科目では、コンピュータ理工学において必要なコンピュータ技術とソフトウェアに関連した基礎的な内容を学習し、専門基礎科目から専門科目へと橋渡しをするための教育を行う。具体的には、コンピュータを構築するための基本的な理論としてのコンピュータアーキテクチャ論やオペレーティングシステム論などの科目、コンピュータで情報を表現・分析するための基本的な理論としての離散系論や情報理論と圧縮などの科目、さらには、コンピュータで現実の問題を効率的に解決するための基本的な理論としての言語処理系論などの科目を学ぶ。

【専門科目】**コンピュータシステム関連科目 (SY)**

新しいコンピュータシステムの設計や構築ができる人材を育てるために、コンピュータ理工学基礎関連科目で学習したコンピュータの構成と動作原理を踏まえ、ハードウェアやソフトウェアに関する下記の基礎知識とスキルを養う教育を行う。(1) デジタル集積回路設計: 論理回路設計、レイアウト設計(2) アナログ集積回路設計: 電気・電子回路、インターフェイス集積回路(3) 応用: 組込みシステム設計、並列システム

コンピュータネットワーク関連科目 (CN)

ネットワーク社会で活躍できるネットワーク技術者、システムエンジニアを育成するために、コンピュータネットワークやネットワークプログラミングに関する下記の基礎知識とスキルを養う教育を行う。(1) ネットワークの基礎知識: インターネットの構成、ネットワークモデル、プロトコル、通信システム(2) ネットワークプログラミング技術: ソケットプログラミング、Webプログラミング、アプリケーションの作成(3) ネットワーク運用・管理: ネットワークの設計、構成、監視、管理、性能解析(4) 各種のネットワーク: マルチメディアネットワーク、モバイルネットワーク、ネットワークセキュリティ

アプリケーション関連科目 (IT)

ビジネスや医療、教育、環境、宇宙開発などのさまざまな分野でコンピュータを応用できる人材を育てるため、情報解析、情報利用に関する基礎知識と、それを実問題に応用するスキルを養う教育を行う。音響音声及び画像などのデジタル信号処理、自然言語処理、機械学習、仮想現実とヒューマンインターフェース、コンピュータグラフィックス、ロボティクスを制御、といった ICT 応用分野に関する教育を行う。

ソフトウェアエンジニアリング関連科目(SE)

大規模化、複雑化した現代のソフトウェア開発に適応できる、ソフトウェア工学の基本的な手法、技術、ツールの知識を身につけた技術者の育成をめざす。さらに、それらを現実世界で応用できる能力を身につけるため、開発プロセス、プロジェクト管理、チーム作業などについての基本的な知識と実践的な演習を交えた教育を行う。ソフトウェアが利用される分野は多岐にわたり、その開発においては、対象分野・環境を分析し理解することが欠かせない。また、顧客やユーザと対話し要望を聞き取る技術、競合する要求を満たしながら設計を行う技術、時間や費用の折り合いを付ける技術などを駆使する必要がある。これらの制約の下で高い品質と価値のソフトウェアを開発するための実践経験が得られる教育を行う。

総合演習 (IE)

総合学習では、2年生までに開講されている科目の知識を組み合わせて活用する演習を通して、知識の定着を図るとともに実践力と応用力を養う教育を行う。

その他の科目(OT)

産学連携教育による幅広い知識の学習、トップダウン教育、課題解決型学習(PBL)、といった理念に基づく少人数の演習型講義を通して、コミュニケーション能力、チームで働く能力、主体的な学習・企画能力、起業・企業知識、ベンチャー精神などを養う。また、キャリアデザイン教育を通して、社会人として必要とされる基礎力を養う。

【卒業論文】

それまでに習得した基礎知識・専門知識を応用し実践する必修科目として位置づけ、英語による執筆と最終発表を行う。指導教員と共に問題を探索・設定して自ら解決する機会であり、科学者・技術者の総合的能力を養う。具体的には、論理構成能力、英語による基礎的な職務遂行能力、研究者・技術者倫理、主体的に学び環境に合わせて自ら成長していく姿勢などを身につける。

【教職に関する科目】

中学校教諭一種・数学、高等学校教諭一種・数学、高等学校教諭一種・情報の免許が取得可能なカリキュラムを提供する。

2 ディプロマ・ポリシー【学部】

モチベーション

- 卒業生は、心身ともに健康であり、豊かな人間性を持つ。
- 卒業生は、豊かな創造性と健全な倫理観を備えている。
- 卒業生は、主体的・継続的に学習する能力を持つ。
- 卒業生は、異なった価値観や伝統や制度を持った異文化に関して深い認識を持つ。

コンピテンシー

- 卒業生は、幅広く教養を身につけている。
- 卒業生は、論理的な思考力や客観的判断力などの科学的思考力を持つ。
- 卒業生は、コンピュータ理工学の基礎知識と技術を持つ。
- 卒業生は、豊かなコミュニケーション能力に基づいて、チームの一員として働く能力を持つ。

スキル

- 卒業生は、自らの思考・判断を説明するためのプレゼンテーション能力、ならびに、他者に情報を発信する能力を持つ。
- 卒業生は、英語による基礎的な職務能力を持ち、グローバル社会で活躍できる。
- 卒業生は、修得した知識・技術により地域社会及び国際社会の産業と文化の発展に寄与できる実践力を持つ。
- 卒業生は、コンピュータ・サイエンティスト又はコンピュータ・エンジニアとして活躍できる基礎力を備え、自立した社会人として活躍できる。

<2022年度以降入学用>

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー対応表		注: ✓はカリキュラム・ポリシーの記述と活動の内容から、特に深く関連する対応を示している。												
授業科目の区分	大分類	教養科目		外国語科目	専門教育科目							卒業論文		
	中分類				専門基礎科目			専門科目			実践科目			
	小分類	人文・社会	健康・スポーツ科学	英語科目・その他の言語	数学・自然科学関連	コンピュータ基礎・プログラミング・コンピュータ理工学基礎関連	SY関連	CN関連	CO関連	SM関連	その他		実践科目	
ディプロマ・ポリシー	【モチベーション】	(1)卒業生は、心身ともに健康であり、豊かな人間性を持つ。	✓	✓										
		(2)卒業生は、豊かな創造性と健全な倫理観を備えている。					✓							✓
		(3)卒業生は、主体的・継続的に学習する能力を持つ。	✓	✓								✓		✓
		(4)卒業生は、異なった価値観や伝統や制度を持った異文化に関して深い認識を持つ。	✓		✓									
	【コンピテンシー】	(5)卒業生は、幅広く教養を身につけている。	✓											
		(6)卒業生は、論理的な思考力や客観的判断力などの科学的思考力を持つ。				✓	✓							✓
		(7)卒業生は、コンピュータ理工学の基礎知識と技術を持つ。				✓	✓							✓
		(8)卒業生は、豊かなコミュニケーション能力に基づいて、チームの一員として働く能力を持つ。		✓	✓							✓		✓
	【スキル】	(9)卒業生は、自らの思考・判断を説明するためのプレゼンテーション能力、ならびに、他者に情報を発信する能力を持つ。			✓									✓
		(10)卒業生は、英語による基礎的な職務能力を持ち、グローバル社会で活躍できる。			✓									✓
		(11)卒業生は、修得した知識・技術により地域社会及び国際社会の産業と文化の発展に寄与できる実践力を持つ。										✓		✓
		(12)卒業生は、コンピュータ・サイエンティスト又はコンピュータ・エンジニアとして活躍できる基礎力を備え、自立した社会人として活躍できる。							✓	✓	✓	✓	✓	✓

<2021年度以前入学者用>

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー対応表		注: ✓はカリキュラム・ポリシーの記述と活動の内容から、特に深く関連する対応を示している。														
授業科目の区分	大分類	教養科目		外国語科目	専門教育科目							卒業論文				
	中分類	人文・社会	健康・スポーツ科学	英語科目・ その他の言語	専門基礎科目			専門科目								
	小分類				数学・自然科学関連	コンピュータ基礎・ プログラミング・ コンピュータ理工学 基礎関連	SY 関連	CN 関連	IT 関連	SE 関連	総合演習		その他			
ディプロマ・ポリシー	【モチベーション】	(1)卒業生は、心身ともに健康であり、豊かな人間性を持つ。	✓	✓												
		(2)卒業生は、豊かな創造性と健全な倫理観を備えている。					✓									✓
		(3)卒業生は、主体的・継続的に学習する能力を持つ。	✓	✓											✓	✓
		(4)卒業生は、異なった価値観や伝統や制度を持った異文化に関して深い認識を持つ。	✓		✓											
	【コンピテンシー】	(5)卒業生は、幅広く教養を身につけている。	✓													
		(6)卒業生は、論理的な思考力や客観的判断力などの科学的思考力を持つ。				✓	✓									✓
		(7)卒業生は、コンピュータ理工学の基礎知識と技術を持つ。				✓	✓									✓
		(8)卒業生は、豊かなコミュニケーション能力に基づいて、チームの一員として働く能力を持つ。		✓	✓										✓	✓
	【スキル】	(9)卒業生は、自らの思考・判断を説明するためのプレゼンテーション能力、ならびに、他者に情報を発信する能力を持つ。			✓											✓
		(10)卒業生は、英語による基礎的な職務能力を持ち、グローバル社会で活躍できる。			✓											✓
		(11)卒業生は、修得した知識・技術により地域社会及び国際社会の産業と文化の発展に寄与できる実践力を持つ。													✓	✓
		(12)卒業生は、コンピュータ・サイエンティスト又はコンピュータ・エンジニアとして活躍できる基礎力を備え、自立した社会人として活躍できる。							✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

I-ii 履修

1 キャンパスカレンダー (学部)

<前期>

第1学期 [4月 1日～6月 9日]	
春季入学式	4月 2日 (木)
新入生オリエンテーション	4月 2日 (木) ～ 4月 6日 (月)
健康診断	4月 1日 (水) ～ 4月 6日 (月)
授業開始	4月 7日 (火)
履修科目取消期間 (Q1・前期科目)	4月 7日 (火) ～ 4月20日 (月)
内科検診	5月13日 (水)、5月20日 (水)
TOEIC IP (学部 1年生全員)	5月13日 (水)
授業終了	6月 1日 (月)
第1学期試験	6月 3日 (水) ～ 6月 9日 (火)
成績登録期間	6月 2日 (火) ～ 6月16日 (火)
成績確定	7月上旬
【備考】	
(休講日)	
・ 5月13日 (水)	
(授業振替日)	
・ 5月 7日 (木) : 水曜日の授業	
・ 5月29日 (金) : 水曜日の授業	
・ 6月 2日 (火) : 予備日 (原則として、気象警報に伴う全学休講等が発生した場合の補講日とする)	

第2学期 [6月10日～9月30日]	
授業開始	6月10日 (水)
履修科目取消期間 (Q2)	6月10日 (水) ～ 6月23日 (火)
編入学試験	7月11日 (土)
授業終了	7月29日 (水)
第2学期試験	7月31日 (金) ～ 8月 6日 (木)
成績登録期間	7月30日 (木) ～ 8月14日 (金)
成績確定	8月下旬
TOEIC IP	8月 7日 (金)
夏季休業	8月 7日 (金) ～ 9月30日 (水)
オープンキャンパス (夏ステージ)	8月 8日 (土)
履修計画最終確定 (Q3・Q4・後期科目)	8月27日 (木) ～ 8月28日 (金)
履修登録期間 (Q3・Q4・後期科目)	8月31日 (月) ～ 9月 2日 (水)
秋季学位記授与式	9月16日 (水)
履修科目追加期間 (Q3・Q4・後期科目)	9月24日 (木) ～ 9月25日 (金)
【備考】	
(授業振替日)	
・ 7月29日 (水) : 月曜日の授業	
・ 7月30日 (木) : 予備日 (原則として、気象警報に伴う全学休講等が発生した場合の補講日とする)	

<後期>

第3学期 [10月 1日～12月 3日]	
秋季入学式	10月 1日 (木)
新入生オリエンテーション	9月30日 (水)、10月 1日 (木) (仮)
授業開始	10月 2日 (金)
履修科目取消期間 (Q3・後期科目)	10月 2日 (金) ～ 10月19日 (月)
蒼翔祭	10月10日 (土) ～ 10月11日 (日)
授業終了	11月25日 (水)
第3学期試験	11月30日 (月) ～ 12月 3日 (木)
成績登録期間	11月26日 (木) ～ 12月10日 (木)
成績確定	1月上旬
学校推薦型選抜	11月28日 (土)
【備考】	
(休講日)	
・ 10月 9日 (金)、11月27日 (金)	
(授業振替日)	
・ 11月25日 (水) : 月曜日の授業	
・ 11月26日 (木) : 予備日 (原則として、気象警報に伴う全学休講等が発生した場合の補講日とする。)	

第4学期 [12月 4日～3月31日]	
授業開始	12月 4日 (金)
履修科目取消期間 (Q4)	12月 4日 (金) ～ 12月17日 (木)
TOEIC IP	12月24日 (木)
冬季休業	12月24日 (木) ～ 1月 3日 (日)
授業再開	1月 4日 (月)
大学入学共通テスト	1月16日 (土) ～ 1月17日 (日)
授業終了	2月 3日 (水)
第4学期試験	2月 5日 (金) ～ 2月10日 (水)
成績登録期間	2月 4日 (木) ～ 2月17日 (水)
成績確定	2月下旬
在学生ガイダンス	2月12日 (金)
TOEIC IP	2月15日 (月)
卒業論文発表会	2月16日 (火) ～ 2月17日 (水)
一般選抜	2月25日 (木)
履修計画最終確定 (Q1・Q2・前期科目)	2月25日 (木) ～ 2月26日 (金)
春季休業	3月 1日 (月) ～ 3月31日 (水)
在学生履修登録期間 (Q1・Q2・前期科目)	3月 1日 (月) ～ 3月 3日 (水)
春季学位記授与式	3月19日 (金)
履修科目追加期間 (Q1・Q2・前期科目)	3月23日 (火) ～ 3月24日 (水)
【備考】	
(休講日)	
・ 1月15日 (金)	
(授業振替日)	
・ 12月23日 (水) : 木曜日の授業	
・ 1月12日 (火) : 金曜日の授業	
・ 2月 4日 (木) : 予備日 (原則として、気象警報に伴う全学休講等が発生した場合の補講日とする。)	

2 科目一覧

別表第 1 (第 4 条関係) 教養科目及び外国語科目

(2026年度以降在学者用)

- 備考: 網掛け部分の科目を、基本推奨科目とする。2017年度以前入学者についてはトラック推奨科目一覧を参照すること。
- ※1 EN01からEN07は、ICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験による入学者は履修できないものとする。ただし、教務委員会が認めるときは、履修できるものとする。
 - ※2 EG01及びEE01は、ICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験による入学者は履修できないものとする。
 - ※3 ICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験以外による入学者は履修できないものとする。
 - ※4 特別聴講学生・科目等履修生は※3の対象外とし、当該授業科目を履修できるものとする。

大分類	小分類	科目コード	授業科目の名称	基本推奨科目	単位数			標準配当年次 (コマ数)								備考 開講学期										
					必修	選択	自由	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		通常クラス	(再履修クラス)									
								前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期											
													Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4		
教養科目	人文・社会 (HS)	HS01	哲学		2					4														Q4	-	
		HS02	論理学		2					4														-	-	
		HS03	心理学		2					4														-	-	
		HS04	言語学		2					4														-	-	
		HS05	文学		2					(Int)														Int (Q2)	-	
		HS06	芸術学		2					4														Q4	-	
		HS07	ジェンダー・セクシュアリティ論		2					(Int)														Int (Q2)	-	
		HS09	法学		2					4														-	-	
		HS10	経済学		2					4														Q2	-	
		HS11	社会学		2					4														Q2	-	
		HS12	日本国憲法		2					(Int)														Int (Q2)	-	
		HS13	国際関係論		2					(Int)														Int (Q2)	-	
		HS16	健康教育論		2					4														Q2	-	
		HS17	科学史		2					4														Q2	-	
		HS20	アカデミックスキル 1	○	2					4														Q1	-	
		HS21	アカデミックスキル 2	○	2					4														Q3	-	
		HS22	地域社会学		2					4														Q4	-	
		HS23	経済発展論		2					4														Q4	-	
		HS24	ビジネス・コミュニケーション		2					4														-	-	
		HS25	経営戦略論		2					4														-	-	
		HS26	ベンチャービジネス論		2					4														-	-	
		HS27	心理言語学概論		2					4														Q2	-	
		HS28	精神保健学		2					4														Q2	-	
		健康・スポーツ科学科目 (SS)	SS01	健康・スポーツ科学実習 1	○	1				2(S)															S1	-
			SS02	健康・スポーツ科学実習 2	○	1					2(S)														S2	-
			SS03	健康・スポーツ科学実習 3		1																			S1	-
			SS04	生涯スポーツ科学実習		1																			Int (Q2, Q4), Q3	-
		外国語科目	英語科目 (EN) ※1 EN01~EN07限定 ※2 EG01、EE01限定	EN01	Introductory English 1	○	1			4															Q1	-
EN02	Introductory English 2			○	1				4															Q2	-	
EN03	Bridge 1 to Intermediate English			○	2					4															Q3	-
EN04	Bridge 2 to Intermediate English			○	2						4														Q4	-
EN05	Intermediate English 1			○	1						4														Q1	-
EN06	Intermediate English 2			○	1							4													Q2	-
EN07	Advanced English			○	2								4												Q3	-
EN08	Thesis Writing and Presentation			○	1																			2(S)	S2	-
その他の言語科目 (JP) ※3、※4	EL01		Elective English 1		各2																			各Q	-	
	EL02		Elective English 2		各2																			各Q	-	
	EL03		Elective English 3		各2																			各Q	-	
	EG01		Global Experience Gateway		各2																			2(S)	S2	-
	EE01		English Excellence		1																			< 単位認定科目 >		
	JP01		初級日本語 I		1								4												Q3	-
	JP02		初級日本語 II		1									4											Q4	-
	JP03		中級日本語 I		1			4																	Q1	-
	JP04		中級日本語 II		1				4																Q2	-
JP05	上級日本語 I		2										4										Q3	-		
JP06	上級日本語 II		2											4									Q4	-		
JP07	ビジネス日本語		2												4								Q1	-		

別表第2の2（第5条の2関係） 教職課程関連科目

(2019年度以降入学者用)

	科目コード	授業科目の名称	単位数又は時間数			標準配当年次	備考
			必修	選択	自由		
教育の基礎的理解に関する科目等	TE01	教師入門			2	2	教育の基礎的理解に関する科目
	TE02	教育入門			2	2	
	TE03	教育心理学			2	2	
	TE04	教育課程論			2	2	
	TE19	教育制度論			2	2	
	TE21	特別支援教育入門			1	2	
	TE05	教育方法			2	3	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目
	TE12	道徳教育			2	3	
	TE13	特別活動			2	3	
	TE14	生徒指導・教育相談			2	2	
	TE15	キャリア教育			2	3	
	TE22	総合的な学習の時間の指導法			1	2	
	TE23	情報機器の活用に関する理論と方法			2	3	教育実践に関する科目
	TE16	教育実習 1			4	4	
	TE17	教育実習 2			2	4	
	TE18	教育実習事前事後指導			1	4	
TE20	教職実践演習（中・高）			2	4		
教科及び教科の指導法	TE06	数学科教育法 1			2	2	各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)
	TE07	数学科教育法 2			2	2	
	TE08	数学科教育法 3			2	2	
	TE09	数学科教育法 4			2	2	
	TE10	情報科教育法 1			2	3	
	TE11	情報科教育法 2			2	3	

備考：上記の科目は、卒業に必要な単位には含まれません。

別表第2の2（第5条の2関係） 教職に関する科目

(2018年度以前入学者用)

	科目コード	授業科目の名称	単位数又は時間数			標準配当年次	備考
			必修	選択	自由		
教職に関する科目	TE01	教師入門			2	2	教職の意義等に関する科目
	TE02	教育入門			2	2	教育の基礎理論に関する科目
	TE03	教育心理学			2	2	
	TE19	教育制度論			2	2	教育課程及び指導法に関する科目
	TE04	教育課程論			2	2	
	TE06	数学科教育法1			2	2	
	TE07	数学科教育法2			2	2	
	TE08	数学科教育法3			2	2	
	TE09	数学科教育法4			2	2	
	TE21	特別支援教育入門			1	2	
	TE22	総合的な学習の時間の指導法			1	2	
	TE10	情報科教育法1			2	3	
	TE11	情報科教育法2			2	3	
	TE12	道德教育			2	3	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目
	TE13	特別活動			2	3	
	TE05	教育方法			2	3	
	TE14	生徒指導・教育相談			2	2	
	TE15	キャリア教育			2	3	教育実習
	TE16	教育実習1			4	4	
	TE17	教育実習2			2	4	
TE18	教育実習事前事後指導			1	4		
TE20	教職実践演習（中・高）			2	4	平成22年度以降の入学者が対象	

備考：上記の科目は、卒業に必要な単位には含まれません。

別表第3（第7条関係） コンピュータ理工学科

(2022年度以降入学者用)

授業科目の区分（カテゴリ）	カテゴリ別最低要求単位数
教養科目（10単位以上）	
人文・社会	8
健康・スポーツ科学	2
外国語科目（15単位以上）	15
専門教育科目（95単位以上）	
（専門基礎科目）	
数学関連科目	10
自然科学関連科目	4
コンピュータ基礎関連科目	16
プログラミング関連科目	12
コンピュータ理工学基礎関連科目	21
（専門科目）	
コンピュータシステム関連科目	-
コンピュータ・ネットワーク関連科目	-
アプリケーション関連科目	-
ソフトウェア・エンジニアリング関連科目	-
その他の科目（※1）	-
実践科目	3
卒業論文（8単位）	8
卒業に必要な単位数	自由科目を除く128単位以上

※1 卒業要件単位数としては、合計8単位まで認定するものとする。

別表第3（第7条関係） コンピュータ理工学科

(2016年度～2021年度入学者用)

授業科目の区分（カテゴリ）		カテゴリ別最低要求単位数
教養科目（10単位以上）		
人文・社会		8
健康・スポーツ科学		2
外国語科目（15単位以上）		15
専門教育科目（95単位以上）		
（専門基礎科目）		
数学関連科目		10
自然科学関連科目		4
コンピュータ基礎関連科目		16
プログラミング関連科目		12
コンピュータ理工学基礎関連科目		21
（専門科目）		
コンピュータシステム関連科目		-
コンピュータ・ネットワーク関連科目		-
アプリケーション関連科目		-
ソフトウェア・エンジニアリング関連科目		-
総合演習		-
その他の科目（※1）		-
卒業論文（8単位）		8
卒業に必要な単位数		自由科目を除く128単位以上

※1 卒業要件単位数としては、合計8単位まで認定するものとする。

2018年度カリキュラム改定に伴う新旧対応表(2017年度以前に入学後引き続き在学者用)

科目コード	(新) 授業科目の名称	単位数※1	配当年次	科目コード	(旧(現行)) 授業科目の名称	単位数※1	配当年次	履修※2	備考
MA01	線形代数 I	2	1-Q1/2	M01	線形代数 I	2	1-Q1/2	×	
MA02	線形代数 II	2	1-Q3/4	M02	線形代数 II	2	1-Q3/4	×	
MA03	微積分 I	2	1-Q1/2	M03	微積分 I	2	1-Q1/2	×	
MA04	微積分 II	2	1-Q3/4	M04	微積分 II	2	1-Q3/4	×	
MA05	フーリエ解析	2	2-Q1	M05	フーリエ解析	2	2-S1	×	
MA06	複素関数論	2	2-Q4	M06	複素関数論	2	2-Q4	×	
MA07	確率統計学	2	2-Q1	M07	確率統計学	2	2-S1	×	
MA08	応用代数	2	3-Q2	M08	応用代数	2	2-Q3	×	
MA09	数理論理学	2	3-Q3	M09	数理論理学	2	3-Q2	×	
MA10	位相幾何学概論	2	3-Q3	M10	位相幾何学概論	2	2-Q4	×	
MA11	応用幾何とトポロジー	2	3-Q3	M11	応用幾何とトポロジー	2	3-Q2	×	
NS01	力学	2	1-Q2	NS01	力学	2	1-S1	×	
NS02	電磁気学	2	1-Q4	NS02	電磁気学	2	1-S2	×	
NS03	量子力学	2	2-Q1	NS03	量子力学	2	2-S1	×	
NS04	半導体デバイス	2	2-Q3	NS04	半導体デバイス	2	2-Q3	×	
NS05	熱・統計力学	2	2-Q2	NS05	熱・統計力学	2	2-Q1	×	
				NS07	オプトエレクトロニクス入門	2	2-Q4	×	廃止科目
LI01	コンピュータリテラシー	4	1-Q1	L01	コンピュータリテラシーI	4	1-S1	×	
				L02	コンピュータリテラシーII	3	1-S2		廃止科目
LI03	コンピュータ理工学のすすめ	2	1-Q1	L03	コンピュータ理工学のすすめ	2	1-Q1	×	
LI04	コンピュータシステム概論	2	1-Q3	L04	コンピュータシステム概論	2	1-Q3	×	
LI06	情報セキュリティ	2	1-Q3	L06	情報セキュリティ	2	1-Q3	×	
LI07	情報と職業	2	4-Q2	L07	情報と職業	2	4-Q2	×	
LI08	情報倫理	2	1-Q1	L08	情報倫理	2	1-Q2	×	
LI09	システム開発とプロジェクトマネジメントの基礎	2	4-Q2	L09	ITエンジニアの基礎	2	4-Q1	×	
LI10	マルチメディアシステム概論	2	2-Q4	L10	マルチメディアシステム概論	2	2-Q2	×	
LI11	コンピュータネットワーク概論	2	2-Q3	L11	コンピュータネットワーク概論	2	1-Q4	×	
LI12	創造力開発スタジオ	2	2.3.4-Int	L12	創造力開発スタジオ	2	2.3.4-Int	×	
LI13	コンピュータ理工学演習 I	3	2-S1	L05	コンピュータ理工学実験	3	2-S1	×	
LI14	コンピュータ理工学演習 II	3	2-S2						新設科目
PL01	プログラミング入門	4	1-Q2	P01	プログラミング入門	4	1-S1	×	
PL02	プログラミングC	4	1-Q3	P02	プログラミングC	4	1-S2	×	
PL03	プログラミング JAVA I	4	2-Q1	P03	プログラミング JAVA I	4	2-S1	×	
PL04	プログラミングC++	3	3-Q3	P04	プログラミングC++	3	2-Q3	×	
PL05	コンピュータ言語論	3	4-Q1	P05	コンピュータ言語論	3	3-Q3	×	
PL06	プログラミング JAVA II	3	3-Q1	P06	プログラミング JAVA II	3	3-Q2	×	

科目コード	(新) 授業科目の名称	単位数※1	配当年次	科目コード	(旧(現行)) 授業科目の名称	単位数※1	配当年次	履修※2	備考
FU01	アルゴリズムとデータ構造 I	4	1-Q4	F01	アルゴリズムとデータ構造	4	2-S1	×	
FU02	情報理論と圧縮	3	3-Q3	F02	情報理論	2	2-S2	×	
				F12	情報圧縮	2	4-Q3	○	
FU03	離散系論	3	2-Q2	F03	離散系論	3	2-S1	×	
FU04	論理回路設計論	4	2-Q3	F04	論理回路設計論	4	2-S2	×	
FU05	コンピュータアーキテクチャ論	4	3-Q1	F05	コンピュータアーキテクチャ論	4	3-S1	×	
FU06	オペレーティングシステム論	4	2-Q4	F06	オペレーティングシステム論	4	2-S2	×	
FU08	オートマトンと言語理論	3	2-Q4	F08	オートマトンと言語理論	3	3-Q1	×	
FU09	アルゴリズムとデータ構造 II	3	3-Q2	F09	アルゴリズム特論	3	4-Q2	×	
FU10	言語処理系論	3	4-Q1	F10	言語処理系論	3	3-Q3	×	
FU11	数値解析	3	3-Q4	F11	数値解析	3	3-Q3	×	
FU14	ソフトウェア工学概論	3	3-Q1	F14	ソフトウェア工学概論	3	3-Q1	×	
FU15	データマネジメント概論	3	2-Q2						新設科目
SY02	電子回路	4	3-Q4	S02	電子回路	3	3-Q2	×	
				S03	電子回路特論	3	3-Q4	○	
SY04	組込みシステム	4	3-Q4	S01	コンピュータ構築設計論	3	3-Q3	○	
				S04	組込みシステム	3	4-Q1	×	
SY05	並列コンピュータシステム	3	3-Q3	S05	並列コンピュータアーキテクチャ	3	4-Q3	×	
SY06	VLSI 設計技術	2	3-Q2	S06	VLSI 設計技術	3	3-Q2	×	
SY07	論理回路設計特論	3	3-Q2	S07	論理回路設計特論	3	3-Q1	×	
				S08	VLSI 素子技術	3			廃止科目
				S09	コンピュータシステム工学	2	4-Q3		廃止科目
CN02	ネットワークセキュリティ	3	3-Q2	N02	コンピュータ通信とネットワーク	2	3-Q2	×	
CN03	ネットワークプログラミング	3	3-Q3	N03	ネットワーク構築学	3	4-Q1	×	
CN04	ワイヤレスネットワーク	2	3-Q4	N04	デジタル通信システム	2	3-Q3	×	
CN05	コンピュータネットワークシステムのモデリングとシミュレーション	3	3-Q4	N05	性能解析論	3	4-Q3	×	
IT01	人工知能	4	3-Q3	A01	人工知能	3	3-Q3	×	
IT02	コンピュータグラフィックス論	3	3-Q2	A02	コンピュータグラフィックス論	3	3-Q4	×	
IT03	画像処理論	3	4-Q2	A03	画像処理論	3	4-Q2	×	
				A04	バイオメディカル情報工学	3	4-Q1		廃止科目
IT05	ロボット工学と自動制御	3	4-Q1	A05	ロボット工学と自動制御	3	4-Q2	×	
IT06	ヒューマンインターフェイスと仮想現実	3	4-Q1	A06	ヒューマンインターフェイスと仮想現実	3	4-Q2	×	
IT08	信号処理と線形システム	4	3-Q1	A07	線形システム論	3	3-Q4	○	
				A08	デジタル信号処理論	2	3-Q2	×	
IT09	音響音声処理論	3	4-Q1						新設科目
IT10	ビジュアルコンピューティングのための幾何学	3	3-Q1	F13	計算幾何学	2	3-Q3	○	
IT11	情報検索と自然言語処理	3	3-Q4						新設科目

科目 コード	(新) 授 業 科 目 の 名 称	単 位 数 ※ 1	配 当 年 次	科 目 コ ー ド	(旧(現行)) 授 業 科 目 の 名 称	単 位 数 ※ 1	配 当 年 次	履 修 ※ 2	備 考
SE01	ウェブエンジニアリング	3	3-Q2	SE01	ウェブエンジニアリング	3	4-Q3	×	
SE02	ウェブデータモデリング	3	3-Q3	SE02	ウェブプログラミング	3	4-Q1	×	
SE04	ソフトウェア工学特論	3	3-Q4	SE04	ソフトウェア工学II	3	3-Q3	×	
SE05	ソフトウェアスタジオ	3	4-S1	SE05	ソフトウェアスタジオ	3	4-S1	×	
SE06	並列分散コンピューティング	3	3-Q4	SE06	分散コンピューティング	3	3-Q4	×	
SE07	データベースシステム論	3	3-Q2	F07	データベースシステム論	3	3-S1	×	
IE01	システム総合演習 I	3	3-S1						新設科目
IE02	システム総合演習 II	3	3-S2						新設科目
IE03	ソフトウェア総合演習 I	3	3-S1						新設科目
IE04	ソフトウェア総合演習 II	3	3-S2						新設科目

※1 単位数は、単位取得した年度により決定するものとする(入学時の単位数と異なる場合もある)

※2 旧科目の単位を取得した学生が新科目を履修できない場合は×、できる場合は○

3 履修案内

学問とは、ある一つの体系として組織化された知識のことであり、同時に新たな拡張、創造的な活動を含んでいます。そこには新たな拡張への基盤となる基礎的知識(根)とそこから発展したさまざまな枝があります。

本学のカリキュラムは、コンピュータ理工学という学問分野において最も大切なものが何かを考え、コンピュータ理工学全分野にわたる基礎的学力を体系的に教授し、その上に専門的応用能力の一層の涵養を図るべきであるという教育への理想を追求した結果、得られたものです。

(1) カリキュラムの特色

本学のカリキュラムは、IEEE (注1) や ACM (注2) によって議論されてきたコンピュータ理工学分野の先導的教育カリキュラムである CS2023 (Computer Science Curricula 2013) および CC2020 (Computing Curricula 2020) をベースにしています。進歩の速いコンピュータ社会に柔軟に対応し、また個々の学生の主体性、自立性を前提とし、希望する進路に応じた専門領域の科目を履修できるカリキュラムです。2016年度から4学期制を導入し、2018年度には現在のカリキュラムが導入されました。

(注1) IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.)

(注2) ACM (Association for Computing Machinery)

1) フィールド(専門領域)の選択

学生が希望する進路に応じた5つのフィールド(専門領域)を設定しています。自らの進路を見据えて、どの領域の専門性を身につけたいのかをじっくり考えて4年間の履修計画を自ら立ててください。フィールドごとに推奨されている科目を修得することにより、キャリアプランニングに応じた専門的な知識が身につきます。

フィールド(専門領域)	フィールドの内容・卒業後の進路
コンピュータサイエンス (CS) Computer Science	【内容】理論やアルゴリズムの数学的基礎から応用分野でのコンピュータ利用法を学ぶ。 【進路】金融工学アナリスト、ITコンサルタント等
コンピュータシステム (SY) Computer Systems	【内容】コンピュータやコンピュータシステムの設計と構築を学ぶ。 【進路】コンピュータシステム開発、家電・車載機器開発等
コンピュータネットワークシステム (CN) Computer Network Systems	【内容】コンピュータ・ネットワーク、ネットワーク構築法、ネットワークを介したサービスを学ぶ。 【進路】ネットワークエンジニア、通信関連
応用情報工学 (IT-SPR/IT-CMV) Applied Information Technology IT-SPR: 信号処理・認識カテゴリ Signal Processing and Recognition Category IT-CMV: モデリング・可視化カテゴリ Computer Modeling and Visualization Category	【内容】ビジネス、政治、健康、教育、その他様々な分野で必要となる情報技術について学ぶ。 【進路】ロボット関連、医療関連、ゲーム開発等
ソフトウェアエンジニアリング (SE-DE) Software Engineering and Data Engineering	【内容】信頼性や効率性を考慮しながら大規模なソフトウェアシステムを組織的に開発・運用・管理する方法を学ぶ。 【進路】大規模システム開発、プロジェクトマネージャー、システムアドミニストレータ等

2) 授業科目の種類

	授業科目の種類	概要
A	基本推奨科目 (Strongly Recommended Courses)	どの専門領域に進んだとしても、まずはコンピュータ理工学の基礎として履修しておくことが推奨される科目です。
B	フィールド推奨科目 (Field Recommended Courses)	希望するフィールドに応じて履修することが推奨される科目です。
C	一般科目 (Other Courses)	A・Bには属しませんが、さらに広く高度な知識を得るための科目です。
D	自由科目 (Optional Courses)	卒業に要する単位数には含めることができない科目です。
E	必修科目 (Required Courses)	卒業論文が該当します。(※詳しくは「(3)卒業論文」を参照してください。)

(2) 授業科目区分 (カテゴリ)

<2022 年度以降入学用>

カテゴリ			
大分類	小分類		
●教養科目 教養科目は、人間性豊かな、教養ある社会人の育成を目的として、学問・科学に対する基本的な考え方・方法論、人間性の涵養、社会認識のための基礎、専門教育のための要素を軸として、授業科目を編成しています。	人文・社会 (HS)	人文科学では、コンピュータを方法論として取り入れている分野も多く、また、人文科学がコンピュータ・サイエンスに及ぼしている影響も大きなものがあります。学問・科学に対する基本的な考え方・方法論を修得し、豊かな人間性を涵養するとともに、コンピュータ・サイエンスの背景や周辺分野に対する理解を広げることを目的としています。 社会科学では、社会人にとって必須の教養として、社会的、経済的、政治的な諸問題を正しく認識するための基礎を学習します。そして、その中でコンピュータを扱うことについての社会的意義・責任について考える基盤を身に付けます。 保健体育では、人生における身体活動の価値を認識し、社会生活における各自の責任を自覚していくことを目的とし、自己の健康を適切に管理・改善していくための基礎を学習します。	
	健康・スポーツ科学 (SS)	健康・スポーツ科学では、学生の日々の活力ある生活を支え、たくましく生きるための基盤となる体力を、運動に親しむ資質と能力の育成並びに健康の保持増進を通し、自分の生活にとって意味あるものと理解し高めしていくための実践力を身に付けることを目的としています。	
●外国語科目	英語科目 (EN)	本学では特にコンピュータ・サイエンスの分野で実践的に役立つ英語教育を目指します。コンピュータ・サイエンスを学習・研究するためには、マニュアル、専門誌、論文、ウェブサイトの重要情報の多くが英語で記述されているので、高い英語力が不可欠です。また、プログラム中のコメントの多くも英語であり、プログラム作成にとっても、英語の読み、書き両方の能力が重要です。 したがって、本学では、外国語科目として英語を重点的に教育し、国際的なコミュニケーション (話す、聞く、書く、読む) の英語能力を身に付けるために、英語教育に特化した教室である CLR instructional Lab (略称 iLab) 及び CLR CALL Lab (略称 CALL) を使用し授業を行っています。CALL では、1 クラス約 30 人の少人数教育を行います。 英語の科目は全て選択科目となっていますが、基本推奨科目 (主に標準配当年次 1・2 年)、より高度な一般科目 (標準配当年次 3・4 年)、短期留学科目 (標準配当年次 1・2・3 年) に区分されています。基本推奨科目は、それぞれにレベルが設定されています。そして、4 年次後期科目である「Thesis Writing and Presentation」により、英語による卒業論文作成、プレゼンテーション能力の向上を支援します。	
	その他の言語科目 (JP)	IGT グローバルプログラム入試による入学者を対象に、日本語科目を提供しています。	
●専門基礎科目 コンピュータ理工学の基礎となる事柄を学びます。これらの知識は、専門科目を履修するにあたって修得しておくことが前提となるものです。	数学関連科目 (MA)	アルゴリズム、コンピュータグラフィックス、シミュレーション、性能解析などに必要な数学的基礎を学びます。	
	自然科学関連科目 (NS)	数学と物理学は、コンピュータに限らず科学技術の基礎となる学問です。ここでは、コンピュータをはじめとする電子機器のデバイスやシステムがいかに動作するかを理解するために必要な物理学の基礎、及びその応用分野について学びます。	
	コンピュータ基礎関連科目 (LI)	コンピュータを道具として使いこなすスキルを授業と演習を通じて体得します。また、コンピュータの構成の基本的知識を学び、コンピュータの全体像を理解します。さらに、コンピュータが社会生活にどのように活用できるかを体験することで、今後の学習・研究の方向に対して知的興味を沸かせるような内容を盛り込んでいます。	
	プログラミング関連科目 (PL)	プログラミングはコンピュータ世界の言葉であり、この知識なしではコンピュータを使うことも理解することもできません。ここでは、初心者から取り組めるよう工夫された入門科目から、さらに高度なプログラム言語まで演習によってスキルを磨きながら学習していきます。	
	コンピュータ理工学基礎関連科目 (FU)	主としてコンピュータ技術、及びソフトウェアに関連した基礎的な内容を学びます。	
	●専門科目 コンピュータの専門家となるために必須の事柄を学びます。これらの知識や技術を習得することで初めてコンピュータ科学者、技術者として自信がつけます。	コンピュータシステム関連科目 (SY)	コンピュータはハードウェアとソフトウェアが組み合わせられてはじめて実現されます。ここでは、これらが不可分であり、コンピュータという複雑なシステムがいかにうまく動作するかその仕組みを理解します。
		コンピュータネットワーク関連科目 (CN)	インターネットをはじめとするコンピュータネットワークなしには現代の産業、経済、生活は成り立ちません。ここでは、そのネットワークについての基礎的な内容を学びます。
		アプリケーション関連科目 (IT)	コンピュータ技術は、非常に広い応用分野を持っています。それぞれの分野において特有のアルゴリズムや派生技術があり、多岐にわたります。ここでは、それらの中からいくつかの主要な応用分野について学びます。
		ソフトウェアエンジニアリング関連科目 (SE)	大規模なソフトウェアシステム開発に有用な技術について学びます。
	●実践科目 コンピュータ理工学の実践を通して知識の定着と応用が可能になります。	その他の科目 (OT)	※注 ・その他の科目は、卒業要件単位数としては合計 8 単位まで認定可能です。そのうち課外活動コースは、卒業要件単位数としては合計 4 単位まで認定可能です。 ・ベンチャー体験工房①～④は、いずれかの工房を 4 単位まで単位修得可能です。 ・大学院授業科目を履修するには条件がありますので学生課まで確認してください。
●卒業論文	実践科目 (PP)	コンピュータに関連する開発実習を通して、それまでに学んだ関連知識の定着を図ります。また、基礎知識を活用して課題解決する応用力、プロジェクトを計画し実施する実践力、自ら考え行動する主体性、他者と協働する協調性を養います。	
	—	本学のカリキュラムで、卒業論文のみ必修科目及び通年科目であり、大学生活の集大成となる、もっとも重要で特別な科目です。 各卒業論文指導教員への配属は少人数を基本とし、徹底した指導のもと、学生が主体性を持って研究に取り組み、論文を執筆することが求められます。 なお、卒業論文は英文で作成するため、4 年次後期に「Thesis Writing and Presentation」を履修することが望ましいです。	

<2021 年度以前入学者用>

カテゴリ			
大分類	小分類		
●教養科目 教養科目は、人間性豊かな、教養ある社会人の育成を目的として、学問・科学に対する基本的な考え方・方法論、人間性の涵養、社会認識のための基礎、専門教育のための要素を軸として、授業科目を編成しています。	人文・社会 (HS)	人文科学では、コンピュータを方法論として取り入れている分野も多く、また、人文科学がコンピュータ・サイエンスに及ぼしている影響も大きなものがあります。学問・科学に対する基本的な考え方・方法論を修得し、豊かな人間性を涵養するとともに、コンピュータ・サイエンスの背景や周辺分野に対する理解を広げることを目的としています。社会科学では、社会人にとって必須の教養として、社会的、経済的、政治的な諸問題を正しく認識するための基礎を学習します。そして、その中でコンピュータを扱うことについての社会的意義・責任について考える基盤を身に付けます。保健体育では、人生における身体活動の価値を認識し、社会生活における各自の責任を自覚していくことを目的とし、自己の健康を適切に管理・改善していくための基礎を学習します。	
	健康・スポーツ科学 (SS)	健康・スポーツ科学では、学生の日々の活力ある生活を支え、たくましく生きるための基盤となる体力を、運動に親しむ資質と能力の育成並びに健康の保持増進を通し、自分の生活にとって意味あるものと理解し高めしていくための実践力を身に付けることを目的としています。	
●外国語科目	英語科目 (EN)	本学では特にコンピュータ・サイエンスの分野で実践的に役立つ英語教育を目指します。コンピュータ・サイエンスを学習・研究するためには、マニュアル、専門誌、論文、ウェブサイトの重要情報の多くが英語で記述されているので、高い英語力が不可欠です。また、プログラム中のコメントの多くも英語であり、プログラム作成にとっても、英語の読み、書き両方の能力が重要です。したがって、本学では、外国語科目として英語を重点的に教育し、国際的なコミュニケーション（話す、聞く、書く、読む）の英語能力を身に付けるために、英語教育に特化した教室である CLR instructional Lab（略称 iLab）及び CLR CALL Lab（略称 CALL）を使用し授業を行っています。CALL では、1クラス約30人の少人数教育を行います。英語の科目は全て選択科目となっておりますが、基本推奨科目（主に標準配当年次1・2年）、より高度な一般科目（標準配当年次3・4年）、短期留学科目（標準配当年次1・2・3年）に区分されています。基本推奨科目は、それぞれにレベルが設定されています。そして、4年次後期科目である「Thesis Writing and Presentation」により、英語による卒業論文作成、プレゼンテーション能力の向上を支援します。	
	その他の言語科目 (JP)	ICT グローバルプログラム入試による入学者を対象に、日本語科目を提供しています。	
●専門基礎科目 コンピュータ理工学の基礎となる事柄を学びます。これらの知識は、専門科目を履修するにあたって修得しておくことが前提となるものです。	数学関連科目 (MA)	アルゴリズム、コンピュータグラフィックス、シミュレーション、性能解析などに必要な数学的基礎を学びます。	
	自然科学関連科目 (NS)	数学と物理学は、コンピュータに限らず科学技術の基礎となる学問です。ここでは、コンピュータをはじめとする電子機器のデバイスやシステムがいかに動作するかを理解するために必要な物理学の基礎、及びその応用分野について学びます。	
	コンピュータ基礎関連科目 (LI)	コンピュータを道具として使いこなすスキルを授業と演習を通じて体得します。また、コンピュータの構成の基本的知識を学び、コンピュータの全体像を理解します。さらに、コンピュータが社会生活にどのように活用できるかを体験することで、今後の学習・研究の方向に対して知的興味を沸かせるような内容を盛り込んでいます。	
	プログラミング関連科目 (PL)	プログラミングはコンピュータ世界の言葉であり、この知識なしではコンピュータを使うことも理解することもできません。ここでは、初心者から取り組めるよう工夫された入門科目から、さらに高度なプログラム言語まで演習によってスキルを磨きながら学習していきます。	
	コンピュータ理工学基礎関連科目 (FU)	主としてコンピュータ技術、及びソフトウェアに関連した基礎的な内容を学びます。	
	●専門科目 コンピュータの専門家となるために必須の事柄を学びます。これらの知識や技術を習得することで初めてコンピュータ科学者、技術者として自信がつけられます。	コンピュータシステム関連科目 (SY)	コンピュータはハードウェアとソフトウェアが組み合わさってはじめて実現されます。ここでは、これらが不可分であり、コンピュータという複雑なシステムがいかにうまく動作するのかその仕組みを理解します。
		コンピュータネットワーク関連科目 (CN)	インターネットをはじめとするコンピュータネットワークなしには現代の産業、経済、生活は成立しません。ここでは、そのネットワークについての基礎的な内容を学びます。
		アプリケーション関連科目 (IT)	コンピュータ技術は、非常に広い応用分野を持っています。それぞれの分野において特有のアルゴリズムや派生技術があり、多岐にわたります。ここでは、それらの中からいくつかの主要な応用分野について学びます。
		ソフトウェアエンジニアリング関連科目 (SE)	大規模なソフトウェアシステム開発に有用な技術について学びます。
		総合演習 (IE)	ハードウェア及び組み込みシステムの実習、またはソフトウェア開発の実習を通して、それまでに学んだ関連知識の定着を図り、実践力を強化します。
●卒業論文	—	※注 ・その他の科目は、卒業要件単位数としては合計8単位まで認定可能です。そのうち課外活動コースは、卒業要件単位数としては合計4単位まで認定可能です。 ・ベンチャー体験工房①～④は、いずれかの工房を4単位まで単位修得可能です。 ・大学院授業科目を履修するには条件がありますので学生課まで確認してください 本学のカリキュラムで、卒業論文のみ必修科目及び通年科目であり、大学生生活の集大成となる、もっとも重要で特別な科目です。各卒業論文指導教員への配属は少人数を基本とし、徹底した指導のもと、学生が主体性を持って研究に取り組み、論文を執筆することが求められます。なお、卒業論文は英文で作成するため、4年次後期に「Thesis Writing and Presentation」を履修することが望ましいです。	

(3) 卒業論文

卒業論文に取り組むにはいくつかの要件を満たさなければならず、また、単位を修得するためにはいくつかの手続きを踏まなければなりません。

1) 卒業論文指導教員への配属

3年次に卒業論文指導教員へ配属されます。教員による研究テーマ説明会の後、希望する教員との面接等を経て、配属が決定されますので、学生は自ら行動し卒業論文指導教員を決める必要があります。1年生の時から自分のやりたいことを意識し、様々な教員との関係を深めていくことが重要です。

2) 配属学生数

卒業論文の指導は少人数教育を基本とするため、一人の教員が受け入れる学生数は同一学年から最大4名としています。早期配属の学生も含まれます。

3) 配属要件

本学に2年以上在学していること。(編入生を除く)

※ 在学期間に、休学期間は含まれません。

4) 卒業論文履修要件

学生は4年次に卒業論文に着手します。卒業論文の履修要件は以下の通りです。これらの要件を満たさない場合は、卒業論文に着手することができず、卒業が延期されることになります。

- a. 本学に3年以上在学していること。(編入生を除く)
- b. 卒業論文指導教員に配属されていること。
- c. 進級要件を満たしていること。
- d. 自由科目以外の科目から100単位以上修得していること。

なお、卒業論文着手判定は年2回(春季及び秋季)行いますが、着手の時期に関わらず最低1年間の履修が必要になります。

また、会津大学早期卒業に関する規程に基づき成績優秀者と認められた場合は、3年次後期に卒業論文を履修することができます。(早期卒業の詳細な説明は「(9) 卒業要件」を参照してください。)

5) 卒業論文指導

3年生の間は、卒業論文指導教員の指導の下で履修に関するアドバイスを受け、授業科目を計画的に履修し、卒業論文のテーマを練り上げていきます。4年生の指導(セミナー等)と一緒に参加を許される場合もあります。

4年生になって上記の卒業論文履修要件をクリアすると、本格的に卒業論文の指導が始まります。

6) 卒業論文指導教員の変更

卒業論文は、原則として同じ教員の指導のもとで取り組む通年科目であるため、卒業論文指導教員を変更した場合は、変更後卒業までに少なくとも1年を要することになります。よって、変更を希望する場合は、時期等に十分注意する必要があります。

卒業論文指導教員の変更を希望する場合は、所定の変更願を学生課に提出してください。新旧指導教員のそれぞれが了承し、新指導教員に配属が可能な場合は、教務委員会の審議を経て承認されます(承認までには最長で2ヶ月程度を要します)。

7) 卒業論文の完成スケジュール

卒業論文完成までのプロセス	○春季卒業論文	○秋季卒業論文
卒業論文中間発表	10月中旬	4月中旬
卒業論文タイトルとレフリー(卒業論文指導教員以外の審査員)の決定	1月上旬	7月上旬
学生から卒業論文指導教員へ卒業論文原稿の提出	1月下旬	8月中旬
卒業論文発表会	2月中旬	8月下旬
卒業論文の完成原稿、学位論文使用許諾書の提出	2月下旬	8月下旬

8) 卒業論文中間発表

学生は卒業論文中間発表としてポスター作成を行います。原則として、2024年度以降に入学した者にとっては卒業論文に着手するまでにTOEIC L&Rで525点以上を取得していない学生(ICTグローバルプログラム入試により入学した学生は除く)は中間発表を認められません。中間発表を行わなかった学生は、当該学期に卒業論文審査を受けることができず、卒業論文の単位を修得することができません。なお、卒業論文再履修の場合には、再度中間発表を行う必要があります。ただし4)に記載

載のある早期卒業者等、特段の事情により教務委員会で承認された学生は除きます。

9) 卒業論文発表会

学生は卒業論文を公開の場で発表します。これは卒業論文審査の一環として行われます。発表は一人20分程度(発表10分、質疑9分、交代等1分)で、使用言語は英語を原則とします。発表会の詳細な日程については後日通知されます。

10) 卒業論文の審査

卒業論文指導教員とレフリー(卒業論文指導教員以外の審査員)1名の計2名で審査が行われます。採点の持ち点は2:1で、以下を考慮し、総合的に判断して点数がつけられます。

- ・ 卒業論文テーマの難易度
- ・ 卒業論文の公式記録である英文 thesis の完成度(内容と表現)
- ・ 論文発表の態度と説得力
- ・ 質疑に対する応答的確さ
- ・ 卒業論文実施期間中の熱心さと持続性

11) 完成原稿の提出

英文A4版4~8頁にまとめなければなりません。理工系の論文としては、この程度の分量に簡潔にまとめることが適当とされています。書式については、以下に示してある指針に従ってください。

https://web-int.u-aizu.ac.jp/official/students/sad/stsa14_j.html

提出は、印刷版と電子版の両方が必要です。電子版は所定のディレクトリに保管されて、いつでも読むことができます。

(4) 単位制度

本学では、授業科目ごとに単位数を定め、一定の単位の修得をもって卒業の要件としています。

1) 単位の計算方法

各授業科目の単位数は、1単位の学修を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準により算定します。

- 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とします。
- 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とします。なお、卒業論文については、8単位とします。

※ ここでは45分を「1時間」と換算しています。

2) 単位の授与

原則として、各授業科目の単位は、学期ごとに認定されます。ただし、4年次の卒業論文については通年で実施し、その成果について単位が認定されます。

3) 履修登録単位数の上限

履修登録が可能な単位数の上限は、1年間56単位、各セメスター(前・後学期)28単位です(自由科目、教職に関する科目、学期授業期間外に集中講義として開講する授業科目及び卒業論文を除く)。(「I-iii 学則等 3 会津大学における履修科目の登録の上限に関する規程」を参照してください。)

(5) 授業学期区分

前期及び後期をそれぞれ2つの期間に分けた4学期制で授業を実施します。

前期(第1学期・第2学期) 4月1日 ~ 9月30日

後期(第3学期・第4学期) 10月1日 ~ 3月31日

(6) 授業時間

本学の授業時間は、次のとおり区分されています。

区分	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限	9時限	10時限	11時限
時間帯	9:00~	9:50~	10:50~	11:40~	13:20~	14:10~	15:10~	16:00~	17:00~	17:50~	18:50~
	9:50	10:40	11:40	12:30	14:10	15:00	16:00	16:50	17:50	18:40	19:40

各授業科目とも、2~4時限分の授業を1回(1日分)とすることを基本として時間割が組まれており、各学期において以下のとおり14回(14日分)の授業が行われます。

第1～4学期の授業 月・木曜日、火・金曜日の組み合わせにより実施

前・後学期の授業 水曜日に実施

ただし、例外として、変則的な時間割となっている科目や、一定の期間の間に集中して授業を行う集中講義など、基本と異なる授業科目がありますので、授業時間割をよく確認してください。

(7) 休講、補講・代講

1) 休講

休講情報は、学務システムでお知らせします。場合によっては授業当日に休講となることがありますので、学務システムを確認する習慣をつけてください。

※気象状況等による臨時休講への対応については、Ⅲ-i 学生生活「(16) 気象状況等による臨時休講への対応」を確認してください。

2) 補講・代講

休講になった授業は、授業時間(回数)を確保するため、原則補講を行います。補講は、授業日、土曜日および予備日に実施します。補講の日程・時限等は、学務システムでお知らせします。

また、補講を行わずに、代わりの教員による代講が行われる場合があります。代講の情報は学務システムの掲示板に掲載します。

(8) 履修要件 (注 「(11) 6) 履修制限」も参照。)

1) 標準配当年次

本学では、コンピュータ・サイエンスの体系立ったカリキュラムが編成されており、履修すべき標準的な年次が指定されています。指定された年次に履修し単位を修得できないと、翌年度以降では時間割の関係等で再履修が困難になる場合もありますので、指定の年次に履修するよう心がけてください。

(※備考1) 上位学年の開講科目の履修を希望する学生は、オーナーズプログラムに所属する学生で定員に空きがあり、教務委員会で認められた場合にのみ当該科目を受講できます。これを希望する学生は、授業担当教員の許可を得て、定められた期間に「上位学年開講科目履修願」を学生課教務係に提出してください。

(※備考2) TOEIC で 650 点以上を取得した 1、2 年生については、定員に空きがあり教務委員会で認められた場合にのみ標準配当 3 年次の英語一般科目を履修することができます。これを希望する学生は、授業担当教員の許可を得て、定められた期間に「英語一般科目履修願」を学生課教務係に提出してください。

2) 先修科目について

いくつかの科目間には密接なつながりがあり、先行する科目(先修科目)の知識を前提として授業が行われるものもありますので、履修の際は必ずシラバスで確認してください。

(9) 卒業要件

卒業するためには、4年以上在学し、かつ履修規程別表第3に定めるとおり、科目のカテゴリごとに設定された最低要求単位数を修得した上で、教養科目10単位以上、外国語科目15単位以上、専門教育科目95単位以上、卒業論文8単位の合計128単位以上(自由科目を除く)を修得しなければなりません。

なお、会津大学早期卒業に関する規程に基づき所定の要件を満たした場合、3年で卒業することが可能になります。大学院博士前期課程と合わせて、5年間で修士号を取得することができますので、積極的に挑戦してください。(早期卒業に必要な要件については、I-iii学則等「4 会津大学早期卒業に関する規程」を参照してください。)

(10) 進級要件

2年次終了時において、次の各号のいずれも満たす者に限り、標準配当年次が3年又は4年になっている科目を履修することができます。

- 標準配当年次が1年又は2年になっている基本推奨科目から、55単位以上修得すること。
- ETS (Educational Testing Service) が開発・制作したTOEIC Listening & Reading Testの試験結果(原則として入学後に受験した結果に限るものとし、休学中に受験した結果も対象とする。また、団体特別受験制度(IP)は、本学が実施したものに限り)が、2021年度以前に入学した者にあつては400点以上、2022年度以降に入学した者にあつては450点以上であること。

上記により標準配当年次が3年又は4年になっている科目を履修できない場合、その後の各セメスター(前・後学期)の終了毎に、上記に該当するか否かを確認し、いずれも満たす場合に限り、次の学期から標準配当年次が3年又は4年になっている科目を

履修することができるようになります。

2020年度以降に入学したICTGの学生については進級要件が以下となります。

- c. 標準配当年次が1年又は2年になっている基本推奨科目から、46単位以上修得すること。

(11) 履修手続

履修手続は、単位を修得するための必須の手続であり、これを怠ったり誤ったりすると、単位が認定されないこととなりますので、慎重に手続を行ってください。

なお、年度ごとに履修のためのガイダンスを開催しますので、必ず出席して、具体的なガイドに従ってください。

1) フィールドの選択

1年次前期が終わるまでに「コンピュータ理工学のすすめ」等の授業を通じて、自分がどの領域に進むかを考え、2年次後期に卒業論文指導教員と相談してフィールドを選択します。

なお、各フィールドに履修アドバイザーがいますので、適宜、履修アドバイスを受けることができます。

●履修アドバイザー（2026年4月1日現在、敬称略、括弧内は電子メールアドレス）

トータルアドバイザー	ベン アブダラ アブデラゼク (benab)、白 寅天 (paikic)	
フィールド別 アドバイザー	コンピュータサイエンス (CS)	渡邊 曜大 (yodai) 森 和好 (k-mori)
	コンピュータシステム (SY)	齋藤 寛 (hiroshis) 小平 行秀 (kohira)
	コンピュータネットワークシステム (CN)	中村 章人 (nakamura) 荊 雷 (leijing)
	応用情報工学 (IT-SPR/IT-CMV)	成瀬 継太郎 (naruse) 西村 憲 (nisim) 陳 文西 (wenxi)
	ソフトウェアエンジニアリング (SE-DE)	吉岡 廉太郎 (rentaro)

2) 履修計画の策定

学生は、選択したフィールドや興味・関心に応じて、卒業までに選択する全ての科目の履修計画を策定し、日ごろから管理します。科目間のつながりに注意し、履修アドバイザー等に相談の上で、卒業に必要な128単位を目安として考えてください。計画にあたっては、下表の年次別標準修得単位数も参考にしてください。

履修登録期間前の定められた期間には、特に次の学期に履修する科目に注意して履修計画を確定することが求められます。

●年次別標準修得単位数（累計、自由科目の単位を除く）

学年	1年生	2年生	3年生	4年生
単位数	40	80	115	128

3) 履修科目の決定

上記2)で策定した履修計画に沿って、各期にどの科目を履修するかを決めます。

- 1年生 : いずれのフィールドを選択するとしても、基本推奨科目を履修することになります。
- 3年生以上 : フィールドによって、履修すべき推奨科目が指定されています。履修科目はフィールドの履修モデルが基本になりますので、履修規程、シラバス、授業時間割等により適切に決定してください。
- 共通注意事項 :
 - 標準配当年次で単位を修得するよう努めてください。
 - 専門教育科目については、自分の選択したフィールドの推奨科目を履修してください。
 - 基本推奨科目とフィールド推奨科目を履修しただけでは卒業に必要な128単位に達しませんので、注意してください。

4) 履修科目の登録

履修しようとする授業科目について、下記の要領により、指定された期日までに手続を行ってください。

- 1年生 前期 : 履修届により、学生課教務係に届けてください（基本推奨科目以外）。

- b. 1年生後期以降：履修計画システムを用いて学生が自ら入力し、登録してください（細則については別途ガイドします）。
- c. 3年生前期以降：履修登録の確定には指導教員の承認が必要です。
- d. 共通注意事項：
 - (a) 履修登録後、科目の追加や取消の期間が定められています。各期間終了後は受け付けられませんので、不明な点は事前に学生課教務係とよく相談してください。また3年次前期以降の履修登録科目は、取消の際にも指導教員の承認が必要となります。
 - (b) 基本推奨科目や英語科目等の一部の科目は、クラスが指定されます。これらの科目については、クラスにより担当教員、教室が指定され、原則として指定されたクラス以外の履修登録は認められません。指定されたクラス以外で履修登録した場合、履修が取り消されることがあるので、注意してください。
 - (c) 履修登録が可能な単位数の上限は、1年間56単位、各セメスター（前・後学期）28単位（自由科目、教職科目、学期授業期間外に集中講義として開講する授業科目及び卒業論文を除く）となっていますので注意してください。

5) 履修登録の確認

履修登録状況は学務システムより確認できるので、正確に登録されているか各自で必ず点検・確認してください。

また、履修登録確定までは、履修指導上個別に呼び出すことがあります。Eメール等に注意し、見落としのないようにしてください。なお、3年次前期履修登録以降は、履修登録した内容を指導教員に承認してもらうことで登録が確定します（承認されないと登録が確定しません）。事前に履修計画を指導教員に相談し、履修登録を行った際は速やかに指導教員へ報告するとともに承認を依頼してください。支障等ある場合には学生課教務係へ早急に相談してください。

6) 履修制限

- a. 次のような授業科目は、履修することができないので、注意してください。
 - (a) 登録をしていない授業科目
 - (b) 既に単位を修得した授業科目
 - (c) 授業時間が重複する授業科目
 - (d) 進級要件を満たしていない場合は配当年次3年以上の授業科目
- b. 教員数及び演習室の端末数により、定員が設けられている科目があります。フィールドの希望者の偏り等が原因で、特定の授業科目に定員を超える受講希望者があった場合は、履修人数の調整を行うことがあります。Eメール等での通知に注意してください。定員に達した授業科目については履修できませんので、他の授業科目を選んでください。
- c. 定員を超える受講希望者があった授業科目については、担当教員の方針、標準配当年次、クラス指定、フィールド、履修計画、単位数、GPA、TOEICのスコア等を勘案して、受講生を決定します。
- d. 1年間56単位、各セメスター（前・後学期）28単位（自由科目、教職科目、学期授業期間外に集中講義として開講する授業科目及び卒業論文を除く）を超えて履修登録することはできませんので注意してください。

7) 再履修

単位修得できなかった授業科目は、再度履修登録することができます。ただし、本学の授業科目の多くは演習付きの形態で実施されるため、演習室の収容人員の制約等から履修できなくなる場合があります。できる限り標準配当年次で履修し、単位を修得してください。

8) 履修追加

履修登録期間終了後に履修人数の調整を受けて、希望する科目の登録ができなかった場合は、定められた期間に他の科目を追加することができます。

9) 履修取消

履修登録後に、単位修得を断念する場合は、授業開始後定められた期間内に手続きを行うことで、科目の履修を取り消すことができます。

単位を修得する意思がなく、授業に出席しないままこの手続きも行わない場合は、成績評価が「F」となり不合格となることで、GPA（「(13)3」GPA参照）が低下し、就職活動、奨学金申請、授業料免除申請等において不利になることがあります。

(12) 授業実施クラス

本学では、学習効果を高めるため、授業の実施定員を原則として以下のように編成していますので、定められたクラスに従い、履修してください。

1) クラスの種類

各学生は、次の3種類のクラスに応じて、授業科目の履修クラスが決まっています。

クラスの種類	区分	該当する授業科目
Cクラス (40人単位)	C1～C6	・健康・スポーツ科学実習 1・2 ・英語科目のうち Introductory English 1・2 Intermediate English 1・2 ・基本推奨科目
Eクラス (30人単位)	E1～E9	・英語科目のうち Bridge 1・2 to Intermediate English Advanced English Thesis Writing and Presentation
フィールド	CS/SY/CN/ IT-SPR/IT-CMV/ SE-DE	・3年次以降のフィールド推奨科目

2) 授業実施のクラス単位

○ 1クラス80人単位で実施する授業	・専門教育科目における講義
○ 1クラス40人単位で実施する授業	・演習 ・英語科目のうち Introductory English 1・2、Intermediate English 1・2 ・健康・スポーツ科学実習 1・2
○ 1クラス30人単位で実施する授業	・英語科目のうち Bridge 1・2 to Intermediate English、Advanced English、 Thesis Writing and Presentation
○ クラス単位を設けない授業	・教養科目 (人文・社会) ・英語一般科目 ・自由科目

(13) 試験及び成績評価

1) 試験

a. 期末試験

期末試験は、学期末に期間を定めて行います。(授業科目によっては、随時、試験を行うことがあります。)

試験の方法は、筆記、口述、論文(レポート)提出、実技、実習等により行われます。(シラバスに明示されています。)

なお、出席が、当該授業科目の全時間数の3分の2に満たない場合には、原則として、期末試験は受けられません。

b. 追試験

「会津大学学生の欠席に関するガイドライン」で定める欠席の理由により期末試験を受けることができなくなった場合には、追試験を願い出ることができます。試験開始までに学生課教務係に連絡し、欠席を申し出てください。(「Ⅲ-i 学生生活(2) 諸手続き等 15) 欠席願」を参照してください。)

なお、追試験を受けるためには「追試験願」を提出しなければなりません。ガイドラインで定める提出書類を準備し、欠席願とともに、速やかに学生課教務係へ提出してください。

c. 再試験

成績の評価がDとなった授業科目は、教員に対して再試験を願い出ることができますが、再試験を実施するかどうかは教員が判断します。

受験上の注意	
a.	試験中は、監督者の指示に従ってください。
b.	試験中は、学生証を机の上に置いてください。
c.	受験に際して万が一不正行為があったときは、履修規程及び学則に基づき、厳正に対処します。

2) 成績評価

成績の評価は、試験成績、平常の学修状況を総合的に判定して行います。成績の評価は、100点満点の50点以上を合格とし、授業科目所定の単位を与えられます。

また、本学は大学における成績評価の世界標準的な方法であるGPA(Grade Point Average)を導入しています。GPAは、就職活動における成績評価、奨学金申請、授業料免除申請等において重要な数値として活用されています。

成績評価と点数、及びGPAの関係は次のとおりです。

評価	評点	判定	GP (Grade Point)
A	80点～100点	合格	4.0
B	65点～79点		3.0
C	50点～64点		2.0
D	35点～49点	不合格	0
F	34点以下		

- ※1 3分の1を超えて授業に出席せず、又は期末試験を受験しなかった場合はFとなります。
- ※2 D評価の科目については、願い出により再試験が行われる場合があり、再試験を受験すればC判定（最高50点）になる場合があります。
- ※3 不合格の科目については、単位修得のためには次学期以降で再履修することが必要です。

会津大学における成績評価に関する基準について

(2025年2月5日 教授会・研究科委員会決定事項)

(2025年4月1日施行)

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）及び大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）により明示することが求められている成績評価基準に関しては、以下のように申し合わせることにする。

会津大学履修規程第9条第2項及び会津大学大学院履修規程第7条第2項に規定するA、B、C、D及びFの基準は、次のとおりとする。

- (1) A 授業の到達目標を高い水準で達成できている。
- (2) B 授業の到達目標を標準的な水準で達成できている。
- (3) C 授業の到達目標を最低限の水準で達成できている。
- (4) D 授業の到達目標を達成できていない。
- (5) F 評価の水準に至っていない。

3) GPA

GPAは、以下の計算式で算出します。

$$GPA = \frac{4.0 \times A \text{の修得済単位数} + 3.0 \times B \text{の修得済単位数} + 2.0 \times C \text{の修得済単位数}}{\text{総履修科目単位数（※「不合格」の単位数を含む。）}}$$

- ※1 小数点以下第3位を切り捨てし、小数第2位までの数値とする。
- ※2 GPAは履修登録した科目を対象に算出する。
- ※3 認定単位について、2020年度までに認定されたものについては、GPを4.0とする。2021年度以降に認定されたものについては、本学入学前に本学にて修得した科目及び課外活動コースのうち外部発表のみを対象とし、修得時のGPを適用する。
- ※4 2008年3月31日以前に履修した科目については、不合格の評価となった科目は、上記GPA計算式の分母となる「総履修科目単位数」には含まない。
- ※5 科目を再履修した場合、最終評価を有効とする。（※最終評価が「不合格」の単位数を含む。）

4) 成績通知

成績は、学務システムから確認できます。

なお、大学は説明責任の一つを果たすために、毎年学年末の3月に各学生の一年間の成績結果を、保護者宛に通知します。異議のある学生は、別途案内する期日までに学生課に申し立てを行ってください。申し立てがない場合は、これらの成績情報の提供に同意したものとみなします。

5) 成績情報の取り扱い

成績情報は、個人情報であり厳重に取り扱われます。しかし、次の用途では、各教員と当該情報を共有することとしています。

- ・ 教員が履修アドバイスをする目的で、成績情報を使用するとき
- ・ その他教育指導上の目的で、成績情報を使用するとき

(14) トラック修了認定（2017年度以前の入学者のみ）

基本推奨科目（専門教育科目のみ）及びトラック推奨科目の単位を全て修得した学生については、当該トラックについての専門性を認定します（複数のトラック修了認定も可能です）。申請があった場合のみ、卒業時に学位記とともにトラック修了認定証が交付されます。

(15) 学生表彰

本学では、学業成績はもちろんのこと、優れた研究実績を修めた学生に対して学位記授与式等において表彰を行っています。学内外で表彰された学生については、大学ホームページ（ニュース）、後援会だより等で紹介します。

(16) 修学支援対象学生に対する早期発見・早期ケア対策

順調な学習・学生生活のため、クラスメンター、卒業論文指導教員、学生課、学生相談室、保健室、修学支援室、就職支援室などの学内関係者が協力して以下のような支援を実施しています。

1) 目的

本学の学修環境や学生生活になじめない等、様々な理由により成績が振るわない、授業に出席できないといった状況に陥っている学生に対し面談などを通じて状況を直接確認し、改善に向けた方策を互いに模索しながら修学意欲を回復し再起を促すことにより、充実した大学生活を送ることができるようになることを第一の目的としています。

2) 基準

以下の基準のいずれかに該当する学生を修学支援対象学生とします。判定は、前学期終了時点および後学期終了時点の年2回行います。(判定時点で休学中の学生は除く。)

a. 学期GPAが2.0未満の者

- ・前学期終了時点の判定では2学期、後学期終了時点の判定では4学期のGPAを対象とします。
- ・学期GPAは、各学期に付与された成績をもとに計算されます。例えば、2学期の学期GPAの計算には2学期に付与された成績のみが反映され、1学期に付与された成績は含まれません。

b. 進級判定、卒業論文履修判定、卒業判定で不合格となった者

ただし、在学期間(在籍期間から休学期間を除いた期間)が以下に満たない者は除く

- (a) 進級判定：2年 (b) 卒業論文履修判定：3年 (c) 卒業判定：4年

3) 支援策

学生課から上記の基準に該当した学生への面談の呼びかけ及びその保護者への通知を行っています(例年は5月末及び11月末の年2回)。

学生の修学に関わる悩みについては、学生課の窓口、クラスメンター、学生相談室、修学支援室などで受け付けています。悩みを抱え込まず、まずは相談してみてください。(詳細は「Ⅲ 学生生活」の項を読んでください。)

(17) 退学勧告

修得済単位数が標準修得単位数と比較してかなり少ない場合や、学習・学生生活に対する助言及び指導を行っても修学意欲を示さないなどの場合は、進路再考を促すことがあります。また、会津大学学則第38条の規定により成業の見込みなしとして退学を勧告することもあります。

しかし、実際に他の進路を進むかどうかの判断は学生自らに委ねています。退学を強制はしません。

なお、退学勧告に従って退学し、その後修学する意欲が生じ、あらためて本学での修学を希望する場合は会津大学学則第20条の規定により再入学が認められる場合があります。

(18) 大学間単位互換

本学は「アカデミア・コンソーシアムふくしま」に加盟しています。

アカデミア・コンソーシアムふくしまの加盟大学等は、大学間の交流と協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に対し多様な学習機会を提供することを目的として、単位互換を実施しています。

<アカデミア・コンソーシアムふくしま 単位互換協定校(2004年2月27日協定締結)>

(※加盟大学等において受講できる授業科目は、加盟大学等のホームページ等で確認してください。)

- | | | | |
|--------------|-------------------|--------------|-----------|
| ・会津大学 | ・医療創生大学(旧いわき明星大学) | ・郡山女子大学 | ・日本大学工学部 |
| ・東日本国際大学 | ・福島学院大学 | ・福島県立医科大学 | ・福島大学 |
| ・会津大学短期大学部 | ・いわき短期大学 | ・郡山女子大学短期大学部 | ・桜の聖母短期大学 |
| ・福島学院大学短期大学部 | ・福島工業高等専門学校 | ・放送大学 | |

本学在学中に、協定校において授業科目を履修し単位修得した場合、本学の単位とみなすことができます。詳細は、学生課教務係に問い合わせてください。

なお、大学間単位互換は、学則第27条及び「大学間相互単位互換に関する取扱規程」に定められています。

(19) 課外活動コース

- ・開講学期： 通年
- ・標準配当年次： 1, 2, 3, 4年
- ・科目種別： 選択（カテゴリ：専門科目-その他の科目）
- ・単位数： 各1～2単位（卒業要件単位数としては、該当科目合計4単位まで認定するものとする。）

対象となる課外活動	単位数	履修方法	単位修得・成績評価
(1) インターンシップ科目群の各コースへの参加	1～2	・学生による履修登録手続きは必要ない。	・成績は、科目責任者が評価する。
(2) 外部発表（在学中に行った学術論文誌掲載、会議・研究会等での発表） ※大学院科目「外部発表セミナー」における大学院在籍中の実績の取扱いに準拠する。	2	・学生による履修登録手続きは必要ない。 ・学生は、所定の課外活動報告書を作成し、提出しなければならない。	・単位の修得学期は、教務委員会が承認した日が属する学期とする。 ・成績は一律にAとして認定（GP=4.0）とする。
(3) 教務委員会が認めるその他の活動 ※認定する単位数は案件ごとに個別に判断する。	1～2	・単位申請（報告書の提出）は通年受付ける。	・単位の修得学期は、教務委員会が承認した日が属する学期とする。 ・成績は一律に「認定」とし、GPAの計算には含めない。

(20) TOEICスコアによる単位認定制度

入学後に受験したTOEIC Listening & Reading Testにおいて750点を獲得した場合、申請により、英語科目「English Excellence」として単位を認定します。

1) 制度について

- ・対象試験： TOEIC Listening & Reading Test の公開テスト(SP) 及び団体特別受験制度(IP) ※
※IP テストは本学が実施したものに限り対象とする。
- ・対象学生： 2022年度以降の在学生（休学中の学生は復学後に申請すること。）
ただし ICT グローバルプログラム全英語コースの入学試験により入学した学生は対象外とする。
- ・単位数： 1単位
- ・単位の取扱： 外国語科目カテゴリの卒業要件単位として扱う。
- ・単位修得学期： 申請書を提出した学期に修得したものとする。
- ・成績： 一律に「認定」とし、GPAの計算には含めない。

2) 申請について

- ・申請方法： 「TOEICによる単位認定申請書」にスコアを証明できる書類を添付の上、学生課教務係に提出すること。
- ・申請可能期間： 各学期の授業開始日～期末試験期間最終日（予備日は除く）

(21) 注意事項

2018年度学則及び履修規程改定

2022年度履修規程改定

2023年度履修規程改定

1) 単位数について

次の科目については、入学年度にかかわらず、修得した年度により単位数が異なります。

科目名	2017年度以前単位数	2018年度以降単位数
IT01 人工知能	3	4
SY02 電子回路	3	4
SY04 組込みシステム	3	4
SY06 VLSI 設計技術	3	2

科目名	2021年度以前単位数	2022年度以降単位数
EN03 Bridge 1 to Intermediate English (旧 Introductory English 3)	1	2
EN04 Bridge 2 to Intermediate English (旧 Introductory English 4)	1	2

科目名	2022年度以前単位数	2023年度以降単位数
EN05 Intermediate English 1	2	1
EN06 Intermediate English 2	2	1

2) 卒業要件について

履修規程別表第3に定めるとおり、入学年度によってカテゴリ別最低要求単位数が異なります。

3) 秋入学学生の履修等について

キャンパスガイドに記載してある卒業論文指導教員への配属方法や履修手続き等は一般的な日程となります。

秋入学の場合は異なることとなりますので、詳細は学生課教務係までお問合せください。

4 会津大学オナーズプログラム

(1) 学部・修士一貫型

優秀な学生がより積極的に大学院進学を目指し、計画的かつ円滑に修士学位を取得できるよう、次の3つのプログラムを用意しています。詳細は、学生課教務係に問い合わせてください。

プログラムの種類	プログラム認定の条件	その他
タイプA (4+1) 学部4年 + 院博士前期課程1年	(1) 3年次前期終了時(10月入学生は3年次後期終了時)において、卒業要件に含まれる科目で100単位以上修得し、かつGPA 3.00以上であること。 (2) 卒業論文指導教員からの推薦があること。 (3) 学部及び大学院の教務委員会で承認を得ること。	●プログラム認定者の大学院授業科目の履修 左記の条件を満たす者のうち、大学院進学を希望する者で、大学院授業科目の受講を希望する場合は、次のとおり取り扱う (1) タイプA認定者が受講できる大学院授業科目数は、10単位相当授業科目数以内とする。 (2) 大学院授業科目の履修方法については、大学院履修規定等による。 (3) 当該授業科目の試験に合格した場合、学部の自由単位として認められる。本学大学院博士前期課程に入学し、大学院学則第28条(入学前の既修得単位の認定)により認定申請し、大学院授業科目の単位として認定を得るものとする。 ●博士前期課程在学期間短縮 (1) 博士前期課程在学期間短縮申請手続きを参照して手続きを進めること。博士前期課程を1年で修了しない(在学期間短縮しない)場合は、2年修了となる。 (2) 博士前期課程を1年で修了するためには、プログラム開始後の学部4年次及び博士前期課程在学中に、会津大学大学院学則第35条第1項のただし書きの規定による「優れた業績」(※)に該当する成果を上げること。 ※「優れた業績」については、別に定める。
タイプB (3+2) 学部3年 + 院博士前期課程2年	大学院早期入学 (B1) (1) 3年次前期終了時(10月入学生は3年次後期終了時)において、卒業要件に含まれる科目で100単位以上修得し、かつGPA 3.50以上であること。 (2) 卒業論文指導教員からの推薦があること。 (3) 学部及び大学院の教務委員会で承認を得ること。	注) 卒業要件を満たす単位を修得していても大学院に進学できるが、本学を退学して大学院入学するため、本学学士の学位は授与されない。
	学部早期卒業 (B2) (1) 3年次前期終了時(10月入学生は3年次後期終了時)において、卒業要件に含まれる科目で105単位以上修得し、かつGPA 3.75以上もしくは同等の学力を有すると認められること。 (2) 卒業論文指導教員からの推薦があること。 (3) 学部及び大学院の教務委員会で承認を得ること。	注1) 卒業要件を満たす単位を修得している場合、所要の手続きを経て3年次で卒業(早期卒業)し、学士号が授与される。本学大学院入学試験に合格していなければならない。 注2) 4年次配当科目の履修を希望する場合は、履修科目追加時に「上位学年開講科目履修願」を学生課教務係まで提出すること。なお、卒業論文はプログラム認定承認後に自動的に履修登録される。

※ プログラム認定の条件にある成績要件について、前期終了時とは9月末、後期終了時とは3月末のことを指し、その時点で教務委員会が承認している成績が対象となります。そのためプログラムに申請する期に行われる集中講義の成績は、学務システムに登録されていても計算には含まれませんので注意してください。(4月入学生の場合は、3年次前期集中講義の成績は含まれません。10月入学生の場合は、3年次後期集中講義の成績は含まれません。)

※ 大学院入学に当たっては、入学者選抜試験を受験し、合格する必要があります。

※ 大学院に入学後、オナーズイヤー(特別休学)を取得し、1年以内の自由な学習研究期間を得ることができます。また、オナーズイヤーを取得する学生は、オナーズ活動費を申請することができます。

※ 2年次、3年次編入学生はタイプB2に申請することができません。

また、ICTGプログラム全英語コースへの3年次編入学生はタイプB1、B2に申請することができません。編入生が申請する場合、原籍校で取得した単位は修得単位には含まれますが、GPAの計算には含まれません。

学部・修士一貫型認定者には、大学院入学後、給付型奨学金支給の制度もあります。奨学金およびオナーズ活動費の詳細については、学生課学生支援係に問い合わせてください。

主な支援内容 (博士前期課程進学後)	(1) オナーズプログラム奨学金の受給(他の給付型奨学金を受給していない場合に申請可、選考あり) (2) オナーズイヤーの取得 (3) オナーズ活動費の受給(選考、給付額の上限あり)
------------------------------	---

また、1年終了時に候補者を募集し、認定者に支援を行います。

プログラムの種類	プログラム認定の条件	その他
一貫型候補者	(1) 1年次終了時において、卒業要件に含まれる科目を40単位以上修得し、かつGPAが3.50以上であること。 注) 1年次後期(10月入学学生は1年次前期)集中講義の成績は含めない。 (2) 入学後から1年次終了時まで受験したTOEIC L&Rのスコアが450点以上であること。 注1) 本学以外の団体が実施したIPテストの結果は利用不可 注2) ICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験により入学した学生には適用しない。 (3) 学部教務委員会で承認を得ること。	●教務委員会を経て候補者に認定された者は、次の支援を受けられる。 (1) 卒業論文指導教員への早期配属 (2) 上級学年開講科目の受講 (3) 履修上限単位数の適用除外 上記の支援は、学部3年次前期末まで(10月入学の学生は学部3年次後期末まで)の期間に限る。

(2) 異才発掘型

特異な才能を早期に発掘・育成するために、異才発掘型プログラムを用意しています。オーナーズ活動費の詳細については、学生課教務係に問い合わせてください。

対象者	以下のいずれかの要件を満たし、実施要領に基づき申請し、教務委員会の認定を受けた者とします。 (1) 以下の中から2つ以上に参加した者 特別基礎講座(2講座以上の受講に限る)・海外留学(1か月以上)・海外インターンシップ (2) 教員の推薦
支援内容	(1) 卒業論文指導教員への早期配属 (2) オナーズ特別講座受講 (3) オナーズ活動費の受給(選考あり) (4) 卒業論文作成要件の条件変更

会津大学オーナーズプログラム実施要領

第1 趣旨

この要領は、大学院進学への更なる促進と特異な才能の発掘育成を図るため、学部・博士前期課程5年一貫教育制度の拡充と異才発掘に向けた施策の実施を目的とする会津大学オーナーズプログラム(以下「本プログラム」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

第2 本プログラムの種類

本プログラムの種類は、以下のとおりとする。

- (1) 学部・修士一貫型
 - a タイプA(学部4年+博士前期課程1年)
 - b タイプB(学部3年+博士前期課程2年)
- (2) 異才発掘型

第3 学部・修士一貫型プログラム

1 タイプA(学部4年+博士前期課程1年)

- (1) タイプAの認定を受けようとする学生は、次のすべての要件を満たした上で、会津大学オーナーズプログラム学部・修士一貫型タイプA認定申請書(様式第1号)に必要な事項を記載し、別に定める期日までに学生部長へ提出しなければならない。
 - a 4月入学の学生にあっては学部3年次前期終了時、10月入学の学生にあっては3年次後期終了時において、卒業要件に含まれる科目で100単位以上修得し、かつ、それらの科目のGPAが3.00以上であること。
 - b 卒業論文指導教員の推薦があること。
- (2) 学生部長は、前号の規定に基づく申請に対して、学部及び大学院の教務委員会の議を経て、認定の可否を決定する。

2 タイプB(学部3年+博士前期課程2年)

- (1) タイプBは、以下の2つの方法による。
 - a タイプB1(大学院早期入学)

学部3年終了時に学部を中途退学した上で、大学院博士前期課程に進学するもの

b タイプB2（学部早期卒業）

会津大学早期卒業に関する規程（平成22年規程第1号）の規定により、学部を3年間で早期卒業し、大学院博士前期課程に入学するもの

(2) タイプB1又はタイプB2の認定を受けようとする学生は、次のそれぞれの要件を満たした上で、会津大学オナーズプログラム学部・修士一貫型タイプB認定申請書（様式第2号）に必要事項を記載し、4月入学の学生にあっては学部3年次前期末、10月入学の学生にあっては学部3年次後期末までに学生部長へ提出しなければならない。

a タイプB1（大学院早期入学）は、4月入学の学生にあっては学部3年次前期終了時、10月入学の学生にあっては学部3年次後期終了時において、卒業要件に含まれる科目で100単位以上修得し、かつ、それらの科目のGPAが3.50以上であり、卒業論文指導教員の推薦があること。

b タイプB2（学部早期卒業）にあっては、会津大学早期卒業に関する規程第3条に定める要件に該当すること。

(3) 学生部長は、前号の規定に基づく申請に対して、学部及び大学院の教務委員会の議を経て、認定の可否を決定する。

(4) 第2号の認定を受けた学生は、会津大学大学院コンピュータ理工学研究科博士前期課程の受験資格を有するものとする。

3 学部・修士一貫型候補者

(1) 学部・修士一貫型の候補者を早期に育成するため、学部1年次終了時に次のいずれの要件も満たした学生を、学部・修士一貫型候補者として認定することができる。

a 卒業要件に含まれる科目で40単位以上修得し、かつ、それらの科目のGPAが3.50以上であること。

b 入学後に受験したTOEIC Listening & Reading Testの試験結果（本学以外の団体が実施する団体特別受験制度（IP）の試験結果は除く。）が450点以上であること。ただしICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験により入学した学生はこの限りでない。

(2) 前号の認定を受けようとする学生は、会津大学オナーズプログラム学部・修士一貫型候補者認定申請書（様式第3号）に必要事項を記載し、別に定める期日までに学生部長へ提出しなければならない。

(3) 学生部長は、前号の規定に基づく申請に対して、学部の教務委員会の議を経て、認定の可否を決定する。

(4) 第1号の認定を受けた学生で、学部3年次前期終了時点でタイプA又はタイプBの認定を受けようとする者は、それぞれ第3の1又は第3の2に規定する必要な手続を行わなければならない。

第4 異才発掘型プログラム

1 異才発掘型プログラムの認定を受けようとする学生は、次のいずれかの要件を満たした上で、会津大学オナーズプログラム異才発掘型認定申請書（様式第4号）に必要事項を記載し、学生部長へ提出しなければならない。

(1) 以下の活動のうち、2つ以上に参加した者

a 特別基礎講座の受講（2講座以上の受講に限る。）

b 海外インターンシップ

c 海外留学（期間が1か月未満の留学を除く。）

(2) 前号に規定する者のほか、特異な才能を持つものとして教員の推薦のあった者

2 前項に規定する特別基礎講座とは、学生の知識・スキル向上及び学生の優れた能力を見出すため教員自ら行う正課外の講義・演習、またはコンピュータ理工学分野の課外プロジェクトを行う教員が、当該課外プロジェクトの内容が異才発掘型の趣旨に合致すると認めたものをいう。

3 第1項の場合において、同項第1号に該当する学生は当該各号の事実を証する書面を、同項第2号に該当する学生は教員の推薦書を、第1項の申請書に添付しなければならない。

4 学生部長は、第1項の規定に基づく申請に対して、学部の教務委員会の議を経て、認定の可否を決定する。

第5 支援等の内容

1 本プログラムに認定された学生は、以下の支援等を受けることができるものとする。ただし、各支援等に条件や選考等があるときは、この限りでない。

(1) 学部・修士一貫型プログラム認定学生

(i) 学部3年次（タイプB2のみ）

a 上級学年に配当されている科目の履修

(ii) 学部4年次（タイプAのみ）

a 博士前期課程の授業科目の履修（10単位まで）

(iii) 博士前期課程

- a オナーズプログラム奨学金の受給
- b オナーズイヤーの取得
- c オナーズ活動費の受給
- d 会津大学大学院学則第35条第1項ただし書に規定する「優れた業績」の条件緩和（タイプAのみ）
- e 在学期間短縮申請に用いた業績による外部発表セミナー単位の申請（ただしその業績が、大学院教務委員会が定める外部発表セミナーの要件を満たす場合に限る。）（タイプAのみ）

(2) 学部・修士一貫型候補者認定学生（4月入学の学生は学部3年次前期末まで、10月入学の学生は学部3年次後期末までの期間に限る。）

- a 卒業論文指導教員への早期配属
- b 上級学年に配当されている科目の履修
- c 履修登録単位数の上限の適用除外

(3) 異才発掘型プログラム認定学生

- a 卒業論文指導教員への早期配属
- b オナーズ特別講座の受講
- c オナーズ活動費の受給
- d 卒業制作作品の完成に伴う卒業論文の条件変更

2 前項の場合における支援ならびにその用語の意義は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) オナーズプログラム奨学金

学部・修士一貫型プログラムに認定され、博士前期課程に進学した学生が、他の給付型奨学金を受給していない場合に申請できる奨学金のこと。受給者は選考の上、学生支援委員会の議を経て決定する。本奨学金制度に必要な事項は、会津大学オナーズプログラム（学部・修士一貫型プログラム）奨学金実施要領に定める。

(2) オナーズイヤー

学部・修士一貫型プログラムの認定を受けた学生が、会津大学大学院学則（平成18年規程第4号）第29条の2の規定により許可を受けた特別休学の期間。なお、同条第4項に規定する当該期間満了後の復学時期は、博士前期課程の修了予定月の6月前までを期限とする。

(3) オナーズ活動費

本プログラムの認定を受けた学生が、自己の研究等に結びつく学びや体験を行う活動に要する経費。受給者は学生支援委員会の議を経て決定する。給付対象となる費用等、本活動費給付に必要な事項は、会津大学オナーズ活動費実施要領に定める。

(4) 会津大学大学院学則第35条第1項ただし書に規定する「優れた業績」の条件緩和（タイプAのみ）

会津大学大学院学則第35条第1項ただし書に規定する「優れた業績」とみなす成果に、学部4年次在学中に投稿した論文を含むこと。

(5) 卒業論文指導教員への早期配属

本学の在学期間が2年に満たない学生を、卒業論文指導教員へ配属すること。教員1名が早期配属として受け入れることができる人数は、1学年あたり2名までとする。

(6) オナーズ特別講座

異才発掘型プログラムの認定を受けた学生が、当該学生を推薦した教員や卒業論文指導教員から、異才の向上に資する事項について助言指導を受けるものであって、学部の教務委員会の議を経て、学長が定めるもの。

(7) 卒業制作作品の完成に伴う卒業論文の条件変更

異才発掘型プログラムに認定された学生が、卒業論文に付随する制作品等を作成した場合、事前に卒業論文指導教員が了解し、教務委員会が承認している場合に限り、当該制作品等のマニュアル・仕様書等を卒業論文に付け加えることができること。この場合、卒業論文の分量の上限または書式等の制限の緩和が認められる。

3 第1項の支援等を受ける場合の申請等の手続については、別に定める。

4 学部・修士一貫型プログラムの認定を受けた学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、その事由が生じた時点において、第1項に定める支援等の申請対象から除外する。

(1) タイプA認定学生

学部を4年間で卒業し、博士前期課程を1年以内（会津大学大学院学則第29条の2に規定する特別休学期間を除く）で修了する見込みがないと判断されたとき。

(2) タイプB1認定学生

学部を3年次終了時に退学し、博士前期課程を2年以内（同条に規定する特別休学期間を除く）で修了する見込みがないと判

断されたとき。

(3) タイプB2認定学生

学部を3年間で卒業し、博士前期課程を2年以内（同条に規定する特別休学期間を除く）で修了する見込みがないと判断されたとき。

(4) 学部・修士一貫型候補者

学部2年次終了時に進級要件を満たさなかったとき。

第6 オナーズプログラム修了証

- 1 本プログラムの認定を受けた学生が学部を卒業し、または大学院博士前期課程を修了する場合は、学部・修士一貫型にあっては大学院博士前期課程修了時に、異才発掘型にあっては学部卒業時に、オナーズプログラム修了証を交付するものとする。ただし、前条第4項に掲げる各号のいずれかに該当した学生に対しては、これを交付しない。
- 2 オナーズプログラム修了証を受けた学生の氏名は、学内に公表するものとする。

第7 庶務

本プログラムに関する庶務は、事務局学生課において行う。

第8 補則

この要領に定めるもののほか、本プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、2018年4月1日から施行し、この要領に定める規定は2016年度以降に認定された学生から適用する。
- 2 この要領の規定にかかわらず、2015年度までに会津大学学部・博士前期課程5年一貫教育プログラムの認定を受けた学生の取扱いについては、なお、従前の例による。
- 3 会津大学学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム取扱要領は、廃止する。

附 則

この要領は、2018年12月1日から施行する。

附 則

この要領は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、2021年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、2023年4月1日から施行する。
- 2 2022年度4月入学生に限り、第3条第3項第1号bに示すTOEIC Listening & Reading Testの試験結果については、2023年5月31日までに実施した試験の結果を適用する。

附 則

この要領は、2024年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、2024年5月15日から施行する。

附 則

この要領は、2025年8月1日から施行する。

5 ICT グローバルプログラム全英語コース

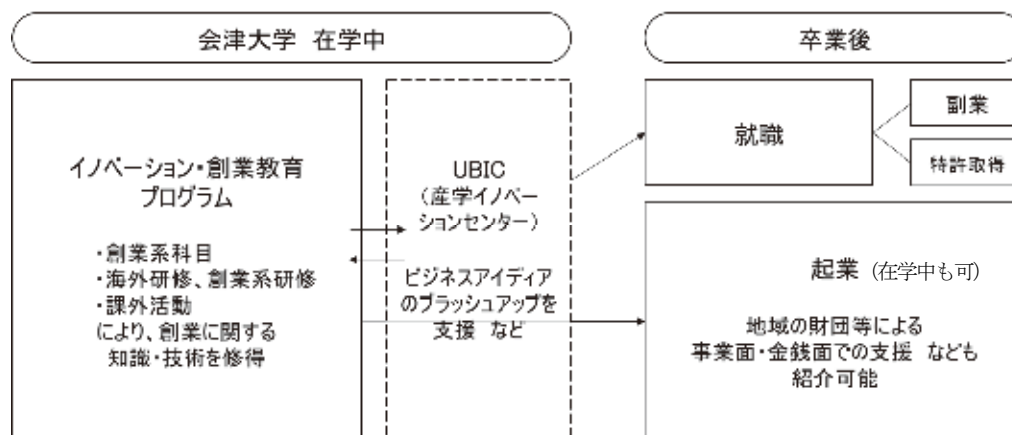
ICT グローバルプログラム全英語コース（以下「ICTG コース」という）とは、学生が卒業に要する単位数分を ICTG 科目で履修・修得し、卒業可能なコースをいう。

実施要領：https://web-int.u-aizu.ac.jp/official/students/sad/ICTG_COURSE_J.pdf



6 会津大学イノベーション・創業教育プログラム

会津大学イノベーション・創業教育プログラムは、今学んでいる技術を将来の仕事（起業や副業等を含む）に活かしたいと考えている学生をサポートするプログラムです。認定要件となる科目を履修することで、プログラムを修了することが可能で、イノベーションや創業に関する一定の知識と実習を通じた貴重な経験を得ることができます。尚、参加届につきましては、右下のQRコードより取得ください。



連絡・問合せ先

産学イノベーションセンター (UBIC)

・ e-mail: ubic-isep@u-aizu.ac.jp

・ TEL: 0242-37-2766 (内線:3800)

・ Website: https://u-aizu.ac.jp/sgu/internship/entrepreneur_assistance/



7 教職課程

(1) 教育職員免許状

取得できる免許状の種類

- 中学校教諭一種免許状（数学）
- 高等学校教諭一種免許状（数学）
- 高等学校教諭一種免許状（情報）

(2) 履修科目

教育職員免許法施行規則により、教員免許状を取得するには、取得する免許の種類に応じて、以下に定める所定の単位数を修得する必要があります。なお、教育職員免許法施行規則等の改正に伴い、入学年度により必要単位数や必修科目の一部が異なります。誤って他の入学年度に該当する科目を修得した場合でも、免許状取得の単位として認められませんので、十分に注意して履修するようにしてください。

【2019年度以降の入学生】

	中学校一種	高等学校一種
教科及び教科の指導法に関する科目	28	24（※）
教育の基礎的理解に関する科目等	27	23
大学が独自に設定する科目	4	12
その他の科目	8	8

※本学において、高等学校一種（数学）の免許状を取得する場合には、26 単位以上の単位数取得が必要となります。

本学では『大学が独自に設定する科目』を開講していないので、『教科及び教科の指導法に関する科目』と『教育の基礎的理解に関する科目等』の合計が中学校一種、高等学校一種とも 59 単位以上になるように履修してください。

『その他の科目』について、教育職員免許法施行規則では 8 単位以上の取得が必要とされていますが、本学では 10 単位の取得が必要です。

『教育の基礎的理解に関する科目等』は、教員となるために必要な識見を得るために開設されている教職課程専門の科目です。これらの科目は、免許状取得のために特に修得する科目であり、卒業要件に必要な単位に含まれないので、履修にあたっては間違いのないように十分注意してください。

○『教科及び教科の指導法に関する科目』

<中学校一種免許状（数学）・高等学校一種免許状（数学）>

科目区分		教育職員免許法施行規則 で定める科目	左記に対応する本学の科目	本学の 単位数	
教 科 及 び 教 科 の 指 導 法 に 関 す る 科 目	教 科 に 関 す る 専 門 的 事 項	代数学	● 離散系論	3	
			オートマトンと言語理論	3	
		幾何学	● 位相幾何学概論	2	
			ビジュアルコンピューティングのための幾何学	3	
			応用幾何とトポロジー	2	
		解析学	● フーリエ解析	2	
			複素関数論	2	
		「確率論、統計学」	● 確率統計学	2	
			情報理論と圧縮	3	
		コンピュータ	● コンピュータリテラシー	4	
			● コンピュータシステム概論	2	
			プログラミング C++	3	
			アルゴリズムとデータ構造 II	3	
			オペレーティングシステム論	4	
			数理論理学	2	
			(2024 年度以降に単位修得した場合のみ対象*)		
		●:必修科目 『教科に関する専門的事項』から、合計20単位以上となるよう履修すること。			
		各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎・▲ 数学科教育法1	2	
			◎ 数学科教育法2	2	
	◎・▲ 数学科教育法3		2		
◎・▲ 数学科教育法4	2				
◎:中一種必修 ▲:高一種必修 『各教科の指導法』から、中一種は合計8単位以上、高一種は合計4単位以上(本学では6単位必修)となるよう履修すること。					

※本学では、必修科目を含め、『教科及び教科の指導法に関する科目』から中一種の場合は合計28単位以上、高一種の場合は合計26単位以上修得し、かつ、『教育の基礎的理解に関する科目等』の単位との合計が59単位以上となるよう修得すること。

* 数理論理学は 2024 年度以降に修得した単位のみが免許状取得の単位として使用できます。
2023 年度以前に単位修得した場合には、免許状取得の単位とすることはできません。

<高等学校一種免許状（情報）>

科目区分		教育職員免許法施行規則 で定める科目	左記に対応する本学の科目	本学の 単位数		
教科 及 び 教 科 の 指 導 法 に 関 す る 科 目	教 科 に 関 す る 専 門 的 事 項	情報社会(職業に関する内容を 含む。)・情報倫理	● コンピュータ理工学のすすめ	2		
			● 情報倫理	2		
			● 情報と職業 *1	2		
		コンピュータ・情報処理	● プログラミングC	4		
			アルゴリズムとデータ構造 I	4		
			コンピュータアーキテクチャ論	4		
		情報システム	Python によるデータサイエンス概論 (旧名称: データベースシステム論)	3		
			● 論理回路設計論	4		
			プログラミング JAVA I (2025 年度以降の入学生のみ対象*2)	4		
			ソフトウェア工学概論 (2025 年度以降の入学生のみ対象*2)	3		
			データマネジメント概論 (2025 年度以降の入学生のみ対象*2)	3		
			並列コンピュータシステム (2025 年度以降の入学生のみ対象*2)	3		
		情報通信ネットワーク	● コンピュータネットワーク概論	2		
			ネットワークプログラミング	3		
		マルチメディア表現・マルチメ ディア技術	● マルチメディアシステム概論	2		
			信号処理と線形システム	4		
			画像処理論	3		
			コンピュータグラフィックス論	3		
				●: 必修科目 『教科に関する専門的事項』 から、合計20単位以上となるよう履修すること。		
		各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)		▲ 情報科教育法1	2	
		▲ 情報科教育法2	2			
		▲: 高一種必修 『各教科の指導法』 から、合計4単位以上となるよう履修すること。				

※本学では、必修科目を含め、『教科及び教科の指導法に関する科目』から24単位以上修得し、かつ、『教育の基礎的理解に関する科目等』の単位との合計が59単位以上となるよう修得すること。

*1 情報と職業について、2024 年度より科目の区分が変更となっていますが、2023 年度以前に同科目の単位を修得した場合でも免許状取得の単位として使用できます。

*2 プログラミング JAVA I、ソフトウェア工学概論、データマネジメント概論、並列コンピュータシステムは 2025 年度以降の入学者のみが免許状取得の単位として使用できます。

2024 年度以前の入学者は、免許状取得の単位とすることはできません。

○『教育の基礎的理解に関する科目等』

<中学校一種（数学）・高等学校一種（数学・情報）>

教育職員免許法施行規則 で定める科目	左記に対応する 本学の科目	履修 年次	本学の 単位数	数学		情報	備考
				中一種	高一種	高一種	
教育の基礎的理解に関する 科目	教育入門	2	2	○	○	○	
	教師入門	2	2	○	○	○	
	教育制度論	2	2	○	○	○	
	教育心理学	2	2	○	○	○	
	特別支援教育入門	2	1	○	○	○	
	教育課程論	2	2	○	○	○	
道徳、総合的な学習の時間等 の指導法及び生徒指導、教育 相談等に関する科目	道徳教育	3	2	○	△	△	道徳教育は中一種必 修。高一種で取得した場 合は、『大学が独自に設 定する科目』の単位に含 める。
	総合的な学習の時間の 指導法	2	1	○	○	○	
	特別活動	3	2	○	○	○	
	教育方法	3	2	○	○	○	
	情報機器の活用に関す る理論と方法	3	2	○	○	○	
	生徒指導・教育相談	2	2	○	○	○	
	キャリア教育	3	2	○	○	○	
教育実践に関する科目	教育実習1	4	4	○	□	□	教育実習1は中一種必 修。
	教育実習2	4	2	-	□	□	
	教育実習事前事後指導	4	1	○	○	○	
	教職実践演習(中・高)	4	2	○	○	○	

○:必修科目、△:選択科目、□:いずれか一方を履修すること

本学の場合、中一種は合計31単位、高一種は合計27単位以上となるよう履修すること。

ただし、『教科及び教科の指導法に関する科目』との合計単位数が59単位以上となるよう修得すること。

○『その他の科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）』

<中学校一種（数学）・高等学校一種（数学・情報）>

教育職員免許法施行規則 で定める科目	左記に対応する本学の科目	数学		情報	本学の単位数
		中一種	高一種	高一種	
日本国憲法	日本国憲法	○	○	○	2
体育	健康・スポーツ科学実習1（旧名称:体育実技1）	○	○	○	1
	健康・スポーツ科学実習2（旧名称:体育実技2）	○	○	○	1
外国語コミュニケーション	Introductory English 1	○	○	○	1
	Introductory English 2	○	○	○	1
情報機器の操作	コンピュータリテラシー	○	○	○	4

○:必修科目 本学の場合は10単位すべて必修。

(3) 教育実習

実習は原則会津若松市内の中学校で実施します。3年次に各自で実習予定校から次年度の教育実習生として受け入れることを内諾してもらう必要があります。申し込みの時期など詳細については教職担当教員の指示に従ってください。

各入学年度生とも教育実習は4年次で実施しますが、教育実習を履修するには原則として次の要件を満たしていることを条件とします。

【2019年度以降の入学者】

3年次第3学期終了時に『教育の基礎的理解に関する科目等』の「教育の基礎的理解に関する科目」より6科目11単位以上を修得済みであること。

かつ、『教科及び教科の指導法に関する科目』の「各教科の指導法」より、中学校（数学）での実習希望者は4科目8単位、高等学校（数学）での実習希望者は3科目6単位、高等学校（情報）での実習希望者は2科目4単位を修得済みであること。

(4) 介護等体験

1997年に制定された（小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律）に基づいて、小学校及び中学校の教諭の普通免許状（本学では中学校教諭一種免許状）を取得しようとする者は、障害者、高齢者等に対する介護、介助、及びこれらの人達との交流等の体験（介護等の体験）を行うことが義務づけられました。

1) 体験の対象者

中学校の数学の免許状を取得しようとする者

2) 体験の時期・期間

3年次に合計7日間行います。

※特別支援学校において連続する2日間

※社会福祉施設等において連続する5日間

3) 体験の手続き

対象となる学生には介護等体験に関する説明会（4月下旬予定）において必要な手続きおよび手続き期限を連絡します。期限までに申込書と体験費用を学生課教務係までご提出ください。大学が一括して特別支援学校、社会福祉施設等への申し込みを行います。

4) 注意事項

介護等体験に参加する学生は、特別支援学校及び社会福祉施設へ健康診断書を提出する必要がありますので、4月及び5月に大学で実施している健康診断を必ず受診してください。大学の健康診断を受診した学生には健康診断受診証明書を発行します。健康診断受診証明書の発行については、「Ⅲ-i 学生生活について（2）諸手続き等 6) 証明書発行」を参照してください。

大学の健康診断を受診できなかった学生は、体験前に各自で医療機関において健康診断を受診し、健康診断書を発行してもらってください。

※学研災付帯賠償責任保険への加入について

教育実習、介護等体験の実施にあたり、学研災付帯賠償責任保険（Bコース「インターンシップ賠」）に加入いただきます。この保険は、他人にケガを負わせた場合、他人の財物を損壊した場合等により、法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償するものです。

加入手続きについては介護等体験に関する説明会でお伝えします。この保険の詳細については、学生課学生支援係までお問い合わせください。

I-iii 学則等

1 会津大学学則

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
 - 第2章 組織（第3条―第6条）
 - 第3章 職員（第7条）
 - 第4章 教授会（第8条）
 - 第5章 学年、学期及び休業日（第9条―第11条）
 - 第6章 修業年限及び在学期間（第12条・第13条）
 - 第7章 入学（第14条―第21条）
 - 第8章 教育課程及び履修方法等（第22条―第28条の2）
 - 第9章 休学、転学、留学、退学及び除籍（第29条―第34条）
 - 第10章 卒業、学位及び資格等（第35条―第36条の3）
 - 第11章 賞罰（第37条・第38条）
 - 第12章 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、研修員及び外国人留学生（第39条―第43条）
 - 第13章 授業料等（第44条）
 - 第14章 その他（第45条―第47条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 会津大学（以下「本学」という。）は、深く専門の学芸を教授研究し、創造力豊かな国際的な人材を養成するとともに、学術文化の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

（自己評価等）

第2条 本学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

第2章 組織

（学部、学科、定員及び目的）

第3条 本学にコンピュータ理工学部を置く。

2 コンピュータ理工学部置く学科及びその学生定員は、次のとおりとする。

コンピュータ理工学科 入学定員 240人 収容定員960人

3 コンピュータ理工学部コンピュータ理工学科は、コンピュータ理工学に関する学芸を教授研究し、豊かな創造性と高い倫理を備え、地域社会及び国際社会の産業、文化の発展に寄与する研究者、技術者及び起業家精神を持つ人材の育成を目的とする。

（大学院）

第3条の2 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関しては、第5章から第13章までの規定は適用せず、大学院に関して必要な学則は、別に定める。

（附属施設等）

第4条 本学に、先端情報科学研究センター、情報センター、産学イノベーションセンター、復興創生支援センター及び宇宙情報科学研究センターを置く。

第5条 本学に、事務局及び学生部を置く。

第6条 前二条に定めるもののほか、本学の附属施設及び内部組織については、別に定める。

第3章 職員

第7条 本学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及び技術職員を置く。

2 本学に、前項に規定する職員のほか、必要に応じ副学長その他の職員を置く。

第4章 教授会

第8条 本学に、重要な事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会に関し必要な事項については、会津大学教授会規定の定めるところによる。

第5章 学年、学期及び休業日

(学年)

第9条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、秋季入学にあっては、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(学期)

第10条 学年は、次の学期に分ける。

(1) 前学期 4月1日から9月30日まで

(2) 後学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期は、前半及び後半に分けることができるものとし、前学期については前半を第1学期、後半を第2学期と、後学期については前半を第3学期、後半を第4学期とする。

(休業日)

第11条 授業を行わない日又は授業を行わない期間（以下「休業日」という。）は、次のとおりとする。この場合において、春季、夏季及び冬季の休業期間は、学年の始めに定める。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 春季休業

(4) 夏季休業

(5) 冬季休業

2 学長は、前項の規定にかかわらず、特別の必要があると認めるときは、臨時に休業日を定め、又は休業日であっても臨時に授業を行うことができる。

第6章 修業年限及び在学期間

(修業年限)

第12条 本学の修業年限は、4年とする。

(在学期間)

第13条 学生は、8年を超えて在学することができない。ただし、第19条又は第20条の規定により入学した学生は、第21条の規定によりそれぞれ定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第7章 入学

(入学の時期)

第14条 本学の入学の時期は、学年の始めとする。ただし、転入学及び再入学については、学期の始めとすることができる。

（入学資格）

第15条 本学に入學することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- （1）高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- （2）通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- （3）外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- （4）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- （5）専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- （6）文部科学大臣の指定した者
- （7）高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号。以下「旧規程」という。）による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。）
- （8）学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条第2項の規定により大学に入學した者であって、本学における教育を受けるにふさわしい学力があると学長が認めたもの
- （9）前各号に掲げる者のほか、入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると学長が認めた者で、18歳に達したもの

（早期入学）

第15条の2 学長は、前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、コンピュータ理工学の分野において特に優れた資質を有すると認めるものを本学に入學させることができる。

- （1）高等学校に2年以上在学した者
- （2）中等教育学校の後期課程、高等専門学校又は盲学校、聾学校若しくは養護学校の高等部に2年以上在学した者
- （3）外国において、学校教育における9年の課程に引き続き学校教育の課程に2年以上在学した者
- （4）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設（高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定したものを含む。）の当該課程に2年以上在学した者
- （5）学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第150条第3号の規定により文部科学大臣が別に指定する専修学校の高等課程に同号に規定する文部科学大臣が定める日以後において2年以上在学した者
- （6）文部科学大臣が指定した者
- （7）高等学校卒業程度認定試験規則第4条に定める試験科目の全部（試験の免除を受けた試験科目を除く。）について合格点を得た者（旧規程第4条に規定する受検科目の全部（旧検定の一部免除を受けた者については、その免除を受けた科目を除く。）について合格点を得た者を含む。）で、17歳に達したもの

（入学志願の手続き）

第16条 本学に入學を志願する者は、入学願書に学長が別に定める書類及び入学検定料を添えて、学長が指定する期日までに学長に提出しなければならない。ただし、会津大学等の授業料の免除等に関する規則第7条第1項の規定により、入学検定料免除（納入猶予）申請書を提出する者にあつては、入学検定料を添えることを要しない。

（合格者の決定）

第17条 学長は、入學を志願した者について、選考により、合格者を決定する。

（入学の手続き及び入学の許可）

第18条 前条の合格者は、学長が指定する期日までに、学長が別に定める書類を学長に提出するとともに、入學料を納付しなければならない。ただし、会津大学等の授業料の免除等に関する規則第7条第1項の規定により、入學料免除（納入猶予）申請書を提出する者にあつては、入學料の免除又は納入の猶予の申請に対する決定がなされるまでの間は、入學料を納付することを要しない。

2 学長は、前項に規定する入学手続きを完了した者に入學を許可する。

（編入学及び転入学）

第19条 学長は、次の各号のいずれかに該当する者で、本学への入學を志願するものがあるときは、選考により、相当年次に、第1号から第5号に掲げる者にあつては編入学を、第6号に掲げる者にあつては転入学を許可することができる。

- （1）他の大学を卒業した者又は他の大学に2年以上在学し、所定の単位を修得し退學した者

- (2) 短期大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 専修学校の特定専門課程（学校教育法第二百五条の二第一項に規定する特定専門課程をいう。）を修了した者
- (5) 外国において、学校教育における14年以上の課程を修了した者
- (6) 他の大学に在学する者

（再入学）

第20条 学長は、本学に再入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考により、相当年次に再入学を許可することができる。

（編入学等の場合の取扱い）

第21条 前二条の規定により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び修得した単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、学長が決定する。

第8章 教育課程及び履修方法等

（授業科目の区分）

第22条 授業科目を分けて、教養科目、外国語科目、専門教育科目及び卒業論文とする。

（教育課程の編成方法）

第23条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

（単位の算定基準）

第24条 各授業科目の単位数は、1単位の学修を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準により算定するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文については、8単位とする。

（学修の評価及び単位の授与）

第25条 学修の評価は、A、B、C、D又はFをもって表示し、A、B及びCを合格とし、所定の単位を与える。

（卒業に必要な単位）

第26条 卒業に必要な単位数は、次の区分により合計128単位以上とする。

- (1) 教養科目及び外国語科目については、25単位以上
 - (2) 専門教育科目及び卒業論文については、103単位以上
- 2 前項の規定に定めるもののほか、卒業に関し必要な事項は、別に定める。

（他の大学等における授業科目の履修等）

第27条 学長は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、30単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修及び大学設置基準第29条第1項の規定による大学が単位を与えることのできる学修（平成3年文部省告示第68号）で定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前項の規定により与えることのできる単位数は、第1項の規定により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて30単位を超えないものとする。

（入学前の既修得単位等の認定）

第28条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものと

みなすことができる。

- 2 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第2項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前二項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学及び転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて30単位を超えないものとする。

(入学前に一定の単位を修得した者の修業年限の通算)

第28条の2 本学の学生以外の者が、第39条に規定する科目等履修生として一定の単位を修得した後に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるとき(授業科目の履修が体系的で、本学の教育課程と同様の教育効果を上げていると認められる場合に限る。)は、修得した単位数、その他の事項を勘案して、本学が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、修業年限の2分の1を超えないものとする。

第9章 休学、転学、留学、退学及び除籍

(休学)

- 第29条 学生は、病気その他やむを得ない理由により2月以上修学することができないときは、学長の許可を得て休学することができる。
- 2 休学期間は、1年以内とする。ただし、学長は、特別の理由があると認めるときは、1年を限度として休学期間の延長を許可することができる。
 - 3 休学期間は、通算して4年を超えることができない。
 - 4 休学期間は、第13条の在学期間には算入しない。
 - 5 学生は、休学の理由が消滅したことにより復学しようとするときは、学長の許可を受けなければならない。

第30条 (削除)

(転学)

第31条 学生は、他の大学への入学又は転入学を志願しようとするときは、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

- 第32条 学長は、教育上有益と認めるときは、外国の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該外国の大学又は短期大学の授業科目の履修をするため留学することを許可することができる。
- 2 前項の許可を得て留学した期間は、第35条第1項に規定する在学期間に含めることができる。
 - 3 第27条第1項の規定は、第1項の留学について準用する。

(退学)

第33条 学生は、退学しようとするときは、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第34条 学長は、次の各号のいずれかに該当する学生を除籍することができる。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第13条に規定する在学期間を超えた者
- (3) 第29条第3項に規定する休学期間を超えてなお復学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

第10章 卒業、学位及び資格等

(卒業)

第35条 学長は、本学に4年(第19条又は第20条の規定により入学した者については、第21条の規定により定められた在学すべき年数)以上在学し、第26条に規定する単位数を修得した者に対し卒業を認定する。

(早期卒業)

第35条の2 学長は、本学に3年以上在学し、卒業の要件として学部が定める単位を優秀な成績をもって修得したと認められる者については、第12条及び前条の規定にかかわらず、卒業を認定することができる。

2 前項の早期卒業に関する事項は、別に定める。

(学位)

第36条 学長は、前条の規定により卒業を認定された者に対し学士（コンピュータ理工学）の学位を授与する。

(教育職員免許)

第36条の2 教育職員免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める単位を修得しなければならない。

2 本学の学科において取得できる教育職員の免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

コンピュータ理工学科

中学校教諭一種免許状（数学）

高等学校教諭一種免許状（数学）

高等学校教諭一種免許状（情報）

(専門性の認定)

第36条の3 学長は、コンピュータ理工学分野の専門領域ごとに設けられた典型的な履修科目の単位を修得した者に対し、その修了を認定する。

第11章 賞罰

(表彰)

第37条 学長は、他の模範となる学生を表彰することができる。

(懲戒)

第38条 学長は、この学則その他の規程に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした学生を懲戒することができる。

2 懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行うことができる。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由がなくて出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

4 学生の懲戒処分に関し必要な事項は、別に定める。

第12章 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、研修員及び外国人留学生

(科目等履修生)

第39条 学長は、本学において一又は複数の授業科目の履修を志願する者がいるときは、本学の教育研究に支障のない範囲において、選考により、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生として入学することのできる者は、第15条各号のいずれかに該当する者とする。

3 学長は、科目等履修生に対し、単位を与えることができる。

(研究生)

第40条 学長は、本学において特定の専門事項について研究することを志願する者がいるときは、本学の教育研究に支障のない範囲において、選考により、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生として入学することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると学長が認めた者とする。

(特別聴講学生)

- 第41条 学長は、本学において一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、別に定める規程に基づき、特別聴講学生として入学を許可することができる。
- 2 学長は、特別聴講学生に対し、単位を与えることができる。

(研修員)

- 第42条 学長は、大学その他の団体からその所属する職員に特定の専門事項について研修させるため本学に派遣の申し入れがあるときは、本学の教育研究に支障のない範囲において、選考により、研修員として受け入れることができる。
- 2 研修員として受け入れることのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると学長が認めた者とする。

(外国人留学生)

- 第43条 学長は、外国人であって、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考により、入学を許可することができる。

第13章 授業料等

- 第44条 入学検定料、入学料、授業料及び研修料については、会津大学等の授業料等に関する規程の定めるところによる。

第14章 その他

(大学開放)

- 第45条 学長は、必要があると認めるときは、公開講座の開設その他の大学の施設の開放を行うことができる。

(福利厚生施設)

- 第46条 本学に、医務室、相談室その他必要な福利厚生施設を置く。

(委任)

- 第47条 この学則の施行に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行の日（以下「施行日」という。）の前日に在学し、施行日以降も引き続き在学する者で、平成17年度以前に入学した者については、改正前の学則は、平成21年3月30日までその効力を有する。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年3月4日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2021年11月1日から施行する。

附 則

この学則は、2022年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2024年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、2025年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2026年4月1日から施行する。

2 会津大学履修規程

(目的)

第1条 この規程は、会津大学学則第47条の規定に基づき、授業科目の種類、単位数、履修方法等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第1条の2 この履修規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) フィールド コンピュータ理工学分野に設けられた専門領域をいう。
- (2) 基本推奨科目 選択科目のうち、全フィールドにおいてコンピュータ理工学の基礎として履修が推奨される科目をいう。
- (3) フィールド推奨科目 選択科目のうち、各フィールドにおいて履修が推奨される科目をいう。

(履修登録)

第2条 学生は、履修しようとする授業科目について、授業開始前の指定の期日までに履修登録を行わなければならない。

- 2 履修登録の取消しは、指定の期間に限り行うことができる。
- 3 前2項の手続きは、別に定める。

(履修の制限)

第3条 次に掲げる授業科目は、履修することができない。

- (1) 登録をしていない授業科目
- (2) 既に単位を修得した授業科目
- (3) 授業時間が重複する授業科目

(履修の上限)

第3条の2 履修登録単位の上限に関する事項は、別に定める。

(教養科目及び外国語科目)

第4条 教養科目及び外国語科目の授業科目、単位数等は、別表第1のとおりとする。

(専門教育科目及び卒業論文)

第5条 専門教育科目及び卒業論文の授業科目、単位数等は、別表第2のとおりとする。

(教職に関する科目)

第5条の2 教職に関する科目の授業科目、単位数等は、別表第2の2のとおりとする。

(履修要件)

第6条 授業科目の履修にあたっては、原則として別表第1、別表第2及び別表第2の2の標準配当年次に基づき履修するものとする。

- 2 卒業論文指導教員に配属されるためには、原則として本学に2年以上在学しなければならない。
- 3 卒業論文の履修にあたっては、原則として本学に3年以上在学し、卒業論文指導教員に配属され、第6条の2に定める進級要件を満たし、かつ、自由科目以外の科目から100単位以上を修得していなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、学長は、相当の理由があると認めるときは、教授会の議を経て、卒業論文を履修させることができる。

(進級要件)

第6条の2 2年次終了時において、次の各号のいずれも満たす者に限り、標準配当年次が3年又は4年になっている科目(次項において「標準配当科目」という。)を履修することができる。

- (1) 標準配当年次が1年又は2年になっている基本推奨科目から55単位以上を修得すること。
- (2) ETS (Educational Testing Service) が開発・制作したTOEIC Listening & Reading Testの試験結果(原則として入学後に受験した結果に限るものとし、休学中に受験した結果も対象とする。また、団体特別受験制度(IP)は本学が実施したものに限り)が、2021年度以前に入学した者にとっては400点以上、2022年度以降に入学した者にとっては450点以上であること。
- 2 前項の規定により標準配当科目を履修できない者について、その後の学期の終了毎に前項各号を満たすか否かを確認し、前項各号のいずれも満たす者に限り、次の学期から該当科目を履修することができる。

(卒業に必要な単位)

第7条 学則第26条に規定する卒業に必要な単位は、同条第1項に定めるもののほか、別表第3に定める最低要求単位数を修得しなければならない。

(試験)

第8条 授業科目を履修した者に対しては、試験により学修の評価を行う。ただし、授業科目により、あらかじめ明示した他の方法をもって、試験に代えることができる。

- 2 試験の方法は、筆記、口述、論文(レポート)提出、実技、実習等とする。
- 3 期末試験は、前学期及び後学期の各期末並びに第1学期から第4学期の各期末に期間を定めて行う。
- 4 授業科目によっては、随時、試験を行うことがある。ただし、前項に規定する期末試験を、授業の実施時間中に行うことはできない。
- 5 授業実施時間の3分の2以上の出席をしなければ、原則として当該授業科目の第3項に規定する期末試験の受験資格を失うものとする。

(成績評価)

第9条 成績の評価は、試験成績、平常の学修状況を総合して判定する。

- 2 成績の表示は次のとおりとし、A、B及びCを合格とし、所定の単位を与える。

評価	評点
A	80点～100点
B	65点～79点
C	50点～64点
D	35点～49点
F	34点以下

- 3 授業実施時間の3分の2以上の出席をしなかった場合、又は前条第3項に規定する期末試験を受験しなかった場合の評価はFとし、単位は付与しない。
- 4 不合格になった科目は、改めて履修することができる。

(不正行為)

第9条の2 第9条に規定する成績評価において、不正行為を行った学生に対しては、当該不正行為があった授業科目の成績をFとする。

- 2 不正行為の程度が悪質だと認められる場合には、次の各号に該当する全授業科目の成績をFとする。

- (1) 第1学期に不正行為があった場合、前学期及び第1学期の授業科目
- (2) 第2学期に不正行為があった場合、前学期及び第2学期の授業科目
- (3) 第3学期に不正行為があった場合、後学期及び第3学期の授業科目
- (4) 第4学期に不正行為があった場合、後学期及び第4学期の授業科目

- 3 不正行為の程度が著しく悪質だと認められる場合には、教務委員会が必要と認める期間に履修登録をしている全授業科目の成績をFとする。

- 4 前3項のほか、学則に基づき、懲戒処分とすることがある。

(追試験)

第10条 病気その他特別な理由により、やむを得ず第8条第3項に規定する期末試験を欠席した場合には、学生の願い出により追試験を行う。

2 追試験を認める病気その他特別な理由、またその他必要な事項は、別に定める。

(再試験)

第11条 成績の評価がDとなった授業科目については、学生の願い出により再試験を行うことがある。

2 再試験による評点は、50点を上限とする。

(その他)

第12条 この規程に定めるもののほか、授業科目の履修等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則 (平成18年3月31日)

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

2 この規程の施行の日(以下「施行日」という。)の前日に在学していた者で施行日以降も引き続き在学する者に係る履修については、改正後の会津大学履修規程にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成20年3月31日)

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。ただし、第3条第四号の改正規定は、平成19年度以前に入学した者には、平成20年度に限り適用しない。

2 この規程の施行の日(以下「施行日」という。)の前日に在学し、施行日以降も引き続き在学する者で、平成17年度以前に入学した者に係る履修については、改正前の会津大学履修規程は、平成21年3月30日までその効力を有する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、2018年4月1日から施行し、改正後の会津大学履修規程第6条の2の規定は、2018年度以降に入学した者に適用する。

2 この規程の施行の日(以下「施行日」という。)の前日に在学していた者で施行日以後も引き続き在学するものに係る履修については、改正後の会津大学履修規程にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規程は、2019年4月1日から施行する。

附 則

(ICTグローバルプログラム全英語コースに在籍する留学生の進級要件)

1 この規程は、2020年4月1日から施行し、2020年度以降に入学したものに適用する。

2 第6条の2第1項第1号で定める単位数について、ICTグローバルプログラム全英語コース(次項においてICTGコースという)の留学生は当該規定にかかわらず46単位以上とする。

3 第6条の2第1項第2号の規定は、ICTGコースの留学生に対しては適用しないものとする。

附 則

この規程は、2020年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、2021年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、2022年4月1日から施行する。

2 第6条の2第1項第1号で定める単位数について、ICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験によって2020年度以降に入学したものは当該規定にかかわらず46単位以上とする。

3 第6条の2第1項第2号の規定は、ICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験によって2020年度以降に入学したのものに対しては適用しないものとする。

附 則

この規程は、2022年10月19日から施行する。

附 則

この規程は、2023年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2024年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2025年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2026年4月1日から施行する。

3 会津大学における履修科目の登録の上限に関する規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、会津大学履修規程第3条の2の規定に基づき、会津大学（「本学」という。）における履修科目の登録の上限に関し必要な事項を定めるものとする。

(対象科目)

第2条 履修登録単位の上限の対象となる授業科目（以下「対象科目」という。）は、本学で卒業の要件として履修する授業科目とする。ただし、学期授業期間外に集中講義として開講する授業科目及び卒業論文については、対象科目とはしない。

(履修登録単位の上限)

第3条 履修登録単位の上限は、1年間において56単位、前学期及び後学期においてそれぞれ28単位とする。ただし、学長が認めた場合はこの限りではない。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2018年4月1日から施行する。

4 会津大学早期卒業に関する規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、会津大学学則第35条の2第2項の規定に基づき、会津大学（「本学」という。）における早期卒業に関し必要な事項を定めるものとする。

(対象学生)

第2条 早期卒業は、本学に3年以上在学し、卒業の要件として学部の定める単位を優秀な成績をもって修得したと認められる者（以下「成績優秀者」という。）を対象とする。

(早期卒業希望者の認定)

第3条 前条の成績優秀者は、4月入学の学生にあつては3年次前期終了時、10月入学の学生にあつては3年次後期終了時において、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 会津大学履修規程（以下、履修規程）に定める授業科目を履修し、105単位以上を修得している者であつて、かつ、GPAが3.75以上の者
 - 二 前号と同等もしくはそれ以上の学力を有すると認められる者
- 2 前項の成績優秀者のうち、早期卒業を希望する者は、4月入学の学生にあつては3年次の前期末、10月入学の学生にあつては3年次の後期末までに様式第1号により学長にその旨を申し出るものとする。
- 3 学長は、前項による申出があつたときは、学部教務委員会において第1項の規定に基づく審査に基づき適格の認定をする。

(卒業論文の履修)

第4条 前条の規定により適格の認定を受けた学生は、履修規程第6条第3項の規定にかかわらず、4月入学の学生にあつては3年次後期から、10月入学の学生にあつては3年次の前期から卒業論文を履修することができる。

(早期卒業の要件)

第5条 早期卒業をするためには、次の各号に掲げる要件を満たしていなければならない。

- 一 学則に定める卒業に必要な単位を修得していること。
 - 二 本学大学院入学試験に合格していること。
- 2 学部教務委員会は、前項の要件について審査を行わなければならない。

(卒業の時期)

第6条 早期卒業の時期は、4月入学の学生にあつては3年次の3月、10月入学の学生にあつては3年次の9月とする。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年10月1日から施行し、平成28年度に認定される学生から適用する。

附 則

この規程は、2021年3月18日から施行する。

5 大学間相互単位互換に関する取扱規程

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、会津大学学則第27条及び第41条の規定に基づき、本学と他の大学又は短期大学（以下「他の大学等」という。）との間において相互単位互換を行う場合の必要な事項を定めるものとする。

(協定の締結)

第2条 他の大学等との相互単位互換を行う場合は、必要な協議を行った上、学長が当該大学との間で協定を締結するものとする。

(協議)

第3条 本学の学生が他の大学等における授業科目を履修する場合及び当該他の大学等の学生が本学の授業科目を履修する場合は、学生部長は学長の承認を得て、あらかじめ当該他の大学等と次の各号に掲げる事項について協議するものとする。

- 一 履修対象科目及び単位数
- 二 履修期間
- 三 対象となる学生数
- 四 単位の認定方法
- 五 検定料、入学料及び授業料
- 六 学生の身分
- 七 その他必要な事項

(教務委員会との協議)

第4条 学生部長は、前条第1号に定める履修対象科目が次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ教務委員会との協議を経るものとする。

- 一 他の大学等から呈示された授業科目を、本学の履修対象科目にする場合
- 二 本学の授業科目を、他の大学等に履修対象科目として呈示する場合

第2章 他大学等における授業科目の履修

(履修対象科目の位置づけ)

第5条 学長は、他の大学等の履修対象科目を、本学の教養基礎科目又は専門教育科目及び選択科目又は自由科目に位置づけるものとする。

(履修許可申請手続)

第6条 他の大学等で授業科目を履修しようとする学生は、履修願（別紙様式）を学生部長に提出しなければならない。

(受入依頼)

第7条 学生部長は、前条の規定により他の大学等の授業科目の履修願を受理された学生について、選考の上、当該他の大学等へ受入れを依頼するものとする。

(履修の許可)

第8条 学生に対する他の大学等において授業科目を履修することの許可は、学生部長が当該他の大学等の承認を得て行い、学長に報告するものとする。

(履修期間)

第9条 他の大学等の授業科目を許可する期間は、1年以内とする。

(履修許可の取消し)

第10条 学生部長は、他の大学等の授業科目の履修を許可され履修中の学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該他の大学等との協議により、履修許可を取り消すことができる。

- 一 成業の見込みがないと認められる場合
 - 二 学生としての本分に反した場合
 - 三 その他履修が困難と認められる事情が生じた場合
- 2 学生部長は、前項の規定により他の大学等の授業科目の履修許可を取り消した場合は、学長に報告するものとする。

(単位の認定)

- 第11条 他の大学等において履修した単位の本学での認定は、教務委員会が当該他の大学等との協議に基づき、交換する資料等により行うものとする。
- 2 学生部長は、前項の結果を学長に報告するものとする。

第3章 他の大学等の学生の本学における授業科目の履修等

(受入れ等)

- 第12条 他の大学等から受け入れる学生の身分は、会津大学学則第41条に規定する特別聴講学生とし、受入れに当たっては、会津大学特別聴講学生規程で定めるところによる。
- 2 学生部長は、他の大学等から受入れた学生が履修した授業科目の成績を、当該学生が所属する他の大学等の学部長等に通知するものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日より施行する。

(様 式 省 略)

II 大学院

II-i 教育方針

1 カリキュラムポリシー【大学院】



博士前期課程

本課程のカリキュラムは、コンピュータ理工学の基礎から応用に至るまでの専門的知識と技術を身につけて、ICT および関連産業に関わる実用的な問題を解決し、情報システムの構造と機能についての研究方法を学ぶために、専門科目、セミナー科目、研究 科目、コンバージョン科目および教職関連科目の5つの科目群で構成されている。

本課程に設置された複数の教育研究領域における専門科目は、コンピュータ理工学の基礎から応用に至るまでの専門的知識と技術を身につけるために置かれる。この専門科目は、専門的基礎を扱うコア科目とより高度なアドバンス科目とに区分され、前者の一定の単位数を必修とすることで偏りのない知識を身につけることができる。

セミナー科目は、英語でのプレゼンテーションや課題解決等を通じて、主体的かつ能動的に学修し、より高度な知識と創造力および優れた問題発見・解決の能力を養い、英語職務能力を備えた最先端のコンピュータ・サイエンティストまたはコンピュータ・エンジニアの育成に資するものである。

研究科目では、専門科目やセミナー科目で修得した知識や能力を元に、自己の研究テーマに沿って指導教員による指導を受けつつ主体的に研究を行い、最終的に修士論文にまとめ発表を行う。

さらに、コンピュータ理工学以外の分野から入学する者に十分配慮したコンバージョン科目、および数学・情報の専修免許状取得要件を満たすための科目を提供している。

博士後期課程

本課程のカリキュラムは、広範かつ高度な専門的知識と技術を用いて、コンピュータ理工学および関連領域における諸問題を解決し、情報システムの構造と機能について研究を行うために必要な専門科目、セミナー科目及び研究活動により構成されている。

専門科目では、研究分野に関する動向の把握や課題解決力、研究に必要な倫理観及び知的財産権などの知識を学ぶ。

セミナー科目では、英語による高度な論文執筆技術や発表能力、クリティカルシンキングによる仮説検証力、ソリューションの創出力、実装と実験能力を修得する。

研究活動では、専門科目やセミナー科目で修得した知識や能力を元に、自己の研究テーマに沿って指導教員による指導を受けつつ主体的に研究を行う。

更に、新しい研究課題の発掘およびその解決に自発的に取り組み、最終的な成果を博士学位論文にまとめ発表を行う。

2 ディプロマ・ポリシー【大学院】

【モチベーション】

- ・ 修了生は、豊かな人間性を持つ。
- ・ 修了生は、豊かな創造性と高い倫理観を備えている。
- ・ 修了生は、先駆者（パイオニア）精神を発揮できる。
- ・ 修了生は、主体的・継続的に学習する能力を持つとともに、最先端技術の発展動向・状況を把握する能力を持つ。
- ・ 修了生は、異なった価値観や伝統や制度を持った異文化に関して深い認識とそれに基づいた異文化コミュニケーションへの積極性を持つ。

【コンピテンシー】

- ・ 修了生は、専門的・実務的教養を幅広く身につけている。
- ・ 修了生は、科学的思考力及び課題設定能力と解決法の立案能力を持つ。
- ・ 修了生は、コンピュータ理工学の基礎から応用に至る専門知識と技術を持つ。
- ・ 修了生は、豊かなコミュニケーション能力に基づいて、主体性を持ってチームの一員またはリーダーとして働く能力を持つ。

【スキル】

- ・ 修了生は、自らの思考・判断を説明するためのプレゼンテーション能力、ならびに、豊富な発表経験に裏付けされた他者への情報発信能力を持つ。
- ・ 修了生は、多様なセミナー科目の学習を通じて、研究・開発力、議論・討論力、チームでプロジェクトを推進する能力を持つ。
- ・ 修了生は、英語によるコンピュータ理工学の科目履修と修士論文の修得経験に基づいた専門的職務の遂行力を持ち、グローバル社会で活躍できる。
- ・ 修了生は、修得した知識・技術により地域社会及び国際社会の産業と文化の発展に寄与できる実践力及び難しい課題への挑戦力を持つ。
- ・ 修了生は、コンピュータ・サイエンティスト又はコンピュータ・エンジニアとして活躍できる基礎力と応用力を兼ね備え、プロジェクトチームリーダーとして活躍できるとともに、ICT産業に関わる実用的な問題を実際に解決する経験を踏まえ、社会で実践することができる。

博士後期課程の学生は、上述したモチベーション、コンピテンシー、スキルに加え、研究指導やそれに付随する諸活動等を通して以下のことを持つ。

【モチベーション】

- ・ 修了生は、先駆者（パイオニア）精神を発揮し、技術イノベーションへのチャレンジ精神と意識を持つ。

【コンピテンシー】

- ・ 修了生は、研究分野の動向・状況把握力、課題発見力と問題解決能力などの優れた研究・開発能力を持つ。

【スキル】

- ・ 修了生は、仮説検証力、ソリューションの創出力、実装と実験能力、及び、研究成果をまとめ学術論文を発表し、世の中に貢献する能力を持つ。
- ・ 修了生は、研究のオリジナリティと応用可能性に関する説明力と質問力・応答力・ディベート力を含む、クリティカルシンキングの能力を持つ。
- ・ 修了生は、ICT分野における研究の新しい領域の開拓力、新しいプロジェクトの企画力及び推進力を持つ。

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー対応表（博士前期/後期課程）

			博士前期課程				博士後期課程		
			(コア科目)	(アドバンス)	専門科目	セミナー科目	研究活動	専門科目	セミナー科目
カリキュラム・ポリシー									
ディプロマ・ポリシー	【モチベーション】	(1) 修了生は、豊かな人間性を持つ。				✓			✓
		(2) 修了生は、豊かな創造性と高い倫理観を備えている。				✓	✓		✓
		(3) 修了生は、先駆者（パイオニア）精神を発揮できる。				✓	✓		✓
		(4) 修了生は、主体的・継続的に学習する能力を持つとともに、最先端技術の発展動向・状況を把握する能力を持つ。	✓	✓		✓	✓		✓
		(5) 修了生は、異なった価値観や伝統や制度を持った異文化に関して深い認識とそれに基づいた異文化コミュニケーションへの積極性を持つ。				✓			✓
	【コンピテンシー】	(6) 修了生は、専門的・実務的教養を幅広く身につけている。	✓	✓		✓	✓		✓
		(7) 修了生は、科学的思考力及び課題設定能力と解決法の立案能力を持つ。	✓	✓		✓	✓		✓
		(8) 修了生は、コンピュータ理工学の基礎から応用に至る専門知識と技術を持つ。	✓	✓		✓	✓		✓
		(9) 修了生は、豊かなコミュニケーション能力に基づいて、主体性を持ってチームの一員またはリーダーとして働く能力を持つ。				✓	✓	✓	✓
	【スキル】	(10) 修了生は、自らの思考・判断を説明するためのプレゼンテーション能力、ならびに、豊富な発表経験に裏付けされた他者への情報発信能力を持つ。				✓	✓	✓	✓
		(11) 修了生は、多様なセミナー科目の学習を通じて、研究・開発力、議論・討論力、チームでプロジェクトを推進する能力を持つ。				✓	✓	✓	✓
		(12) 修了生は、英語によるコンピュータ理工学の科目履修と修士論文の修得経験に基づいた専門的職務の遂行力を持ち、グローバル社会で活躍できる。	✓	✓		✓	✓		✓
		(13) 修了生は、修得した知識・技術により地域社会及び国際社会の産業と文化の発展に寄与できる実践力及び難しい課題への挑戦力を持つ。				✓			✓
		(14) 修了生は、コンピュータ・サイエンティスト又はコンピュータ・エンジニアとして活躍できる基礎力と応用力を兼ね備え、プロジェクトチームリーダーとして活躍できるとともに、ICT産業に関わる実用的な問題を実際に解決する経験を踏まえ、社会で実践することができる。	✓	✓		✓	✓		✓

以下は博士後期課程のみ

(博士後期課程のみ)	【モチベーション】	(1) 修了生は、先駆者（パイオニア）精神を発揮し、技術イノベーションへのチャレンジ精神と意識を持つ。	カリキュラム・ポリシー						✓	✓
		(2) 修了生は、研究分野の動向・状況把握力、課題発見力と問題解決能力などの優れた研究・開発能力を持つ。						✓		✓
	【コンピテンシー】	(3) 修了生は、仮説検証力、ソリューションの創出力、実装と実験能力、及び、研究成果をまとめ学術論文を発表し、世の中に貢献する能力を持つ。							✓	✓
		(4) 修了生は、研究のオリジナリティと応用可能性に関する説明力と質問力・応答力・ディベート力を含む、クリティカルシンキングの能力を持つ。							✓	✓
		(5) 修了生は、ICT分野における研究の新しい領域の開発力、新しいプロジェクトの企画力及び推進力を持つ。							✓	✓

*「研究活動」は学修及び学生生活の主要部分となる研究活動を指す。
博士前期課程において、CIS専攻では「研究科目」、PM専攻では「プロジェクト開発アリーナ」が該当。

II-ii 履修

1 キャンパスカレンダー（大学院）

第1学期 [4月1日～6月9日]	
新入生オリエンテーション	4月1日(水)
春季入学式	4月2日(木)
履修登録期間	【在学生】3月13日(金)～3月25日(水) 【新入生】4月1日(水)～4月2日(木)
健康診断	4月1日(水)～4月6日(月)
授業開始	4月7日(火)
履修科目取消期間(Q1)	4月7日(火)～4月20日(月)
博士論文予備審査(秋)実施期限	4月10日(金)
内科検診	5月13日(水)、5月20日(水)
授業終了	6月1日(月)
成績登録期間	6月2日(火)～6月16日(火)
成績確定	7月上旬
【備考】 (休講日) ・5月13日(水)、6月3日(水)～6月9日(火) (授業振替日) ・5月7日(木)：水曜日の授業 ・5月29日(金)：水曜日の授業 ・6月2日(火)：予備日(原則として、気象警報に伴う全学休講等が発生した場合の補講日とする)	

第2学期 [6月10日～9月30日]	
授業開始	6月10日(水)
履修科目取消期間(Q2)	6月10日(水)～6月23日(火)
博士論文本審査(秋)	6月8日(月)～6月11日(木)
博士論文予備審査(春)	6月8日(月)～10月16日(金)
院入学試験	7月11日(土)
授業終了	7月29日(水)
成績登録期間	7月30日(木)～8月14日(金)
成績確定	8月下旬
修士論文発表会	8月6日(木)
TOEIC IP	8月7日(金)
博士論文発表会	8月7日(金)
夏季休業	8月7日(金)～9月30日(水)
秋季学位記授与式	9月16日(水)
【備考】 (休講日) ・7月31日(金)～8月6日(木) (授業振替日) ・7月29日(水)：月曜日の授業 ・7月30日(木)：予備日(原則として、気象警報に伴う全学休講等が発生した場合の補講日とする)	

第3学期 [10月1日～12月3日]	
履修登録期間	【在学生】9月8日(火)～9月24日(木) 【新入生】9月下旬
新入生オリエンテーション	9月30日(水)(仮)
秋季入学式	10月1日(木)
授業開始	10月2日(金)
履修科目取消期間(Q3)	10月2日(金)～10月19日(月)
授業終了	11月25日(水)
成績登録期間	11月26日(木)～12月10日(木)
成績確定	1月上旬
【備考】 (休講日) ・10月9日(金)、11月27日(金)～12月3日(木) (授業振替日) ・11月25日(水)：月曜日の授業 ・11月26日(木)：予備日(原則として、気象警報に伴う全学休講等が発生した場合の補講日とする)	

第4学期 [12月4日～3月31日]	
授業開始	12月4日(金)
履修科目取消期間(Q4)	12月4日(金)～12月17日(木)
TOEIC IP	12月24日(木)
冬季休業	12月24日(木)～1月3日(日)
授業再開	1月4日(月)
博士論文本審査(春)	1月4日(月)～1月7日(木)
博士論文予備審査(秋)	1月4日(月)～4月12日(月)予定
院入学試験	1月30日(土)(仮)
授業終了	2月3日(水)
成績登録期間	2月4日(木)～2月17日(水)
成績確定	2月下旬
修士論文発表会	2月12日(金)
博士論文発表会	2月15日(月)
TOEIC IP	2月15日(月)
春季休業	3月1日(月)～3月31日(水)
春季学位記授与式	3月19日(金)
【備考】 (休講日) ・1月15日(金)、2月5日(金)～2月10日(水) (授業振替日) ・12月23日(水)：木曜日の授業 ・1月12日(火)：金曜日の授業 ・2月4日(木)：予備日(原則として、気象警報に伴う全学休講等が発生した場合の補講日とする)	

2 科目一覧 Course list

2026年度博士前期課程(修士課程) Master's Program in AY2026

履修規程 別表1 Regulation on the Completion of University of Aizu Graduate School Studies ATTACHED TABLE 1

(1) 専門科目 (Regular Courses)

専門科目はファンダメンタルコア科目、アプリケーションコア科目、アドバンス科目に分類される。

■ ファンダメンタルコア科目

Fundamental Core Courses

教育研究領域に関わらず習得すべきコンピュータ理工学の基本的な内容であり、アプリケーションコア科目やアドバンス科目を学ぶ上での基礎となる。

(各教育研究領域の科目リスト中、科目コード末尾が"F"で終わる科目)

Courses cover the most fundamental knowledge of computer science and engineering that is common to all the field of studies,

and are the basis for learning Application Core Courses and Advanced Courses.

(course codes end with "F" listed in the course lists of each field of studies)

■ アプリケーションコア科目

Application Core Courses

各教育研究領域に必要な基本的な内容であり、より高度な知識を身につけるうえでの基礎となる。

(各教育研究領域の科目リスト中、科目コード末尾が"A"で終わる科目)

Courses cover the fundamental knowledge of each field of studies and are basis for learning more advanced knowledge.

(course codes end with "A" listed in the course lists of each field of studies)

■ アドバンス科目

Advanced Courses

各教育研究領域のより高度な内容を扱う。

Courses cover advanced knowledge of each field of studies.

T:Math...The course for teaching license of Math 教職科目(数学)→Attached Table 3 別表3

T:Info...The course for teaching license of Information 教職科目(情報)→Attached Table 3 別表3

Alternate Year... Offered every two years隔年開講

ファンダメンタルコア科目

Fundamental Core Courses

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Remark
		Main	Sub			
CSC02F	Applied Signal Processing	LI, X.	SU, C.	Q4	2	
CSC03F	Applied Statistics 応用統計	TSUCHIYA, T.	HASHIMOTO, Y., WATANABE, Y.	Q3	2	<T:Math>
CSC05F	Computation Theory 計算理論	SUZUKI, T.	WATANABE, Y.	Q1	2	
CSC11F	Advanced Data Structures and Algorithms	WATANOBE, Y.	NISHIDATE, Y.	Q2	2	
SYC06F	Advanced Computer Architecture	KITAMICHI, J.	TOMIOKA, Y.	Q2	2	
SYC07F	Advanced Operating Systems	OI, H.	MATSUMOTO, K.	Q2	2	
CNC01F	Computer Communications and Networking コンピュータコミュニケーションとネットワーク	PHAM, A.	LE, D. H.	Q3	2	<T:Info>
ITC05F	Machine Learning	LIU, Y.	YAGUCHI, Y., Invited Lecturers	Q2	2	
SEC01F	Software Engineering	WATANOBE, Y.	MOZGOVOY, M.	Q3	2	

CS教育研究領域 (コンピュータサイエンス)

Field of Study CS: Computer Science

[新たな理論の発展と実用システムへの展開を視野に入れ、コンピュータ理工学の核となる基礎理論を中心とした教育研究]

[The CS field covers the basic knowledge and skills regarding operating system principles and architecture, hardware and software.]

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Remark
		Main	Sub			
CSC01A	Information Security 情報セキュリティ	NAKAMURA, A.	WATANABE, Y., SU, C.	Q2	2	<T:Math>
CSC04A	Quantum Information 量子情報科学	YAMAGAMI, M.	ASAI, N.	Q1	2	<T:Info>
CSC06A	Introduction to Metaheuristics	LIU, Y.	HASHIMOTO, Y.	Q2	2	
CSC07A	Advanced Graph Theory グラフ理論	ASAI, K.	HASHIMOTO, Y., KACHI, Y., TSUCHIYA, T., WATANABE, Y.	Q2	2	
CSC08A	Numerical Modeling and Simulations 数値モデリングとシミュレーション	NAKASATO, N.	ASAI, N., FUJIMOTO, Y.	Q4	2	
CSC09A	Introduction to Projective Geometry	KACHI, Y.	ASAI, K., VIGLIETTA, G.	Q4	2	Not offered in AY2026 (Alternate Year) <T:Math>
CSC10A	Introduction to Measure Theory and Lebesgue Integration	KACHI, Y.	VIGLIETTA, G.	Q4	2	Offered in AY2026 (Alternate Year)
CSA01	Neural Networks I : Fundamental Theory and Applications ニューラルネットワーク I (基礎理論と応用)	LIU, Y.		Q1	2	
CSA03	Nature-Inspired Design ネイチャーインスパイアード・デザイン	LIU, Y.		Q2	2	<T:Info>
CSA05	Formal Specifications of Processing プロセスの形式仕様記述論	MORI, K.		Q2	2	<T:Info>
CSA06	Computation Models : Term Rewriting Systems 計算モデル : 項書換系	HAMADA, M.		Q4	2	<T:Math>
CSA07	Topics in Numerical and Applied Computation I 応用計算特論 I	ASAI, N.		Q1	2	Offered in AY2026 (Alternate Year) <T:Math>
CSA08	Topics in Numerical and Applied Computation II 応用計算特論 II	ASAI, N.		Q2	2	Offered in AY2026 (Alternate Year) <T:Math>
CSA10	Theory of Automata and Languages オートマトン及び言語理論特論	HAMADA, M.		Q3	2	<T:Math>
CSA11	Advanced Analysis 解析学特論	WATANABE, S.		Q1	2	<T:Math>

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Remark
		Main	Sub			
CSA13	Algebraic Systems and Combinatorics 代数系と組み合わせ論	ASAI, K.		Q3	2	<T:Math>
CSA15	Computational Physics and Simulation 計算機物理学とシミュレーション	HONMA, M.		Q3	2	<T:Info>
CSA16	Computational Superstring Theory 計算機を用いた超弦理論研究	FUJITSU, A.		Q3	2	<T:Info>
CSA18	Theory of Stochastic Processes 確率過程論	NARUSE, K.	TSUCHIYA, T.	Q3	2	Offered in AY2026 (Alternate Year) <T:Math>
CSA19	Introduction to Human-Centered Computing	TBD		Q2	2	Not offered in AY2026
CSA20	High Performance Computing	HAMEED, S.N.	NAKASATO, N.	Q3	2	
CSA22	Advanced Topics in Pattern Mining	RAGE, U. K.		Q3	2	
CSA23	Mathematics and Post-Quantum Cryptography	SU, C.	KACHI, Y.	Q4	2	
CSA24	Advanced Distributed Networking	VIGLIETTA, G.		Q4	2	

SY教育研究領域 (コンピュータシステム)**Field of Study SY: Computer Systems**

[コンピュータシステムの基礎として、ハードウェアとソフトウェアとを融合させた教育研究]

[The SY field features education and research integrating hardware and software as a base of computer system.]

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Remark
		Main	Sub			
SYC01A	MOS Device Modeling for VLSI Design	SUZUKI, D.	KOHIRA, Y.	Q1	2	
SYC02A	Design Automation for Digital VLSIs	KOHIRA, Y.	SAITO, H.	Q4	2	
SYC08A	Introduction to Deep Learning Acceleration	TOMIOKA, Y.	OKUYAMA, Y.	Q4	2	
SYA03	Special Topics in Computer Architecture	OI, H.		Q1	2	
SYA05	Analog VLSI Design アナログVLSI設計論	HISADA, Y.		Q2	2	
SYA06	Advanced Devices for Computer and Communication Systems コンピュータ及び通信システム用デバイス特論	RYZHII, M.		Q4	2	Not offered in AY2026 (Alternate Year) <T:Info>
SYA07	Modeling of Advanced Devices デバイスモデリング特論	RYZHII, M.		Q4	2	Offered in AY2026 (Alternate Year) <T:Math>
SYA08	System-level Design for Digital VLSIs	SAITO, H.		Q1	2	
SYA10	IoT Software Engineering for Embedded Systems IoT組み込みソフトウェア工学	SAITO, H., TAKEI, M. (Maxell Frontier Co.), HORIKOSHI, K.		intensive (Q2)	2	
SYA13	Fundamentals and Practices of Embedded Wearable Computing Systems	JING, L.	Invited Lecturers	Q4	2	Offered in AY2026 (Alternate Year)
SYA14	Neuromorphic Computing	BEN, A.	DANG, N. K.	Q2	2	

CN教育研究領域 (コンピュータネットワークシステム)**Field of Study CN: Computer Network Systems**

[現代の情報通信基盤・サービスに不可欠な、コンピュータネットワーク技術の教育研究]

[The CN field features computer networking technologies for an indispensable element in modern information and communications services.]

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Remark
		Main	Sub			
CNC02A	Advanced Networking	TRUONG, C.T.	TBD	Q1	2	<T:Info>
CNC04A	Distributed Algorithms for Networks	TBD	TBD	Q1	2	Not offered in AY2026 <T:Info>
CNC05A	Wireless and Mobile Networks	LE, D. H.	PHAM, A.	Q4	2	
CNC06A	Performance Evaluation of Network Systems ネットワークシステムの性能評価	PHAM, A.	LE, D. H.	Q4	2	<T:Info>
CNC07A	Research Topics on IoT and Body Area Networks (BAN)	JING, L.	Idnin pasya bin Ibrahim	Q2	2	
CNA02	Multimedia Networking マルチメディアネットワーキング	TRUONG, C.T.	PHAM, A.	Q3	2	Not offered in AY2026 (Alternate Year) <T:Info>
CNA07	Optical Communications and Networks	PHAM, A.	LE, D. H.	Q2	2	

IT教育研究領域 (応用情報工学)

Field of Study IT: Applied Information Technologies

[コンピュータ理工学的应用分野として、ロボティクス、宇宙、生体情報学、バーチャルリアリティ等の教育研究]

[The IT field features Robotic Engineering, Space Engineering, Biomedical Information Technology, Virtual Reality, in application area using computer science.]

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Remark
		Main	Sub			
ITC01A	Java 2D/3D Graphics	FAYOLLE, P.	NISHIDATE, Y.	Q4	2	<T:Math>
ITC02A	Introduction to Sound and Audio 音響・音声入門	VILLEGAS, J.	NASSANI, A.	Q1	2	
ITC03A	Advanced Robotics	NARUSE, K.	WATANOBE, Y.	Q1	2	
ITC04A	Modern Control Theory	NARUSE, K.	YAGUCHI, Y.	Q4	2	
ITC06A	Introduction to Bioinformatics	TBD	TBD	Q1	2	Not offered in AY2026
ITC07A	Introduction to Biosignal Detection	CHEN, W.	HISADA, Y.	Q1	2	
ITC08A	Remote Sensing リモートセンシング	HIRATA, N.	DEMURA, H.	Q1	2	<T:Info>
ITC09A	Fundamental Data Analysis in Lunar and Planetary Explorations	HIRATA, N.	DEMURA, H.	Q2	2	
ITC10A	Practical Data Analysis with Lunar and Planetary Databases	DEMURA, H.	HIRATA, N., OGAWA, Y., HONDA, C., RAGE, U. K., YAMAMOTO, K., Invited Lecturers (JAXA/NAOJ)	Q3	2	
ITC11A	3D Computer Graphics and GPU Programming 3次元コンピュータグラフィックスとGPUプログラミング	NISHIMURA, S.	TAKAHASHI, S.	Q2	2	<T:Info>
ITC12A	Introduction to Big Data Science	PAIK, I.	OFUJI, K., RAGE, U. K.	Q1	2	
ITC13A	Advanced Topics in Data Science and Cloud Computing	RAGE, U. K.	SAXENA, D.	Q2	2	<T:Info>
ITA03	Biomedical Modeling and Visualization 生体モデルとその可視化	TBD		Q4	2	Not offered in AY2026 <T:Info>
ITA04	Finite Element Modeling and Visualization 有限要素モデリングと可視化	NISHIDATE, Y.		Q1	2	<T:Math>
ITA06	Image Recognition and Understanding 画像の認識と理解	YAGUCHI, Y.		Q3	2	<T:Math>
ITA07	Advanced Signal Processing 信号処理特論	HUANG, J.		Q1	2	Not offered in AY2026 <T:Info>
ITA09	Human Activity Pattern Processing	SHIN, J.		Q1	2	
ITA10	Spatial Hearing in Virtual Environment 仮想環境における空間聴覚	VILLEGAS, J.	HUANG, J.	Q1	2	<T:Info>
ITA11	Technology-enhanced Language Learning	TBD		Q1	2	Not offered in AY2026
ITA15	Speech Articulation and Acoustics	WILSON, I.		Q4	2	
ITA17	Natural Language Processing with Deep Learning	PAIK, I.	YAGUCHI, Y.	Q3	2	
ITA19	Reliable System for Lunar and Planetary Explorations	DEMURA, H.	OGAWA, Y., HONDA, C., YAMADA, R., YAMAMOTO, K., Invited Lecturers(Okayama Univ.)	Q3	2	
ITA24	Biomedical Imaging and Analysis	TBD		Q3	2	Not offered in AY2026
ITA25	Biosignal Processing and Data Mining 生体信号処理とデータマイニング	CHEN, W.		Q3	2	
ITA31	Semantic Web Technologies	PAIK, I.		Q4	2	
ITA34	Practical Deep Learning	MARKOV, K.		Q2	2	
ITA35	Learning Theory and ICT	ILIC, P.		Q1	2	
ITA36	Advanced XR and HCI	NASSANI, A.	VILLEGAS, J.	Q4	2	

SE教育研究領域 (ソフトウェアエンジニアリング)**Field of Study SE: Software Engineering**

[ソフトウェアの開発・運用・保守を、体系的な規律を保ちながら実践するための教育研究]

[The SE field features education and research of systematic and disciplined approach to developing software that applies both computer science and engineering principles and practices to the creation, operation, and maintenance of software systems.]

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Remark
		Main	Sub			
SEC02A	Theory and Practice of Software Engineering	TBD	YOSHIOKA, R.	Q3	2	Not offered in AY2026
SEC03A	Software Engineering for Internet Applications	MOZGOVOY, M.	YOSHIOKA, R.	Q2	2	
SEC04A	Programming Strategies and Software Development Tools	WATANOBE, Y.	NISHIDATE, Y.	Q4	2	Not offered in AY2026
SEA01	Parallel Distributed & Internet Computing 並列・分散・インターネットコンピューティング	MATSUMOTO, K.	NAKASATO, N.	Q3	2	<T:Info>
SEA04	Declarative Programming 宣言的プログラミング	SUZUKI, T.		Q2	2	<T:Info>
SEA05	Numerical Ocean/Atmosphere Modeling with OpenCL OpenCLによる海洋・大気の数値モデリング	HAMEED, S.N.		Q4	2	
SEA06	Model-Driven Software Development	TAKEMURA, T. (Kao Co.)	YOSHIOKA, R.	Intensive (Q1 - Q2)	1	
SEA08	Software Project Management	TBD	YOSHIOKA, R.	intensive (Q1 or Q2)	1	Not offered in AY2026
SEA11	Software Engineering for Space Programs	DEMURA, H.	HIRATA, N., Lecturers (JAXA/NAOJ)	intensive (Q3 - Q4)	2	

PM教育研究領域 (プロジェクトマネジメント&ITスペシャリスト)**Field of Study PM: Project Management and IT Specialist**

[信頼性の高い安全なソフトウェアを開発するための基礎知識や応用技術を得得し、国際プロジェクトチームにおけるICT分野のリーダーを育成することを旨とした教育研究]

[The PM field features education and research obtaining fundamental knowledge & practical skills for developing reliable and secure software to encourage a chief architect who can lead international projects team in ICT area.]

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Remark
		Main	Sub			
PMC01A	Managerial Economics	OFUJI, K.	Invited Lecturer	Q4	1	
PMC02A	Fundamentals and Practices of Project Management	IWASE, J.	YOSHIOKA, R.	Q3	2	
PMC03A	Creativity Development : Approaches and Examples	YOSHIOKA, R.	Invited Lecturer	Q3	2	
PMA01	Cloud Computing クラウドコンピューティング	NAKAMURA, A.		Q3	2	Offered in AY 2026 (Alternate Year) <T:Info>
PMA05	Business Ethics and Corporations 企業における倫理課題	SAKURAGI, K. (ISUZU)	YOSHIOKA, R.	intensive (Q3 or 4)	1	
PMA06	Effective Technical & Professional Presentations	ROY, D.		Q2	2	
PMA07	Intellectual Property Management 知的財産管理	ISHIZAKA, H.	YOSHIOKA, R.	Q4	2	
PMA11	Software and Cultures	PYSHKIN, E.		Q4	2	
PMA12	User-Centered Product Development	YOSHIOKA, R.	YAMAMOTO, M.(Consent.Co.)	Intensive (Q1 - Q2)	1	
PMA13	Future-Insight Based Product Development	YOSHIOKA, R.	YAMAMOTO, M.(Consent.Co.)	Intensive (Q3 - Q4)	1	

2025年度末廃止科目 AY2025 Discontinued courses

Code	Course Name	Instructor	Sub Instructor	Credits
CSA21	Computational Fluid Dynamics 計算流体力学	SAMPE, T.		2
ITA29	Biomedical Simulation	HIMENO, R.(Juntendo Univ.), KENZAKI, H.(RIKEN)	CHEN, W.	1

(2) セミナー科目 (Seminar Courses)

Code	Course Name	Instructor	Quarter	Credits	Course year	Course type	
						CIS	PM
RS	Research Seminar I 研究セミナーI	Research Advisor	Yearlong	2	1	required 必修	-
	Research Seminar II 研究セミナーII	Research Advisor	Yearlong	2	2	required 必修	-
	Special Research Seminar I 特別研究セミナーI	Research Advisor	Yearlong	4	1	-	-
	Special Research Seminar II 特別研究セミナーII	Research Advisor	Yearlong (Q1-2 or Q3-4)	2	2	-	-
RPS	Research Progress Report Seminar ※1 研究進捗セミナー ※1	Research Advisor	Others (Q1-2 or Q3-4)	2	2	elective 選択	-
EPS	External Presentation/Publication Seminar 外部発表セミナー	Research Advisor	Others	2	1,2	elective 選択	-
CFS	Creative Factory Seminar 創造工房セミナー	Faculty from Relevant Fields of Study	Q2	2	1,2	elective 選択	elective 選択
RPW1	Research Paper Writing I 投稿論文執筆セミナー I	DANG, N. K., ROY, D., KACHI, Y., VIGLIETTA, G., NASSANI, A.	Q3-Q4	2	1,2	elective 選択	elective 選択
EFP	Effective Academic Research Presentation Seminar ※2 実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー ※2	ROY, D.	Q4	2	1,2	elective 選択	elective 選択
GVL	ICT Global Venture Laboratory ICTグローバルベンチャー工房	JING, L., Invited Lecturers	Q1-Q2	2	1,2	elective 選択	elective 選択
PMR	PM Research Seminar PM研究セミナー	Research Advisor	Others (2 years)	2	1-2	-	required 必修
CP	Conference Presentation Seminar カンファレンスプレゼンテーションセミナー	Research Advisor	Others (2 years)	2	1-2	-	required 必修
ES	Educational Seminar 教育セミナー	Research Advisor	Others (2 years)	2	1-2	-	required 必修
TS	Tea Seminar Teaセミナー	Research Advisor	Others (2 years)	2	1-2	-	elective 選択
CT	Contest コンテスト	Research Advisor	Others (2 years)	2	1-2	-	elective 選択

※1「研究進捗セミナー」は2024年度以前入学者のみ履修可能

Research Progress Report Seminar is applicable only to students admitted AY2024 or before.

※2「実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー」は博士後期課程開講科目とするが、前期課程学生も履修可能とし、修得した単位は前期課程のセミナー科目の修了要件単位となる。前期課程で当該セミナーを修得した学生が博士後期課程に進学した場合、当該セミナーを再度履修することは認められず、また前期課程で修得した単位を後期課程の修了要件単位に含めることも出来ない。

"Effective Academic Research Presentation Seminar" is the course of the Doctoral program, but Master's students can also register. When Master's students earn its credits, they are counted as credits of seminar courses of the Master's program. In case students who earned credits of this seminar during the Master's program enter the Doctoral program, those students are not permitted to register for this seminar at the Doctoral Program. Moreover, credits earned during the Master's program are not counted towards credits required for the completion of the Doctoral program.

(3) 研究科目 (Thesis Research Courses)

Course Name	Instructor	Quarter	Credits	Remark
Computer and Information Systems Research コンピュータ・情報システム学研究	Research Advisor	Others (2 years)	6	

(4) プロジェクト開発アリーナ (Project Development Arena)

Course Name	Instructor	Quarter	Credits	Remark
Project Development Arena I プロジェクト開発アリーナ I	Research Advisor	Others (Q1-2 or Q3-4)	3	
Project Development Arena II プロジェクト開発アリーナ II	Research Advisor	Others (Q1-2 or Q3-4)	3	
Project Development Arena III プロジェクト開発アリーナ III	Research Advisor	Others (Q1-2 or Q3-4)	3	
Project Development Arena IV プロジェクト開発アリーナ IV	Research Advisor	Others (Q1-2 or Q3-4)	5	

(5) コンバージョン科目 (Conversion Courses)

Code	Course Name	Course Name (Undergraduate)	Credits	Remark
			Optional	
CV1	Logic Circuit Design コンピュータ論理回路設計論	FU04 Logic Circuit Design 論理回路設計論	2	
CV2	Programming Languages プログラミング言語	- プログラミング関連科目(P)の中で、 指導教員が必要と判断する科目	2	
CV3	Operating Systems オペレーティングシステム	FU06 Operating Systems オペレーティングシステム論	2	
CV4	Computer Architecture コンピュータアーキテクチャ	FU05 Computer Architecture コンピュータアーキテクチャ論	2	
CV5	Algorithms and Data Structures アルゴリズムとデータ構造	FU01 Algorithms and Data Structures I アルゴリズムとデータ構造 I	2	
CV6	Formal Languages and Compilers 形式言語とコンパイラ	FU10 Language Processing Systems 言語処理系論	2	
CV7	Database Management Systems データベース管理システム	FU15 Introduction to Data Management データマネジメント概論	2	
CV8	Computer Graphics コンピュータグラフィックス	IT02 Computer Graphics コンピュータグラフィックス論	2	

2026年度博士後期課程(博士課程) Doctoral Program in AY2026

別表2 Regulation on the Completion of University of Aizu Graduate School Studies ATTACHED TABLE 2

(1) 専門科目 (Regular Courses)

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Course year	Course type
		Main / Coordinator	Sub				
D01	研究者倫理 Research Ethics	MORI, K.	Invited Lecturers	intensive (Q1-Q2)	1	1, 2, (3)	elective 選択
D02	知的財産活用 Intellectual Property Utilization	CHEN, W.	ISHIZAKA, H.	intensive (Q3-Q4)	1	1, 2, (3)	elective 選択
D03	Hot Topics and Surveys in Computer Science and Engineering	LIU, Y.	Invited Lecturers	Q3 - Q4	1	1, 2, (3)	elective 選択
D04	博士後期課程向けキャリアデザイン Career Design for the Doctoral Program	PAIK, I.	NITTA, K., TOMIOKA, Y. Invited Lecturers	Q1 - Q2	1	1 - 3	elective 選択
-	博士前期課程の専門科目※ Courses of the Master's program	-	-	-	-	(1, 2, 3)	optional 自由科目

※「博士前期課程の専門科目」は、主にコンピュータ理工学以外の分野からの入学者等の博士後期課程の学生が、指導教員のアドバイスにより、必要に応じて履修することが出来る。ただし、修得した単位は自由単位（＝課程修了要件に含まれない単位）となる。

"Courses of the Master's program" can be registered, as necessary with the advice of the research advisor, by doctoral students such as graduated other than Computer Science and Engineering related field. Credits of those courses are optional which are not counted as credits required for the program completion.

(2) セミナー科目 (Seminar Courses)

Code	Course Name	Instructor		Period	Credits	Course year	Course type
		Main / Coordinator	Sub				
RS	研究セミナー III Research Seminar III	Research Advisor		Others	6	1 - 3	required 必修
RPW2	投稿論文執筆セミナー II Research Paper Writing II	PHAM, A.	VILLEGAS, J, ILIC, P.	Q3 - Q4	2	1, 2, (3)	elective 選択
EFP	Effective Academic Research Presentation Seminar ※1 実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー ※1	ROY, D.		Q4	2	1, 2, (3)	elective 選択
GVL	ICTグローバルベンチャー工房 *2 ICT Global Venture Laboratory *2	JING, L.	Invited Lectures	Q1-Q2	2	(1, 2, 3)	optional 自由科目

*1「実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー」は博士後期課程開講科目とするが、前期課程学生も履修可能とし、修得した単位は前期課程のセミナー科目の修了要件単位となる。前期課程で当該セミナーを修得した学生が博士後期課程に進学した場合、当該セミナーを再度履修することは認められず、また前期課程で修得した単位を後期課程の修了要件単位に含めることも出来ない。

"Effective Academic Research Presentation Seminar" is a course of the Doctoral program, but Master's students can also register. When Master's students earn its credits, they are counted as credits of seminar courses of the Master's program required for program completion. In case students who earned credits of this seminar during the Master's program enter the Doctoral program, those students are not permitted to register for this seminar at the Doctoral Program. Moreover, credits earned during the Master's program are not counted towards credits required for the completion of the Doctoral program.

*2「ICTグローバルベンチャー工房」は博士前期課程開講科目とするが、博士後期課程学生も履修可能とする。ただし後期課程で修得した場合は自由単位となる。また、前期課程で当該セミナーを修得した学生が博士後期課程に進学した場合、当該セミナーを再度履修することは認められない。

"ICT Global Venture Laboratory" is a course of the Master's program, but Doctoral students can also register. In case Doctoral students earn its credits, they are counted as optional credits. In case students who earned credits of this seminar during the Master's program enter the Doctoral program, those students are not permitted to register this seminar at the Doctoral Program.

(3) 研究指導 (Research)

< Research >

< 研究指導 >

[Graduate Department of Computer and Information Systems]

[コンピュータ・情報システム学専攻]

別表3 Regulation on the Completion of University of Aizu Graduate School Studies ATTACHED TABLE 3

〈大学が独自に設定する科目〉 コンピュータ・情報システム学専攻

免許状の種類		コード	本学の科目	単位数	免許法で定める最低修得単位数
中専免(数学) 高専免(数学)	数学の教科及 び教科の指導 法に関する科 目	CSC03F	応用統計	2	24単位以上
		CSC01A	情報セキュリティ	2	
		CSC09A	Introduction to Projective Geometry	2	
		CSC10A	Introduction to Measure Theory and Lebesgue Integration	2	
		CSA06	計算モデル：項書換系	2	
		CSA07	応用計算特論Ⅰ	2	
		CSA08	応用計算特論Ⅱ	2	
		CSA10	オートマトン及び言語理論特論	2	
		CSA11	解析学特論	2	
		CSA13	代数系と組み合わせ論	2	
		CSA18	確率過程論	2	
		CSA24	Advanced Distributed Networking	2	
		SYA07	デバイスモデリング特論	2	
		ITC01A	Java 2D/3D Graphics	2	
		ITA04	有限要素モデリングと可視化	2	
		ITA06	画像の認識と理解	2	
		高専免(情報)	情報の教科及 び教科の指導 法に関する科 目	CSC04A	
CSA03	ネイチャーインスパイアード・デザイン			2	
CSA05	プロセスの形式仕様記述論			2	
CSA15	計算機物理学とシミュレーション			2	
CSA16	計算機を用いた超弦理論研究			2	
SYA06	コンピュータ及び通信システム用デバイス特論			2	
CNC01F	コンピュータコミュニケーションとネットワーク			2	
CNC02A	Advanced Networking			2	
CNC04A	Distributed Algorithms for Networks			2	
CNC06A	ネットワークシステムの性能評価			2	
CNA02	マルチメディアネットワーク			2	
ITC08A	リモートセンシング			2	
ITC11A	3次元コンピュータグラフィックスとGPUプログラミング			2	
ITC13A	Advanced Topics in Data Science and Cloud Computing			2	
ITA03	生体モデルとその可視化			2	
ITA07	信号処理特論			2	
ITA10	仮想環境における空間聴覚			2	
SEA01	並列・分散・インターネットコンピューティング			2	
SEA04	宣言的プログラミング			2	
PMA01	クラウドコンピューティング			2	

3 履修案内

(1) 基本情報

【授業時間表】

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	昼休み	5時限	6時限	7時限	8時限	9時限	10時限	11時限
時間帯	9:00～ 9:50	9:50～ 10:40	10:50～ 11:40	11:40～ 12:30	12:30～ 13:20	13:20～ 14:10	14:10～ 15:00	15:10～ 16:00	16:00～ 16:50	17:00～ 17:50	17:50～ 18:40	18:50～ 19:40

※50分×2時限分=100分授業で実施する。

【修了要件】

博士前期課程

<コンピュータ・情報システム学専攻>

修了単位:30単位以上

専門科目(16単位以上)	セミナー科目(8単位以上)	研究科目(6単位)
<ul style="list-style-type: none"> ・ファンダメンタルコア科目(4単位以上必須) ・アプリケーションコア科目(4単位以上必須) ・アドバンス科目 <p>>科目コードの末尾が“F”の場合、ファンダメンタルコア科目、“A”の場合、アプリケーションコア科目として区別する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【必修】研究セミナーI(2単位) ・【必修】研究セミナーII(2単位) ・【選択】外部発表セミナー(2単位) ・【選択】創造工房セミナー(2単位) ・【選択】投稿論文執筆セミナーI(2単位) ・【選択】ICTグローバルベンチャー工房(2単位) ・【選択】実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー(2単位)※1 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究科目(6単位) <p>◆学生は、研究指導教員の指導を受けて修士論文の作成及び修士論文発表に取り組み、審査に合格することで修得する。</p>

<情報技術・プロジェクトマネジメント専攻>

修了単位:40単位以上 ※修了時にはプログラム修了証Certificate of Honorを授与

専門科目(16単位以上)	セミナー科目(10単位以上)	プロジェクト開発アリーナ(14単位)
<ul style="list-style-type: none"> ・ファンダメンタルコア科目(4単位以上必須) ・アプリケーションコア科目(4単位以上必須) ・アドバンス科目 <p>>科目コードの末尾が“F”の場合、ファンダメンタルコア科目、“A”の場合、アプリケーションコア科目として区別する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【必修】PM研究セミナー(2単位) ・【必修】カンファレンスプレゼンテーションセミナー(2単位) ・【必修】教育セミナー(2単位) ・【選択】Teaセミナー(2単位) ・【選択】コンテスト(2単位) ・【選択】創造工房セミナー(2単位) ・【選択】投稿論文執筆セミナーI(2単位) ・【選択】ICTグローバルベンチャー工房(2単位) ・【選択】実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー(2単位)※1 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト開発アリーナI～IV(アリーナI～III...各3単位,アリーナIV...5単位) <p>◆学生2～4名がチームを組みプロジェクトを実践。チームの活動は、半期ごとに提出するプロジェクトの経過/成果をまとめたテクニカルレポートで評価される。アリーナIVでは、I～IVの成果全体が審査され、修了となる。</p>

※1 博士後期課程開講科目とするが、前期課程学生も履修可能とし、修得した単位は前期課程のセミナー科目の修了要件単位となる。

博士後期課程

<コンピュータ・情報システム学専攻>

★科目開講、新修了要件適用は2020年度10月から

修了単位:10単位以上

専門科目(2単位以上)	セミナー科目(8単位以上)
<ul style="list-style-type: none"> ・【選択】研究者倫理(1単位) ・【選択】知的財産活用(1単位) ・【選択】Hot Topics and Surveys in Computer Science and Engineering(1単位) ・【選択】博士後期課程向けキャリアデザイン(1単位) ・【自由単位】博士前期課程の専門科目 	<ul style="list-style-type: none"> ・【必修】研究セミナーIII(6単位) ・【選択】投稿論文執筆セミナーII(2単位) ・【選択】実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー(2単位) ・【自由単位】ICTグローバルベンチャー工房(2単位)

【履修登録】

下記の科目については、履修登録期間内に学務システムより登録する。

- ・専門科目(集中講義を含む)
- ・創造工房セミナー
- ・実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー
- ・投稿論文執筆セミナーI
- ・ICTグローバルベンチャー工房

※履修登録学生が3名に満たない場合は、担当教員の判断で、開講キャンセルとなることがあるため、留意すること。
その他の科目の履修登録については、都度案内する。

【履修取消】

各学期の履修取消期間内(学期開始から2週間[授業日10日間])に、学務システムで削除申請する。
集中講義及びセミナー科目については、開講初日までにメールで削除申請する。

【成績評価】

成績の評価は、試験成績、平常の成績等を総合して判定する。成績の表示は次のとおりとし、A、B及びCを合格とし、所定の単位を与える。

評 価	評 点
A	80点 ～ 100点
B	65点 ～ 79点
C	50点 ～ 64点
D	35点 ～ 49点
F	34点以下

不合格になった科目は、改めて履修することができる。

会津大学における成績評価に関する基準について

(2025年2月5日 教授会・研究科委員会決定事項)
(2025年4月1日施行)

大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)及び大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)により明示されている成績評価基準に関しては、以下のように申し合わせることにする。

会津大学履修規程第9条第2項及び会津大学大学院履修規程第7条第2項に規定するA、B、C、D及びFの基準は、次のとおりとする。

- (1) A 授業の到達目標を高い水準で達成できている。
- (2) B 授業の到達目標を標準的な水準で達成できている。
- (3) C 授業の到達目標を最低限の水準で達成できている。
- (4) D 授業の到達目標を達成できていない。
- (5) F 評価の水準に至っていない。

【GPA】

$$\text{GPA} = \frac{4.0 \times \text{Aの修得済単位数} + 3.0 \times \text{Bの修得済単位数} + 2.0 \times \text{Cの修得済単位数}}{\text{総履修科目単位数(※「不合格」の単位数を含む。)}}$$

- ※1 単位認定のGPIは4.0とする。
- ※2 小数点第3位を切り捨てし、小数点第2位までの数値とする。
- ※3 GPAは履修登録した科目を対象に算出する。
- ※4 科目を再履修した場合、最終評価を有効とする。(※最終評価が「不合格」の単位数を含む。)

(2) 博士前期課程における修学について

(2025. 2. 5 研究科委員会決定)

1) 履修の進め方

a. 学生指導体制の確定

学生は博士前期課程入学時に、指導教員の承認を得て、学生課に下記(a), (b)について届け出なければならない。

(a) 指導教員

・研究指導教員

研究指導教員は、学位論文等の研究課題が明確な学生に対して、主に授業科目の履修に関する指導・助言、学位論文等の作成に対する指導を行う。研究指導教員となることのできる教員は、指定の日から定年退職日となるまでの期間が、原則として2年以上あり、かつ常勤の大学院担当教員に限る。また、学生は原則として、研究指導教員の教育研究領域に所属することとなる。

・カリキュラム指導教員

カリキュラム指導教員は、前述以外の学生に対して、1年次のみ授業科目の履修に関する指導・助言を行う。カリキュラム指導教員が指定された場合にも、1年次の最終学期の開始前までには研究指導教員を決定し、研究科委員会において承認されなければならない。

(b) 博士前期課程履修計画書

学生は、課程修了までに修得する全ての科目について、指導教員の指導のもと履修計画を立てる。履修計画は研究指導教員の指導のもとで変更することができる。

b. 科目の履修

本課程のカリキュラムは、コンピュータ理工学の基礎から応用に至るまでの専門的知識と技術を身につけて、ICTおよび関連産業に関わる実用的な問題を解決し、'情報システム'の構造と機能についての研究方法を学ぶために、下記1.2.1~1.2.5のとおり授業科目が設けられている。

コンピュータ・情報システム学専攻に所属する学生は、専門科目から16単位以上、セミナー科目から8単位以上、研究科目1科目6単位の計30単位以上を修得しなければならない。

情報技術・プロジェクトマネジメント専攻に所属する学生は、専門科目から16単位以上、セミナー科目から10単位以上、プロジェクト開発アリーナ4科目14単位の計40単位以上を修得しなければならない。

(a) 専門科目 (Regular Courses)

各教育研究領域の目標に基づき、より高度でかつ最先端の内容を含む多様な専門科目が配置されている。履修に当たっては、各自の研究目標や将来の志望を考慮しつつ、自らの研究の幅を広げるとの視点から、特定分野にかたよらないバランスのとれた科目選択を行うことが望ましい。

専門科目は、コンピュータ・情報システム学専攻に所属する学生、情報技術・プロジェクトマネジメント専攻に所属する学生ともに16単位以上を修得しなければならない。このうち、ファンダメンタルコア科目から4単位以上、アプリケーションコア科目から4単位以上を修得しなければならない。

(b) セミナー科目 (Seminar Courses)

学生は、主体的かつ能動的な学修を通して、より高度な知識と創造力、優れた問題発見・解決の能力を養うことが求められる。自主的な学修をより複眼的に検証し、専門分野を超えた広い視野に立った学修の場としてセミナー科目が配置されている。

<コンピュータ・情報システム学専攻>

学生は、研究セミナーI、研究セミナーIIの2科目の合計4単位を必修とし、創造工房セミナーのうちの1工房2単位、研究進捗セミナー2単位、外部発表セミナー2単位、投稿論文執筆セミナーI 2単位、ICTグローバルベンチャー工房2単位、及び実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー2単位の中から4単位以上を履修し、合計8単位以上を修得しなければ

ばならない。研究セミナーI 又は特別研究セミナーI の修得にあたっては、学生は研究企画発表を実施し、合格しなければならない。

研究科委員会において在学期間短縮資格が認定された場合又は協定等により本課程の標準在学期間が2年未満である場合は、通年科目である研究セミナーI、研究セミナーII の履修登録をそれぞれ特別研究セミナーI、特別研究セミナーII へ変更登録することができる。デュアルディグリープログラム対象学生は、2年次在籍の学生でも、特別研究セミナーI の4単位を必修とする。ただし、在学期間を短縮して修了できなかった場合には、特別研究セミナーI、特別研究セミナーII の履修を取り消し、それぞれ研究セミナーI、研究セミナーII へ登録を戻すものとする。1年次に在学期間短縮を申請し「優れた業績」を証する書面を期日までに提出できなかった者で、更に半年後の課程修了を目指す場合には、あらためて在学期間短縮申請を行うものとする。それ以外の者については、通年科目である研究セミナーII の履修登録を行うものとする。

〈情報技術・プロジェクトマネジメント専攻〉

学生は、PM 研究セミナー2 単位、カンファレンスプレゼンテーションセミナー2 単位及び教育セミナー2 単位の合計6 単位を必修とし、Tea セミナー2 単位、コンテスト2 単位、創造工房セミナーのうちの1 工房2 単位、投稿論文執筆セミナーI 2 単位、ICT グローバルベンチャー工房 2 単位及び実践的アカデミックプレゼンテーションセミナー2 単位の中から4 単位以上を履修し、合計10 単位以上を修得しなければならない。研究科委員会において、ICT 業界での実務経験により在学期間短縮資格が認定された場合は、「PM 研究セミナー」、「カンファレンスプレゼンテーションセミナー」及び「教育セミナー」の履修期間の短縮を認める。

セミナー科目の詳しい実施方法については、Web を参照すること。

(c) 研究科目 (Thesis Research Course)

コンピュータ・情報システム学専攻に所属する学生には必修単位で、研究指導教員による学位論文の作成等に対する指導を受けて修得することになる。

(d) プロジェクト開発アリーナ (Project Development Arena)

情報技術・プロジェクトマネジメント専攻に所属する学生は、プロジェクト開発アリーナ I～IV の14 単位を修得しなければならない。

ICT 業界での実務経験により在学期間短縮資格が認定された場合は、「プロジェクト開発アリーナ III」及び「プロジェクト開発アリーナ IV」の同時履修を認める。

(e) コンバージョン科目 (Conversion Courses)

コンピュータ理工学関連学科の基幹的な分野に相当し、コンピュータ理工学以外の分野から入学する学生などは、指導教員の指導に従い履修することが認められる。各コンバージョン科目には対応する学部授業が定められる。単位修得要件を満たした場合は、大学院における自由科目としての単位修得を認め、修士課程修了要件となる単位数には含まれない。

c. 履修方法

(a) 履修科目の届出は、本学大学院履修規程第5 条及び第6 条に留意して、本学学務システムを用いて各自で入力する。

なお、履修取消については、学期開始から2 週間（授業日10 日間）であれば取消できるものとする。また、集中講義及びセミナー科目については、開講初日まで下記を記載の上、教務係 (sad-aas@u-aizu.ac.jp) にメールで取消申請をする。

〈履修削除方法〉

- タイトル：「大学院履修削除 ― (コースコード)」
- 学籍番号
- 氏名
- コースのコードとタイトル

(b) 履修科目の年間登録上限は設けない。また、学長が教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議に基づき、学生が当該他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、大学院教務委員会の議を経て、10 単位を超えない範囲で、博士前期課程における授業科目の履修により修得したものとみなす。

- (c) 情報技術・プロジェクトマネジメント専攻に所属する学生は、入学後に、まずプロジェクトチームの編成を行い、2~4名が1つのチームとなり同じプロジェクトを選択する。研究指導教員はチーム指導教員として指導学生のプロジェクトを担当する。ただし、入学後または転専攻後に、やむを得ない事情により、チームの形成ができなくなった場合に限り、単独でプロジェクトに取り組み、本来はチームで学修する科目の単位を修得することができる。

2) 学位論文等の審査

a. コンピュータ・情報システム学専攻における修士学位論文の審査

論文題目の提出は博士前期課程最終年次とし、各書類等の提出時期については別途案内やWebを参照すること。

(a) 論文題目の決定

- ・ 研究指導教員は、学生と協議し、修士論文題目を決定する。ただし、研究指導教員は副研究指導教員が定められている時は、副研究指導教員を交え協議しなければならない。
- ・ 論文題目は日本語と英語、または英語のみとする。

(b) 論文提出の許可及び審査委員の推薦

- ・ 研究指導教員は、指導学生の論文提出を許可し、その旨を研究科長に報告する。
- ・ 論文審査委員会は、主査1名、副査2名で研究指導教員を含む学内大学院担当教員で構成する。
- ・ 主査は学生の所属する専攻の博士マル合又は博士合教員とする。
- ・ 指導教員は、審査委員2名の推薦書を研究科長に提出する。

(c) 論文の精査

- ・ 学生は、研究指導教員の了解を得て、審査委員に論文を提出し精査を依頼する。
- ・ 審査委員は論文の内容を精査し、指摘事項があれば学生に知らせる。

(d) 論文の提出

- ・ 学生は最終原稿を完成させ、学生課及び審査委員に提出する。
- ・ 大学院教務委員会は論文の形式等について審査し、発表会を準備する。

(e) 論文発表会

- ・ 本発表会は修士論文審査の一環として実施し、課程修了のための最終試験となる。
- ・ 学生1人当たり30分（学生の発表15分、口頭試問15分）とし、口頭試問終了後、審査委員による審査を行う。
- ・ 主査、副査は必ず出席すること。
- ・ 在学生及び教職員は自由に参加することができる。

(f) 学位論文審査基準

ディプロマ・ポリシーに基づき、論文の内容、研究の成果及び発表内容等を評価表により総合的に判断する。

(審査項目)

- ・ 研究の目的、背景、問題点、手法、仮定が明確かつ適切に説明されているか
- ・ 用語、図表は適切か
- ・ 研究の到達点が定量的に記載されているか
- ・ 研究の成果は関連分野の学術・技術の発展に寄与するものか
- ・ 研究に関連する分野の専門知識は課程修了に相応しいか
- ・ 論文発表会におけるプレゼンテーション能力及び英語力

(g) 審査結果の判定

- ・ 成績評価の比重は、主査、副査それぞれ同等とし、各100点を持ち点として合計150点以上を合格とする。
- ・ 主査は、副査と協議し、発表会の結果を踏まえ審査結果報告書を研究科長に提出する。
- ・ 大学院教務委員会は、提出された報告書に基づき審議を行う。

- ・ 研究科委員会は大学院教務委員会の審議結果に基づき審議を行い、審査結果を最終的に決定する。
- (h) 論文の保管
- ・ 学生は、審査で承認された最終論文（審査委員 3 名の署名済みのもの）の正本及び電子版、学位論文使用許諾書を学生課に提出する。
- b. 情報技術・プロジェクトマネジメント専攻における特定の課題についての研究の成果の審査
- (a) 特定の課題の題目の決定
- ・ 本専攻における特定の課題の研究の成果は、アリーナ I～IV の各テクニカルレポート計 4 編とする。
 - ・ 研究指導教員は、学生と協議し、特定の課題についての題目を決定する。ただし、研究指導教員は副研究指導教員が定められている時は、副研究指導教員を交え協議しなければならない。
 - ・ 題目は日本語と英語、または英語のみとする。
- (b) 審査委員の推薦
- ・ 審査委員会は、主査 1 名、副査 2 名でチーム指導教員を含む学内大学院担当教員で構成する。
 - ・ 主査は学生の所属する専攻の博士マル合又は博士合教員とする。
 - ・ 副査のうち 1 名はチームの学外指導員（テクニカルアドバイザー）とすることができる。
 - ・ チーム指導教員は、審査委員 2 名の推薦書を研究科長に提出する。
- (c) 特定の課題についての研究の成果の精査
- ・ 各アリーナの終了時に、学生は、チーム指導教員の了解を得て、テクニカルレポートを審査委員に提出する。
 - ・ 審査委員はテクニカルレポートを精査する。
- (d) 特定の課題についての研究の成果の提出
- ・ 各チーム員はアリーナプロジェクトのテクニカルレポート（審査委員 3 名の署名済みのもの）を、各アリーナの終了時に学生課に提出する。
 - ・ 希望する学生は、テクニカルレポートに加えて、特定の課題についての研究の成果に基づいた論文を提出することが出来る。
- (e) 特定の課題についての研究の成果の発表会
- ・ 本発表会は特定の課題についての研究の成果の審査の一環として実施し、課程修了のための最終試験となる。
 - ・ 1 プロジェクトあたり 30 分（発表 15 分、口頭試問 15 分）とし、口頭試問終了後、審査委員による審査を行う。
 - ・ 主査、副査は必ず出席すること。
 - ・ 在学生及び教職員は自由に参加することができる。
- (f) 審査基準
- ディプロマ・ポリシーに基づき、特定の課題についての研究の成果及び発表内容等を評価表により総合的に判断する。
（審査項目）
- ・ プロジェクトの背景、課題、計画と実施、自身の役割と貢献、成果が明確かつ適切に説明されているか
 - ・ 発表資料は適切か
 - ・ 成果発表会におけるプレゼンテーション能力
 - ・ プロジェクトの成果はこの分野または社会の発展に寄与するものか
 - ・ プロジェクトに関連する専門知識は課程修了に相応しいか
- (g) 審査結果の判定
- ・ 成績評価の比重は、主査、副査それぞれ同等とし、各 100 点を持ち点として合計 150 点以上を合格とする。
 - ・ 主査は、副査と協議し、発表会の結果を踏まえ審査結果報告書を研究科長に提出する。
 - ・ 大学院教務委員会は、提出された報告書に基づき審議を行う。

- ・ 研究科委員会は大学院教務委員会の審議結果に基づき審議を行い、審査結果を最終的に決定する。

(h) 特定の課題についての研究の成果の保管

- ・ 学生は、審査で承認された特定の課題についての研究の成果（審査委員 3 名の署名済みのもの）の正本及び電子版、特定の課題についての研究の成果の使用許諾書を学生課に提出する。

3) 学位授与について

a. 学位授与の時期

- ・ 春季入学、秋季入学に対応し、3 月及び 9 月の年 2 回とする。

b. 学位の認定

- ・ 学生は、最終論文またはテクニカルレポート IV 提出時に学位申請書を学長に提出する。
- ・ 大学院教務委員会及び研究科委員会は、学位授与認定に関する審議を行う。

(3) 博士後期課程における修学について

(H11. 2.10 研究科委員会決定)

(最終改定：2024. 11. 13)

1) 研究の進め方

a. 学生指導体制の確定

学生は博士後期課程入学時に研究指導教員の承認を得て、学生課に下記(a), (b)について届け出なければならない。

(a) 研究指導教員

- ・ 学生には、研究指導教員と必要に応じて副研究指導教員が定められる。指導教員は常勤の大学院担当教員の中から定められる。
- ・ 研究指導教員となることができる教員は、研究指導教員となる時点で定年退職日となるまでの期間が、原則として3年以上ある常勤の博士マル合教員とする。博士合教員は、副研究指導教員となることができる。
- ・ 研究指導教員が確定した後に、指導を受けている学生が標準修業年限内に課程を修了しないことが明らかになった場合で、なおかつ担当の研究指導教員が、当該学生が課程を修了する前に退職する場合、直ちに副研究指導教員を定めなければならない。この場合の副研究指導教員は、常勤の博士マル合教員とする。
- ・ 副研究指導教員が定められた場合には、研究指導教員と副研究指導教員は協力して学生の指導に当たるものとする。

(研究指導教員の変更の原則)

- ・ 博士後期課程入学選抜の基本的考え方に基づき、学生は原則として在学期間中は研究指導教員を変更することはできない。但し、真に止むを得ない場合には、大学院教務委員会（委員長：研究科長）にその変更の理由を明示して申請をすることができる。大学院教務委員会は、学生の希望を調査し、新たな研究指導教員を定めて研究科委員会に提案することができる。研究科委員会は、審議により変更の可否を決する。
なお、変更が確定する時点までの研究指導教員は、旧の研究指導教員とする。

(b) 博士後期課程履修計画書

学生は、課程修了までに修得する全ての科目について、指導教員の指導のもと履修計画を立てる。履修計画は研究指導教員の指導のもとで変更することができる。

(c) 特別研究 ※2020年度秋季入学生以降は「研究セミナーIII」に統合

- ・ 学生は、研究指導教員等の指導により、特別研究の研究テーマを定め、研究計画を立案する。
- ・ 研究指導教員は、学生の在学期間にわたり研究の進捗を管理し、適宜、適切な指導を行わなければならない。

(d) 特別セミナー ※2020年度秋季入学生以降は「研究セミナーIII」に統合

- ・ 学生は、研究指導教員の指導により、博士後期課程在籍中の研究に関連する論文等の学習計画を定める。
- ・ 学生は、博士後期課程在籍中にわたる博士前期課程のセミナー科目について、担当教員等を補助して実施計画を立案しなければならない。
- ・ 学生は、投稿論文執筆セミナーへ参加することが強く推奨される。

(e) 特別研修プログラム

- ・ 学生は、特別研修プログラムへの参加について研究指導教員と協議する。
- ・ 特別研修プログラムへの参加を希望する場合、特別研究との関連を明記しなければならない。
- ・ 特別研修プログラムに参加する学生は、特別研究及び特別セミナーへの参加を免除されることがある。
- ・ 特別研修プログラムへの参加を申請する場合は、「特別研修プログラムについて」（平成11年3月31日研究科委員会決定）に従い、手続きをとること。
- ・ 研究指導教員から学長に対し特別研修プログラムの参加申請があった場合、大学院教務委員会は特別研修プログラムの参加の可否を審議し、可とする場合はそれを研究科委員会に提案する。研究科委員会はこれを審議する。

(f) 創造工房

- ・ 学生は、創造工房への参加について研究指導教員と協議する。

- ・ 創造工房への参加を申請する場合は、「博士後期課程創造工房実施要領」(平成 22 年 1 月 15 日大学院教務委員会決定)に従い、手続きを取ること。

b. 科目の履修 ※2020 年度秋季入学生から適用

本課程のカリキュラムは、広範かつ高度な専門的知識と技術を用いて、コンピュータ理工学および関連領域における諸問題を解決し、情報システムの構造と機能について研究を行うために必要な専門科目、セミナー科目、研究活動により構成されている。

(a) 専門科目 (Regular Courses)

専門科目では、研究分野に関する動向の把握や課題解決力、研究に必要となる倫理観及び知的財産権などの知識を学ぶ。専門科目は、課程修了までに 2 単位以上修得しなければならない。

(b) セミナー科目 (Seminar Courses)

セミナー科目では、英語による高度な論文執筆技術や発表能力、クリティカルシンキングによる仮説検証力、ソリューションの創出力、実装と実験能力を修得する。セミナー科目は、課程修了までに 8 単位以上修得しなければならない。

c. 学生の進捗状況の確認

学生は博士後期課程 2 年次最初の学期(春季入学者: 5 月中旬、秋季入学者: 11 月中旬)に 1 年間の学習状況及び研究状況等の報告のための進捗状況発表会を主催しなければならない。

進捗状況発表会の実施にあたって、学生は下記に留意すること

- ・ 進捗状況発表会においては、関連研究分野の文献調査、出席した授業科目(他分野出身の学生)、研究の進捗、今後の研究計画等を説明する。
- ・ 進捗状況報告書を作成し、指導教員の承認を得て、研究科長に提出する。

進捗状況報告書に含める内容:

- ・ 発表会の日時(実施日、開始・終了時間、開催場所)
 - ・ 出席者(研究指導教員名及び予備審査の担当予定教員名、その他の出席教員数と学生数)
 - ・ 研究の概要及び進捗状況の評価
 - ・ その他(審査委員のコメント、アドバイス等)
- ※報告書に発表資料(スライド等)を添付すること
- ・ 進捗状況報告書の写しは必ず保管しておき、博士学位論文の予備審査の資料として、その他の資料とあわせて提出しなければならない。

進捗状況発表会の実施にあたって、研究指導教員は下記に留意すること。

- ・ 研究指導教員は、この発表会に必ず参加するとともに、大学院担当教員 2 名に、評価者としてこの発表会へ参加することを依頼しなければならない。
- ・ 研究指導教員は、研究テーマに関連するできるだけ多くの教員、学生に実施を通知し、参加を依頼するものとする。
- ・ 研究指導教員は、関連教員からのコメントをもとに学生の今後の研究計画の見直しを指導する。
- ・ 進捗状況報告書は博士学位論文の予備審査を実施する際の資料とともに提出が必要となるため、学生が確実に進捗状況発表会を実施し、報告書の写しを保管するよう適切な指導を行う。

d. 在学期間短縮認定者による研究発表会 ※2020 年度秋季入学生から適用

研究科委員会で在学期間短縮の申請が許可された学生は、「在学期間短縮認定者による研究発表会(以下「研究発表会」という)」を実施しなければならない。

実施時期は、在学期間短縮が認定されてから、博士学位論文の予備審査以前とする。

研究発表会の実施にあたっては、学生は下記に留意すること。

- ・ 本発表会は、研究セミナー III の一貫として、研究目標を達成するための手法やプロセス等に重点を置き、博士学位論文審査とは異なる観点で実施する。
- ・ 研究発表会報告書を作成し、指導教員の承認を得て、研究科長に提出する。

研究発表会報告書に含める内容:

- ・ 発表会の日時(実施日、開始・終了時間、開催場所)
- ・ 出席者(研究指導教員名及び予備審査の担当予定教員名、その他の出席教員数と学生数)
- ・ 研究の概要及び発表会での評価

- ・その他（出席教員のコメント、アドバイス等）
- ※報告書に発表資料（スライド等）を添付すること

研究発表会の実施にあたって、研究指導教員は下記に留意すること。

- ・研究指導教員は、この発表会に必ず参加するとともに、大学院担当教員 2 名に、評価者としてこの発表会へ参加することを依頼しなければならない。
- ・研究指導教員は、研究テーマに関連するできるだけ多くの教員、学生に実施を通知し、参加を依頼するものとする。
- ・研究指導教員は、関連教員からのコメントをもとに学生の今後の研究計画の見直しを指導する。

2) 博士学位論文の審査

- ・上記 b に規定する修了に必要な専門科目及びセミナー科目（研究セミナーIII を除く）の単位を全て修得しなければ、原則として博士学位論文審査に進むことはできない。（2020 年度秋季入学者より適用）
 - ・審査に関する具体的なスケジュールについては、大学ホームページ及び学生課からの通知を参照のこと。
- a. 学位授与の時期
- ・春季入学、秋季入学に対応し、3 月及び 9 月の年 2 回とする。
 - ・満期退学者及び留年生については、別途考慮することがある。
- b. 論文題目、論文審査委員会の設置、予備審査期間の申請
博士後期課程 3 年次（春季入学者：4 月下旬～5 月中旬、秋季入学者：10 月下旬～11 月中旬）
- (a) 主査の決定
- ・主査は、博士マル合教員でなければならない。研究指導教員が主査を定める。
- (b) 博士論文審査委員会候補者（副査）の推薦
- ・論文審査委員会は、主査 1 名、副査 3 名以上の構成とする。
 - ・主査は、副査 3 名以上を推薦する。副研究指導教員を副査とすることができる。
 - ・審査委員のうち 2 名以上は、博士マル合教員とする。
 - ・審査委員のうち 1 名は、博士学位審査を行っている他の大学院若しくは研究所等の教員等を副査とすることができる。
- (c) 論文題目の決定
- ・研究指導教員は、学生と協議し、博士論文題目を決定する。ただし、研究指導教員は副研究指導教員が定められている時は、副研究指導教員を交え協議しなければならない。
 - ・論文題目は研究セミナーIII（2020 年度春入学者以前は特別研究）のテーマと関連するものでなければならない。
 - ・論文題目は日本語と英語とする。
- (d) 論文題目、論文審査委員会の設置、予備審査期間の提出
- ・主査は、博士論文予備審査申請書により研究科長に論文題目、論文審査委員会の設置、予備審査期間を提案する。
 - ・大学院教務委員会は、これを審議、決定する。
 - ・大学院教務委員会決定後に、論文審査委員会の委員を変更する場合は、変更理由並びに変更前の委員と新たな候補者が記名押印した所定の書式を大学院教務委員会に提出し、承認を得なければならない。なお、予備審査後の審査員の変更は認めない。
- c. 予備審査
博士後期課程 3 年次
審査資料提出～審査結果通知（最終期日）（春季入学者：5 月下旬～11 月中旬、秋季入学者：12 月中旬～5 月上旬）
- (a) 予備審査資料の提出（春季入学者：5 月下旬～随時予備審査の 2 週間前、秋季入学者：12 月中旬～随時予備審査の 2 週間前）

学生は、主査の許可の下に予備審査資料を研究科長に提出する。

- ・ 予備審査資料は、以下の資料とする。
 - ・ 博士論文予備審査願
 - ・ 論文概要（できるだけ日本語の論文概要を添付することが推奨される。）
 - ・ 論文目録
 - ・ 履歴書
 - ・ 各論文コピー等
 - ・ 完成した論文
- 予備審査資料の形式：使用言語は英語とする。頁数は特に定めない。
- ・ 進捗状況報告書の写し
 - ・ 論文題目変更調書（論文題目に変更が生じた場合に提出。これ以降の変更は許可しない。ただし、軽微な変更であると大学院教務委員会で承認された場合には、変更を認めるものとする。）

(b) 予備審査日程の作成

- ・ 主査は学生及び審査委員の日程を調整し、bで研究科長に提出した「博士論文予備審査申請書」により同意した指定された期間内で予備審査日程を作成する。

(c) 予備審査の実施

- ・ 学生1人当たり50分程度の発表、それに続く50分程度の口頭試問とし、論文審査委員会が実施する。学生の発表は英語で行う。

（審査項目）

- ・ 研究の進捗状況（進捗状況報告書を含む）
- ・ 学術論文投稿の有無
- ・ 博士後期課程在学中に主要学術論文誌へ投稿し、査読の結果、採択または条件付き採択またはマイナーレヴィジョンとなった論文が1編以上あること。学生が主たる著者（主要な貢献者）であること。
- ・ 基礎学力
- ・ 英語能力

※博士論文審査の要件として使用する論文は、当該学生が唯一の「主たる著者」であることとする。ただし、著者がアルファベット順等に記載されており、論文内で「主たる著者」を特定できない場合、当該学生が主たる著者であることを証明する資料により、大学院教務委員会で適用の可否を判断する。

- ・ 予備審査報告書最終締め切りはその年の10月下旬（春修了者）または翌年4月下旬（秋修了者）までとする。
- ・ 予備審査資料、予備審査報告書が期日までに提出ができない等の理由により、修了が延期された場合は予備審査の承認手続きから再度行う。

(d) 予備審査の判定：以下のいずれかの判定を行う。

- ・ 合格とするためには、論文審査委員会構成員の2/3以上が可とするものでなければならない。

合格：本審査の準備を許可

合格となった学生に本審査までに解決すべき点、指摘事項を明示しなければならない。

不合格：本審査の準備を許可せず。

不合格となった学生に対して、今後の研究に対する助言を明示しなければならない。不合格となった学生は6か月後の論文審査日程に従って、予備審査を再度受験することができる。

(e) 予備審査結果の通知等

- ・ 論文審査委員会は、研究科長に指摘事項、本審査の予定時期を含む審査結果を文書で報告する。
- ・ 大学院教務委員会は審査結果を審議し、改めて主査に審議結果を伝える。
- ・ 大学院教務委員会は、審査結果に疑問がある場合には審査委員会に審査の見直しを指示することができる。
- ・ 主査は、学生に文書で審査結果を伝える。この時、本審査までに解決すべき点、指摘事項等を伝えなければならない。

d. 本審査

博士後期課程3年次 審査資料提出～審査結果通知（最終期日）

（春季入学者：12月中旬～2月上旬、秋季入学者：5月下旬～7月中旬）

審査委員会は予備審査後、審査結果報告書で示された予定時期を半年以上超えることなく、本審査を行わなければならない。この期間内に本審査が実施されない場合、主査は再度、論文題目、論文審査委員会の設置について大学院教務委員会の決定を受け、所定の手順により予備審査を行わなければならない。

(a) 本審査資料の提出：（春季入学者：12月中旬、秋季入学者：5月下旬）

- ・ 学生は、主査の許可の下に下記の審査資料を学長あてに提出する。
 - ・ 博士学位論文審査願
 - ・ 論文概要（できるだけ日本語の論文概要を添付することが推奨される。）
 - ・ 論文目録
 - ・ 予備審査指摘事項に対する回答書
 - ・ 博士学位論文原稿
 - ・ その他本審査資料等
- 博士学位論文原稿の形式：使用言語は英語とする。頁数については特に制限しない。

(b) 本審査日程の作成

- ・ 主査は、審査員の日程を調整し、本審査の日程を定め、大学院教務委員会に報告し承認を得る。

(c) 本審査の実施（春季入学者：1月上旬、秋季入学者：6月中旬）

- ・ 本審査は博士学位論文審査の一環であり、課程修了のための最終試験となる。
- ・ 学生1人当たり50分程度の発表、それに続く50分程度の口頭試問とし、論文審査委員会が実施する。学生の発表は英語で行う。
- ・ 大学院担当教員は、本審査に参加し質疑することができる。

（審査項目）ディプロマ・ポリシーに基づき、以下の項目について総合的に判断する。

- ・ 博士学位論文の内容（新規性、関連する研究分野への主たる貢献等）
- ・ 予備審査指摘事項の回答
- ・ 発表及び質疑応答が論理的かつ明確であること
- ・ 採択または発表された外部投稿学術論文の有無

学生は、本審査判定以前に以下の条件を満たさなければならない。

-博士学位論文には、その内容に関連する同じテーマの下で、学生による成果が少なくとも2点以上含まなければならない。つまり、原則として、博士後期課程在学中に投稿した、学生が主たる著者（主要な貢献者）である2編以上の論文が主要学術論文誌に採択または掲載されている必要がある。

-学生が主たる著者（主要な貢献者）である、主要な学術論文誌に採択または掲載された論文が1編のみの場合は、以下aまたはbのいずれかを満たさなければならない。

a) 学生は、少なくとも1編の主要学術論文以外の査読付き学術論文誌に掲載された論文の主たる著者（主要な貢献者）である。この場合、この主要学術論文以外の学術論文誌に掲載された論文には、主要学術論文誌に掲載された論文とは異なる少なくとも1点以上の成果が含まれていなければならない。

b) 学生は、少なくとも2編の査読付き主要会議論文集に掲載された論文の主たる著者（主要な貢献者）である。この場合、これら会議の論文には合わせて1つの、かつ、主要学術論文誌に掲載された論文の成果と異なる成果が含まれていなければならない。

いずれの場合においても、論文審査委員会は、博士学位論文における成果と、採択または掲載された論文との関連を明確に説明しなければならない。

※博士論文審査の要件として使用する論文は、当該学生が唯一の「主たる著者」であることとする。ただし、著者がアルファベット順等に記載されており、論文内で「主たる著者」を特定できない場合、当該学生が主たる著者であることを証明する資料により、大学院教務委員会で適用の可否を判断する。

※本規定における主要学術論文以外の査読付き論文誌とは、学術論文誌データベース（Scopus 等）に掲載されている論文誌を指すものとする。また、b) における 2 編の査読付き主要会議論文集に掲載された論文に共通する内容は 3 分の 1 以下でなければならない。既発表の国際会議の論文の内容については、後に執筆された国際会議の論文内に明示されなければならない。これら備考に記載の事項は、2019 年度入学生以降に適用するものとする。

(d) 本審査・最終試験結果の判定：以下のいずれかの判定を行う。

・合格とするためには、論文審査委員会構成員の 2/3 以上が可とするものでなければならない。

合格：論文の修正が必要な場合には修正指摘事項を作成しなければならない。

不合格：不合格となった学生に対しては指摘事項を明示しなければならない。不合格となった学生は予備審査を必要とせずに 6 か月後の論文審査日程に従って、本審査を再度受験することができる。

(e) 本審査結果の確定（春季入学者：2 月上旬、秋季入学者：7 月中旬）

・論文審査委員会は、審査結果報告書を作成し、研究科長に提出する。

・大学院教務委員会は、審査結果に疑問がある場合には論文審査委員会に審査の見直しを指示することができる。

・研究科委員会は、2/3 以上の委員が出席した委員会において、出席委員の 2/3 以上の賛成により、合格の審査結果を確定する。

(f) 本審査結果の通知等

・主査は、合格した学生には、論文の修正指摘事項による修正及び論文要旨の作成を指示する。

・主査は、不合格の学生には、文書で指摘事項を通知する。

e. 最終論文及び要旨の提出、学位論文発表会、学位授与

博士後期課程 3 年次（春季入学者：2 月中旬～3 月中旬、秋季入学者：8 月上旬～9 月中旬）

(a) 最終博士学位論文の提出（春季入学者：2 月中旬、秋季入学者：8 月中旬）

・学生は、主査を通じ、最終博士学位論文及び要旨を研究科長に提出する。

・博士学位論文要旨の形式：使用言語は英語とする。なお、公開で行われる学位論文発表会の配付資料として日本語版を用意すること。頁数は各 4 頁以内とする。

・主査は、審査結果の要旨を研究科長に提出する。

・学生は、情報センターが定める「会津大学学術リポジトリ運用指針」に基づき「学位論文使用許諾・リポジトリ登録依頼書（第 2 号様式）」を、研究指導教員の確認の署名押印を受けた後、最終博士学位論文と共に学生課に提出する。

・最終博士学位論文原稿及び博士学位論文要旨を提出できない学生は、学位記の授与もそれに伴って延期される。

(b) 学位論文発表会（春季入学者：2 月中旬、秋季入学者：8 月上旬）

・博士学位論文要旨を学位論文発表会の配付資料とする。

・学位論文発表会は、公開とし、教員のみならず他大学教員、家族等の聴講も可とする。

(c) 学位記の授与：（春季入学者：3 月中旬、秋季入学者：9 月中旬）

・学生は、学位申請書を学長あてに提出する。

・大学院教務委員会は、最終博士学位論文及び要旨を提出した博士学位記授与対象学生を研究科委員会に報告し、授与者を確定させる。

3) その他

a. 博士学位論文の作成が未了の学生の扱い

・以下の通り区分し取り扱うものとし、いずれについても学生の申請により退学を認めることができる。

博士後期課程満期退学者：

2020 年度春季以前に入学し博士課程に 3 年在学したが、学位論文が未了で退学した学生を指す。退学後 3 年間は博士課程在籍者と同等の論文審査基準により審査を受けることができる。この時の研究指導教員は、原則として博士課程在籍時の教員とする。

博士後期課程単位取得満期退学者：

2020 年度秋季以降に入学し、博士課程に 3 年間在学し、修了に必要な単位を修得したが、学位論文が未了で退学した学生を指す。退学後 3 年間は博士課程在籍者と同等の論文審査基準により審査を受けることができる。この時の研究指導教員は、原則として博士課程在籍時の教員とする。

博士後期課程単位未取得満期退学者：

2020 年度秋季以降に入学し、博士課程に 3 年間在学し、修了に必要な単位を修得せず、学位論文も未了で退学した学生を指す。本学博士後期課程の修了者に授与される学位取得を希望する場合は、論文博士の学位授与手続きによるものとする。

b. 博士後期課程単位取得満期退学者及び博士後期課程満期退学者の学位記の取扱いについて

- ・ 博士後期課程単位取得満期退学者が、退学の日の翌日から 3 年以内に博士學位論文を作成して学位申請を行い、研究科委員会で学位授与が決定した場合は、本学の博士後期課程の修了者に授与される学位記（会津大学学位規程 別記様式第 6 号）を授与するものとする。
- ・ 博士後期課程満期退学者が、退学の日の翌日から 3 年以内に博士學位論文を作成して学位申請を行い、研究科委員会で学位授与が決定した場合においては、本学の博士後期課程を経ないで学位論文等の審査に合格した者に授与される学位記（会津大学学位規程 別記様式第 7 号）を授与するものとする。

4) 特別研修プログラム（インターンシップ）

(H11. 3. 31 研究科委員会決定)

a. 位置付け

- ・ 特別研修プログラム（インターンシップ）（以下、「研修」という。）は、博士後期課程の「研究指導」のひとつの形態として位置付けられるものであり、学生の研究テーマと深く関連付けられるものである。
- ・ このため、研修期間中、学生は研修の実施をもって「特別セミナー」及び「特別研究」を行っているものとして扱われる。

b. 研修先：企業、行政機関及び公益法人（以下、「企業等」という。）

c. 研修の時期及び期間

- ・ 研修の時期は、1 年次の第 2 学期以降から 2 年次までに行うことが望ましい。
- ・ 研修の期間については、特に定めないが、博士學位論文作成のスケジュールを考慮して決定する必要がある。

d. 指導教員の役割

- ・ 指導教員は、企業等が研修を行うために十分な研究設備及び指導能力を有していることを確認した上、学長に対し、学生の派遣を提案する。
- ・ 学生に対する指導責任は、指導教員にあり、研修テーマ、企業等及び研修期間等の決定に当たっては、学生に対する指導教員の十分な指導を前提とする。
- ・ また、研修実施中において、指導教員は、学生から提出される研修の実施状況報告書に基づき、企業等の研修責任者との連携を図りながら適切な指導を行う。
- ・ 指導教員は、研修終了後に研修結果の概要を大学院教務委員会に報告する。

e. 研修責任者の役割

- ・ 企業等の研修責任者は、指導教員と連携を図りながら学生に対する指導を行い、終了後に研修評価書を作成し、学長に通知する。

f. 研修に関する報告書

- ・ 学生は、一箇月毎に研修状況報告書を指導教員に提出する。
- ・ また、研修終了後には、研修総括報告書を指導教員に提出する。

g. 研修費用の負担：研修費用は、原則として企業等の負担とする。

h. 就業条件・報酬等

- ・ 研修中の学生の就業条件・報酬等は、企業等と指導教員及び学生が協議して決定する。

i. 災害補償

- ・ 学生は、入学時に加入する「学生教育研究災害傷害保険」のほか、研修を行う場合、さらに「インターンシップ・介護等体験活動・ボランティア活動賠償責任保険」に加入する。
- ・ また、企業等から個別に賠償責任保険等への加入を求められた場合、学生は当該保険に加入する。

j. 守秘義務等

- ・ 指導教員及び学生は、研修中に知り得た企業等の守秘情報について、守秘義務を負う。
- ・ 学内においては、以下の点に留意する。
 - ① 研修状況報告書及び研修総括報告書は、指導教員のみ閲覧することができる。
 - ② 研修の内容について論文等に記述する場合は、事前に企業等の了承を得るものとする。

k. 所管委員会：大学院教務委員会を所管委員会とする。

5) 博士後期課程創造工房実施要領

(H22. 1.15 大学院教務委員会決定)

第1 趣旨

この要領は、博士後期課程学生の研究や関心に沿って生成される複数指導体制の仮想ラボラトリー「創造工房」の実施について、必要な事項を定めるものとする。

第2 目的

創造工房は、複数教員の指導により、高品質でタイムリーな研究成果を創出し、本学大学院の研究教育の競争力を高めるとともに、学際的な研究や学外との共同研究等を支援し、産業及び学術の両面にわたる指向を併せ持つ教育を提供することを目的とする。

第3 構成

- 1 創造工房は、設立者である1名のオーガナイザー（博士後期課程学生の研究指導教員）と、複数の創造工房指導教員（大学院担当教員又は同等の学外の専門家等）により構成するものとする。
- 2 創造工房の構成員のうち2名以上は、原則として博士マル合教員としなければならない。

第4 設立の申請

創造工房の設立について、オーガナイザーとなるよう学生から依頼を受けた研究指導教員は、学生の研究内容及び計画に基づいて、当該創造工房を構成する指導教員等を選定し、当該教員等と調整の上、創造工房設立申請書（様式第1号）を研究科長へ提出するものとする。

第5 学生の参加

- 1 創造工房での指導を希望する学生は、入学時に研究指導教員へ相談の上、創造工房設立申請書の提出に併せ、創造工房指導申請書（様式第2号）を研究科長へ提出するものとする。
- 2 一つの創造工房に参加できるのは、原則として1名の学生とする。ただし、大学院教務委員会において承認された場合に限り、複数の学生が同一の創造工房に参加できるものとする。この場合における学生の研究はそれぞれ独立したものとする。

第6 設立及び参加の決定

研究科長は、創造工房設立申請書及び創造工房指導申請書を受領したときは、その内容について大学院教務委員会において審議の上可否を決定し、当該オーガナイザー及び学生へ審議結果を通知する。

第7 期間

創造工房の存続期間は、原則として参加する学生の在学期間とし、当該学生の修了又は退学をもって終了するものとする。

第8 変更

- 1 設立された創造工房の構成員は、原則として存続期間中は変更することはできない。
- 2 やむを得ない事情等により、構成員を変更する必要がある場合は、オーガナイザーは研究科長にその理由を明示して申請することができる。
- 3 研究科長は、前項2の申請を受領したときは、その内容について大学院教務委員会において審議の上可否を決定し、当該オーガナイザーへ審議結果を通知する。

第9 庶務

創造工房に関する庶務は、事務局学生課において行う。

別紙様式（略）

(4) 修学支援対象学生に対する早期発見・早期ケア対策と「退学勧告」

順調な学習・学生生活を支援するために指導教員、学生課、学生相談室、保健室など学内関係者が協力して以下のような支援を実施しています。

1) 修学支援対象学生に対する早期発見・早期ケア

本学の学修環境や学生生活になじめない等、様々な理由により成績が振るわない、授業に出席できないといった状況に陥っている学生に対し面談などを通じて状況を直接確認し、改善に向けた方策を互いに模索しながら修学意欲を回復し再起を促すことにより、充実した大学生活を送ることができるようにすることを第一の目的にしています。

a. 基準

- ・ 修得単位総数が一定レベルに達しない博士前期課程院生

(春季入学者)

学年	1年生	2年生
1・2学期		16未満
3・4学期	12未満	16未満
	(20)	(30)

(秋季入学者)

学年	1年生	2年生
1・2学期	12未満	16未満
3・4学期		16未満
	(20)	(30)

※ () 書きは、標準修得単位数の累計

- ・ 博士前期課程院生のうち履修登録を行わない学生
- ・ 出席常でない学生、修士(博士)論文指導教員が連絡のとれない学生

2) 退学勧告

入学後の通算修得単位数が少ない場合又は学習・学生生活に対する助言指導やより適性にあった進路指導を行っても、修学意欲を示さない学生に対しては、進路変更のきっかけとするため大学院学則第38条により成業の見込みなしとして、「退学の勧告」を行うことがあります。

ただし、大学における学生生活をあきらめて、別なスタートをきるかどうかの判断は、学生自らに委ね、退学勧告による「退学」を強要・強制はしません。

なお、どうしても学習・修学意欲を回復することができないため、「退学勧告」に従って退学した場合で、改めて修学する意欲が生じたときには、退学後3年までの期間において面接や小論文等による選考で再入学が認められる場合があります。

○大学院学則第38条(懲戒)

学長は、この規則その他の規程に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした学生を懲戒することができる。

- 懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行うことができる。
 - 品行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - 正当な理由がなくて出席常でない者
 - 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 学生の懲戒処分に関し必要な事項は、別に定める。

4 在学期間短縮

(1) 博士前期課程在学期間短縮申請手続き

(2005. 3. 23 研究科委員会決定)

(最終改定：2025. 7. 16)

博士前期課程の在学期間については、大学院学則 35 条第 1 項但し書きにより「優れた業績を上げた者」と研究科委員会が認めた場合は、博士前期課程に 1 年以上在学すれば足りるものとなっている。

博士前期課程における「優れた業績」については別に定める。在学期間短縮資格の認定を受けようとする者は、下記 1) 又は 2) の手続きに従い申請するものとする。

なお、情報技術・プロジェクトマネジメント専攻においては、前段の規定によるほか、IT 業界での実務経験のある学生にかかる在学期間を 1 年半に短縮することができる。これにより在学期間短縮資格の認定を受けようとする者は、下記 3) の手続きに従い申請するものとする。

また、大学院規則 35 条第 2 項において、大学院規則第 28 条第 2 項により入学前に他の大学院において修得した単位（入学資格を有した後、修得したものに限る。）の修得により本学大学院の博士前期課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、1 年を超えない範囲で本学大学院の博士前期課程が定める期間在学したものとみなすことができる。これにより在学期間短縮資格の認定を受けようとする者は、下記 4) の手続きに従い申請するものとする。

1) 優れた業績を上げる見込みの場合

a. 申請の時期及び提出書類

修了認定を受けようとする時期の学期開始前日までに「博士前期課程在学期間短縮申請書」を研究科長に提出する。

b. 申請の条件

在学中に「優れた業績」に該当する成果を上げる見込みの場合、指導教員の承認を得て申請ができる。ただし、申請の時点で主要な学術論文誌等に論文を投稿していること。

c. 申請の受理

教務委員会及び研究科委員会での審議・認定後、本人に対し在学期間短縮資格に関する認定の通知をする。通知を受けたものについては「特別研究セミナー」の履修登録を認める。「特別研究セミナー」とは在学期間短縮資格が認定された場合、通年科目である「研究セミナー」の代わりに登録するもので、履修期間は 1・2 学期又は 3・4 学期である。

d. 修了判定

修士論文最終原稿提出の時期までに「優れた業績」を証する書類を研究科長へ提出する。

教務委員会での審議及び研究科委員会での審議・承認により「優れた業績」と認められた場合は、通常の修了判定の審査を行い、博士前期課程の修了要件を満たした場合は、在学期間を短縮して博士前期課程を修了できる。

e. 投稿中の論文採否の報告

投稿中の論文の採否結果については、指導教員を通じ速やかに研究科長に報告すること。

なお 1 年次に申請し「優れた業績」を証する書面を期日までに提出できなかった者で、更に半年後の修了を目指す場合には、あらためて在学期間短縮申請を行うものとする。

2 年次に申請し「優れた業績」を証する書面を期日までに提出できなかった者については、「特別研究セミナー」への履修登録を 2 年次に履修する「研究セミナー」へ変更登録する。

2) 優れた業績を上げてからの申請

a. 申請の時期及び提出書類

修了認定を受けようとする時期の学期開始前日までに「博士前期課程在学期間短縮申請書」を研究科長に提出する。

b. 申請の条件

「優れた業績」に該当する成果を上げた場合、指導教員の承認を得て申請ができる。

c. 申請の受理

教務委員会での審議及び研究科委員会での審議・承認により「優れた業績」と認められた場合は、本人に対し申請受理及び「優れた業績」の該当認定について通知をする。通知を受けたものについては「特別研究セミナー」の履修登

録を認める。

「特別研究セミナー」とは在学期間短縮資格が認定された場合、通年科目である「研究セミナー」の代わりに登録するもので、履修期間は1・2学期又は3・4学期である。

d. 修了判定

通常の修了判定の審査を行い、博士前期課程修了要件を満たした場合は、在学期間を短縮して博士前期課程を修了できる。

3) IT業界での実務経験に基づく申請（情報技術・プロジェクトマネジメント専攻）

a. 申請の時期及び提出書類

修了認定を受けようとする時期の半年前の学期開始前日（2年次の最初の学期開始前日）までに「博士前期課程在学期間短縮申請書（ITスペシャリスト）」を研究科長に提出する。

b. 申請の条件及び短縮される期間

情報技術・プロジェクトマネジメント専攻の学生が、IT業界での実務経験のある場合について、指導教員の承認を得て申請することができる。本条件に基づく申請の場合は、在学期間を1年半に短縮して博士前期課程を修了できる。

c. 申請の受理

教務委員会での審議及び研究科委員会での審議・承認により在学期間短縮が認められた場合は、本人に対し該当認定について通知をする。通知を受けたものについては「PM研究セミナー」、「カンファレンスプレゼンテーションセミナー」、「教育セミナー」、「Teaセミナー」及び「コンテスト」の履修期間の短縮、並びに「プロジェクト開発アリーナIII」及び「プロジェクト開発アリーナIV」の同時履修を認める。

d. 修了判定

通常の修了判定の審査を行い、博士前期課程修了要件を満たした場合は、在学期間を短縮して博士前期課程を修了し、ITスペシャリスト修了証を受けることができる。

4) 入学前の既修得単位等を勘案した在学期間の短縮に基づく申請

a. 申請の時期及び提出書類

修了認定を受けようとする時期の学期開始前日までに「博士前期課程在学期間短縮申請書（入学前の既修得単位勘案）」及び入学前に他の大学院において修得した単位（入学資格を有した後、修得したものに限る。）を証明する書類（成績証明書等）を研究科長に提出する。

b. 申請の条件

学生は指導教員の承認を経て申請することができる。

c. 申請の受理

教務委員会での審議及び研究科委員会での審議・承認により在学期間短縮が認められた場合は、本人に対し申請受理及び該当認定について通知をする。コンピュータ・システム学専攻の学生については「特別研究セミナー」の履修登録を認める。「特別研究セミナー」とは在学期間短縮資格が認定された場合、通年科目である「研究セミナー」の代わりに登録するもので、履修期間は1・2学期又は3・4学期である。

情報技術・プロジェクトマネジメント専攻の学生については「PM研究セミナー」、「カンファレンスプレゼンテーションセミナー」、「教育セミナー」、「Teaセミナー」及び「コンテスト」の履修期間の短縮、並びに「プロジェクト開発アリーナIII」及び「プロジェクト開発アリーナIV」の同時履修を認める。

d. 修了判定

通常の修了判定の審査を行い、博士前期課程修了要件を満たした場合は、在学期間を短縮して博士前期課程を修了できる。また、情報技術・プロジェクトマネジメント専攻の学生はITスペシャリスト修了証を受けることができる。

(2) 博士後期課程在学期間短縮申請手続き

(H17. 6. 22 研究科委員会決定)

(最終改定：2025. 7. 16)

博士後期課程の在学期間については、大学院学則 35 条第 3 項ただし書きにより「優れた業績を上げた者」と研究科委員会
が認めた場合は、①博士前期課程の在学期間を含めて 3 年以上、②外国において修士の学位を授与された者等については 1
年以上、在学すれば足りるものとされている。

博士後期課程における「優れた業績」については、別に定める。

なお、この手続きに定めのない事項については「博士後期課程における修学について」によるものとする。

1) 優れた業績を上げる見込みの場合

a. 申請の時期及び提出書類

博士後期課程の在学期間を短縮して修了しようとする者は、当該年度の春季(3月)修了を目指す場合は7月上旬まで、
翌年度の秋季(9月)修了を目指す場合は2月上旬までに「博士後期課程在学期間短縮申請書」を研究科長に提出する。

申請の条件

指導教員及び論文審査委員予定者の承認を得て、在学中に「優れた業績」に該当する成果を上げる見込みの場合に申請
ができる。ただし、申請の時点で論文が主要学術論文誌に1編以上掲載又は採択されているとともに、主要学術論文誌
に1編以上投稿されていること。

b. 申請の受理

大学院教務委員会及び研究科委員会での審議・認定後、本人に在学期間短縮資格に関する認定の通知をする。通知を受
けた者については、「博士後期課程における修学について」に基づき博士論文審査委員会を設置し、博士論文予備審査
を実施することができる。

c. 優れた業績の確認

博士論文予備審査の結果報告を受けて大学院教務委員会での審議の結果、予備審査に合格した者は、指導教員及び論文審
査委員予定者の承認を得て、「優れた業績」を証する書類を研究科長へ提出するものとする。

大学院教務委員会及び研究科委員会での審議・承認により、「優れた業績」と認められた場合は、博士論文審査会(本
審査)を実施することができる。

d. 修了・学位授与

博士論文審査会(本審査)において合格し、大学院教務委員会及び研究科委員会での審議・合格が確定した者は、最終
博士学位論文及び学位申請書を研究科長に提出するものとする。大学院教務委員会及び研究科委員会での最終博士学
位論文及び学位申請書の審議・承認により、博士学位授与者を確定するものとする。

2) 優れた業績を上げてからの申請

a. 申請の時期及び提出書類

博士後期課程の在学期間を短縮して修了しようとする者は、当該年度の春季(3月)修了を目指す場合は7月上旬まで、
翌年度の秋季(9月)修了を目指す場合は2月上旬までに「博士後期課程在学期間短縮申請書」を研究科長に提出する。

b. 申請の条件

指導教員及び論文審査委員予定者の承認を得て、「優れた業績」に該当する成果を上げた場合に申請ができる。

c. 申請の受理

大学院教務委員会及び研究科委員会での「優れた業績」の審議・認定後、本人へ在学期間短縮資格に関する認定の通知
をする。通知を受けたものについては、「博士後期課程における修学について」に基づき博士論文審査委員会を設置し、
博士論文予備審査を実施することができる。

d. 修了・学位授与

博士論文予備審査の結果報告を受けて大学院教務委員会での審議の結果、予備審査に合格した者は、博士論文審査会(本
審査)を実施することができる。

博士論文審査会(本審査)において合格し、大学院教務委員会及び研究科委員会での審議・合格が確定した者は、最終
博士学位論文及び学位申請書を研究科長に提出するものとする。大学院教務委員会及び研究科委員会での最終博士学
位論文及び学位申請書の審議・承認により、博士学位授与者を確定するものとする。

3) その他

在学期間短縮申請後不合格になった者で、在学期間短縮を再度希望する者は、あらためて在学期間短縮申請を行うものとする。ただし、予備審査に合格し、本審査で不合格となった者が、同じ論文題目であらためて在学期間短縮申請を行う場合については、研究科委員会の議を経て、予備審査を免除することができる。その者が在学期間短縮申請を行わずに博士後期課程に3年間以上在学して学位授与を目指す場合にも、同様に研究科委員会の議を経て、予備審査を免除することができる。

5 教職課程

(1) 免許状の種類

コンピュータ・情報システム学専攻
中学校教諭専修免許状（数学）
高等学校教諭専修免許状（数学）
高等学校教諭専修免許状（情報）

(2) 専修免許状取得要件

- 1) 該当する免許状の種類の一つ免許状取得に必要な単位を修得していること。
- 2) 2019年度以降の入学者については「大学が独自に設定する科目」を24単位以上修得すること。
- 3) 修士の学位を有すること。

(3) 履修科目

【2019年度以降の入学者】

専修免許状を取得するには、「大学が独自に設定する科目」を所定の単位数修得する必要がある。

なお、履修科目については、「会津大学大学院履修規程 別表3」を参照のこと。

	中学校専修	高等学校専修
大学が独自に設定する科目	24	24

本学大学院では「教育の基礎的理解に関する科目等」を開講していないので、「教科及び教科の指導法に関する科目」を24単位以上修得すること。

ただし、博士前期課程で修得する「教科及び教科の指導法に関する科目」の教科については、一種免許状の免許教科と同じでなければならない。

II-iii 学則等

1 会津大学大学院学則

目次

- 第1章 総則（第1条－第5条）
- 第2章 コンピュータ理工学研究科委員会及び専攻教員会議（第6条）
- 第3章 学年、学期及び休業日（第7条－第9条）
- 第4章 修業年限及び在学期間（第10条・第11条）
- 第5章 入学（第12条－第19条）
- 第6章 教育方法、教育課程及び履修方法等（第20条－第28条）
- 第7章 休学、転専攻、転学、留学、退学及び除籍（第29条－第34条）
- 第8章 修了及び学位（第35条・第36条）
- 第9章 賞罰（第37条・第38条）
- 第10章 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、研修員及び外国人留学生（第39条－第43条）
- 第11章 授業料等（第44条）
- 第12章 その他（第45条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この学則は、会津大学学則第3条の2第2項の規定に基づき、会津大学大学院（以下「本学大学院」という）に関して、必要な事項を定めるものとする。

（研究科、専攻及び課程）

第2条 本学大学院に、コンピュータ理工学研究科（以下「研究科」という。）を置く。

2 研究科に次の専攻を置く。

- (1) コンピュータ・情報システム学専攻
- (2) 情報技術・プロジェクトマネジメント専攻

3 研究科の課程は、博士課程とする。

4 博士課程は、前期の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

5 第3項及び第4項の規程にかかわらず、情報技術・プロジェクトマネジメント専攻には、博士後期課程を置かないものとする。

（自己評価等）

第3条 本学大学院は、教育研究水準の向上を図り、次条の目的及び社会的使命を達成するため、本学大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

（目的）

第4条 本学大学院は、国際的な環境の下で、コンピュータ理工学に関する専門的な学術の理論及びその応用手法を教授研究し、学識豊かな優れた研究者及び高度な専門的技術者を養成するとともに、国際的にも評価される学術文化の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

2 博士前期課程は、広く社会的及び技術的視野に立って、コンピュータ理工学における高度な専門的知識とその応用手法を教授し、IT社会でそれらを実践しうる能力を涵養し、また企業家精神あふれる先進的技術者の育成を目的とする。

3 博士後期課程は、前期課程で獲得した能力を基に、コンピュータ理工学のより専門的な学術の理論及びその応用手法を教授研究し、高度に専門的な業務に従事し、国際的な評価に耐えうる研究開発を促進できるような研究者の養成を目的とする。

(定員)

第5条 本学大学院の研究科の学生定員は、次のとおりとする。

専攻	課程	入学定員	収容定員
コンピュータ・情報システム学専攻	博士前期課程	100人	200人
	博士後期課程	10人	30人
情報技術・プロジェクトマネジメント専攻	博士前期課程	20人	40人

第2章 コンピュータ理工学研究科委員会及び専攻教員会議

第6条 研究科に、重要な事項を審議するため、コンピュータ理工学研究科委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 各専攻ごとに、重要な事項を審議するため、専攻教員会議を置く。
- 3 委員会及び専攻教員会議に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第7条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、秋季入学にあっては、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(学期)

第8条 学年を4学期に分け、それぞれの学期の期間は次に掲げる期間を基準とし、学年の始めに定める。

- (1) 第1学期 4月1日から6月中旬まで
- (2) 第2学期 6月中旬から9月30日まで
- (3) 第3学期 10月1日から12月中旬まで
- (4) 第4学期 12月中旬から3月31日まで

(休業日)

第9条 授業を行わない日又は授業を行わない期間（以下この条において「休業日」という。）は、次のとおりとする。ただし、春季、夏季、冬季の休業期間は、学年の始めに定める。

- (1) 日曜日及び土曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
 - (3) 春季休業
 - (4) 夏季休業
 - (5) 冬季休業
- 2 学長は、前項の規定にかかわらず、特別の必要があると認めるときは、臨時に休業日を定め、又は休業日であっても臨時に授業を行うことができる。

第4章 修業年限及び在学期間

(修業年限)

第10条 博士前期課程の標準修業年限は2年とし、博士後期課程の標準修業年限は3年とする。

(在学期間)

第11条 博士前期課程の学生にあっては6年を超えて、博士後期課程の学生にあっては9年を超えて在学することはできない。ただし、第17条若しくは第18条の規定により入学した学生又は第30条第1項の規定により転専攻した学生は、第19条（第30条第2項において準用する場合を含む。）の規定によりそれぞれ定められた在学すべき年数の3倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第5章 入学

(入学の時期)

第12条 本学大学院の入学の時期は、学年の始めとする。ただし、転入学及び再入学については、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第13条 博士前期課程に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学校教育法第83条に規定する大学を卒業した者
- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）又は専攻科（当該専攻科を置く専修学校の特定専門課程（学校教育法第百二十五条の二第一項に規定する特定専門課程をいう。）における教育との連続性に配慮した教育課程を編成していることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 学校教育法施行規則第155条第1項第6号の規定により文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本学大学院において、本学大学院の教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (10) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本学大学院の定める単位を優秀な成績で修得したと認める者を、博士前期課程に入学させることができる。

- (1) 学校教育法第83条に規定する大学に3年以上在学した者
- (2) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

3 博士後期課程に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 学校教育法施行規則第156条第6号の規定により文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

（入学志願の手続）

第14条 本学大学院に入学を志願する者は、入学願書に学長が別に定める書類及び入学検定料を添えて、学長が指定する期日までに学長に提出しなければならない。ただし、会津大学等の授業料の免除等に関する規則第7条第1項の規定により、入学検定料免除（納入猶予）申請書を提出する者にあつては、入学検定料を添えることを要しない。

（合格者の決定）

第15条 学長は、入学を志願した者について、選考により、合格者を決定する。

（入学の手続及び入学の許可）

第16条 前条の合格者は、学長が指定する期日までに学長が別に定める書類を学長に提出するとともに、入学料を納付しなければならない。ただし、会津大学等の授業料の免除等に関する規則第7条第1項の規定により、入学料免除（納入猶予）申請書を提出する者にあつては、入学料の免除又は納入の猶予の申請に対する決定がなされるまでの間は、入学料を納付することを要しない。

2 学長は、前項に規定する入学手続を完了した者に入学を許可する。

（転入学）

第17条 学長は、他の大学院に在学する者で、本学大学院への入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、選考により、相当年次に転入学を許可することができる。

（再入学）

第18条 学長は、本学大学院に再入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考により、相当年次に再入学を許可することができる。

（転入学等の場合の取扱い）

第19条 前二条の規定により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び修得した単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、学長が決定する。

第6章 教育方法、教育課程及び履修方法等

（教育方法）

第20条 本学大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）により行うものとする。

（授業科目の区分）

第21条 博士前期課程の授業科目を分けて、コンバージョン科目、専門科目、セミナー科目、研究科目及びプロジェクト開発アリーナとする。

2 博士後期課程の授業科目を分けて、専門科目及びセミナー科目とする。

（教育課程の編成方法）

第22条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

（単位の算定基準）

第23条 各授業科目の単位数は、次の基準により算定するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験及び実習については、30時間の授業をもって1単位とする。

2前項の規定にかかわらず、研究科目（博士前期課程におけるものに限る。）については6単位、プロジェクト開発アリーナについては、Ⅰ～Ⅲは各3単位、Ⅳは5単位とする。

(学修の評価及び単位の授与)

第24条 学修の評価は、A、B、C、D又はFをもって表示し、A、B及びCを合格とし、所定の単位を与える。

(博士前期課程の修了に必要な単位)

第25条 博士前期課程の修了に必要な単位数は、次のとおりとする。

専攻	授業科目	合計
コンピュータ・情報システム学専攻	(1) 専門科目については、16単位以上 (2) セミナー科目については、8単位以上 (3) 研究科目については、6単位	30単位以上
情報技術・プロジェクトマネジメント専攻	(1) 専門科目については、16単位以上 (2) セミナー科目については、10単位以上 (3) プロジェクト開発アリーナについては、14単位	40単位以上

(博士後期課程の修了に必要な単位)

第25条の2 博士後期課程の修了に必要な単位数は、次のとおりとする。

専攻	授業科目	合計
コンピュータ・情報システム学専攻	(1) 専門科目については、2単位以上 (2) セミナー科目については、8単位以上	10単位以上

(他の大学院等における研究指導)

第26条 学長は、教育研究上有益と認めるときは、他の大学院等とあらかじめ協議の上、本学大学院の学生が他の大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、博士前期課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

(他の大学院における授業科目の履修)

第27条 学長は、教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議に基づき、学生が当該他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、委員会の議を経て、10単位を超えない範囲で、博士前期課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(入学前の既修得単位の認定)

第28条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が博士前期課程に入学する前に本大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、転入学の場合を除き、委員会の議を経て、10単位を超えない範囲で、博士前期課程に入学した後の博士前期課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が博士前期課程に入学する前に他の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、転入学の場合を除き、委員会の議を経て、15単位を超えない範囲で、博士前期課程に入学した後の博士前期課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前項及び前条の規定により、博士前期課程における授業科目の履修により修得したとみなすことのできる単位数は合わせて20単位を超えないものとする。

第7章 休学、転専攻、転学、留学、退学及び除籍

(休学)

第29条 学生は、病気その他やむを得ない理由により2月以上修学することができないときは、学長の許可を得て休学することができる。

- 2 休学期間は、1年以内とする。ただし、学長は、特別の理由があると認めるときは、1年を限度として休学期間の延長を許可することができる。
- 3 休学期間は、博士前期課程にあつては通算して2年以内、博士後期課程にあつては通算して3年を超えることができない。
- 4 休学期間は、第11条の在学期間には算入しない。
- 5 学生は、休学の理由が消滅したことにより復学しようとするときは、学長の許可を受けなければならない。

(特別休学)

- 第29条の2 前条第1項の規定にかかわらず、博士前期課程の学生が自己の研究等に結びつく学びや体験（学生部長が認めるものに限る。）を行うときは、学長の許可を得て特別に休学（以下「特別休学」という。）することができる。
- 2 特別休学の期間は1年を限度とし、前条第3項に規定する通算の休学期間には算入しない。
 - 3 特別休学の期間は、第11条の在学期間には算入しない。
 - 4 学生は、特別休学の期間が満了したときは、復学しなければならない。

(転専攻)

- 第30条 学長は、学生が転専攻を志願するときは、欠員がある場合に限り、選考により、相当年次に転専攻を許可することができる。
- 2 第19条の規定は、前項の転専攻について準用する。

(転学)

- 第31条 学生は、他の大学院への入学又は転入学を志願しようとするときは、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

- 第32条 学長は、教育上有益と認めるときは、外国の大学院との協議に基づき、学生が当該外国の大学院の授業科目を履修し、又は研究指導を受けるため留学することを許可することができる。
- 2 前項の規定による許可を得て留学した期間は、第35条各項に規定する在学期間に含めることができる。
 - 3 第27条の規定は、第1項の留学について準用する。

(退学)

- 第33条 学生は、退学しようとするときは、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

- 第34条 学長は、次の各号のいずれかに該当する学生を除籍することができる。
- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
 - (2) 第11条に規定する在学期間を超えた者
 - (3) 第29条第3項に規定する休学期間を超えてなお復学できない者
 - (4) 長期間にわたり行方不明の者

第8章 修了及び学位

(修了)

- 第35条 学長は、博士前期課程に2年（第17条又は第18条の規定により博士前期課程に入学した者については、第19条の規定により定められた在学すべき年数）以上在学し、第25条に規定する単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該博士前期課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題について研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に対し博士前期課程の修了を認定する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、博士前期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 第28条第2項により入学前に他の大学院において修得した単位（入学資格を有した後、修得したものに限る。）の修得により本学大学院の博士前期課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、1年を超えない範囲で本学大学院の博士前期課程が定める期間に在学したものとみなすことができる。この場合においても、博士前期課程に少なくとも1年以上在学するものとする。
 - 3 学長は、博士後期課程に3年（第17条又は第18条の規定により博士後期課程に入学した者については、第19条の規定によ

り定められた在学すべき年数)以上在学し、第25条の2に規定する単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対し博士後期課程の修了を認定する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者(第13条第3項第2号、第3号、第4号、第5号又は第6号の規定に該当し博士後期課程に入学した者及び第17条又は第18条の規定により博士後期課程に入学した者を除く。)については本学大学院に3年以上(博士前期課程(他の大学院の修士課程又は博士課程のうち前期の課程を含む。以下同じ。)に2年以上在学し当該課程を修了した者については当該課程における2年の在学期間、第1項ただし書の規定による在学期間をもって当該課程を修了した者については当該課程における在学期間を含む。)、第13条第3項第2号、第3号、第4号、第5号又は第6号の規定に該当し博士後期課程に入学した者のうち優れた業績を上げた者)については本学大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

(学位)

第36条 学長は、前条第1項及び第2項の規定により修了を認定された者に対し修士(コンピュータ理工学)の学位を授与する。

- 2 学長は、前条第3項の規定により修了を認定された者に対し博士(コンピュータ理工学)の学位を授与する。
- 3 学長は、前項に規定する者のほか、本学大学院に学位論文の審査を申請した者であって、その審査及び最終試験に合格し、かつ、本学大学院の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有すると確認された者に対しても博士(コンピュータ理工学)の学位を授与することができる。

(教育職員免許)

第36条の2 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める単位数を修得しなければならない。

- 2 本学大学院の各専攻において取得できる教育職員の免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

専攻	教育職員の免許状の種類	免許教科
コンピュータ・情報システム学専攻	中学校教諭専修免許状	数学
	高等学校教諭専修免許状	数学
	高等学校教諭専修免許状	情報

第9章 賞罰

(表彰)

第37条 学長は、他の模範となる学生を表彰することができる。

(懲戒)

第38条 学長は、この規則その他の規程に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした学生を懲戒することができる。

- 2 懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行うことができる。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由がなくて出席常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 4 学生の懲戒処分に関し必要な事項は、別に定める。

第10章 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、研修員及び外国人留学生

(科目等履修生)

第39条 学長は、本学大学院において1又は複数の授業科目の履修を志願する者がいるときは、本学大学院の教育研究に支障のない範囲において、選考により、科目等履修生として入学を許可することができる。

- 2 科目等履修生として入学することができる者は、第13条第1項各号又は第2項各号のいずれかに該当する者とする。
- 3 学長は、科目等履修生に対し、単位を与えることができる。

(研究生)

第40条 学長は、本学大学院において特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学大学院の教育研究に支障のない範囲において、選考により、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生として入学することのできる者は、大学院を修了した者又はこれと同等以上の学力があると学長が認めた者とする。

(特別聴講学生)

第41条 学長は、本学大学院において1又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、選考により、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 学長は、特別聴講学生に対し、単位を与えることができる。

(研修員)

第42条 学長は、大学その他の団体からその所属する職員に特定の専門事項について研修させるため本学大学院に派遣の申し入れがあるときは、本学大学院の教育研究に支障のない範囲において、選考により、研修員として受け入れることができる。

2 研修員として受け入れることのできる者は、大学院を修了した者又はこれと同等以上の学力があると学長が認めた者とする。

(外国人留学生)

第43条 学長は、外国人であって、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学大学院に入学を志願する者があるときは、選考により、入学を許可することができる。

第11章 授業料等

第44条 入学検定料、入学科、授業料、研修料及び学位論文審査手数料については、会津大学等の授業料等に関する規程の定めるところによる。

第12章 その他

(委任)

第45条 この学則の施行に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成20年1月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、2018年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、2020年4月1日から施行し、改正後の会津大学大学院学則第25条の2の規定は、2020年度秋季以降に入学した者に適用する。

2 この規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日に在学していた者で施行日以後も引き続き在学するものについては、改正後の会津大学大学院学則にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、2021年4月1日から施行する
附 則
- 1 この規程は、2022年4月1日から施行する
附 則
- 1 この規程は、2025年4月1日から施行する
附 則
- 1 この規程は、2026年4月1日から施行する

2 会津大学大学院履修規程

(目的)

第1条 この規程は、会津大学大学院学則（以下「学則」という。）第22条の規定に基づき、授業科目の履修方法等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(研究指導教員及びカリキュラム指導教員)

第2条 授業科目の履修指導及び学位論文の作成等に対する指導を行うため、学生に研究指導教員を定める。ただし、必要に応じて副研究指導教員を定めることができる。

2 前項の規定にかかわらず、博士前期課程においては、次のいずれかに該当する学生には、研究指導教員が定まるまでの間、授業科目の履修指導を行うため、カリキュラム指導教員を定める。

- (1) 学位論文の研究課題が明確でない学生
- (2) その他研究指導教員を定めるのが適当でない学生

3 前項により、カリキュラム指導教員を指定された学生には、1年次の最終学期の開始前までに研究指導教員を定める。

(授業科目等)

第3条 博士前期課程における授業科目、単位数等は、別表1のとおりとする。

2 博士後期課程における授業科目、単位数、研究指導は、別表2のとおりとする。

3 博士前期課程の学生は、専門科目の履修にあたっては、ファンダメンタル・コア科目及びアプリケーション・コア科目の中からそれぞれ4単位以上を履修するものとする。

4 学生の履修指導上、特に必要と認められる場合においては、研究指導教員又はカリキュラム指導教員の承認により、前項の規定によらないことができる。

(教職課程)

第3条の2 教育職員の免許状を受ける資格を取得しようとする場合の教科に関する専門教育科目に該当する授業科目は別表3のとおりとする。

第4条 削除

(履修の登録)

第5条 学生は、研究指導教員又はカリキュラム指導教員の指導により、履修しようとする授業科目について、指定の期日までに履修の登録を行わなければならない。

2 履修の登録をした授業科目を変更し又は取り消す場合は、研究指導教員又はカリキュラム指導教員の承認を得て、指定の期日までに学生課に届けなければならない。

(履修の禁止)

第6条 次に掲げる授業科目は、履修することができない。

- (1) 登録をしていない授業科目
- (2) 既に単位を修得した授業科目
- (3) 授業時間が重複する授業科目

(成績評価)

第7条 成績の評価は、平常の学修状況等を総合して判定する。ただし、研究科目（学位論文）の成績評価については、合格又は不合格による評価とする。

- 2 成績の表示は次のとおりとし、A、B及びCを合格とし、所定の単位を与える。

評価	評点
A	80点～100点
B	65点～79点
C	50点～64点
D	35点～49点
F	34点以下

- 3 授業実施時間の3分の2以上の出席をしなければ評価はFとし、単位は付与しない。
4 不合格になった科目は、改めて履修することができる。

(不正行為)

- 第7条の2 第7条に規定する成績評価において、不正行為を行った学生に対しては、当該不正行為があった授業科目の成績をFとする。
2 不正行為の程度が悪質だと認められる場合には、大学院教務委員会が必要と認める期間の全授業科目の成績をFとする。
3 前2項のほか、学則に基づき、懲戒処分とすることがある。

(学位論文又は特定の課題についての研究の成果)

- 第8条 学生は、学位論文又は特定の課題についての研究の成果（以下「学位論文等」という）の題目を、研究指導教員の承認を得て、指定の期日までに研究科長に提出しなければならない。
2 学生は、学位論文等を、研究指導教員の承認を得て、指定の期日までに学長に提出しなければならない。
3 修士論文等は、課程修了に必要な単位を修得した者又は修得見込みの者で、かつ、研究指導教員による必要な研究指導が修了した者でなければ提出することができない。
4 博士論文は、課程修了に必要な単位を修得した者又は修得見込みの者で、かつ、研究指導教員による必要な研究指導が修了したものでなければ提出することができない。

(その他)

- 第9条 この規程に定めるもののほか、授業科目の履修等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年10月16日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2018 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2019 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、2020 年 4 月 1 日から施行し、改正後の会津大学大学院履修規程第 3 条第 2 項及び第 8 条第 4 項は、2020 年度秋季以降に入学した者に適用する。
- 2 この規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日に在学していた者で施行日以後も引き続き在学するものについては、改正後の会津大学大学院履修規程学則にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規程は、2021 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2022 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2023 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2024 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2025 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2026 年 4 月 1 日から施行する。

3 大学院間相互単位互換に関する取扱規程

第1章 総 則

(趣旨)

第1条 この規程は、会津大学大学院学則第27条及び第41条の規定に基づき、本学大学院と他の大学院との間において相互単位互換を行う場合の必要な事項を定めるものとする。

(協定の締結)

第2条 他の大学院との相互単位互換を行う場合は、必要な協議を行った上、学長が当該大学院との間で協定を締結するものとする。

(協議)

第3条 本学大学院の学生が他の大学院における授業科目を履修する場合及び当該他の大学院の学生が本学の授業科目を履修する場合は、研究科長は学長の承認を得て、あらかじめ当該他の大学院と次の各号に掲げる事項について協議するものとする。

- 1 履修対象科目及び単位数
- 2 履修期間
- 3 対象となる学生数
- 4 単位の認定方法
- 5 検定料、入学科及び授業料
- 6 学生の身分
- 7 その他必要な事項

(大学院教務委員会との協議)

第4条 研究科長は、前条第1号に定める履修対象科目が次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ大学院教務委員会との協議を経るものとする。

- 1 他の大学院から呈示された授業科目を、本学大学院の履修対象科目にする場合
- 2 本学大学院の授業科目を、他の大学院に履修対象科目として呈示する場合

第2章 他大学院における授業科目の履修

(履修対象科目の位置づけ)

第5条 学長は、他の大学院の履修対象科目を、本学大学院の博士前期課程における授業科目に位置づけるものとする。

(履修許可申請手続)

第6条 他の大学院で授業科目を履修しようとする学生は、履修願(別紙様式)を研究科長に提出しなければならない。

(受入許可)

第7条 研究科長は、前条の規定より他の大学院の授業科目の履修願を受理された学生について、選考の上、当該他の大学院へ受入れを依頼するものとする。

(履修の許可)

第8条 学生に対する他の大学院において授業科目を履修することの許可は、研究科長が当該他の大学院の承認を得て行い、学長に報告するものとする。

(履修期間)

第9条 他の大学院の授業科目の履修を許可する期間は、1年以内とする。

(履修許可の取消し)

第10条 研究科長は、他の大学院の授業科目の履修を許可され履修中の学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該他の大学院との協議により、履修許可を取り消すことができる。

- 1 成業の見込みがないと認められる場合
- 2 学生としての本分に反した場合
- 3 その他履修が困難と認められる事情が生じた場合

2 研究科長は、前項の規定により他の大学院の授業科目の履修許可を取り消した場合は、学長に報告するものとする。

(単位の認定)

第11条 他の大学院において履修した単位の本学での認定は、大学院教務委員会が当該他の大学院との協議に基づき、交換する資料等により行うものとする。

2 研究科長は、前項の結果を学長に報告するものとする。

第3章 他の大学院の学生の本学における授業科目の履修等

(受入れ等)

第12条 他の大学院から受け入れる学生の身分は、会津大学大学院学則第41条に規定する特別聴講学生とし、受入に当たっては、会津大学特別聴講学生規程で定めるところによる。

2 研究科長は、他の大学院から受け入れた学生が履修した授業科目の成績を、当該学生が所属する他の大学院の研究科長等に通知するものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

(様 式 省 略)

Ⅲ 学生生活

Ⅲ-ⅰ 学生生活

学生生活に関する問い合わせ先 学生課学生支援係 e-mail : student-support@u-aizu. ac. jp

(1) 学生への連絡方法

学生に対する連絡は、その都度、AINS アカウントの「e-mail」又は学務システムポータルページのフォーラム「お知らせ」、「掲示板」等により行いますので、毎日必ず確認し、見落としのないように注意してください。

なお、放送による呼び出し連絡、電話の取次ぎ等は一切行いませんので、家族、その他関係者によく周知してください。

(2) 諸手続き等

次の諸手続き等はすべて学生課で行ってください。

学生課の受付時間は、土、日、祝日を除く平日の午前8時30分から午後5時までです。ただし、正午から午後2時までは、取り扱えない業務もありますのでご了承ください。



1) 学生証

a. 学生証は、主に次のような時に使用します。

(a) 各種証明書の申請や受領手続きの際、窓口に表示する。

(b) 情報センター（附属図書館）の利用の際に図書の出借を希望する場合は、希望する図書とともにカウンターの係員に提示する。

(c) SRLU (Study & Research Living Unit) 利用の際は、学生証により入室できる。

b. 次の事項を守ってください。

(a) 他人に貸与、又は譲渡しないこと。

(b) 紛失、あるいは記載事項に変更があったときは、速やかに願い出て、再発行を受けること。

(c) 学籍を失ったときは（卒業、修了、転学、退学、除籍等）、直ちに返還すること。

2) 学生証再交付願

学生証を損傷又は紛失、あるいは記載内容に変更があったときは、学生証再交付願を提出し、再交付を受けてください。

3) 連絡先変更届（学生・保護者・保証人）

入学手続き時に届け出た住所や電話番号を変更したとき、または保証人/保護者の住所や電話番号が変更になったときは、速やかに連絡先変更届（学生・保護者・保証人）を提出してください。

4) 保護者/保証人変更届

入学手続き時に届け出た保証人/保護者について、死亡、その他変更が生じたときは、保護者/保証人変更届を提出してください。

5) 改氏名届・本籍変更届

入学手続き時に届け出た氏名又は本籍を変更したときは、改氏名届又は本籍変更届に戸籍謄本（外国人はパスポートの写し）を添付し、提出してください。

6) 証明書発行

次の証明書は学生課内に設置してある証明書発行機からの発行が可能です。AINS アカウント（学籍番号）とパスワードを入力し、発行してください。

- a. 在学証明書（和文・英文）、
- b. 卒業・修了見込み証明書（和文・英文）、
- c. 成績証明書（和文・英文）、
- d. 健康診断受診証明書（和文・英文）

※健康診断受診証明書は、毎年健康診断及び学校医の診察を受け、結果に異常が認められない場合のみ在籍者に対して発行可能です（卒業・修了や退学等により在籍していない方には発行できません）。

また、健康診断受診証明書の発行可能期間は毎年6月頃～翌年3月頃のみとなります。

次の証明書が必要な場合には、「証明書発行願」を学生課窓口へ提出してください。

なお、証明書の交付は、申請日の翌営業日の午後2時以降となります。

- a. 卒業証明書（和文・英文）、b. 修了証明書（和文・英文）

7) 学校学生旅客運賃割引証（学割）

学校学生旅客運賃割引証（学割）は、学生課内に設置してある証明書発行機から発行してください。

また、学校学生旅客運賃割引証（学割）の使用に当たっては、次の事項に注意してください。

- a. 乗車船区間が片道100km未満の場合は割引されません。
- b. 割引証は本人が特定の目的でのみ使用することが認められています。
- c. 有効期間は発行日から3か月間で、学籍がある期間に限ります。
- d. 普通運賃の2割の割引となります。

8) 通学証明書交付願

通学証明書の交付を受けようとするときは、通学証明書交付願を提出してください。

※会津バスを利用する時には、会津バス所定の用紙を一緒に提出してください。

なお、交付は申請日の翌営業日の午後2時以降となります。

9) 団体旅行申込書交付願

団体（グループ）旅行申込書に学校の証明を受けようとするときは団体（グループ）旅行申込書を添えて、団体旅行申込書交付願を提出してください。

なお、交付は申請日の翌営業日の午後2時以降となります。

また、団体（グループ）旅行申込書の使用に当たっては、次の事項に注意してください。

- a. 学生15人以上で、本学の教員が引率の上、旅行する場合に限ります。
- b. 割引率は次のとおりです。
鉄道・連絡船 5割引 JRバス 2割引
- c. 駅、駅の旅行センター及び主な旅行会社に原則として14日前までに申し込んでください。

10) 団体設立届

学生は、学内活動を行う団体（部・サークル）を設立しようとするときは、代表者2名のほか、本学の教員のうちから顧問1名を定め、団体設立届をサークル自治会用と学生課用で2部作成し、サークル自治会に提出してください。

11) 団体継続届

団体（部・サークル）の活動を継続しようとするときは、毎年3月末日までに団体継続届を作成し、サークル自治会に提出してください。届出のない団体（部・サークル）は、解散したものとみなします。

12) 団体活動（集会）届

学生は、学外において大学名を使用して団体活動及び集会（合宿及び遠征試合を含む）を行うときは、その期限の3日前までに団体活動（集会）届を作成し、サークル自治会に提出してください。

13) 学内掲示願

学生は、学内においてポスター、立看板等を掲示しようとするときは、あらかじめ当該掲示物及びA4サイズのコピーを添えて、学内掲示願を提出し、学生課または総務予算課（総務係）の承認を受けてください。

14) 学内配布願

学生は、学内において宣伝ビラその他公用以外の文書、図画等を配布し、又はその他の方法により宣伝活動（署名活動及び資金カンパ活動を含む）を行おうとするときは、あらかじめ当該配布物を添えて学内配布願を提出し、学生課または総務予算課（総務係）の承認を受けてください。

15) 欠席願

以下の「会津大学学生の欠席に関するガイドライン」に基づき、手続きをしてください。



会津大学学生の欠席に関するガイドライン

(2010. 4. 15 教務委員会決定事項)

(最終改正：2024年10月2日教務委員会・2024年10月7日大学院教務委員会)

(2024年11月1日施行)

<出席の重要性>

授業では、一貫性のある内容を連続して受講することにより、知識や技術の習得ができるようになっているため、そのことを理解して授業に臨む必要があります。一般的に、欠席すると授業についていくことが難しくなることから、出席することが大切です。

第1 趣旨・目的

このガイドラインは、会津大学履修規程（以下「履修規程」という。）第12条および会津大学大学院履修規程第9条の規定に基づき、会津大学における学生（大学院生を含む）の欠席（原則として授業又は期末試験の一部又は全部に出ないことをいう。以下同じ。）の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

第2 欠席

1

(1) 欠席のうち次の表の左欄に掲げる理由によるものは、原則、同表の中欄に掲げる期間、欠席とみなさないこととする。

欠席の理由	欠席の期間	提出書類
ア 忌引	配偶者にあつては連続する10日以内、 一親等にあつては連続する7日以内、 二親等にあつては連続する3日以内 (土日祝日を含む)	会葬礼状等親族が亡くなったことが確認できる書類
イ 学校保健安全法施行規則 (昭和33年文部省令第18号)第18条 第1項に規定する感染症にかかった場合	学校保健安全法施行規則第19条各号に規定する期間	診断書、処方箋等 感染症にかかったことが確認できる書類
ウ 天災等による学生が通学に利用する 交通機関の遮断又は遅延	当該交通機関が遮断又は遅延した期間	交通機関が発行する 遅延証明書 (日時・区間が証明できるもの)
エ 裁判員としての裁判への参加	裁判員として裁判に参加する期間	裁判所からの通知文
オ 大学からの要請による課外活動、 交流事業等	大学が要請する期間	
カ 教務委員会または大学院教務委員会 (各教務委員会を開催できないときは、 各委員の意向を確認した上で、各教務委 員会委員長)が認める学術・課外活動等	教務委員会または大学院教務委員会(各教務委員会を開催 できないときは、各委員の意向を確認した上で、各教務委 員会委員長)が認める期間 ただし、第1学期から第4学期までの各学期中、原則1回 限りとする(学期をまたぐ欠席の場合は、欠席する期間の 長いほうに含める)。	左記学術活動等の実施 内容、実施日等が確認で きる書類
キ アからカまでに定めるもののほか、学 生の通学が困難となる事由(学生個人の 事情によるものは除く)が発生したとき であつて、学生部長が特別の事情がある と認める場合	学生部長が必要と認める期間	その都度、学生部長が定 める

(2) 前号の表にある欠席の理由は、履修規程第10条に規定する病気その他特別な理由に該当するものとする。

2

(1) 前項に規定する場合のほか、次の表の左欄に掲げるものは、同表の中欄に掲げる期間、授業担当教員が認めた場合は、欠席とみなさないことができる。

欠席の理由	欠席の期間	提出書類
ア 結婚	本人の場合にあつては5日以内、 二親等以内の親族にあつては2日以内	結婚の事実が確認できる書類
イ 就職採用試験のうち、就職支援室が事前に受理した面接及び筆記試験 (※インターンシップは含まない)	就職採用試験を行う期間	就職採用試験日を証する書類等
ウ 教育実習及び介護等体験	実習等を実施する期間	

(2) 前号の表にある欠席の理由は、授業担当教員が認めた場合は、履修規程第10条に規定する病気その他特別な理由に該当するものとする。

第3 「第2」に規定する欠席の理由に基づく欠席の願出

- 1 学生は、「第2」の第1項又は第2項に掲げる理由により欠席するときは、欠席願（様式第1号）に「第2」の第1項又は第2項の表の右欄に掲げる書類を添付して、事前に学生課まで提出するものとする。ただし、事前に欠席願を提出できない場合は、欠席した後速やかに学生課に提出するものとする。また、次の理由に基づく欠席の場合、該当する教員または職員から（署名）押印をもらってから学生課に提出するものとする。
 - (1) 理由1-カ：指導教員又は顧問の署名と押印
 - (2) 理由2-イ：就職支援室職員の押印
- 2 前項の規定にかかわらず、「第2」の第1項のイに規定する理由による欠席は、欠席の1ヶ月前までに願出しなければならない。また、欠席期間終了後から1週間以内に、学術活動への参加報告書（様式1-2）を提出しなければならない。
- 3 （学部のみ）学生は、「第2」の第1項で願出た、又は「第2」の第2項で認められた欠席の期間が、期末試験の期間に当たり、追試験を希望する場合は、願出することができる。

第4 学生課の対応

- 1 学生課は、「第3」の願出（「第3」の第2項に該当する場合を除く。）があった場合は、授業担当教員へ速やかに連絡するものとする。
- 2 学生課は、「第3」の第2項に該当する願出があった場合、欠席とみなさないことの可否（欠席とみなさない場合はその期間も含む。）について、学生の所属に応じた教務委員会に諮らなければならない。
- 3 前項の教務委員会での審議の結果について、学生課は、願出を行った学生及び授業担当教員へ速やかに連絡するものとする。

第5 授業担当教員の対応

授業担当教員は、学生課からの連絡があった場合は、「第2」の第1項に規定する欠席については、原則として、欠席とみなさないこととする。また、「第2」の第2項に規定する欠席については、授業担当教員が認めた場合は欠席とみなさないことができる。

この場合において、授業担当教員は、欠席した授業の内容等に関して、必要に応じて、課題、レポートその他の学習を課することができる。

補則

- 1 「第2」に規定する理由による欠席の他、傷病その他やむをえない理由により長期にわたって欠席する場合は、学生は学生課までその旨連絡するものとする。
- 2 「第2」に規定する理由による欠席は、補講日の欠席についても適用することとする。ただし、事前に授業担当教員へ相談し、指示を仰ぐこととする。
- 3 「第2」に規定する欠席の期間については、原則延長しない。また、「第2」の第1項のイに掲げる理由による欠席において、欠席の期間として認められるのは、移動及び活動に要する期間とし、それ以外の個人的事由（観光、帰省等）は一切認めない。
- 4 「第2」の第1項のイに規定する「学術・課外活動等」とは、学会における発表、プログラミング、ハッカソン等の各種コンテストへの出場等を対象とし、聴講や観戦といった単に参加するのみである場合は原則対象としない。
- 5 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る学生の欠席の取り扱いについては、「公立大学法人会津大学新型コロナウイルス感染症対策本部」において定める、別紙「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る学生の欠席の取り扱いについて」に基づき取り扱うものとする。
- 6 補則5は、2023年5月7日をもって廃止する。

16) 講義室使用願

授業以外の目的で講義室を使用したいときは、使用希望の前営業日の午後4時までに講義室使用願を提出し、学生課長の承認を受けてください。提出期限を過ぎた場合は、原則として受け付けません。

※情報機器の安全な管理のため、講義棟などの教室内での飲食を制限しています。施設利用の際にはルールを守り、適切に使用してください。

17) 学生ホール3階会議室使用願

学生ホール3階会議室を使用したいときは、使用希望日の3営業日前までに学生ホール3階会議室使用願を学生課に提出し、学生課長の承認を受けてください。

なお、学生課長の承認を受けた場合であっても、教職員等の都合により使用時間を変更する場合があります。

18) 備品借用

学生課では以下の運動用具を備えています。借用を希望する学生は、学生課の備品借用簿に記入し、使用してください。

ソフトボールセット、テニスセット、卓球セット、バドミントンセット、サッカーボール、パレーボール、バスケットボール

19) 駐車場

学生が駐車できるのは西側駐車場のみです。研究棟東側及び講義棟北側の駐車場は教員用の駐車場なので、駐車しないでください。

20) 会津大学修学支援宿泊施設 創明寮

学生の修学意欲の向上と円滑な学生生活の支援を目的として、大学敷地内に設置され、学部新入生と留学生計約100名が、共同生活を送っています。

内部は8ユニットに分かれており、各ユニットに創明寮レジデントアシスタント(SRA)として1名の上級生を配置しています。

詳しくは学生課までお問合せください。

(3) 奨学金制度

1) 日本学生支援機構奨学金

人物・学業とともに特に優れ、経済的理由により修学が困難な者が申請できます。詳しくは、学生課の奨学金案内または募集要項等で確認してください。

日本学生支援機構からの推薦依頼があり次第、AINS アカウントの「e-mail」又は学務システムポータルページのフォーラム「お知らせ」、「掲示板」等により周知しますので、希望者は所定の期日までに申し込みを行ってください。



2) その他の奨学金制度

日本学生支援機構のほか、地方公共団体、公益法人、営利法人などが奨学事業を行っています。各団体からの推薦依頼に基づき、AINS アカウントの「e-mail」又は学務システムポータルページのフォーラム「お知らせ」、「掲示板」等により周知しますので、希望者は所定の期日までに学生課へ必要書類を提出してください。

なお、地方公共団体の奨学金制度は、当該地方公共団体の出身者を対象にしているため、希望者は出身地の都道府県・市町村に奨学事業を行っているかどうかを問い合わせてください。

(4) 就職支援

就職支援に関する情報はe-mail、ポスター、ガイダンス等でお知らせします。

また、下記の情報は「大学HP/在学生・教職員の方へ/就職支援」にも掲載していますので、参考にしてください。

1) 就職支援室

- 場 所：学生ホール2階 自動販売機横
- 対応できること：進路関連書籍の閲覧・貸出、進路・就職相談、エントリーシート・履歴書添削・アドバイス、面接対策、面接練習、進路関連書籍の閲覧・貸出、雑談・・・等々
- 電 話：0242-37-2790（就職支援室直通）／0242-37-2515（学生課学生支援係）
- メール：career@u-aizu.ac.jp

2) 進路ガイダンス

3年次には進路選択の一助とするため、外部講師等によるガイダンスを実施しています。

- 時期：4月から6月の期間に複数回に分けて実施。(実施時期回数については変更になる場合があります。)
- 内容：進路選択について、自己分析(職務適性テスト)、インターンシップについて、公務員試験について等

3) キャリアデザインⅡ

学部生の自由科目として開講していますが、大学院生も聴講可能です。

- 時期：10月から翌2月の期間に14回実施。
- 内容：外部講師や卒業生を招いての業界研究、進路選択について、就活サイト担当者による就活基礎講座、実際の人事担当者による模擬面接会等

4) 会津大学キャリア支援システム(=「キャリアタスUC」)

キャリアタスUCにより、オンラインで様々な就活支援を受けることができます。

- 会津大学学生課、就職支援室からの就活に関するお知らせを受け取ることができます。
- 会津大学生向け求人票・企業情報・インターンシップ情報を探ることができます。
- 先輩たちの就職活動体験談をまとめて読むことができます。
- 自分の進路関連情報を入力し、就職活動に役立てることができます。(3年次～)

【1・2年次】

下記URLより「キャリアタスUC」にログインしてご利用ください。

URL：<https://st.uc.career-tasu.jp/login/?id=843b4cb9c49e5396ac933922545d621f>

パスワード：<https://web-int.u-aizu.ac.jp/official/students/sad/career+uc.png> (学内アクセスのみ)

【3年次以降】

個人ID/パスワードを「2) 進路ガイダンス」で配布します。

上記URLより「キャリアタスUC」にログインして以下の進路関連情報を入力してください。

- 基本情報：【必須】住所やメールアドレス等を入力して下さい。キャリアタスUCを利用するために必要です。
- 進路希望入力：【必須】進路希望を入力して下さい。進路希望に添った情報等を提供します。
- 活動報告書：自分の就職活動状況を企業毎に記録しておくことができます。
- 進路決定届：【必須】進路が決まりましたら入力してください(進学の場合も要入力)。入力していただけない場合、何度も催促のメール・郵便等を送らせていただく事になります。

5) 就職/進学関連証明書

就職活動や進学のために使用する以下の証明書は学生課内に設置してある証明書発行機で発行することができます。

- 成績証明書(和文/英文)
- 卒業・修了見込み証明書(和文/英文)
- 健康診断受診証明書(和文/英文) ※毎年健康診断を受診した学生のみ発行可能。
- 推薦書 自由応募による就職活動における推薦書(後付け推薦書)の発行は行っておりません。

詳しくは、就職支援室または学生支援係にお問い合わせください。

※前在籍課程に関する証明書の発行は、窓口での申請が必要になります。

原則として、申請をいただいた翌日午後2時以降のお渡しとなります。

※証明書は、紙媒体でのお渡しになります。電子媒体が必要な場合は、各自で対応をお願いします。

6) 就職活動関係イベント情報

会津大学で行う就職活動関係イベントや、企業等から寄せられたイベント情報については、就職情報ポータルサイトから閲覧可能です。その他、学内に掲示されているポスター等も参照ください。

(就職情報ポータルサイト)

https://web-int.u-aizu.ac.jp/official/students/sad/career/job_portal.html (学内アクセスのみ)

7) 就職活動助成金「会津大学後援会就職活動交通費／宿泊費補助事業」(学部生のみ)

会津大学後援会では、就職活動にかかった交通費や宿泊費の一部を助成しています。対象となるのは、会社説明会及び採用試験で発生した「交通費」「宿泊費」で、インターンシップや内定者懇談会等に伴う交通費等は含まれません。

助成金を受け取るには、申請書に交通費／宿泊費の領収書を添えて申請していただく必要があります。申請書等は学生課窓口にありますので、必要な方は窓口までお越し下さい。

- ※ 申請は、在学中1人1回のみ可能。上限1万円。
- ※ 学部3年生及び学部4年生対象。

(5) 学生教育研究災害傷害保険（通学中等傷害危険担保特約（略称「通学特約」）付き）

1) 支給要件

国内外において、次の教育研究活動中に生じた急激かつ偶然な外来の事故によって身体に被った障害（ケガ）に対して保険金が支払われます。「日射または熱射によって生ずる熱中症」を含みます。なお、「病気」はこの保険の対象ではありません。

2) 保険金が支払われる種類

a. 教育研究活動中の事故

(a) 正課中

講義、実験、実習、演習または実技による授業を受けている間、指導教員の指示に基づき研究活動を行っている間。ただし、私的生活にかかる場所においてこれらに従事している間を除きます。

(b) 学校行事中

学校の主催する入学式、オリエンテーション、卒業式など教育活動の一環としての各種学校行事に参加している間。

(c) (a)、(b)、(d) 以外で学校施設内にいる間

学校が教育活動のために所有、使用または管理している学校施設内にいる間。ただし、寄宿舎にいる間、学校が禁じた時間もしくは場所にいる間、または学校が禁じた行為を行っている間を除きます。

(d) 課外活動中（クラブ活動中）

学校の規則に則った所定の手続きにより、学校の認めた学内学生団体の管理下で行う文化・体育活動を行っている間。ただし、学校施設外での危険なスポーツを行っている間、学校が禁じた時間もしくは場所にいる間、または学校が禁じた行為を行っている間を除きます。

b. 通学中、学校施設等での移動中の事故

(a) 通学中

学校の授業等、学校行事または課外活動（クラブ活動）に参加するため、合理的な経路と方法（学校が禁じた方法を除く）で、住居と学校施設等との間を往復する間。

(b) 学校施設等相互間の移動中

通学中と同じ目的、合理的な経路及び方法（学校が禁じた方法を除く）で、学校施設等の相互間を移動している間。

3) 保険責任期間

入学月の初日から卒業又は修了予定月の末日まで。

なお、標準修業年限経過後も本学に在籍する場合は、継続の手続きが必要ですので、学生課まで問い合わせてください。

4) 事故が発生したときの注意

この保険で対象となる事故が生じた場合は、事故の発生の日からその日を含めて30日以内に事故の日時、場所、状況、障害の程度を学生課まで申し出てください。

5) その他

詳細については、入学時に配布した「加入者のしおり」または、公益財団法人日本国際教育支援協会のウェブサイトをご覧ください。その他不明な点については、学生課にお問合せください。

(6) 個人ロッカー（学部生用）

学生生活の便宜を図るために、講義棟に個人ロッカーを設置しています。ロッカーは各個人ごとに指定されているので、責任をもって管理してください。2年次の途中で貸与期間は終了します。

ロッカー内は常に清潔を保ち、整理・整頓に心がけてください。

なお、ロッカーを破損もしくは汚損したとき、又は鍵を紛失したときには直ちに学生課に連絡すること。その場合は、費用を弁償することになります。

(7) アパート・下宿等

学生課では、学生用のアパート・下宿等の情報を取りまとめて大学ウェブサイトに掲載しています。

なお、アパート・下宿等の入居に当たっては、定められた規則を守り、他の入居者の迷惑にならないようにしてください。

(8) 体育施設の使用

1) 体育関係施設

本学の体育関係施設には、運動場、テニスコート及び体育館（体育室、スイミングプール及び武道場）があります。

原則、教育・研究を目的とした使用が優先されますが、学生が体育関連施設を授業以外で利用出来るよう、下表のとおり一般開放時間が設けられています。一般開放時間内での使用については、後述の「会津大学体育施設使用者心得」をよく読んで自由に使用してください。（申請は不要です。）

ただし、用具類は各自、学生課所有の備品を借用するなどして、持参してください。

一般開放時間外の体育関連施設の使用については、後述の「会津大学体育施設使用要綱」を参考に必要な申請を行って使用してください。

（一般開放時間）

施設名	利用できる者	曜日	時間帯
運動場、 体育室（武道場除く）	学生・教職員	月～金 （長期休業期間、期末試験期間、休講日等は除く。）	12:30～13:20
スイミングプール		月・水・金 （長期休業期間、期末試験期間、休講日等は除く。）	17:00～18:00

※1 体育室では、フットサルをしてはいけません。

※2 スイミングプールの一般開放は監視員のいるときに限ります。開放日変更や時間変更等は別途連絡があります。

※3 授業や学内行事等で、利用が制限される場合があります。制限の有無については、学生課に確認してください。

※4 盗難には各自が十分注意し、貴重品等は絶対に更衣室には置かないでください。

※5 一般開放時間外での使用については、体育施設使用願を学生課に提出してください。

2) SRLU (Study & Research Living Unit)

本学には、体育増進用トレーニング機器を設備した「SRLU」という施設があります。

a. 使用時間

教職員及び学生に限り、全日（6時から22時まで）使用できます。

ただし、施設管理責任者が管理運営上必要と認めたときは、使用を制限することがあります。

b. 使用手続き

入室時の開錠は、IDカードで行う。（扉はオートロック）

c. 使用上の注意

(a) 自分の体調、体力にあった適切な運動を行い、怪我のないように注意すること。特に、夜遅い時間帯の運動は怪我のもとであるので十分注意すること。

(b) 使用が認められるのは、大学の教職員及び学生だけです。友人、家族等の使用は認められません。

(c) 施設、器具等は使用上の注意を守り、破損しないよう心掛けること。

なお、破損した場合には、速やかに総務予算課施設係（内線 2118）に報告すること。不適切な使用により破損した場合の修理代金については、使用者の負担となります。

(d) 室内に土足で入らないこと。また下履き靴は下足箱に入れること。運動靴（上履き）を履くこと。

(e) 備え付けの器具、物品等は施設外に持ち出さないこと。

(f) 室内で飲食及び喫煙をしないこと。

(g) 貴重品は持ち込まず、各自盗難には十分注意すること。また、私物は放置せずに持ち帰ること。

(h) シャワーは全日（6時から22時まで）使用できます。

会津大学体育施設使用要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、会津大学の体育関係施設（以下「体育施設」という。）の使用について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において体育施設とは、運動場、テニスコート及び体育館（体育室、スイミングプール及び武道場）をいう。

(使用許可者)

第3条 体育施設の使用許可は、学生課長が行う。

(使用目的及び範囲)

第4条 体育施設は、次の各号のいずれかに該当する場合に、その使用を許可するものとする。

- (1) 本学における主要な行事を行うとき。
- (2) 本学学生が課外活動を行うとき。
- (3) 本学教職員のための福利厚生事業を行うとき。
- (4) その他学生課長が適当と認めたとき。

2 体育施設を使用できる者の範囲は、本学学生及び教職員に限るものとする。ただし、学生課長の許可を得た者はこの限りではない。

(使用期間等)

第5条 体育施設を使用できる期間及び時間並びに体育施設の出入口を開閉する者は、別表のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学生課長が管理運営上必要と認めたときは、その都度使用日及び使用時間を変更するものとする。
- 3 体育施設の出入口の鍵は、警備員が保管するものとする。

(体育施設使用願等)

第6条 体育施設を使用しようとする者は、原則として使用する日の3営業日前までに体育施設使用願（第1号様式）を学生課長に提出し、その使用について許可を受けなければならない。

- 2 サークル自治会の課外活動に係る体育施設の使用にあつては、サークル自治会長は、使用する日の属する月の前月25日までに体育施設使用願（第2号様式）を学生課長に提出し、その許可を受けなければならない。
- 3 体育施設を使用しようとする者又はサークル自治会長は、体育施設を大会等で使用する場合には、前2項に規定する使用願に大会等の開催内容を記載した書面（第3号様式）を添付しなければならない。

(使用許可)

第7条 学生課長は、前条第1項に規定する使用願の提出があつた場合には、体育施設の使用を許可するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は許可しないものとする。

- (1) 本学における授業、課外活動等に支障があるとき。
- (2) 体育施設を損傷し、又は滅失するおそれがあるとき。
- (3) この要綱及び学長が別に定める体育施設使用者心得を遵守せず、かつ、担当職員の注意又は指導に従わないおそれがあるとき。
- (4) その他使用目的等が適当でないと学生課長が認めたとき。

2 学生課長は前条第2項に規定する使用願の提出があつた場合には、体育施設使用許可書（第4号様式）により許可をするものとする。ただし、前条第2項に規定する使用願により許可することができる期間は6ヶ月を限度とし、使用開始日の属する年度を越えないものとする。

3 学生課長は、前項の許可に当たっては、必要に応じ使用の条件（以下「許可条件」という。）を付すことができるものとする。

(使用許可の取消等)

第8条 学生課長は、前条第1項の規定による使用許可を受けた者（以下「使用者」という。）がこの要綱及び許可条件に違反したときは、許可を取消し、又は使用を中止させることができる。

(転貸の禁止)

第9条 使用者は、体育施設を第三者に転貸してはならない。

(使用者の施設保全の義務)

第10条 使用者は、別に定める体育施設使用者心得を遵守し、体育施設及びその設備を常に良好な状態に保つよう努めなければならない。

- 2 サークル自治会の課外活動に係る体育施設の維持管理及び使用上の運営調整は、自主管理を原則とし、サークル自治会長を中心に行うものとする。
- 3 最終使用者は、体育施設の使用を終了したときは異常の有無を確認しなければならない。この場合において、異常があるときはその旨速やかに学生課長に報告しなければならない。
- 4 使用者は、故意又は過失により、体育施設又はその施設等を損傷し、又は滅失したときは、これを原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、体育施設の使用に関し必要な事項は、学生課長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年10月1日から施行する。

別表（第5条関係）

施設名	使用できる期間	使用できる時間	開 場		備 考
			開場時間	開 閉 者	
運動場	通年	使用が可能な時間	許可を受けた時間	許可を受けた者	気象条件により使用を禁止する場合もある。
テニスコート	使用が可能な期間	〃	〃	〃	〃
体育室	通年	6:00~22:00	〃	〃	
スイミングプール	〃	6:00~22:00	〃	〃	本学の定める監視体制基準を満たし、文化研究センター等に属する体育教員が許可した場合に限り使用を認める。
武道場	〃	6:00~22:00	〃	〃	原則として、文化研究センターに属する体育教員等が許可した場合に限り使用を認める。

(注) 本表は、学生及び教職員の使用に関するものとする。

会津大学体育施設使用者心得

体育施設を使用するときは、会津大学体育施設使用要綱に定めるもののほか、次のことを遵守しなければならない。

(全施設共通事項)

- 1 許可された使用目的及び使用日時を遵守すること。
- 2 使用後は、整理整頓及び清掃をし、必ず原状に復すること。
- 3 施設、器具等を損傷又は滅失しないように心がけること。
なお、損傷又は滅失した場合には、速やかに学生課に報告すること。
- 4 備え付けの器具、物品等は施設外に持ち出さないこと。
- 5 施設内では、喫煙及び飲食をしないこと。
- 6 火気（許可を受けた場合を除く。）、危険物品その他管理上適当でない物を持ち込まないこと。
- 7 使用に当たっては、管理責任を有する者の指示に従うこと。
- 8 ここに定めるもののほか、例外的取扱いについては、その都度定める。

(施設別事項)

【運動場】

- 1 雨雪等で地盤が軟弱なとき又は軟弱になるおそれがあるときは使用しないこと。
- 2 トラックを使用する場合は、陸上用スパイク以外の使用はしないこと。
- 3 芝生側に係る場合は、金属製及びプラスチック製のスパイクは使用しないこと。
- 4 けが人を医療機関に搬送する等のため、「防災ヘリ」が緊急着陸する場合がある。その際には直ちに利用を中止し、警備員の指示に従うこと。
- 5 原則、硬式・軟式・ソフトボールによるバッティング・ノック等の打撃練習を禁止する。

【テニスコート】

- 1 コート内では、テニスシューズを使用するものとし、必ず入口でこれに履き替えること。
- 2 他の教職員及び学生から申し込みがある場合は、共同で使用する場合があること。

【体育室】

- 1 入口で専用の上履きに履き替え、下履きは必ず下駄箱に入れること。
- 2 上履きで体育館外へ出ないこと。
- 3 フットサルはしないこと。

【スイミングプール】

- 1 疾病その他身体に異常があるときは使用しないこと。
- 2 空腹時、食事直後又は激しい運動をした直後は使用しないこと。
- 3 酒気を帯びている場合は使用しないこと。
- 4 事故防止のため、プール内ではお互い確認し合い、一人では使用しないこと。
また、事故が発生したときは、直ちに応急措置をし、体育担当教員又は学生課職員に連絡すること。
- 5 下履は更衣室入口で脱ぐこと。
- 6 更衣は、一階プール専用更衣室で行うこと。
- 7 入水前はシャワーで身体を洗い、必ず十分に準備体操を行ったうえで、静かに水に入ること。
- 8 使用中、必ずスイミングキャップ及びゴーグルを着用すること。
- 9 サンオイル及び日焼け止めクリーム等は使用しないこと。
- 10 たん、唾液及び鼻水等は、必ずオーバーフローに処理すること。
- 11 終了後は、うがい及び洗眼をするとともに、シャワーで身体を洗うこと。

【武道場】

入口で上履きを脱ぎ、素足で使用すること。

【更衣室】

所持品は、各自の責任で保管すること。(盗難には各自が十分注意し、更衣室には貴重品を置かないこと。)
また、私物は放置せず、持ち帰ること。

(9) 健康保険の利用

健康保険の利用の方法等について最低限のことを理解しておいてください。

1) 医療機関で治療を受ける場合

医療機関で治療を受ける場合は、初診時に必ず「被保険者証」等を医療機関に提出してください。「被保険者証」を提出しないで診療を受ける場合は、保険証を提出するまでの間、全額実費で支払わなければなりません。

2) 現在、健康保険の適用を受けていない学生について

わが国では、国民はすべて何らかの健康保険に加入するか、若しくは被扶養者としての保険の適用を受けることになっています。特定の健康保険を受けられない方は、国民健康保険に加入してください。

(10) 健康管理

学生生活を有意義に送るための基本は「健康」です。本学では身体的、精神的、社会的健康を保持し、更に増進することを目的として保健室、学生相談室(カウンセリングルーム)で様々な業務を行っています。

1) 保健室

保健室では応急処置等を受けることができます。看護師が午前9時より午後4時まで週4日程度勤務しています。看護師が

不在の時は、学生課学生支援係に申し出てください。（保健室の前には、学生課学生支援係直通の電話が設置してあります。）

a. 保健室で実施していること

・定期健康診断

毎年、年度当初に行う定期健康診断は、身体計測、視力検査、尿検査、胸部レントゲン検査及び学校医の診察を行います。具体的な日時は、事前にメール等により周知します。自己の健康管理のためにも毎年必ず受診してください。

・応急処置等

けがや体調の悪いときの応急処置をします。また、一時休養（ベッドの使用）ができます。

・健康チェック

血圧測定、視力測定、体組成計（体脂肪計）による体年齢の測定、アルコール体質判定、ストレスチェックができます。

・健康相談

身心の健康に関する疑問、悩み、心配事やストレスマネジメント方法などの相談に応じます。

b. 場所 研究棟1階 148号室

c. 時間 午前9時～午後4時

d. 電話 0242-37-2517

2) 学生相談室

今までの生活とは違い、全て自分で新しいことに当たらなければならない学生時代、とまどいや不安を感じることも多いでしょう。わからないこと、うまくいかないこともあるかもしれません。ささいなことでもかまいませんので、気になることがある場合は早めに相談室をご利用ください。早めに対処することで、問題の悪化を最小限にしたり食い止めたりすることが可能になります。家族と一緒に相談することもできます。対人関係や進路、生き方、性格、単位取得など、日常的な問題からそうでないものまで、専門のカウンセラーが相談に応じていますので、安心して気軽に訪ねてください。

なお、より良い学生生活をサポートするため、相談内容や心身の状況によっては相談者の了承を得た上で、関係する教職員、保護者、または、その両者と共有させていただく場合があります。

a. 学生相談室が行っていること

・相談内容に関する面談、及び、カウンセリング

例) 学業(修学)の悩み / 心身の健康 / 対人関係 / 将来・進路 /

その他(自分の性格、生活リズム、SNSトラブル、大学生生活全般の困りごと、誰かに話しを聞いてほしいときなど)

・学生に関して、教職員、保護者からの相談対応

・心理検査(性格診断) / 職業興味検査

・心を静めるためのフリースペースがあります。

b. 面談方法 対面 / オンライン(Zoom) / メール / 電話

c. 予約方法 メール / 電話 / 来室

d. 場所 研究棟南棟2階西側角 252号室

e. 時間 午前9時～午後4時※(週4日程度開室)

※開室日時は日によって変更になる場合もあります。「学生相談室ウェブサイト」にてご確認ください。

f. 電話 0242-37-2610

g. e-mail counseling@u-aizu.ac.jp

◇予約優先制となっています。

◇ご利用にあたっては、メールでお問い合わせ時、または来室時に配布する「学生相談室を利用される皆様へ」をご確認いただけます。

3) 喫煙

構内は、駐車場やグラウンドも含めて全面禁煙です。

(11) クラスメンター制度(学部生のみ)

クラスミーティングなどを通じて学生相互がコミュニケーションを図ることのできる機会を創出するとともに、教員と学生の日常的な結びつきを高め、各学生が学業や友人関係などで悩んだとき気軽に相談できるよう、入学から2年間の間、下記のとおりクラスメンター制度を設けています。

1) クラスメンターの役割

- a. クラスの学生について、学生の勉学や日常生活等にかかる様々な悩みを聞きます。
- b. ミーティングの機会を設けるなど、学生相互のコミュニケーションを積極的に図ります。
- c. ミーティングや個人面談を通し、単位の取得が思わしくない学生、履修登録を行わない学生、授業への出席が思わしくない学生を発見します。

2) クラスの編成

クラスの編成は、入学後の新入生オリエンテーションの際に行い、概ね20人のクラス(12クラス)とします。

3) クラス委員

各クラスにはクラス委員(新入生)を置きます。クラス委員はクラス活動の企画などを行うとともに、クラス員とクラスメンターの教員との橋渡しを行います。

(12) 課外活動

大学は自ら学び、知・体・情のいずれかに偏ることなく調和のとれた人間を形成する場です。

課外活動は、学生がそれぞれの研究や趣味・能力を大いにのばし、また、団体生活を体験することによって、対人関係を発展させるとともに、規律を重んじ、責任感あふれる自主性のある人間を形成する上で大変重要な、また意義のある活動です。

これら課外活動のための総合的な組織が「学生会」や「サークル自治会」、「学園祭実行委員会」です。学生は、積極的に「学生会」の諸活動に参加するとともに、好きな部・サークルに所属し、その活動を通じて豊かな教養を身につけてください。

(13) 会津大学クラブ室及びミーティング室使用規程

(主旨)

第1条 この規程は、会津大学学生ホール及びクラブ棟のクラブ室及びミーティング室(以下「クラブ室及びミーティング室」という。)の使用について必要な事項を定めるものとする。

(使用許可)

第2条 クラブ室及びミーティング室の使用許可は、学生課長が行う。

(使用できる場合等)

第3条 クラブ室及びミーティング室を使用できる場合は次のとおりとし、使用できる者の範囲は、本学学生に限るものとする。ただし、学生課長の許可を得た者はこの限りでない。

- (1) 本学学生が課外活動を行うとき。
- (2) 本学学生のための福利厚生事業を行うとき。
- (3) その他学生課長が適当と認めたとき。

(使用区分)

第4条 クラブ室及びミーティング室の区分及び使用許可期間は、次のとおりとする。

- (1) クラブ室は、学生課長がその使用を適当と認めた団体に対し、当該年度内に限り使用を許可する。
- (2) ミーティング室は、学生課長がその使用を適当と認めた団体等に対し、当該年度内の一定期間を区切り、使用を許可する。

(使用時間)

第5条 クラブ室及びミーティング室の使用時間は、午前8時30分から午後9時までとする。ただし、学生課長が特に必要があると認めた場合は、この限りでない。

(使用手続)

第6条 クラブ室及びミーティング室は、団体の代表責任者が学生会を通して、年度当初の所定の期日までに「クラブ室及びミーティング室使用願」(第1号様式)を学生課長に提出し、「クラブ室及びミーティング室使用許可書」(第2号様式)の交付を受けなければならない。

(使用許可の取消等)

第7条 学生課長は、使用許可を受けた者(以下「使用者」という。)がこの規程及び許可条件に違反したときは、許可を取消し、

又は使用を中止させることができる。

(使用方法)

第8条 クラブ室及びミーティング室を使用するときは、警備員室で団体名等を名乗り、学生証を掲示し、鍵を借受け、使用が終了したときは警備員室に鍵を返すものとする。

(使用者の義務)

第9条 クラブ室及びミーティング室の使用者は次の事項を守らなければならない。

- (1) 許可された使用目的及び使用時間を遵守すること。ただし、やむを得ない理由により使用時間を延長する場合は、「クラブ室及びミーティング室使用時間延長願」(第3号様式)を学生課長に提出し、許可を受けなければならない。
- (2) 整理整頓を心がけ、室内を汚損しないこと。
なお、汚損した場合には、速やかに学生課に報告すること。
- (3) 故意又は過失により、室内を汚損したときは、これを原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。
- (4) 備え付けの備品を室外に持ち出さないこと。
- (5) 火器、危険物品その他管理上適当でない物を持ち込まないこと。
- (6) 火災、盗難防止及び節電に配慮する。また、使用後は、火気点検、消灯及び戸締りをする。
- (7) 他室の使用者に迷惑のかかる行為をしないこと。
- (8) その他、学生課職員及び警備員の指示に従うこと。

附 則

- 1 この規程は、平成6年9月16日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成22年3月10日から施行する。

(14) ゴミの排出方法等

本学では、学内で発生されるゴミを分別回収しています。具体的な分別区分及び排出方法は下記のとおりです。回収は、平日のみ行われます。

◆各棟通路などに設置されている収集ボックスに出すもの

分別区分	排出方法
燃えるゴミ	水気を十分切ること。 尖ったものや割れもの等は新聞紙にくるむこと。
燃えないゴミ	水気を十分切ること。 尖ったものや割れもの等は新聞紙にくるむこと。 アルミ、スチール等に分類すること。
かん類	中を十分すすぐこと。 「アルミ缶」と「スチール缶」に分類すること。
ペットボトル	中を十分すすぐこと。 ラベルは燃えるゴミに出すこと。 キャップは専用の回収ボックスへ入れること。
ビン類	中を十分すすぐこと。 金属製キャップは燃えないゴミに出すこと。

◆各室出入り口付近の通路に出すもの

分別区分	排出方法
段ボール 新聞紙 雑誌・広告類	種類別に分類すること。 大きい段ボールは折ってから縛ること。 新聞の折込み広告は雑誌とまとめること。 崩れないように、ひもで十文字に縛ること。 シュレッダーは、袋に入れること。
コピー用紙	厚さ5~10cm程度に、ひもで十文字に縛ること。

- ※ 学内での飲酒行為は原則禁止されているため、アルコール飲料の空容器等は絶対に捨てないこと。
- ※ 学内は禁煙です。また、火災予防の観点から喫煙による吸殻をゴミ箱に捨てないこと。
- ※ ごみは学内に持ち込まないこと。私物は、持ち帰り処分すること。
- ※ 回収の対象は上記の日常ごみ（一般廃棄物）のみです。
- ※ 上記以外の事務機器、家電製品、粗大ゴミ等については、その都度、下記により、対処すること。

[パソコン等]

パソコン、モニター、キーボード、プリンタほか周辺機器等を処分したい場合は、下記連絡先まで連絡すること。

- ※ パソコン関係機器で日常ゴミとして処分できるものは、キーボード、マウスのみです。例えばパーツに分解しても日常ゴミには該当しません。

プリンタートナーについて

トナーは日常ゴミとしては回収されないのでメンテナンス業者やトナーのリサイクル業者へ回収を依頼する等、ゴミとして排出しないようにすること。

[家電製品]

- ・小型電化製品：下記連絡先まで連絡すること。
例) 電気コンロ、コーヒーマーカー、卓上照明器具など、ビニール製ゴミ袋に入れることができる程度の大きさのもの。
- ・冷蔵庫等の特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）の対象機器は、所有者の責任と費用負担により、専門業者へ処理を依頼すること。（大学で購入した物を除く。（購入履歴を確認します。））

[事務機器]

机、椅子、ロッカー等を処分したい場合は、下記連絡先まで連絡すること。

[研究に関する物品]

実験器具等研究費で購入したものは、研究費で処分すること。

[粗大ゴミ等]

下記のものは大学施設から排出される日常ゴミ（一般廃棄物）とは見なされないため、所有者の責任と費用負担により処分すること。

例) 自転車、ソファ、スキー、ふとん、寝袋、扇風機、掃除機など。

[発泡スチロール]

- ・機器や物品購入時に梱包に使用されている緩衝材等の発泡スチロールについては、搬入業者に引取りを依頼するなど発生の抑制に努めること。
- ・上記の取組みを行っても排出せざるを得ない場合は、ビニール袋に入れて各棟に配置されているゴミ箱脇に置くこと。
※回収は、月～金曜日（祝日及び年末年始を除く）の毎日行う。
- ・発泡スチロール以外の廃棄物は絶対に混入させないこと。

・ 処分に必要な手続きが不明な場合、上記以外のものを排出したい場合、取り扱いが不明な場合、一度に大量のゴミを排出する必要があるとき等は、下記連絡先まで事前に照会すること。

問い合わせ先 連絡先

一般廃棄物（燃えるゴミ、缶、ペットボトル等）	総務予算課 施設係	内線 2118	cl-facility@u-aizu.ac.jp
パソコン等（モニター、プリンタ等）	総務予算課 予算経理係	内線 2222	cl-budget@u-aizu.ac.jp
家電製品（小型電化製品）	総務予算課 施設係	内線 2118	cl-facility@u-aizu.ac.jp
家電製品（家電リサイクル法の対象機器）	専門業者（家電量販店等）		
事務機器（机、椅子、ロッカー等） 教員用	総務予算課 施設係	内線 2118	cl-facility@u-aizu.ac.jp
” 事務職員用	総務予算課 総務係	内線 2213	cl-general@u-aizu.ac.jp
研究に関する物品	企画連携課 連携支援係	内線 2111	cl-inov@u-aizu.ac.jp
粗大ゴミ等（自転車、ソファ、ふとん等）	産廃処分業者 下記 URL から会津エリアの業者一覧を参照。 https://www.fukushima-sanpai.jp/member/		
発泡スチロール	基本は 搬入業者 引き取り		

(15) 拾得物・遺失物

○学内での拾得物・遺失物窓口は、以下のとおりです。

拾得・遺失場所	窓 口
学生ホール	学生課学生支援係（学生ホール2階） 0242-37-2515（内線 6104） e-mail: student-support@u-aizu.ac.jp
講義棟	
体育施設	
図書館	情報センター附属図書館（図書館1階） 0242-37-2545（内線 7425） e-mail: library@u-aizu.ac.jp
その他 （駐車場等構内、 研究棟、管理棟ほか）	総務予算課総務係（管理棟2階） 0242-37-2500（内線 2215） e-mail: cl-general@u-aizu.ac.jp

【拾得物】

学内で落とし物や忘れ物を拾った場合は、速やかに各窓口まで届け出てください。

なお、学内で危険物や不審物などを発見した場合は、手は触れずに、早急に上記窓口まで連絡して下さい。

1) 持ち主の判明した拾得物

持ち主の判明した拾得物は、各窓口から持ち主にメール等で連絡します。連絡を受けた持ち主は、速やかに各窓口まで拾得物を受け取りに来てください。なお受取の際は、学生証で本人確認を行いますので、学生証を必ず持参してください。

2) 持ち主の判明しない拾得物の取扱い（個人情報関連物品・現金・金券類・貴金属等を除く）

各窓口にて、拾得物一覧簿を備え付けて管理しています。学内で落とし物・忘れ物をした場合には問い合わせてください。

なお、各窓口で問い合わせに応じることができるのは、原則として、拾得の届出があった日から3か月までの拾得物に限ります。

3) 持ち主の判明しない個人情報関連物品・現金・金券類・貴金属等の取扱い

各窓口へ届けがあった日から7日以内に、本学から警察署へ拾得物届出を行います。

なお、拾得から24時間以内に本学窓口へ届出を行い、かつ権利を放棄しなかった拾得者は、警察署での保管期間経過後に拾得物を受け取ることができます。本学窓口での手続き後に警察署から「拾得物預り書」が届きますので、受領等はその指示に従ってください。ただし、個人情報関連物品を受け取ることはできません。

※個人情報関連物品 携帯電話、手帳、電子手帳、パソコン、クレジットカード、ポイントカード、鍵など

【遺失物】

学内に落とし物・忘れ物をした場合は、速やかに各窓口まで届け出てください。

学生証を紛失した人は、速やかに学生課学生支援係に届け出てください。

なお、身分証明書やクレジットカードを紛失した場合は、すぐに警察署やカード会社に連絡し、他人に悪用されないよう手続きを行ってください。

自分の持ち物は、各自が責任をもって管理し、忘れ物・落とし物をしないよう十分に注意してください。

（16）気象状況等による授業の取扱いについて

会津大学における、気象警報等に伴う授業の取扱いについては、以下のとおりとする。

- 会津若松市内に気象庁から「特別警報」、「暴風警報」または「暴風雪警報」が発令された場合、もしくは会津大学を含む地域の居住者に対して会津若松市から警戒レベル4（避難指示）以上（以下、「指示等」）が発令された場合、
 - 午前6時30分までに警報もしくは指示等が解除されない場合は、午前中の授業を休講とする。
 - 午前11時までに警報もしくは指示等が解除されない場合は、午後の授業を休講とする。
 - 授業の開始後、警報もしくは指示等が発令された場合は、学生部長の判断により対応を決定する。
- 上記のほか、学生の安全確保のために必要と判断した場合は、状況に応じて学生部長の判断により対応を決定する。
- 休講が決定した場合は、大学ホームページ及び学務システムのフォーラムにより周知する。
- 気象警報等や交通機関の運行状況は各自テレビ・ラジオ・インターネット等で確認するものとする。
- 休講措置を講じた場合は、原則として予備日に補講を実施するものとする。ただし、授業担当教員の判断により、別の日に補講を実施する等の措置を講じることができる。

（注） a 以外の警報（大雨警報、洪水警報、大雪警報）が発令されても休講とはならない。

(17) 緊急地震速報に伴う校内放送があった場合の対応

本学では、気象庁からの緊急地震速報を受信した場合、校内全域で次のとおり注意喚起のための放送を行います。

例：「ピーピーピー」→「A strong earthquake is coming」（英語）→「強い地震がすぐに来ます」（日本語）
→（繰り返し計3回放送）

しかし、放送開始から大きな揺れが到達するまでは、ごく短い時間しかないため、建物の中から屋外へ避難することは極めて困難であり、かえって落下物等による被害を受けるおそれがあります。

そのため、緊急地震速報に伴う校内放送があった場合は、「その場の状況（どこで・何をやっているか）に応じ、あわてずに、まずは身の安全を確保する。」ことが基本となります。

本学では、「緊急地震速報受信時の対応マニュアル」を定めておりますので、緊急地震速報に伴う校内放送があった場合を始め、地震による揺れを感じた場合は、これに従い、各自、適切に行動してください。

※「会津大学 緊急地震速報受信時における対応マニュアル」

https://web-int.u-aizu.ac.jp/official/organization/gad/eq_j.pdf

(18) 会津大学後援会の学生支援事業

1) 朝食定期券補助事業

健全な食生活の向上を目的に食堂で販売している「朝食定期券」の購入費の一部を助成しています。

2) クラス活動支援事業

学生が充実した学生生活を送り、新入生オリエンテーションから始まるクラス活動の一層の推進を図るため、学部第1学年を対象にクラス単位での活動に対して助成しています。

3) 就職活動交通費、宿泊費補助事業

就職活動を円滑に行えるよう、就職活動に伴う公共交通機関の交通費及び宿泊費の一部を助成しています。

4) 研修助成事業

国際学会及び研修会等の参加を奨励するため、研究会等での発表及び参加する際の旅費の一部を助成しています。

5) スキルアップ奨励事業

会津大学学生のコンピュータの専門知識及び語学力の向上を目的に、情報処理技術者試験の合格者やTOEIC・TOEFLの高得点者に奨励金を支給しています。

6) TOEIC 受験促進事業

スキルアップ奨励事業と一体的に実施することにより、効果的な英語学習支援を行っています。

7) 学生会への助成

学生が会津大学での生活をより充実したものにするために学生会を通して各サークル等に助成を行っています。

8) 学園祭実行委員会への助成

毎年10月に実施される「蒼翔祭」には会津大学後援会が助成を行っています。

9) 卒業記念パーティーの実施

学位記授与式終了後に実施される「卒業記念パーティー」は皆さんの卒業を祝い会津大学後援会が主催しています。

10) ボランティア活動費補助事業

学生が積極的にボランティア活動を行いやすい環境を作るため、ボランティア活動に係る交通費、消耗品費購入等の一部を補助しています。

(19) 苦情相談室・苦情相談員

学生からの本学及び教職員に対する苦情・意見等に対応するため、「会津大学生の苦情等の相談に関する指針」を策定し、苦情相談室及び苦情相談員を設置しました。相談方法は次のとおりです。

1) 相談方法

- ・ 相談しやすいと思う苦情相談員を選んで直接連絡してください。
(連絡する際には、学籍番号、氏名、相談したい具体的な内容について、書面又はメールで相談員に提出すること。)
- ・ 苦情相談員から相談日時及び場所を指定します。
- ・ 苦情相談員が学生と直接面談します。
- ・ 苦情内容について調査・検討のうえ、苦情相談員から当事者に対し助言・指導及び回答を行います。

2) 苦情相談員

- ・ 成瀬 継太郎 教授 (naruse@u-aizu.ac.jp)
- ・ 苅間澤 勇人 教授 (karima@u-aizu.ac.jp)
- ・ 中村 章人 教授 (nakamura@u-aizu.ac.jp)
- ・ 小川 佳子 上級准教授 (yoshiko@u-aizu.ac.jp)

3) 苦情相談室

学生部長、苦情相談員により構成され、相談内容について調査・検討のうえ、当事者に対し助言・指導及び回答を行います。

会津大学学生の苦情等の相談に関する指針

1 目的

本学における良好な教育・研究環境の維持・確立を図るためには、本学学生の学内における苦情及び本学に対する意見等(以下「苦情等」という。)について適切に対応することが不可欠である。学生が個人で解決を図ることができない苦情等について、慎重に検討し、公正かつ迅速な解決を図るために、苦情等の相談に関する手続きを定めるものとする。

2 定義

- (1) 「苦情」
学生からの本学及び教職員に対する不満の申立てをいう。
- (2) 「意見」
学生からの本学及び教職員に対する苦情以外の申立てをいう。
- (3) 「教職員」
教員、事務職員、技術職員、非常勤職員、臨時事務補助員等をいう。
- (4) 「学生」
本学で修学する学部学生、大学院学生、研究生等をいう。

3 苦情等の相談への対応

学生からの苦情等に対応するため、苦情処理委員会を、苦情処理委員会に苦情相談室を設置する。

4 苦情処理委員会等の役割

- (1) 苦情処理委員会及び苦情相談室は、苦情等の相談について、当事者である学生及び教職員(以下「当事者」という。)等の関係者の意見を十分聴取し、調査・検討を行ったうえ、当事者に対し適切な助言、指導及び回答(以下「助言等」という。)を行うものとする。
- (2) 苦情処理委員会で解決できない案件等については、教授会で審議するものとする。

5 学生及び教職員の責務

- (1) 当事者は、話し合いを通じて問題の解決を図るように努める。
- (2) 当事者は、苦情処理委員会が決定した助言等に従うものとする。

6 不利益取扱いの禁止

苦情等の相談、当該相談に関する調査への協力等に関し、当事者及び関係者が不利益を受けることがあってはならない。

(20) ハラスメント防止・対策ガイドライン

ハラスメントを行わない・行わせない、被害を受けてしまった場合の対処について、具体的事項を定めた「会津大学ハラスメント防止・対策ガイドライン」を策定しております。

詳しくは、大学Webで「ハラスメント」を検索もしくは右記のQRコードを読み取ってください。



1) ハラスメントとはどういうものですか

ハラスメントとは、性、人種、国籍、年齢、セクシュアリティ（性的指向）、性自認、障がいの有無などに基づく差別的な言動、差別的取扱い等、相手の人格権その他の人権を侵害する言動により、相手に不利益や不快感を与え又は就労、教育、修学及び研究に係る意欲や環境を害することをいい、

- セクシュアル・ハラスメント
- アカデミック・ハラスメント
- パワー・ハラスメント
- 妊娠・出産、育児、介護等に関するハラスメント
- その他のハラスメント（アルコール・ハラスメントやモラル・ハラスメントなど）

があります。

なお、パソコンや携帯電話での電子メールの交換や一方的な送りつけにより行われた場合にもハラスメントになり得ることを十分認識してください。

2) ハラスメントを行わないためにどういう意識を持つべきですか

教職員及び学生は、ハラスメントを行わないよう、次に掲げる事項を十分認識しなければなりません。

- a. お互いの人格を尊重しあうこと。
- b. お互いが同じ大学の一員であるという意識を持つこと。
- c. 偏見をなくし、一人ひとりの個性を認めあうこと。
- d. 本学の特徴であるグローバルな環境の中で、多様な文化が存在し、共生しているという意識を持つこと。

3) どのような言動がハラスメントになりますか（以下は、ほんの一例です。）

- ・ 身体の上から下まで長い間じろじろ眺め回したり、身体（肩、背中、腰、頬、髪等）に不必要に接触するなど性的な意図をもって、身体へ一方的に接近又は接触する。
- ・ 教室で聞くに耐えない性的な噂や卑猥な冗談を交わしたり、一方的に発する。
- ・ 「男のくせに根性がない」、「女には仕事を任せられない」、「女性は職場の花でありさえすればいい」、「女は学問などしなくても良い」などと発言する。
- ・ 些細なミスを適正な指導の限度を超えて大声で叱責したり、問題を解けなかったり理解できなかったりすると、机をたたく、物を投げつけるなど、精神的虐待をする。
- ・ 必要以上に長時間にわたり、繰り返し執拗に叱る。
- ・ 未成年者に飲酒をすすめる。（違法行為です。）
- ・ 陰口で誹謗中傷をしたり、誹謗中傷する内容の手紙や電子メールを本人や周囲の人に送りつける。

など

4) ハラスメントの被害を受けてしまった場合、どのようにすればよいですか

- a. 基本的な心構え
 - ・ 一人で我慢しているだけでは、問題は解決しません。
 - ・ ハラスメントを解決するための行動をためらってはいけません。
- b. ハラスメントの被害を受けたときに
 - ・ 嫌なことは相手に対して明確に意思表示してください。
 - ・ 信頼できる人に相談しましょう。
- c. ハラスメントの被害を受けているのを見た、知った場合に
 - ・ ハラスメント相談員に相談するよう勧めましょう。
 - ・ 止めるように注意するなど被害を最小限にとどめるよう努力しましょう。

5) ハラスメントの相談はどうすればできますか

ハラスメントの相談は、以下のとおり実施しております。

a. 相談先

a) 学生相談室（研究棟2階252号室）

学生を対象とした一般的な相談窓口ですが、ハラスメントに関しても相談できます。

- ・電話番号 直通 0242-37-2610 内線 2133
- ・e-mail counseling@u-aizu.ac.jp
- ・住所 郵便番号 965-8580 会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合 90 番地

b) ハラスメント相談体制

学長が教職員から指名した20名の相談員がおり、直接相談することができます。

- ・ハラスメント相談員の連絡先
URL : <https://www.u-aizu.ac.jp/current/internal/organization/post-2.html>
※ 大学Webで「ハラスメント相談員」を検索すれば見つけることができます。
- ・ハラスメント相談窓口 e-mail harassment@u-aizu.ac.jp
※ このメールは、事務局の担当者（総務予算課及び学生課）のみが受信します。

b. 相談の方法

- ・ハラスメントの相談は、「ハラスメント相談受付票（※）」に基づき、相談員が面会、電話又は書面（封書又は電子メール）で受け付けます。
※URL : <https://www.u-aizu.ac.jp/current/internal/organization/post-2.html>
- ・プライバシーには最大の配慮をしますので、実名を秘匿して相談することや既に明らかにした実名の秘匿の取扱いを希望することができます。

6) 事務担当

会津大学ハラスメント防止・対策委員会 事務局（事務局総務予算課及び学生課内）

TEL 総務予算課 0242-37-2506 内線 2211

学生課 0242-37-2514 内線 6101

e-mail harassment@u-aizu.ac.jp

(21) 修学支援室

日常的に継続的な学習支援を行い、学生をサポートします。室内にはオープンスペースのテーブル・ワークステーション・パーティションで仕切られた幾つかの机などが設置され、講義や演習の予習・復習を行なうことができます。

また、授業を受けたり課題に取り組む中で生じた疑問は勿論のこと、履修、大学生活等の様々なことについて修学支援員、大学院生のTA（ティーチング・アシスタント）、及び学部生のSA（スチューデント・アシスタント）に気軽に相談する事ができます。

学籍を有している方であればどなたでもご利用いただけます。予約は不要ですのでぜひお気軽にお越しください。

連絡・問合せ先

修学支援室

- ・ e-mail: ofls@u-aizu.ac.jp
- ・ TEL: 0242-37-2758 (内線: 3276・3277)



(22) Aizu Geek Dojo

Aizu Geek Dojo (AGD) はセミナーエリアと工房エリアを備えた、創業とものづくりに関する交流スペースです。

ものづくりのための設備と備品がそろっており、創業に興味のある学生や技術が好きな学生が集まり、交流できる場所です。セミナーエリアでは、プレゼンやイベント実施、工房エリアでは工作機器の使用や電子工作、ワークショップができます。

連絡・問合せ先

産学イノベーションセンター (UBIC)

- ・ e-mail: aizugeekdojo@u-aizu.ac.jp
- ・ TEL: 0242-37-2766 (内線: 3800)
- ・ Website: https://www.u-aizu.ac.jp/sgu/aizu_geek_dojo/introduction/



(23) グローバルラウンジ

会津大学グローバルラウンジは、本学学生又は教職員が国際交流活動のために自由に使用することができる国際交流ラウンジです。

留学生や他の学生との交流の場として学生が自由に集い、様々な活動を通して異文化交流・語学力向上・相互理解を目指しています。国際交流を目的とした学生によるサークル活動もしており、特に昼休みの時間帯には多くの留学生と日本人学生がグローバルラウンジで交流をしています。ラウンジには英語の本やDVD、漫画があり、国際色豊かな居心地の良い雰囲気場所です。多くの学生と交流し異文化に触れる場として、お気軽にグローバルラウンジにお立ち寄りください。

連絡・問合せ先

学生課 国際係

- ・ e-mail: i-sad@u-aizu.ac.jp
- ・ TEL: 0242-37-2773 (内線: 3315)
- ・ Website: <https://www.u-aizu.ac.jp/osip/abroad/gl.html>



(24) コミュニティスペース「きやれ」

会津大学の各施設は、コンクリート素材を前面に押し出し、先進的でデザイン性に富んだ建築物であり、最先端のコンピュータ理工学を学ぶ本学において、シャープでクールなキャンパスとなっております。

一方で、「癒される空間が欲しい」という学生の声もあることから、木材の温かさ、ぬくもりをいかしたリラックスできる空間、コミュニティスペース「きやれ」が誕生しました。

コミュニティスペースとは、様々な人が集い、交流し、互いの経験や価値観を共有することで、繋がりを作る場です。

学部生、留学生、大学院生、教職員はもちろん、地域の人たちともふれあうことで、これから先の会津大学を共に作っていく、そんな場所になることを願っています。

「きやれ」とは、南会津南郷地区で使われる方言で、「来てください」を意味します。また、会津塗や会津木綿といった会津の伝統的工芸品をあしらうことで、地域の文化にも触れることができます。

1) 利用方法

利用に当たっては下記を参照してください。

- ・ 会津大学コミュニティスペース「きやれ」の利用について
- ・ 会津大学コミュニティスペース「きやれ」利用に関する要綱
- ・ 会津大学コミュニティスペース「きやれ」利用者心得
- ・ 利用申請書

<https://u-aizu.ac.jp/curriculum/internal/student/kiyare.html>



2) 連絡・問合せ先

事務局総務予算課総務係

- ・ e-mail: cl-general@u-aizu.ac.jp
- ・ TEL: 0242-37-2500 (内線: 2215)

Ⅲ-ii SA・TA・RA等

(1) SA (スチューデント・アシスタント) 制度



会津大学スチューデント・アシスタント制度実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、優秀な学部生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、学部教育におけるきめ細かい指導の実現を図ることを目的とするスチューデント・アシスタント制度の実施に関して、必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 スチューデント・アシスタント（以下「SA」という。）の任務は、学部学生に対する講義、演習、実験（以下「授業」という。）に関する補助業務とする。

(身分)

第3条 SAは、職員としての身分を有しない。

(資格)

第4条 SAは、本学学部にて在学中の正規生で、人物・学業ともに優れた者とする。

(委嘱期間及び従事時間)

第5条 SAの委嘱期間は6月間以内とし、委嘱の時期は、原則として、前学期及び後学期の初日とする。

2 SAの従事時間については、当該学生の授業に支障が生じないように配慮しなければならない。

(委嘱)

第6条 SAの活用を希望する対象科目担当教員は、SAに適すると判断される学部学生をSAの活用を希望する対象科目の履修者以外から選び、授業計画書を作成し、学生部長に提出しなければならない。

2 SAに従事する学生は、確認書を学生部長へ提出するものとする。

3 学生部長は、第1項及び第2項による提出があった場合は、教務委員会の議を経て、授業計画書及び確認書を学長へ提出しなければならない。

4 学長は、前項による提出があった場合、適当と認めるときは、委嘱状を交付する。

(実施報告)

第7条 SA及び対象科目担当教員は、毎月の任務終了後、指定の期日までに実施報告を行わなければならない。

(報償費)

第8条 SAには、予算の範囲内で給与を支給する。

(授業の管理責任及び安全対策)

第9条 対象科目担当教員は、該当SAによる教育補助業務を管理し、該当業務の安全に十分配慮しなければならない。

(庶務)

第10条 SAに関する庶務は、事務局学生課において行う。

(補則)

第11条 この要領に定めるもののほか、SA制度の実施について必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この要領は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、2018 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、2019 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、2020 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、2024 年 8 月 1 日から施行する。

(2) TA (ティーチング・アシスタント) 制度



会津大学ティーチング・アシスタント (TA) 制度実施要領

(趣旨)

第 1 この要領は、優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、学部及び大学院教育におけるきめ細かい指導の実現並びに大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供を図ることを目的とするティーチング・アシスタント制度の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第 2 ティーチング・アシスタント (以下「TA」という。)の任務は、学部及び大学院学生に対する演習、実験 (以下「授業」という。)等に関する補助業務とする。

(身分)

第 3 TAは、職員としての身分を有しない。

(資格)

第 4 TAは本学大学院に在学中の正規生で、人物・学業ともに優れた者とする。

(委嘱期間及び従事期間)

第 5 TAの委嘱期間は 6 月間以内とし、委嘱の時期は、原則として、前学期及び後学期の初日とする。

2 TAの従事時間については、当該学生の研究、授業等に支障が生じないように配慮しなければならない。

(委嘱)

第 6 TAの活用を希望する授業担当教員は、TAの活用を希望する対象科目の履修者以外から学生を選び、授業計画書 (様式第 1 号)を作成し、学生部長へ提出しなければならない。

2 TAを希望する学生は、確認書 (様式第 2 号)を学生部長へ提出するものとする。

3 学生部長は、第 1 項及び第 2 項による提出があった場合は、教務委員会または大学院教務委員会の議を経るとともに、研究科長に意見を求め、授業計画書及び確認書を学長へ提出しなければならない。

4 学長は、前項による提出があった場合、適当と認めるときは、委嘱状 (様式第 3 号)を交付する。

(募集及び選考)

第 7 TAは原則として公募とし、選考については別に定める。

(実施報告)

第 8 TA及び授業担当教員は、毎月の任務終了後、指定の期日までに実施報告を行わなければならない。

(給与)

第9 TAには、予算の範囲内で給与を支給する。

(授業の管理責任及び安全対策)

第10 授業担当教員は、当該TAによる教育補助業務を管理し、当該業務の安全に十分配慮しなければならない。

(庶務)

第11 TAに関する庶務は、事務局学生課において行う。

(補則)

第12 この要領に定めるもののほか、TA制度の実施について必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、2018年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、2020年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、2024年8月1日から施行する。

(3) RA (リサーチ・アシスタント) 制度



会津大学リサーチ・アシスタント (RA) 制度実施要領

(趣旨)

第1 この要領は、大学院学生の持つ独創的な発想と高度な知識・技術を活かし、研究活動の効果的推進、研究体制の充実・強化、若手研究者としての研究遂行能力の育成及び若手研究者の確保を図ることを目的とするリサーチ・アシスタント制度の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2 リサーチ・アシスタント(以下「RA」という。)の任務は、教員の行う研究に対する研究補助及び大学外の機関等との連携業務の補助業務とする。

(身分)

第3 RAは、職員としての身分を有しない。

(資格)

第4 RA対象者は以下の基準をすべて満たすものとする。

- (1) 本学大学院博士後期課程に在学する正規生で標準修業年限の者
- (2) 人物・学業ともに優れた者
- (3) 授業料の免除を受けていない者(ただし、会津大学の授業料の免除等に関する規則第4条第1項第1号及び第2号の規定、その他経済上の理由等から授業料等の納入が困難な場合により、授業料の免除を受けているものを含む。)

(委嘱期間及び従事期間)

第5 RAの委嘱期間は1年以内とする。

2 RAの従事時間は原則として、概ね週20時間とし、1年間で500時間を限度とする。

3 前項の従事時間については、当該学生への研究指導に支障が生じないよう配慮しなければならない。

(プロジェクトの決定)

第6 RAの活用を希望する教員は、研究計画書(様式第1号)を作成し、研究科長へ提出しなければならない。

2 研究科長は、前項による提出があった場合は、両専攻主任と協議のうえ、RAを活用する研究プロジェクトを決定する。

3 研究科長は、前項により決定したプロジェクトについて、研究科委員会に報告しなければならない。

(委嘱)

第7 研究科長は、RAを活用する研究プロジェクトを決定したときは、当該プロジェクトの研究計画書を学長に提出しなければならない。

2 学長は、前項による提出があった場合、委嘱状(様式第2号)を交付する。

(実施報告)

第8 RA及びRAを活用する教員は、毎月の任務終了後、指定の期日までに実施報告を行わなければならない。

(研究成果報告書の提出)

第9 RAを活用する教員は、研究成果報告書(様式第4号)を作成し、年度末までに研究科長に提出しなければならない。

2 研究科長は、前項による提出があった場合は、研究科委員会に報告しなければならない。

(報償費)

第10 RAには、予算の範囲内で報償費を支給する。

2 優れた研究成果を修めたRAには、報償費の支給に係る優遇措置を講ずることができるものとする。

(研究補助の管理責任及び安全対策)

第11 RAを活用する教員は、当該RAによる研究補助業務を管理し、当該業務の安全に十分配慮しなければならない。

2 RAを活用する教員は、当該RAに対して、あらかじめ補助業務に関する指導を行わなければならない。

(庶務)

第12 RAに関する庶務は、事務局学生課において行う。

(補則)

第13 この要領に定めるもののほか、RA制度の実施について必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、2018年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、2024年8月1日から施行する。

(4) 計算機環境補助員

会津大学計算機環境補助員業務実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、学部生・大学院生が、教育・研究用計算機環境や周辺機器・ソフトウェア等の管理・整備の補助等を行うことを目的とする計算機環境補助員（以下「補助員」という。）の業務の実施に関し必要な事項を定める。

(任務)

第2条 補助員の任務は、情報センター及び情報センター業務受託事業者と連携を図りながら、各講座・センターの教育・研究用計算機環境整備の補助業務等を実施するものとする。なお、業務内容の詳細は別に定める。

(身分)

第3条 補助員は職員としての身分を有しない。

(資格)

第4条 補助員は本学の学部・大学院に在籍し、人物・学業ともに優れた者とする。

(委嘱期間及び従事時間)

第5条 補助員の委嘱期間は6月間以内とし、委嘱の時期は原則として4月及び10月の初日とする。

2 補助員の従事時間は6月間で概ね260時間とするが、業務によって時間数は増減するものとする。

3 前項の従事時間については、研究、勉学等に支障が生じないよう配慮しなければならない。

(選考)

第6条 補助員の選考については別に定める。

(委嘱)

第7条 公立大学法人会津大学理事長（以下「理事長」という。）は、選考の結果、補助員として適当と認める者に対し、委嘱状（様式第1号）を交付する。

(作業実施報告書の提出)

第8条 補助員は、毎月の任務終了後、速やかに作業実施報告書（様式第2号）を作成し、翌月の5日までに理事長に提出しなければならない。

(給与)

第9条 補助員には、予算の範囲内で給与を支給する。

(業務の管理責任及び安全対策等)

第10条 補助員の業務に関する管理については情報センターが実施するものとする。

2 情報センターは、補助員に対して、あらかじめ補助業務に関する指導を行わなければならない。

(庶務)

第11条 補助員に関する庶務は、情報センターにおいて行う。

(補則)

第12条 この要領に定めるもののほか、補助員業務の実施に必要な事項は情報センター長が別に定める。

附 則

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成19年1月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年2月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年9月1日から施行する。

附 則

この要領は、2023年4月1日から施行する。

注意事項：SA・TA・RA・計算機環境補助員に従事する場合の情報の取扱い

学内の秘密情報や個人情報等の漏えいは、本学の信頼を失墜させる行為です。業務上知り得た秘密情報や個人情報等は、各人が十分に注意し、適正な情報管理を行ってください。

なお、漏えいの内容が重大である場合などには、学則や大学院学則に基づき処分が行われることもあります。

○ 個人情報とは

個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名・生年月日その他の記述などにより特定の個人を識別することができるものをいいます。

業務などで個人情報を取り扱う者は、知り得た個人情報をみだりに第三者に知らせたり、不当な目的に使用したりすることなく、安全に管理することが法律により求められています。

(1) 情報の持ち出しについて

原則として、大学内からは秘密情報や個人情報は持ち出さないでください。

大学外（自宅等）のパソコン等から大学内に保存した情報にアクセスする場合、安全な通信手段を利用して、大学内のネットワークに接続してください。アクセスした情報はローカル（大学外のパソコン等の領域）には保存しないでください。

やむを得ず情報を持ち出す必要が生じた場合には、必ず担当教員の許可を得てください。また、許可を得て持ち出した情報は、ファイルを暗号化する等、情報が漏えいした場合に備え、安全を確保できるようにしてください。

(2) 電子メールの利用について

秘密情報や個人情報を電子メールの添付ファイル等で送信する場合、安全確保に注意して送信してください。具体的にはS/MIME、STARTTLS等を利用し、通信内容を暗号化するようにしてください。

(3) 大学外（自宅等）で利用するパソコン等のセキュリティ対策について

大学外で利用するパソコン等についても、ウイルス対策ソフトがインストールされていることを確認するとともにパターンファイルが最新の情報に更新されていることを定期的を確認してください。また、OS等の脆弱性は放置せず、最新の修正プログラムを適用してください。

Ⅲ-iii コンピュータ環境

(1) コンピュータ環境の利用について

会津大学のコンピュータ環境は、コンピュータサイエンスの先進的な教育及び研究の実現を目的として構築されています。

このコンピュータ環境は AINS (University of Aizu Information Network System) と呼ばれ、情報処理センターが管理運営しています。AINS には、数百本の FLOSS (Free/Libre and Open Source Software) (Linux で約 300 種類、macOS で約 250 種類) が、全体として整合性を保つように環境構築されています。また、ライセンスが必要な教育用ソフトウェアについても提供しており、高品質かつ安定した教育研究環境を利用できます。

情報処理センターは、附属図書館とともに情報センターを構成する組織で、AINS の管理運営を行います。

AINS には利用規程や注意事項がありますので、よく読んで上で理解し、遵守するようお願いします。

- ・ 会津大学情報センター(情報処理センター)利用規程 (以下、情報センター利用規程と記載)

➤ https://u-aizu.ac.jp/files/page/intro/regulations/reg034_j.pdf



- ・ AINS 利用に関する注意事項

➤ <https://web-int.u-aizu.ac.jp/labs/istc/ipc/rules/caution.html>



AINS には無線 LAN も整備されています。学内の建物内ほぼすべての場所で無線 LAN を提供しており、無線 LAN 経由でネットワークに接続し、AINS の提供するサービスやインターネット、学術情報ネットワーク (SINET) を利用することができます。無線 LAN に接続するには、SSID として ains-wifi† を指定してください。

AINS は学生がコンピュータのプロとなるための学習や研究をする場です。将来、コンピュータやネットワークの世界で活躍できるように、大いに大学の環境を活用してください。詳しくは、技術情報、利用上の注意等が記載されている「情報処理センターのウェブサイト」(<https://web-int.u-aizu.ac.jp/labs/istc/ipc/>) を参照してください。



なお、学部生・大学院生が、教育・研究用のコンピュータ環境や周辺機器・ソフトウェア等の管理・整備の補助等を行うことを目的とする計算機環境補助員という制度を設けております。計算機環境補助員に従事した学部生・大学院生には給与が支払われません。

(2) システムサポートベース (SSB)

AINS を利用している最中にトラブルや故障と思われる出来事があった場合の問い合わせやコンピュータ環境についての質問をメール (問い合わせ先: istc-helpdesk@u-aizu.ac.jp) で受け付けています。また、メールで対応できない場合や、本人確認が必要な場合は、研究棟 2 階の、SSB (System Support Base) で対応します。さらに、パスワードを忘れてしまった場合や、規則に違反した場合等の利用制限の解除も SSB で対応しますので、本人が学生証を持参の上、SSB にお越しください。なお、メール等による利用制限の解除は行っておりません。

場所：研究棟 2 階 207-E

E-mail：istc-helpdesk@u-aizu.ac.jp

開室日・時間：平日 9:00-17:15

SSB のウェブサイト：

<https://web-int.u-aizu.ac.jp/labs/istc/ipc/ssb/ssb.html>



<SSB ではスタッフが遠隔で対応しています>

- ・ SSB に入ると、テレビ会議システムが設置されていますので、カメラに向かって話しかけてください。別室にいる担当者に質問することができます。
- ・ 「離席中」の掲示がある場合は、時間をおいて再訪するか、istc-helpdesk@u-aizu.ac.jp 宛でのメールにて問い合わせてください。

大学に来られない場合の対応として、Zoom を利用した遠隔によるサポートを行っています。遠隔によるサポートを希望する場合は、情報処理センター (E-mail: ipc@u-aizu.ac.jp) までその旨お知らせください。

† AINS の ID とパスワードの入力が必要です。

(3) AINS の特徴

会津大学のコンピュータシステムの特徴として挙げられるものは、大きく以下の3点です。

- 1) 仕様が公開されているオープン・アーキテクチャのシステムを使用して、様々な分野への応用力を養うことができるシステムです。オープン・アーキテクチャを採用することで、より多くのソフトウェアやハードウェアを活用できるようになっています。学生は、演習室のコンピュータを自由に利用できます。また、演習室のどのコンピュータから利用しても、自分が使っているファイルやディレクトリ（フォルダ）をそのまま利用できます。
- 2) システムがどのように動いているか理解しやすいUNIXをベースにしたOSとして、Linux、macOSのコンピュータ環境が利用できます。また、会津大学の環境に合わせて多種多様なFLOSS(Free/Libre and Open Source Software)を整備しており、透明性や柔軟性に優れたツール群が利用できます。加えて、MathematicaやMATLAB、Microsoft Office等のライセンスソフトウェアも利用できます。
- 3) 堅牢で高速なネットワーク環境を提供しており、学内の有線LANや無線LANに接続することで、ネットワーク上のコンピュータ資源やAINSの提供するサービス、インターネット、学術情報ネットワーク(SINET)を透過的に利用できるようになっています。学内では無線LANを利用することができ、ノートパソコンやスマートフォン、タブレット端末などをネットワークに接続させて活用することができます。
また、自宅のパソコン等からVPN+VNC接続、SSH接続等によりAINSにアクセスすることも可能です。

(4) 教育用コンピュータシステム

コンピュータ演習室等に設置されたコンピュータは、講義や演習で用いるだけでなく、レポート作成や自学自習等に活用することが可能です。講義・演習等で使用されていない時間には、原則として、自由に利用することができます。また、一部の演習室等は24時間利用できます。なお、コンピュータ環境については今後のシステム更新などで変更になる可能性があります。

1) Linux

- コンピュータ演習室 (1~4)

コンピュータリテラシーやプログラミング等、さまざまな授業に使用されています。

- コンピュータ演習室1: 24時間開放していますので、学生は自由に使用することができます。
- コンピュータ演習室2: グループ学習に適したレイアウトになっています。

2) macOS

- コンピュータ演習室 (5~6)

プログラミング等、さまざまな授業に使用されています。

- iLab[†] (1~2)、CALL[§] (1~2)

主に、英語教育を中心に技術文書や卒業論文の書き方の基礎教育や、発音を含むマルチメディア教育等が行われます。

- iLab1: 平日は24時間開放していますので、学生は自由に使用することができます。
- 各コンピュータにはウェブカメラ、ヘッドセットマイクが接続されています。
- デジタル双方向授業支援システムが導入されており、先生と学生の間で音声、表示画面をリアルタイムにやり取りできます。

3) Windows

- ハードウェア実験室 (1~2)

論理回路設計、回路シミュレーションツールを使った実験等の授業に使用されています。

- ハードウェア実験室1: 24時間開放していますので、学生は自由に使用することができます。

- ネットワーク・遠隔講義室B

外部講師がZoomを利用して、学外から講義を行えるようになっています。

- 各コンピュータにはウェブカメラが接続されています。

4) その他

- 修学支援室

演習室等と同じ環境のコンピュータ(Linux、macOS、Windows)が用意され、個別指導等の修学支援に利用されています。

[†] CLR instructional Lab

[§] CLR CALL (Computer-Assisted Language Learning) Lab

す。

- 附属図書館

個人閲覧室、グループ閲覧室、パソコン専用コーナーに設置されたコンピュータで、演習室等と同じ環境（Linux）を利用できます。

- 共通基盤システム

メールやユーザのファイルの管理（メールサーバやファイルサーバ）、パスワード認証等のシステムが共通基盤システムとして提供されています。普段は直接触れることのないシステムですが、普段のシステムの利用上も、コンピュータやネットワークについて理解する上でも重要なシステムです。

（5） 利用上の注意

利用上の注意は以下のとおりです。なお、保存可能量やパスワード規則は今後のシステム更新などで変更になる可能性があります。

1) 学生の個人用ファイル保存領域（ホームディレクトリ）の使用量について

学生のホームディレクトリの使用量の限度は以下のとおりとなります。

	Linux, macOS	Windows
学部学生	6.0GB	3.1GB
大学院生（博士前期課程）	6.0GB	3.1GB
大学院生（博士後期課程）	6.0GB	3.1GB

ホームディレクトリの使用量は定期的を確認し、使用率 70%程度を目安として利用してください。

ホームディレクトリの使用残量が少なくなると、演習室などのコンピュータにログインできなくなる、ファイルの消失や破損、ソフトウェアが動作しない、新着メールが受信できないなどの問題が発生します。

これらの問題により、授業の演習に参加できない、テストの受験ができない等となった場合の不利益等は、ご自身の責任となりますので、ご注意ください。

ホームディレクトリの使用量について、警告メールが届いたり警告ダイアログが画面に表示された場合は、以下の情報処理センターのウェブサイトを参考にして、不要なファイルを削除するなどの整理を行ってください。

- ホームディレクトリの使用量に関する注意

➤ <https://web-int.u-aizu.ac.jp/labs/istc/ipc/topic/disk-usage/disk-usage.html>



2) 入学時に配布された AINS アカウントのパスワードの変更について

入学時に「会津大学演習室計算機利用のためのオリエンテーション」で配布された AINS アカウントのパスワードは、情報処理センターが初期パスワードとして暫定的に設定したものです。コンピュータリテラシーの授業で指示がありますので、指示に従ってパスワードを変更してください。

入学後、一定期間経過しても初期パスワードを変更していない場合、メールで督促を行います。

【パスワードの取り扱いについて】

1. パスワードは推測されにくいものを設定する。
 - パスワードは、半角英数字及び記号で 10 文字から 16 文字の間で設定することになります。
(半角英字の大文字・小文字は最低 3 文字、半角数字は最低 1 文字を含める。)
2. パスワードを紙に書いて保存、管理しない。
3. AINS アカウントに設定したパスワードを AINS 以外のシステムやサービスで使わない。
4. パスワードを他人に知らせてアカウントを利用させない。
 - パスワードを他人に知らせてアカウントを利用させた場合、情報センター利用規程 第 8 条 「(4) アカウント等の利用資格を転貸してはならない。」 「(5) パスワード等の機密を保持し、他者に開示してはならない。」 に違反となります。関係者は AINS の利用を制限又は停止させられる可能性があります。

3) セキュリティ

- a. AINS の「アカウント名」(例: s13xxxxx) は AINS 以外のシステムやサービスでは使用しないでください。
- b. コンピュータ、プリンタ等、ネットワークに接続する全ての機器のセキュリティ管理は機器管理者自身で行ってください。(OS のセキュリティアップデート、ウイルス対策ソフトウェアのパターンアップデート、各種ソフトウェアのアップデート等。)
なお、個人の機器で AINS にアクセスする場合、OS やセキュリティ対策は最新版に更新した状態でアクセスしてください。

4) その他

- a. 設備(ディスプレイ、マウス、キーボード、本体、プリンタなど)に関しては、大学の資産ですので、大切に扱うようにしてください。設備を故意に破損させた場合、情報センター利用規程 第 8 条「(7) AINS 資源を汚損・損傷してはならない。」に違反となり、破損させた設備を弁償していただくことになります。(情報センター利用規程 第 13 条「利用者は、AINS 資源に損害を与えた場合、特別な事情があると認められた場合を除き、センター長の指示に従い、原状回復、返却又は弁償の責任を負わなければならない。」)

- b. 機器の故障を防ぐため、情報処理センターが設置した機器は無断で電源を切ったり、移動したりしないでください。また、情報処理センターが設置した機器類に接続されているディスプレイケーブル等を抜いて、個人の持ち込み PC に接続して利用する等、情報処理センターが設置した機器の変更を行わないでください。

無断で機器の移動や変更を行った場合、情報センター利用規程 第 7 条「利用者は、センター長が認めた場合以外、AINS 資源の配置の移動及び周辺機器を接続するなどのハードウェアに関する変更を行ってはならない。」に違反となります。

- c. Wi-Fi や Bluetooth などによる無線通信機能を備えた機器の使用に関する注意

Wi-Fi や Bluetooth などによる無線通信機能を備えた機器(PC、スマートフォン、スマートウォッチ、ワイヤレスイヤホンなど)を日本国内で利用する場合、電波法で定められた技術基準に適合する必要があります。適合している機器は適合証明となる「技適マーク」が端末本体に表記されており確認することができます。

なお、「Wi-Fi 認定ロゴ」や「Bluetooth 認定ロゴ」の表示が確認できる端末等については、入国の日から 90 日以内に限り、特例として日本国内において使用できます。

ただし、無線 LAN ルータについては特例の対象外で「技適マーク」が無い機器の利用はできません。技適マークが付いていない海外製無線 LAN ルータを研究室で使用した結果、電波障害により AINS の無線 LAN が利用できなくなった等の事象がありました。

技適マークが付いていない機器は使用しないでください。

技適マークが付いていない機器の使用は電波法違反になります。



技適マーク



Wi-Fi 認定ロゴ



Bluetooth 認定ロゴ

詳細については、総務省の以下のウェブサイトを参照してください。

- 総務省 電波利用ホームページ | その他 | 海外から持ち込まれる携帯電話端末・BWA 端末、Wi-Fi 端末等の利用

➤ <https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/others/inbound/>



- (参考) 日本に入国される皆様へ リーフレット

➤ <https://www.tele.soumu.go.jp/resource/j/others/wifi/ja.pdf>



- d. 電気用品の使用に関する注意

電気用品に起因する火災、感電等の危険、電磁波による障害の発生を防止するため、日本国内で販売される機器は、電気用品安全法で定められた技術基準に適合性を確認のうえ、PSE マークが付いています。海外から輸入した機器等は、日本の技術基準への適合性が未確認であるため、感電や火災などの危険があります。PSE マークが無い機器を利用する際は、日本の電圧・周波数に対応していることを使用者自身が確認のうえ、十分注意してご利用ください。なお、PSE マークが無い機器の共用・貸与などはできません。



PSE マーク

詳細については、経済産業省のウェブサイトを参照してください。

- 電気用品安全法 (METI/経済産業省)

➤ <https://www.meti.go.jp/policy/consumer/seian/denan/>



- e. プリントは必要な物のみ印刷し、紙の無駄遣いをしないようにしてください。

(6) 各部屋の授業外の利用可能時間

実際の空き状況は学務システムでご確認ください。(学務システム > 休補・スケジュール > 施設利用状況参照)



平日(試験期間を除く)

教室	場所	0:00-	8:30-17:00	-18:00	-20:30	-24:00
STD1 (コンピュータ演習室1)	研究棟1階南中	●	●	●	●	●
STD2 (コンピュータ演習室2)	研究棟1階南外	△	●	●	●	△
STD3 (コンピュータ演習室3)	講義棟1階		●	●		
STD4 (コンピュータ演習室4)	講義棟1階		●	●		
STD5 (コンピュータ演習室5)	研究棟1階北外		●	●		
STD6 (コンピュータ演習室6)	研究棟1階北中		●	●	●	●
HDW1 (ハードウェア実験室1)	講義棟2階	●	●	●	●	●
HDW2 (ハードウェア実験室2)	講義棟2階		●	●		
HDW3 (ハードウェア実験室3)	研究棟2階東					
HDW4 (ハードウェア実験室4)	研究棟2階東					
iLab1	研究棟2階西	●	●	●	●	●
iLab2	研究棟2階西		●			
CALL1	研究棟2階西	△	●	△	△	△
CALL2	研究棟2階西	△	●	△	△	△

試験期間(平日)

教室	場所	0:00-	8:30-17:00	-18:00	-20:30	-24:00
STD1 (コンピュータ演習室1)	研究棟1階南中	●	●	●	●	●
STD2 (コンピュータ演習室2)	研究棟1階南外	△	●	●	●	△
STD3 (コンピュータ演習室3)	講義棟1階		●	●		
STD4 (コンピュータ演習室4)	講義棟1階		●	●		
STD5 (コンピュータ演習室5)	研究棟1階北外		●	●		
STD6 (コンピュータ演習室6)	研究棟1階北中		●	●	●	●
HDW1 (ハードウェア実験室1)	講義棟2階	●	●	●	●	●
HDW2 (ハードウェア実験室2)	講義棟2階		●	●		
HDW3 (ハードウェア実験室3)	研究棟2階東					
HDW4 (ハードウェア実験室4)	研究棟2階東					
iLab1	研究棟2階西	●	●	●	●	●
iLab2	研究棟2階西		●	●		
CALL1	研究棟2階西	△	●	●	△	△
CALL2	研究棟2階西	△	●	●	△	△

土日、祝日及び休業期間

教室	場所	0:00-	8:30-17:00	-18:00	-20:30	-24:00
STD1 (コンピュータ演習室1)	研究棟1階南中	●	●	●	●	●
STD2 (コンピュータ演習室2)	研究棟1階南外	△	△	△	△	△
STD3 (コンピュータ演習室3)	講義棟1階					
STD4 (コンピュータ演習室4)	講義棟1階					
STD5 (コンピュータ演習室5)	研究棟1階北外					
STD6 (コンピュータ演習室6)	研究棟1階北中		●	●	●	●
HDW1 (ハードウェア実験室1)	講義棟2階	●	●	●	●	●
HDW2 (ハードウェア実験室2)	講義棟2階					
HDW3 (ハードウェア実験室3)	研究棟2階東					
HDW4 (ハードウェア実験室4)	研究棟2階東					
iLab1	研究棟2階西					
iLab2	研究棟2階西					
CALL1	研究棟2階西	△	△	△	△	△
CALL2	研究棟2階西	△	△	△	△	△

● 利用可能

注意) 各部屋の利用可能時間を守ってください。

△ 他の開放中の教室が満席の場合、申し出により利用可能

申し出先) 平日8:30~17:00 一学生課教務係窓口 左記以外の時間帯 一警備員室

※休業期間、利用頻度に応じ、利用できる部屋を制限する場合があります。

Ⅲ-iv 附属図書館

(1) 利用資格

- 1) 本学の教員（客員及び非常勤を含む。）及び職員並びに名誉教授
- 2) 本学の学生（科目等履修生、研究生、特別聴講学生及び研修員を含む。）
- 3) 本学短期大学の教職員及び学生
- 4) 地域住民、会津学鳳中高生等の学外者

(2) 開館時間

- 1) 平日 9:00~20:00
- 2) 土曜日 9:00~17:00
- 3) 試験期間中の日曜日 9:00~17:00
ただし、春、夏及び冬季休業期間中は、次のとおりです。
- 4) 平日 9:00~17:00
なお、開館時間が変更された場合は、その都度連絡します。

(3) 休館日

- 1) 日曜日（試験期間中を除く）
- 2) 春、夏及び冬季休業期間中の土曜日
- 3) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- 4) 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）
- 5) その他情報センター長が特に必要と認めた日

(4) 利用方法

1) 館内利用

閲覧室に開架されている図書館資料は自由に利用できます。利用後、図書以外の資料は元の場所に戻してください。図書については、館内の返却台に置いてください。雑誌のバックナンバー等は閉架書庫（図書館地下の保存スペース）に保管されています。閉架書庫の資料を利用したい場合は、カウンターの職員に申し出てください。

2) 館外利用

図書館資料の館外貸出を希望するときは、その図書と学生証、教職員カード又は利用証を持参の上、カウンターの職員に申し出てください。また、自動貸出機を利用して、ご自身で借りることもできます。さらに、借りたい図書館資料を予約して、研究棟1FのA10付近に設置されている予約貸出ロッカーで受け取ることができます。

図書館資料の貸出期間及びその冊数は、以下のとおりです。

	教職員	大学院生	学部生	学外者
一般図書	10冊4週間以内	10冊2週間以内	5冊2週間以内	2冊2週間以内
TOEIC コーナー図書	10冊4週間以内	10冊2週間以内	5冊2週間以内	館内利用のみ
多読用図書	4冊5日間以内			館内利用のみ
参考図書	館内利用のみ			
逐次刊行物 (最新号と新聞等を除く)	4冊5日間以内			館内利用のみ
視聴覚資料	館内利用のみ			

・「多読用図書」は、英語学習のためのやさしい読み物です。

・春夏冬の各休業時には、長期貸出をします。詳しくはその都度図書館ホームページでお知らせします。

3) 返却手続

図書館から借りた図書は、返却期限日までにカウンターへ返却してください。閉館時は、図書館前に設置してある返却ポストを利用してください。（ただし、CD等の付録付きの図書を除く。）

4) 参考調査（レファレンス・サービス）

カウンターでは、学習や研究等の円滑な遂行を支援するために次のようなレファレンス・サービスを行っています。

- a. 文献書誌事項及び所在調査
- b. 人名、地名、言葉、事柄等の事項調査
- c. 特定のテーマに関する調査又は資料の照会
- d. その他図書館の利用全般についての相談

(5) 図書館利用上の注意

利用する際は、以下の事柄を遵守してください。

- 1) 学生証、教職員カード又は利用証を持参し、入退館ゲートの読み取り部分にかざして入退館すること。
- 2) 静粛を保つこと。
- 3) 図書館資料及び館内機器その他の施設を汚損、破損しないこと。
- 4) 飲食及び喫煙をしないこと。ただし、飲料水については1F リラックススペースに限り可とする。
- 5) 携帯電話等による通話をしないこと。
- 6) パソコン等の持込みをしないこと。ただし、2F フロアでは使用を認める。
- 7) 館内秩序を乱し、他の利用者に迷惑を与える行為をしないこと。
- 8) その他職員の指示に従うこと。

(6) その他

1) 図書館資料の複写

図書館資料の複写は、著作権法の範囲内で、教育・研究・学習に利用する場合に限り可能です。詳しくは、カウンターの職員にお尋ねください。

2) 相互貸借サービス

本学に所蔵されていない資料については、相互貸借サービスにより、他の図書館から図書や複写物を取り寄せることができます。なお、送料や複写料金は、実費負担となります。

3) グループ閲覧室の利用 (2F)

端末、大型モニター、ホワイトボードが設置されており、小グループでの学習・研究に利用することができます。

4) 個人閲覧室の利用 (2F)

個人のパソコンを持ち込んで利用することができる学習・研究に便利な個室です。全6室のうち、3室は端末が設置されています。利用時間は3時間までです。

5) ブラウジングコーナーの利用 (1F)

新着雑誌や新聞が閲覧できます。本学学生及び教職員は、個人持込のタブレット端末（キーボードなし）やスマートフォンで電子雑誌読み放題サービス「d マガジン for Biz」が閲覧できます。

6) 図書ラウンジ

図書ラウンジは、各教員の研究室に併設されている図書室です。

図書館資料のうち一部は、図書ラウンジ又は教員の研究室に所蔵されています。

これらの図書館資料の利用については、図書ラウンジ担当教員に問い合わせてください。

https://web-int.u-aizu.ac.jp/official/organization/library/orli06_j.html



7) 短大図書館の利用

本学の学生及び教職員は、短大図書館も利用できます。来館の際は、学生証又は教職員カードをカウンターにお持ちください。

8) 図書館イベント

図書館では、講習会、図書展示等の各種イベントを開催しています。

9) 図書購入リクエスト

図書館にぜひ置いてほしい資料がある場合は、所定の申込書に必要事項を記入して、カウンターの職員に提出するか、図書館ホームページのマイライブラリからお申込ください。今後の図書購入の参考にさせていただきます。

10) マイライブラリの利用

マイライブラリとは、図書館の情報に関する利用者個人のページです。新着情報や貸出・予約状況の確認、図書貸出の予約、2)の相互貸借サービスの申し込み、9)の図書購入リクエストをすることができます。さらに、借りた図書の貸出期間の延長や電子ブックにリモートアクセスすることができます。

11) 図書館ホームページの利用

利用案内や新着図書等、図書館に関する最新情報は、図書館ホームページに掲載されています。

・学内向け図書館ホームページ

https://web-int.u-aizu.ac.jp/official/organization/library/orli_j.html

・学外向け図書館ホームページ

<https://u-aizu.ac.jp/public/facilities/library/>



Ⅲ-Ⅴ その他の施設

(1) 産学イノベーションセンター (UBIC)

会津大学産学イノベーションセンター (UBIC) は、地域や企業に開かれた産学連携の総合窓口として、企業や起業家からの技術相談や経営相談への対応、共同研究に向けての会津大学教員と企業とのマッチング、会津大学の研究内容の紹介、各種補助金に関する情報発信等の活動を行っています。さらに、大学発ベンチャー企業や起業家の育成などスタートアップ支援を行うことにより、新たな産業創出を推進しています。

また、プロジェクトルーム (研究開発室) の貸出し、各種設備・システムの有料開放、各種セミナーの開催等、地域貢献のための取組を行っています。

なお、UBICは「ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点」として、2024年10月にリニューアルオープンしました。

<https://u-aizu.ac.jp/intro/faculty/ubic/>

<https://www.ubic-u-aizu.jp/>



(2) 復興創生支援センター (RACS)

東日本大震災・原子力災害からの復興支援を目的として、2013年3月に会津大学復興支援センターを設立し、2015年10月には、その拠点施設として会津大学先端ICTラボ (LICTIA) を開所しました。また、2023年7月1日には国や県における「復興」から「復興・創生」への取組みの変遷を受け、特に浜通りの産業振興、人材育成の推進のため、既存の復興支援センターを改組し、新たに「復興創生支援センター」としてこれまでの活動のさらなる強化を図っているところです。

復興創生支援センターでは、ICTを活用した産業振興、雇用創出、人材育成などを通して、浜通りをはじめ福島県の復興創生に貢献していきます。

<https://u-aizu.ac.jp/research/introduction/uarc/>



IV 規程等

IV- i 学部院共通

1 会津大学学位規程

(目的)

第1条 この規程は、会津大学（以下「本学」という。）が授与する学位について、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条第1項に基づき、会津大学学則（以下「本学学則」という。）及び会津大学大学院学則（以下「本学大学院学則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 本学が授与する学位は、次のとおりとする。

- (1) 学士（コンピュータ理工学）
- (2) 修士（コンピュータ理工学）
- (3) 博士（コンピュータ理工学）

(学士の学位授与要件)

第3条 学士の学位は、本学学則第36条に該当する者に授与する。

(修士の学位授与要件)

第4条 修士の学位は、本学大学院学則第36条第1項に該当する者に授与する。

(博士の学位授与要件)

第5条 博士の学位は、本学大学院学則第36条第2項に該当する者に授与する。

- 2 前項に規定するもののほか、博士の学位は、本学大学院学則第36条第3項の規定により、学位論文の審査の審査及び最終試験に合格し、かつ、本学大学院博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することが確認された者にも授与することができる。

(学位論文等の提出)

第6条 第4条の規定により修士の学位を申請する者は、学位申請書にコンピュータ・情報システム学専攻に在籍する場合にあっては修士論文を、情報技術・プロジェクトマネジメント専攻に在籍する場合にあっては特定の課題についての研究の成果を添えて、学長に提出するものとする。

- 2 前条第1項の規定により博士の学位を申請する者は、学位申請書に博士論文を添えて、学長に提出するものとする。
- 3 前条第2項の規定により学位を申請する者は、学位申請書に学位論文及び学位論文審査手数料を添えて、学長に提出するものとする。ただし、学位論文審査手数料は、本学大学院の博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けて退学した者が、前条第2項の規定により学位を申請する場合は、退学した日の翌日から3年以内に限りこれを免除する。

(学位論文等)

第7条 前条の規定により提出する学位論文又は特定の課題についての研究の成果（以下「学位論文等」という。）は、1式とする。ただし、参考として他の論文を添付することができる。

- 2 審査のため必要があるときは、模型等の資料を提出させることがある。

(学位申請の受理)

第8条 学長は、学位授与の申請を受理した時は、大学院研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）にその審査を付託する。

- 2 受理した学位論文等は、返還しない。

(論文審査委員会)

第9条 学位論文等の審査は、研究科委員会において、論文審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設けて行う。

- 2 審査委員会は、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査については本学大学院の教員3名、博士論文の審査につ

いては本学大学院の教員4名以上で組織する。

- 3 前項に規定する審査委員会において、研究科委員会が必要と認めるときは、委員のうち1名を本学大学院教員以外の他の大学院若しくは研究所等の教員等とすることができる。

(学位論文等の審査及び最終試験)

第10条 審査委員会は、学位論文等の審査及び最終試験を行う。

- 2 最終試験は、学位論文等の審査期間内に学位論文等の内容を中心として、これに関連ある分野について、口頭又は筆答により行うものとする。

(学力の確認)

第10条の2 第5条第2項の規定による本学大学院博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することの確認は、審査委員会が学位論文に関連ある分野の科目及び外国語について、口頭又は筆答により行うものとする。

- 2 前項の学力の確認は、第6条第3項ただし書きの規定により学位を申請した者については、研究科委員会の議を経て、これを免除することができる。

(審査期間)

第11条 学位論文等の審査は、第6条第1項又は第2項の規定により申請した者については、当該学位を申請した者の在学期間に終了するものとする。

- 2 第6条第3項の規定により申請した者については、申請を受理した日から1年以内に審査を終了するものとする。ただし、特別の理由がある場合には、研究科委員会の議を経て、その期間を延長することができる。

(審査委員会の報告)

第12条 審査委員会は、学位論文等の審査、最終試験及び学力の確認が終了したときには、直ちにその結果に学位を授与できるか否かの意見を添え、研究科委員会に文書で報告しなければならない。

(研究科委員会の審議)

第13条 研究科委員会は、前条の報告に基づいて、学位を授与すべきか否かを審議し、及び議決する。

- 2 前項において、学位を授与できるものと議決するには、研究科委員会委員（休職中及び出張中のものを除く。）の3分の2以上が出席した委員会において、出席委員の3分の2以上の賛成がなければならない。
- 3 研究科長は、研究科委員会において前項の議決がなされた場合には、直ちにその結果を学長に文書で報告しなければならない。

(学位の授与)

第14条 学長は、第3条の規定に該当する者及び前条の報告に基づいて学位を授与すべき者には、所定の学位を授与し、学位を授与できない者には、その旨を通知するものとする。

(論文要旨等の公表)

第15条 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、その博士論文の内容の要旨及び審査の結果の要旨を公表するものとする。

(博士論文の公表)

第16条 博士の学位を授与された者は、当該学位を授与された日から1年以内に、その博士論文をインターネットの利用により、公表しなければならない。ただし、既に当該論文の内容を公表したときには、この限りではない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由がある場合には、学長の承認を得て、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものをインターネットの利用により、公表することができる。この場合、学長は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。また、やむを得ない事由が無くなった場合には、速やかに全文を公表するものとする。

(学位の名称)

第17条 本学から学位の授与を受けた者が学位の名称を用いる場合は、次のように本学名を付記するものとする。

- (1) 学士（コンピュータ理工学 会津大学）
- (2) 修士（コンピュータ理工学 会津大学）

(3) 博士（コンピュータ理工学 会津大学）

（学位の取消）

第18条 学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき又はその名誉を汚辱する行為があったときは、学長は教授会または研究科委員会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させることができる。

2 教授会又は研究科委員会において前項の議決をする場合は、第13条第2項の規定を準用する。

（学位記及び書類の様式）

第19条 学位記及び学位授与申請関係書類の様式は、別記様式第1号から別記様式第7号のとおりとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、2018年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2019年4月1日から施行する。

2 会津大学特別聴講学生規程

(趣旨)

第1条 この規程は、会津大学学則第41条及び会津大学大学院学則第41条に規定する特別聴講学生に関して必要な事項を定めるものとする。

(入学の時期等)

第2条 特別聴講学生の入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

2 特別聴講学生の在学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由があるときは、学長は、特別聴講学生からの申し出に基づき、学部にあつては教授会の、大学院にあつては研究科委員会の承認を得て、1年を超えない範囲内で在学期間を延長することができる。

(入学の志願手続)

第3条 特別聴講学生として入学を志願する者は、次に掲げる書類を指定の期日までに学長に提出しなければならない。

- (1) 入学願書(様式第1号)
- (2) 他の大学又は短期大学が発行する特別聴講の許可書
- (3) その他学長が必要と認める書類

(選考)

第4条 前条の入学志願者に対しては、別に定めるところにより選考を行う。

(入学の手続)

第5条 学長は、前条に定める選考に合格した者に対して、通知を行うものとする。

2 前項の通知を受けた者は、指定の期日までに誓約書(様式第2号)に別に定める書類を添えて、学長に提出しなければならない。

3 学長は、前項の手続を完了した者に対して、入学を許可するものとする。

(特別聴講学生証)

第6条 特別聴講学生には、特別聴講学生証(様式第3号)を交付する。

2 特別聴講学生は、特別聴講学生証を常に所持しなければならない。

(授業料等)

第7条 特別聴講学生の授業料に関しては、会津大学の授業料等に関する規程による。

2 前項に定めるもののほか、実験、実習又は実技に要する経費は、特別聴講学生の負担とする。

(単位の認定)

第8条 特別聴講学生が希望する場合には、学長は履修科目について単位認定試験を受けさせることができる。

2 特別聴講学生が前項の認定試験に合格した場合には、学長は所定の単位を与えるものとする。

3 学長は、特別聴講学生の申出により、単位修得証明書(様式第4号)を交付することができる。

(規程等の準用)

第9条 この規程に定めるもののほか、特別聴講学生については、本学の学則及び諸規程のうち学生に関するものを準用する。

(許可の取消し)

第10条 特別聴講学生が本学の学則及び諸規程に違反したとき又は特別聴講学生としての本分に反したときは、学長は、教授会の議を経て、第5条第3項の規定による許可を取消することができる。

(協定に基づく学生等の受入)

第11条 他の大学又は短期大学等(外国の大学又は短期大学を含む。)との協定により学生を受け入れる場合は、前条までの規定にかかわらず、当該協定の定めるところによるものとする。

2 高大連携に関する協定により特別聴講学生を受け入れる場合の必要な事項については、前項の規定を準用する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(様 式 省 略)

3 会津大学科目等履修生規程

(趣旨)

第1条 この規程は、会津大学学則第39条及び会津大学大学院学則第39条に規定する科目等履修生（以下「履修生」という。）に
関して必要な事項を定めるものとする。

(入学の時期等)

第2条 履修生の入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

2 履修生の在学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由があるときは、学長は、履修生からの申し出に基づき、学部にあつては教授会の、大学院にあつては研究科委員会の承認を得て、1年を超えない範囲内で在学期間を延長することができる。

(入学の志願手続)

第3条 履修生として入学を志願する者は、次に掲げる書類を指定の期日までに学長に提出するとともに、入学検定料を納入しなければならない。

- (1) 入学願書（様式第1号）
- (2) 最終学歴校の成績証明書及び卒業（修了）証明書
- (3) その他学長が必要と認める書類

(選考)

第4条 前条の入学志願者に対しては、別に定めるところにより選考を行う。

(入学の手続)

第5条 学長は、前条に定める選考に合格した者に対して通知を行うものとする。

- 2 前項の通知を受けた者は、指定の期日までに誓約書（様式第2号）に別に定める書類を添えて学長に提出するとともに、入学料を納入しなければならない。
- 3 学長は、前項の手続きを完了した者に対して、入学を許可するものとする。

(科目等履修生証)

第6条 履修生には、科目等履修生証（様式第3号。以下「履修生証」という。）を交付する。

- 2 履修生は、履修生証を常に所持しなければならない。

(授業料等)

第7条 履修生の授業料に関しては、会津大学の授業料等に関する規程による。

- 2 前項に定めるもののほか、実験、実習又は実技に要する経費は、履修生の負担とする。

(単位の認定)

第8条 履修生が希望する場合は、学長は履修科目について単位認定試験を受けさせることができる。

- 2 履修者が前項の認定試験に合格した場合は、学長は所定の単位を与えるものとする。
- 3 学長は、履修生の申出により、単位修得証明書（様式第4号）を交付することができる。

（規程等の準用）

第9条 この規程に定めるもののほか、履修生については、本学の学則及び諸規程のうち学生に関するものを準用する。

（許可の取消し）

第10条 履修者が本学の学則及び諸規程に違反したとき又は履修生としての本分に反したときは、学長は、教授会の議を経て、第5条第3項の規定による許可を取消することができる。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

（ 様 式 省 略 ）

4 会津大学研究生規程

（趣旨）

第1条 この規程は、会津大学学則第40条及び会津大学大学院学則第40条に規定する研究生に関して必要な事項を定めるものとする。

（入学の時期等）

第2条 研究生の入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

- 2 研究生の在学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由があるときは、学長は、研究生からの申し出に基づき、学部にあつては教授会の、大学院にあつては研究科委員会の承認を得て、1年を超えない範囲内で在学期間を延長することができる。

（入学の志願手続）

第3条 研究生として入学を志願する者は、次に掲げる書類を指定の期日までに学長に提出するとともに、入学検定料を納入しなければならない。

- （1） 入学願書（様式第1号）
- （2） 研究計画書
- （3） 最終学歴校の成績証明書及び卒業（修了）証明書
- （4） その他学長が必要と認める書類

（選考）

第4条 前条の入学志願者に対しては、別に定めるところにより選考を行う。

（入学の手続）

第5条 学長は、前条に定める選考に合格した者に対して通知を行い、研究に関する指導教員を決定するものとする。

- 2 前項の通知を受けた者は、指定の期日までに誓約書（様式第2号）に別に定める書類を添えて学長に提出するとともに、入学料を納入しなければならない。
- 3 学長は、前項の手続きを完了した者に対して、入学を許可するものとする。

(研究生証)

第6条 研究生には、研究生証(様式第3号)を交付する。

2 研究生は、研究生証を常に所持しなければならない。

(授業料等)

第7条 研究生の授業料に関しては、会津大学の授業料等に関する規程による。

2 前項に定めるもののほか、実験、実習又は実技に要する経費は、研究生の負担とする。

(研究の方法)

第8条 研究生は、指導教員の承認により、本学の施設及び設備を利用することができる。

2 指導教員は、研究生に対する指導上必要と認めるときは、他の教員との協議に基づき、他の学生の教育に支障を生じない範囲において、当該他の教員の担当する授業科目を研究生に受講させることができる。

(規程等の準用)

第9条 この規程に定めるもののほか、研究生については、本学の学則及び諸規程のうち学生に関するものを準用する。

(許可の取消し)

第10条 研究生が本学の学則及び諸規程に違反したとき又は研究生としての本分に反したときは、学長は、教授会の議を経て、第5条第3項の規定による許可を取消することができる。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(様 式 省 略)

5 会津大学の授業料等に関する規程

(趣旨)

第1条 会津大学のコンピュータ理工学部及び大学院並びに会津大学短期大学の入学検定料、入学料、授業料、研修料及び学位論文審査手数料（以下「授業料等」という。）に関しては、他に別段の定めがあるものを除くほか、この規程の定めるところによる。

(入学検定料、入学料及び授業料)

第2条 会津大学のコンピュータ理工学部若しくは大学院又は会津大学短期大学部に一般学生又は科目等履修生として入学を志願する者は入学検定料を、入学する者は入学料を、在学する者は授業料を納めなければならない。

2 会津大学のコンピュータ理工学部若しくは大学院又は会津大学短期大学部に研究生として入学を志願する者は入学検定料を、入学する者は入学料を、在学する者は授業料を納めなければならない。

3 会津大学のコンピュータ理工学部若しくは大学院又は会津大学短期大学部に特別聴講学生として在学する者は、授業料を納めなければならない。

4 前三項の入学検定料、入学料及び授業料の額は別表第1のとおりとし、納入期限等は別表第2のとおりとする。

(研修料)

第3条 会津大学のコンピュータ理工学部若しくは大学院又は会津大学短期大学部に研修員を派遣しようとする者は、研修料を納めなければならない。

2 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校又は同法第124条の2に規定する専修学校から研修員が派遣される場合における前項の研修料の額は、実験を要する部門にあつては月額36,080円、実験を要しない部門にあつては月額18,040円とする。

3 前項に規定する場合を除き、第1項の額は、月額45,100円とする。

4 第1項の研修料は、前納とする。

(学位論文審査手数料)

第4条 会津大学の大学院の博士の学位審査の審査を申請しようとする者は、学位論文審査手数料を納めなければならない。

2 前項の学位論文審査手数料の額は1件につき57,000円とし、納入期限等は、別表第2のとおりとする。

(授業料等の納入方法)

第5条 授業料等の納入方法は、原則として一般学生の授業料については口座振替とし、それ以外の授業料等については銀行振込とする。

(授業料の免除等)

第6条 会津大学のコンピュータ理工学部若しくは大学院又は会津大学短期大学の一般学生について、4月1日から9月30日まで（以下「前期」という。）又は10月1日から翌年の3月31日まで（以下「後期」という。）のそれぞれの期ごとに、その者が会津大学のコンピュータ理工学部若しくは大学院又は会津大学短期大学部に在学しない期間又は休学する期間がその期の全期間にわたることとなるときには、それぞれの期分の授業料を免除する。

第7条 次に掲げる場合においては、学位審査論文手数料を免除する。

(1) 会津大学の大学院の博士後期課程に在学中の者が学位の授与を申請する場合

(2) 会津大学の大学院の博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けて退学した者が、その退学の日の翌日から3年以内に学位論文審査の申請をする場合

第8条 理事長は、経済的理由により授業料等（学位論文審査手数料を除く。以下この条において同じ。）の納入が困難であると認められ、かつ、学業優秀と認められる者その他やむを得ない事情があると認められる者については、規則で定めるところにより、授業料等の全部若しくは一部を免除し、又はその納入を猶予することができる。

(授業料等の不返還の原則)

第9条 前3条の規定により免除された授業料等を返還する場合を除き、既に納入された授業料等は、返還しない。ただし、理事長は、特別に理由があると認めるときは、その全部又は一部を返還することができる。

(授業料の特例)

第10条 会津大学短期大学部に在学する社会人入学生のうち、学則第4条に規定する修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することを認められた者から徴収する授業料の年額は、当該在学を認められた期間に限り、第2条第4項の規定にかかわらず、同項に規定する授業料の年額に学則第4条に規定する修業年限に相当する年数を乗じて得た金額を当該在学を認められた期間の年数で除した額（その額に十円未満の端数がある場合には、これを切り上げた額）とする。

2 前項の規定により授業料の年額を定められた学生がその在学期間を短縮することを認められた場合には、当該短縮後の期間に応じて同項の規定により算出した授業料の年額に当該学生が在学した期間（その期間が一年に満たない端数があるときは、一年）を乗じて得た金額から当該学生が在学した期間（学年の中途にあつては、当該学年の終了までの期間）に納付すべき授業料の総額を控除した金額を、第2条第4項の規定にかかわらず、理事長の指定する日までに納付しなければならない。

(料金の上限)

第11条 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第23条第1項で定めることとされている料金の上限については、本規程で定められている金額と同額とする。

別表第1（第2条関係）

区 分	入学検定料	入 学 料	授 業 料
コンピュータ理工学部 部の一般学生	17,000円	福島県の住民である場合 282,000円 福島県の住民でない場合 564,000円	年 額 520,800円
短期大学部の一般 学生	18,000円	福島県の住民である場合 169,200円 福島県の住民でない場合 364,000円	年 額 379,200円
大学院の一般学生	30,000円	282,000円	年 額 520,800円
科目等履修生	9,800円	28,200円	1単位 14,400円
研究生	9,800円	84,600円	月 額 28,900円
特別聴講学生			1単位 14,400円

備考 1 「福島県の住民である場合」とは本人がその入学の日の1年前から引き続き福島県の区域内に住所を有する場合又は本人の配偶者若しくは1親等の尊属が本人の入学の日の1年前から引き続き福島県の区域内に住所を有する場合をいい、「福島県の住民でない場合」とはその他の場合をいう（以下同じ。）。

2 研究生の授業料は、民法第143条に従って計算した受入期間の月数に月額授業料を乗じた金額とする。ただし、一月に満たない期間については、一月とする。

別表第2（第2条、第4条関係）

区 分	納 入 期 限	納 入 額	
入学検定料	入学願書提出の日	全 額	
入学料	入学手続の日	全 額	
授業料	会津大学のコンピュータ理工学部 若しくは大学院又は会津大学 短期大学部の一般学生	前期分 5月31日 後期分 11月30日	授業料の年額の2分の1に相当する額
	科目等履修生	入学の日の属する月の末日	全 額
	研究生	入学の日の属する月の末日	全 額
	特別聴講学生	入学の日の属する月の末日	全 額
	学位論文審査手数料	審査の申請をする日	全 額

備考 この表の授業料の項納入期限の欄に掲げる日が民法（明治29年法律第89号）第142条に規定する休日又は土曜日に当たるときは、これらの日の翌日を納入期限とする。

附 則

- 1 この規程は平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成11年3月31日に在学する者に係る授業料の額については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は平成20年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は2023年4月1日から施行する。

6 会津大学学生表彰規程

(趣旨)

第1条 この規程は、会津大学学則（平成18年規程第3号）第37条及び会津大学大学院学則（平成18年規程第4号）第37条の規定に基づき、学生の表彰に関し必要な事項を定めるものとする。

(表彰の基準)

第2条 表彰は、学業成績が特に優れていると認められる学生に対して行う。

(表彰の審議)

第3条 表彰の審議は、学生支援委員会で行う。

(表彰の方法)

第4条 表彰は、学長が表彰状を授与することにより行う。

(表彰の時期)

第5条 表彰は、学長が別に定める日に行う。

(公表)

第6条 表彰された学生の氏名は、学内に公表される。

(庶務)

第7条 学生の表彰に関する庶務は、事務局学生課で行う。

(補則)

第8条 この規程に定めるもののほか、学生の表彰に関して必要な事項は、学生支援委員会の議を経て、学長が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

2 この規程の施行前に行われた表彰は、この規程により行われたものとみなす。

附 則

この規程は、平成23年3月1日から施行する。

附 則

この規程は、2019年4月1日から施行する。

7 会津大学学生の懲戒処分に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、会津大学学則(以下「学則」という。)第38条及び会津大学院学則(以下「大学院学則」という。)第38条の規定に基づき、学生の懲戒処分に関して必要な事項について定めるものとする。

(懲戒対象行為)

第2条 この規程において「懲戒対象行為」とは、次の各号の行為をいう。

- (1) 学内における不正行為等、秩序を乱す行為
- (2) 学内外における刑事事件に関する行為
- (3) その他学生としてあるまじき行為

(懲戒の種類及び内容)

第3条 懲戒の内容は、次のとおりとする。

- (1) 退学 退学させる。再入学は認めない。
 - (2) 停学 1年以内の有期又は無期とし、この間の登学を禁止する。
 - (3) 訓告 学生の行った非違行為を戒めて反省を求め、将来にわたってそのようなことのないよう文書により注意する。
- 2 停学期間は、学則第12条に定める修業年限及び大学院学則第10条の標準修業年限に含めない。ただし、停学期間が1か月以下の場合はその限りでない。
- なお、どちらの場合も学則第13条及び大学院学則第11条に定める在学期間に含めるものとする。

(懲戒対象行為の確認)

第4条 懲戒対象行為が確認されたときは、学生部長は当該学生に口頭又は文書による意見陳述の機会を与えなければならない。

- 2 当該学生が意見陳述の機会を与えられたにもかかわらず、正当な理由なく欠席し、又は文書を提出しなかった場合は、当該権利を放棄したものとみなす。

(懲戒処分の決定)

第5条 懲戒処分については、学生支援委員会の原案をもとに教授会又は研究科委員会において審議し、その結果を学長に報告するものとする。

- 2 学長は前項の報告を踏まえ、懲戒処分を決定し、「懲戒通知書」により当該学生に通知するものとする。
- 3 前項の通知を学生にした場合は、保証人に対し通知の写しを送付するものとする。
- 4 懲戒処分を行った場合は、処分内容(学生の氏名を除く)を学内に告示する。

(無期停学の解除)

第6条 学長は、無期停学の学生について、その発効日から起算して1年を経過した後、停学の解除が適当であると認めるときは、学生支援委員会及び教授会又は研究科委員会の審議を経て、停学を解除することができる。

(不服申し立て)

第7条 当該学生は、懲戒処分の内容について不服がある場合は、文書により学長に不服申し立てをすることができる。

(補則)

第8条 この規程に定めるもののほか、学生の懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年3月1日から施行する。

附 則

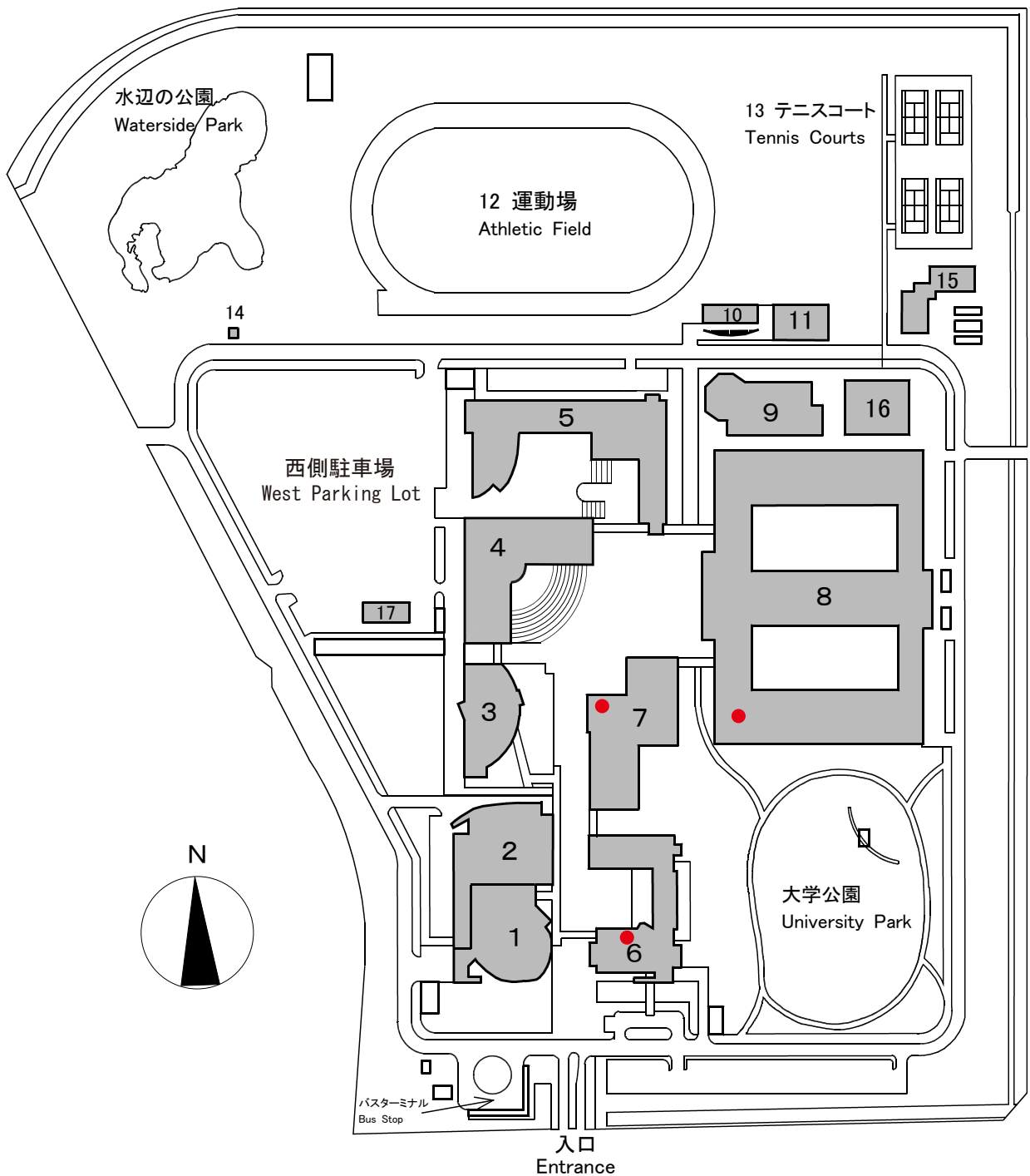
この規程は、平成27年4月1日から施行する。

V 施設配置図及び建物見取図 (University Facilities and Buildings)

- | | |
|---|--|
| 1 講堂 (Auditorium) | 14 四阿 (Park Benches) |
| 2 エネルギーセンター (Energy Center) | 15 創明寮 (Somei House) |
| 3 図書館 (Library) | 16 先端ICTラボ (Laboratory for leading-edge ICT in Aizu) |
| 4 学生ホール (Student Hall) | 17 ロボット格納庫 (Robot Garage) |
| 5 講義棟 (Lecture Hall) | |
| 6 管理棟 (Administration Complex) ● | |
| 7 体育館 (Gymnasium) ● | |
| 8 研究棟 (Research Quadrangles) ● | |
| 9 産学イノベーションセンター (University-Business Innovation Center) | |
| 10 フィールドハウス (Field House) | |
| 11 クラブ棟 (Student Club House) | |

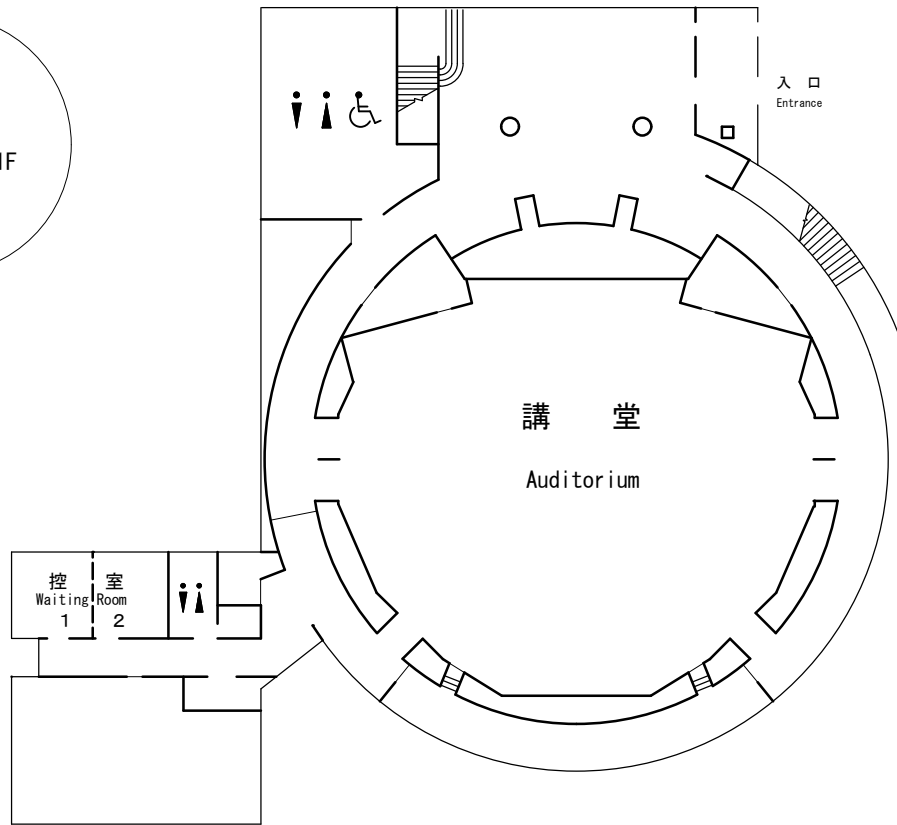


- AED : 体育館1F入口 (Gymnasium 1F Entrance)
 研究棟1F保健室前 (Research Quad 1F Nurse's office)
 管理棟1Fエントランスホール (Admin Complex 1F Entrance hall)

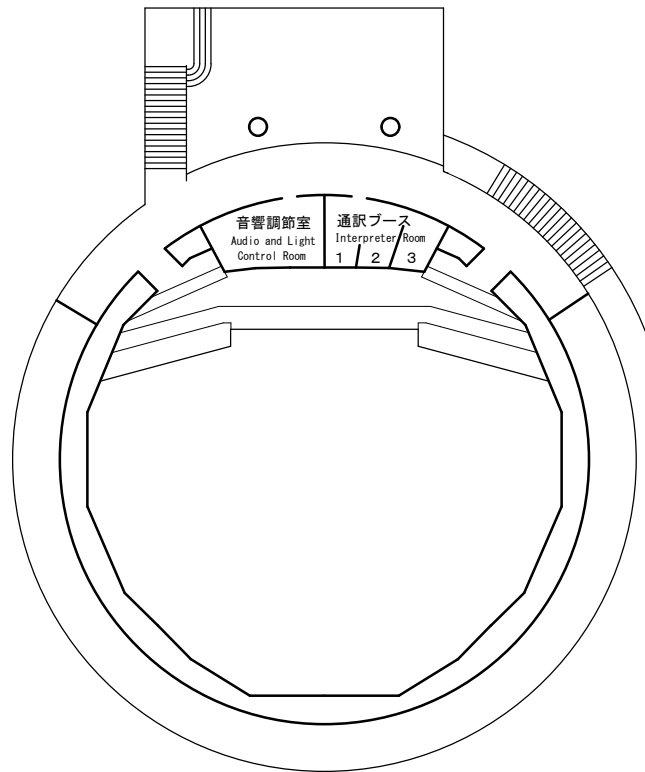


V 施設案内等

講堂 1 F
Auditorium 1F

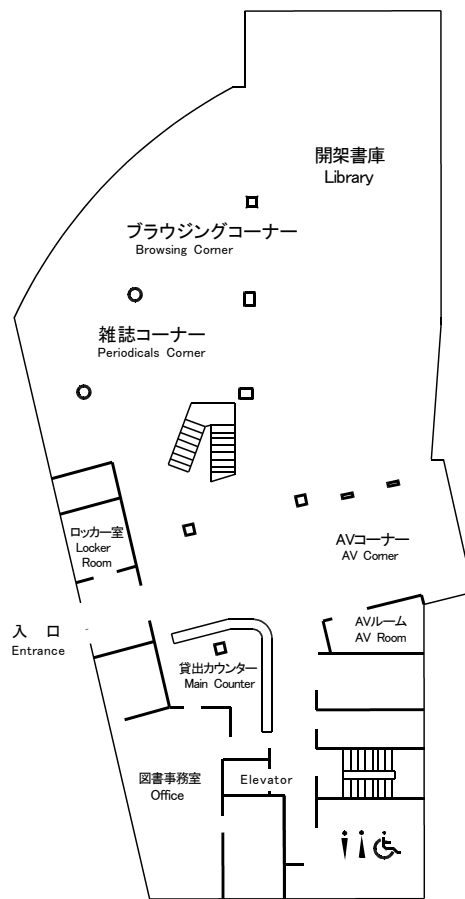


講堂 2 F
Auditorium 2F



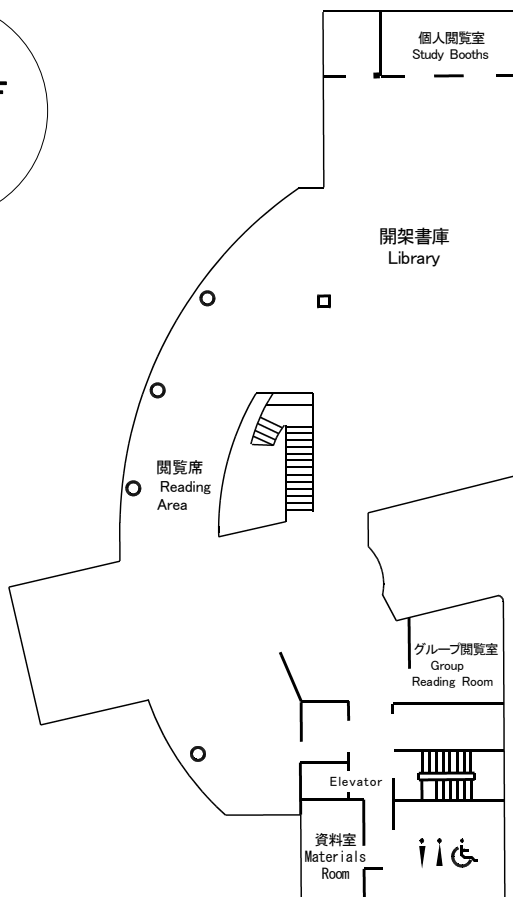
図書館1F

Library 1F

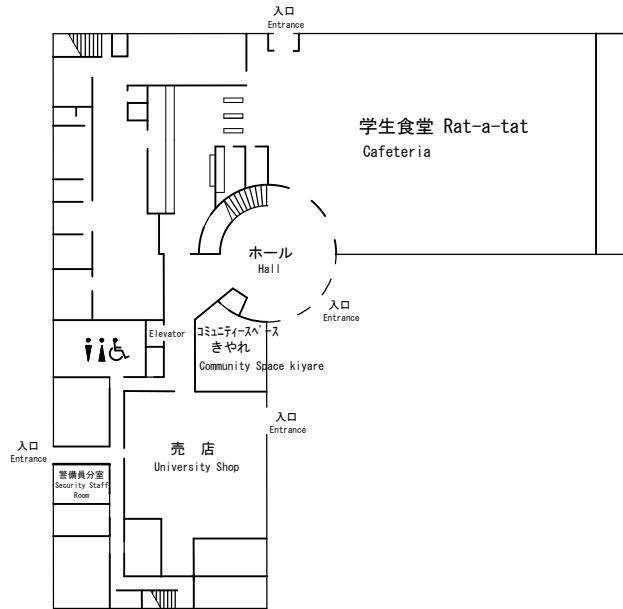


図書館2F

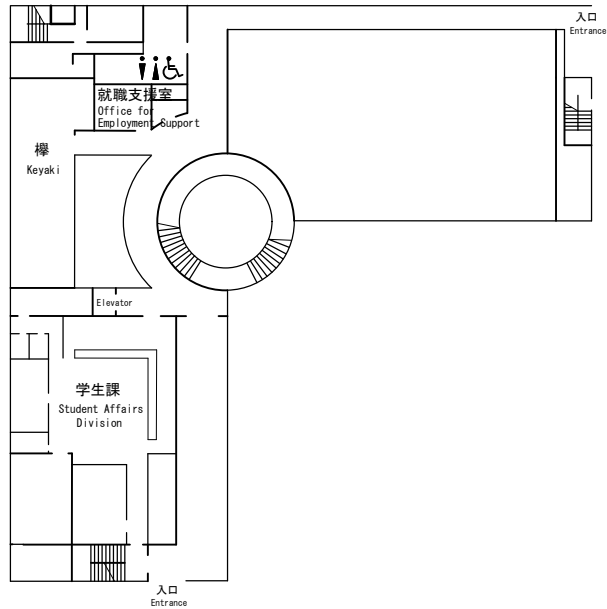
Library 2F



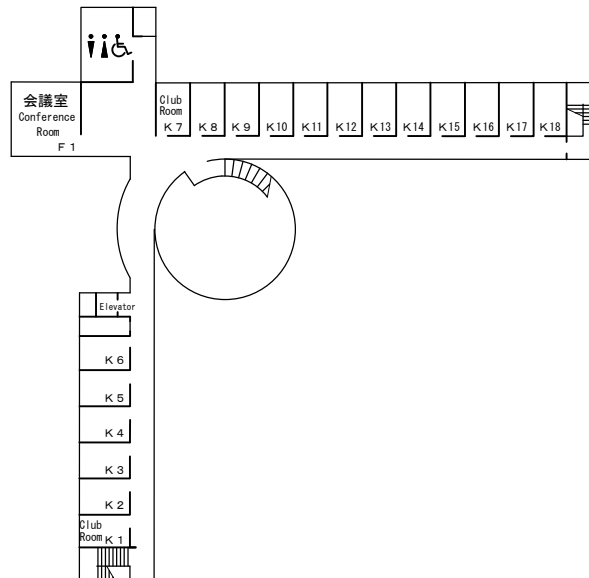
学生ホール 1 F
Student Hall 1F



学生ホール 2 F
Student Hall 2F

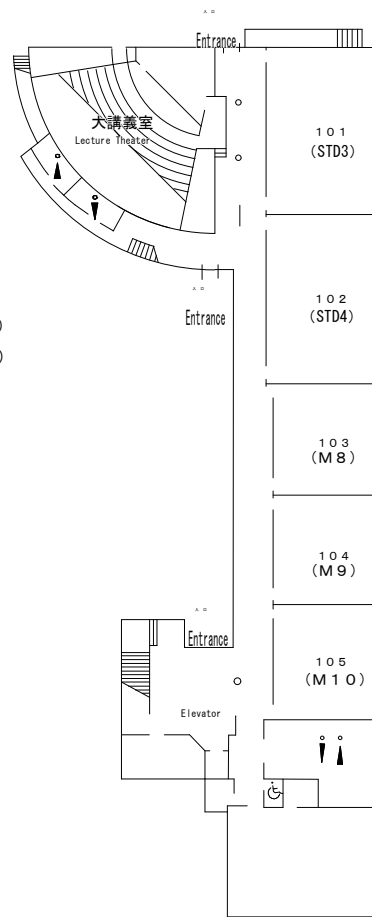


学生ホール 3 F
Student Hall 3F



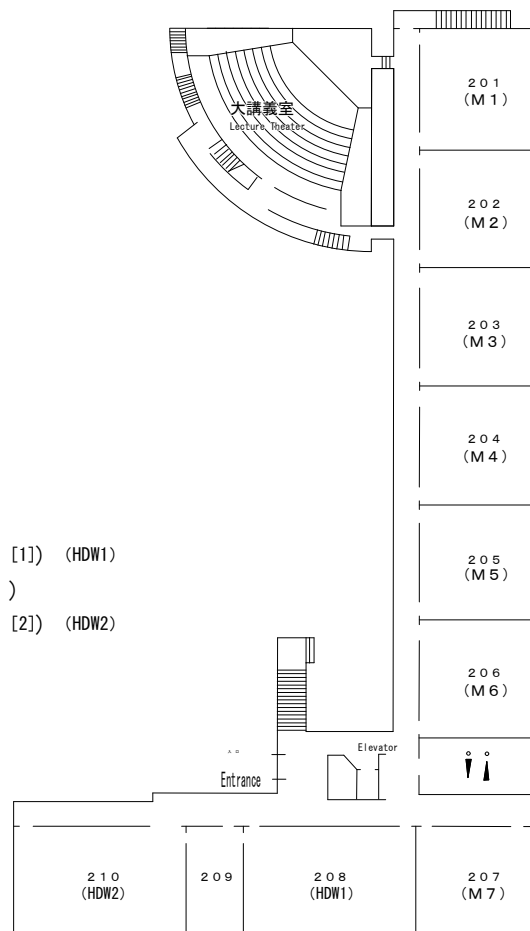
講義棟 1 F
Lecture Hall 1F

- 101 コンピュータ演習室 [3] (Computer Exercise Room [3]) (STD3)
- 102 コンピュータ演習室 [4] (Computer Exercise Room [4]) (STD4)
- 103 中講義室M 8 (Lecture Room M8)
- 104 中講義室M 9 (Lecture Room M9)
- 105 中講義室M 1 0 (Lecture Room M10)



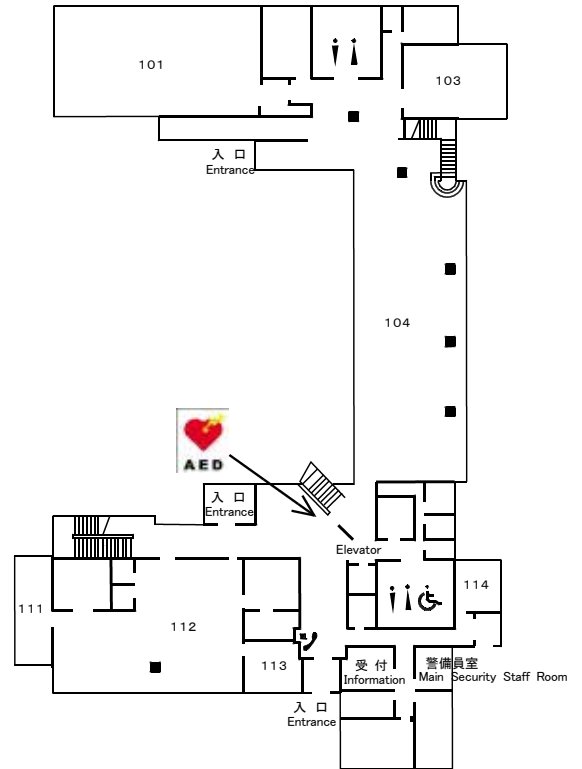
講義棟 2 F
Lecture Hall 2F

- 201 中講義室M 1 (Lecture Room M1)
- 202 中講義室M 2 (Lecture Room M2)
- 203 中講義室M 3 (Lecture Room M3)
- 204 中講義室M 4 (Lecture Room M4)
- 205 中講義室M 5 (Lecture Room M5)
- 206 中講義室M 6 (Lecture Room M6)
- 207 中講義室M 7 (Lecture Room M7)
- 208 ハードウェア実験室 (1) (Hardware Workshop [1]) (HDW1)
- 209 ハードウェア準備室 (Hardware Preparation Room)
- 210 ハードウェア実験室 (2) (Hardware Workshop [2]) (HDW2)



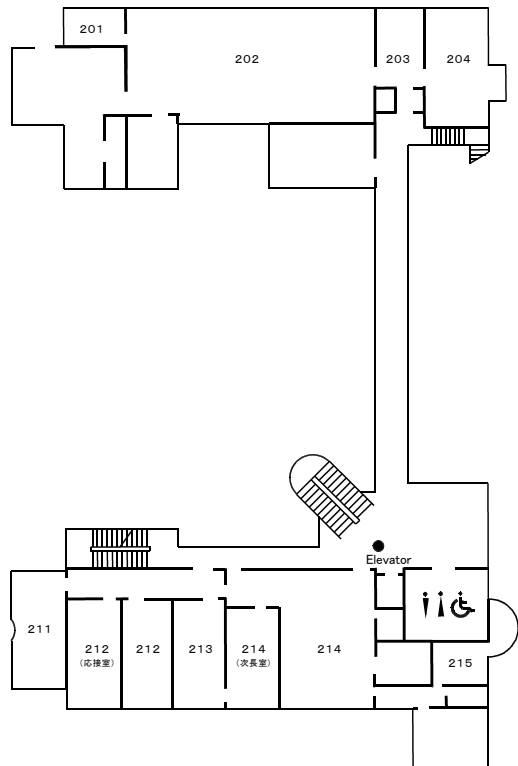
管理棟1F
Administration Complex 1F

- 101 ネットワーク管理室A(Network Management Room A)
- 103 情報センター (Information Systems and Technology Center)
- 104 ラウンジ(Lounge)
- 111 副理事長室(Vice President)
- 112 事務局 (Administrative Office)
総務予算課 (1F) (General Affairs and Budget Division - 1F)
企画連携課 (Planning and Collaboration Division)
- 113 会議室 (Conference Room)
- 114 会議室 (Conference Room)



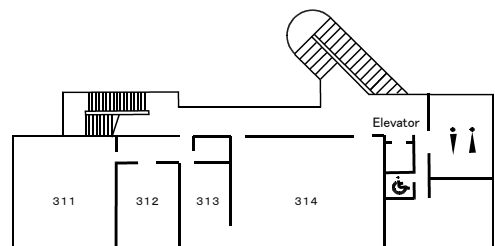
管理棟2F
Administration Complex 2F

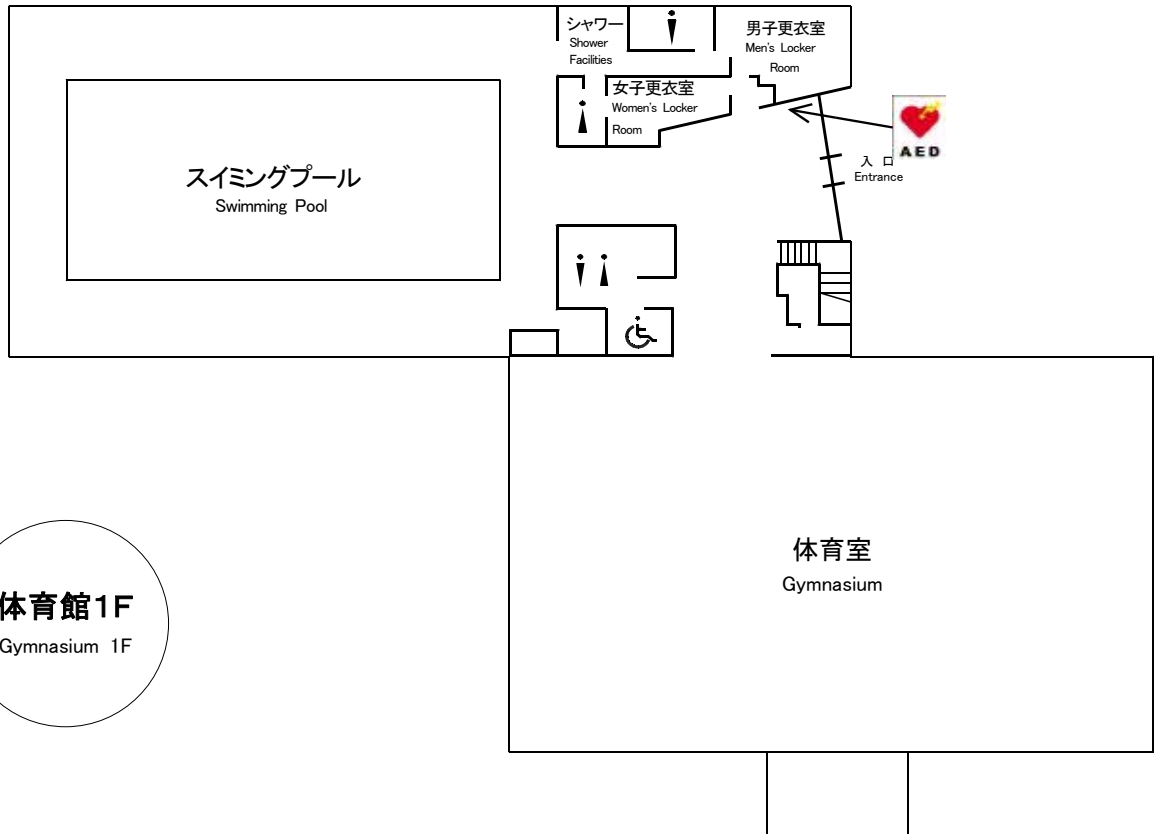
- 201 ネットワーク管理室B(Network Management Room B)
- 202 ネットワーク管理室C(Network Management Room C)
- 203 情報センター員室A (Staff Room A)
- 204 情報センター員室B (Staff Room B)
- 211 理事長室 (President)
- 212 応接室 (Reception Room)
- 213 事務局長室 (Director General)
- 214 事務局 (Administrative Office)
事務局大学担当次長室 (Deputy Director General)
総務予算課 (2F) (General Affairs and Budget Division - 2F)
- 215 会議室 (Conference Room)



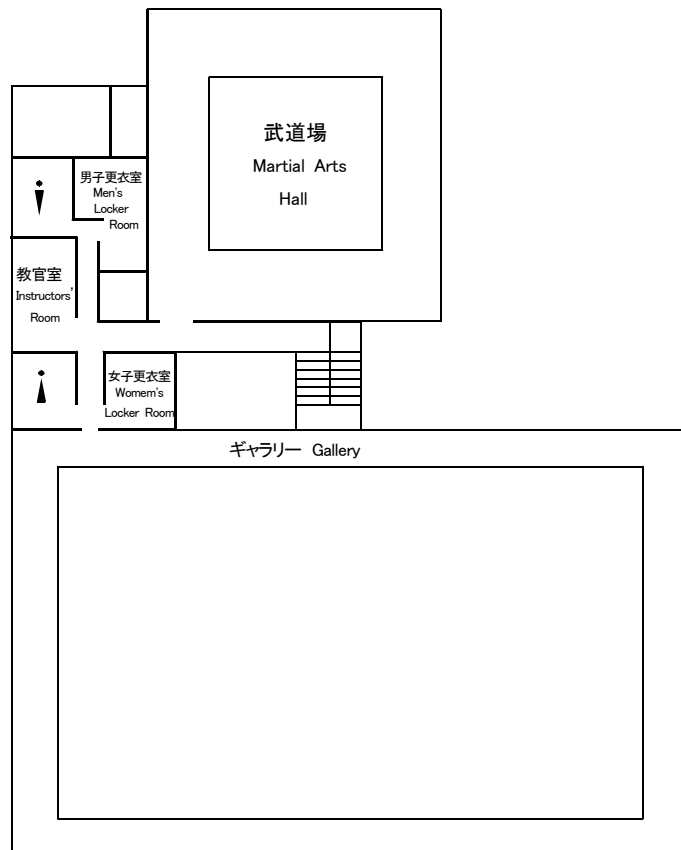
管理棟3F
Administration Complex 3F

- 311 中会議室 (Conference Room)
- 312 小会議室 (Conference Room)
- 313 準備室 (Preparation Room)
- 314 大会議室 (Conference Room)



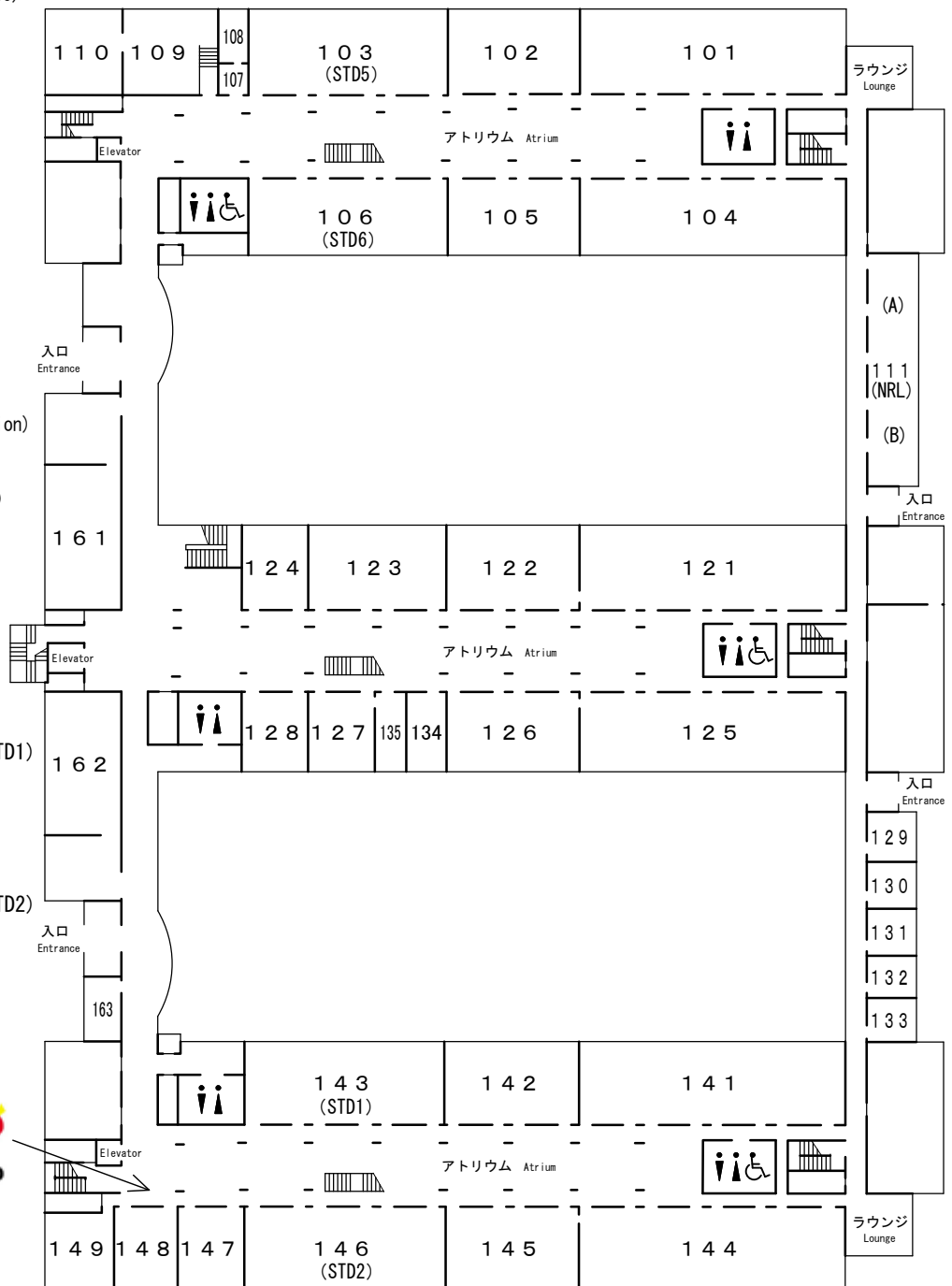


体育館1F
Gymnasium 1F



体育館2F
Gymnasium 2F

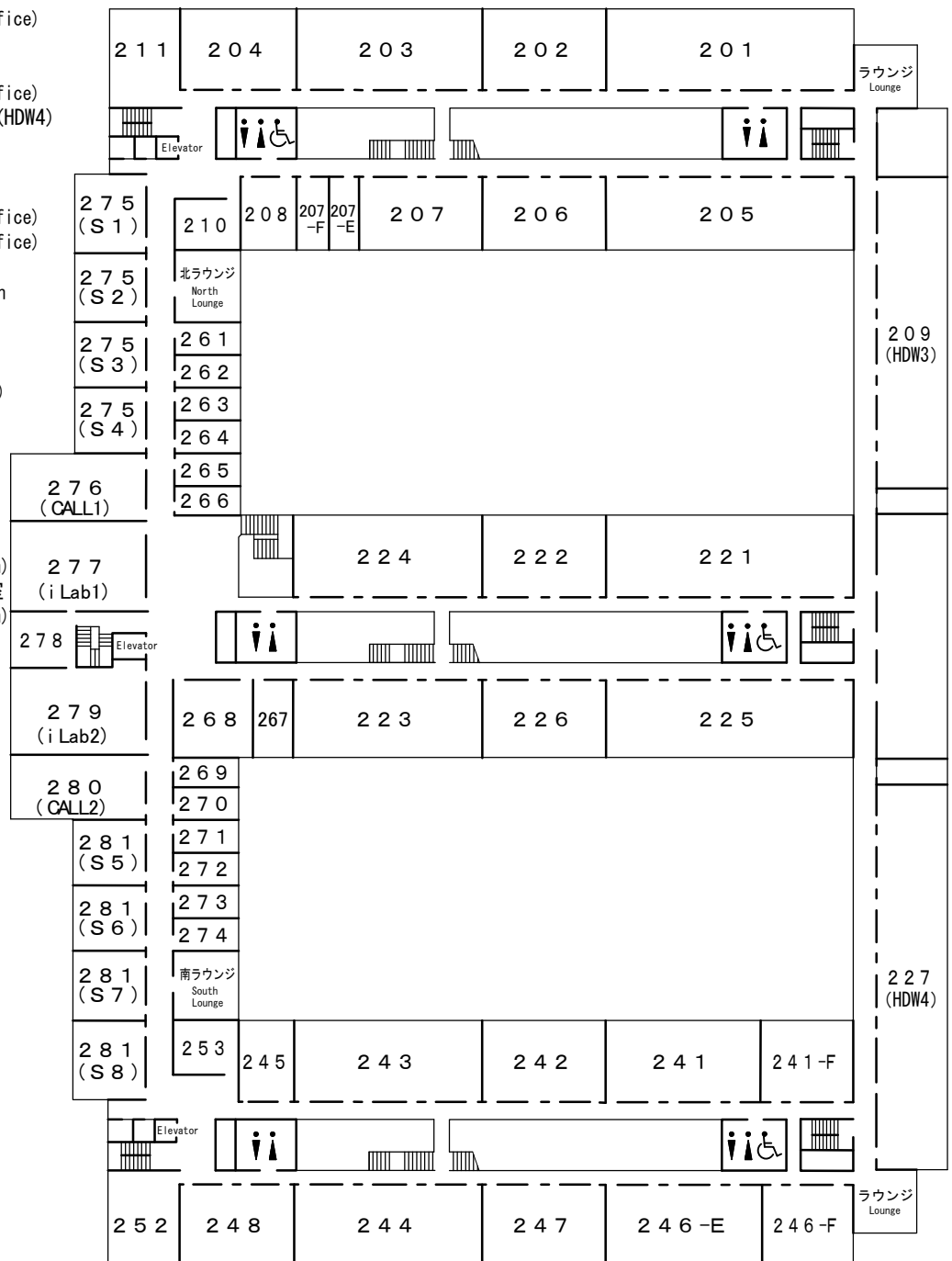
- 101 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 102 教員室 (Faculty Member's Office)
- 103 コンピュータ演習室 (5) (STD5)
(Computer Exercise Room(5))
- 104 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 105 教員室 (Faculty Member's Office)
- 106 コンピュータ演習室 (6) (STD6)
(Computer Exercise Room(6))
- 107 シールド実験室 (Measuring Room)
- 108 電磁波シールド室
(Electromagnetic Wave Shielding Room)
- 109 音響実験室
(Acoustic Measuring Room)
- 110 無響室 (Anechoic Chamber)
- 111 ネットワーク・遠隔講義室 (NRL A/B)
(Network and Remote Lecture Room)
- 121 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 122 教員室 (Faculty Member's Office)
- 123 国際戦略室
(Office for Strategy of
International Programs)
復興創生支援センター分室
(Revitalization and Creation
Support Center (RACS) (Annex))
- 124 研究棟事務連絡室
(Administrative Liaison Office)
- 125 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 126 教員室
(Faculty Member's Office)
- 127 グローバルラウンジ
(Global Lounge)
国際交流談話室
(Lounge for International
Exchange and Informal Discussion)
- 128 特別会議室
(Conference Room)
- 129~133 ゼミ室 (6) - (10)
(Seminar Rooms (6)-(10))
- 134 工作室
(Workshop)
- 135 印刷室
(Printing Room)
- 141 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 142 教員室
(Faculty Member's Office)
- 143 コンピュータ演習室 (1) (STD1)
(Computer Exercise Room(1))
- 144 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 145 教員室
(Faculty Member's Office)
- 146 コンピュータ演習室 (2) (STD2)
(Computer Exercise Room(2))
- 147 企画推進室
(Office for Planning and
Promotion)
- 148 保健室
(Medical Treatment Room)
- 149 スタジオ
(Studio)
- 161 会津ギーク道場
(Aizu Geek Dojo)
- 162 SRLU
- 163 準備室
(Preparation room)



V 施設案内等

- 201 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 202 教員室 (Faculty Member's Office)
- 203 教員室 (Faculty Member's Office)
- 204 教員室 (Faculty Member's Office)
- 205 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 206 教員室 (Faculty Member's Office)
- 207 教員室 (Faculty Member's Office)
- 207-E システムサポートベース
(System Support Base Room)
- 208 教員室 (Faculty Member's Office)
- 209 ハードウェア実験室 (3) (HDW3)
(Hardware Workshop (3))
- 210 情報センター図書ラウンジ
(ISTC Library Lounge)
- 211 研究室 (Research Room)
- 221 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 222 教員室 (Faculty Member's Office)
- 223 研究室 (Research Room)
- 224 教員室 (Faculty Member's Office)
- 225 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 226 教員室 (Faculty Member's Office)
- 227 ハードウェア実験室 (4) (HDW4)
(Hardware Workshop (4))
- 241 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 242 教員室 (Faculty Member's Office)
- 243 教員室 (Faculty Member's Office)
- 244・248 文化研究センター
(Center for Cultural Research and Studies)
- 245 実験室 (Workshop)
- 246-E 修学支援室
(Office for Learning Support)
- 246-F 実験室 (Workshop)
- 247 教員室
(Faculty Member's Office)
- 252 学生相談室
(Counseling Room)
- 253 語学研究室
(Center for Language Research)
- 261~266・269~274 語学研究室
(Center for Language Research)
- 267 CLR 技術的コミュニケーションラボ
(CLR Technical Communication Lab)
- 268 CLR 音声学ラボ
(CLR Phonetics Lab)
- 275 小講義室 S1-S4
(Lecture Rooms S1-S4)
- 276 CALL 1
- 277 iLab 1
- 279 iLab 2
- 280 CALL 2
- 281 小講義室 S5-S8
(Lecture Rooms S5-S8)

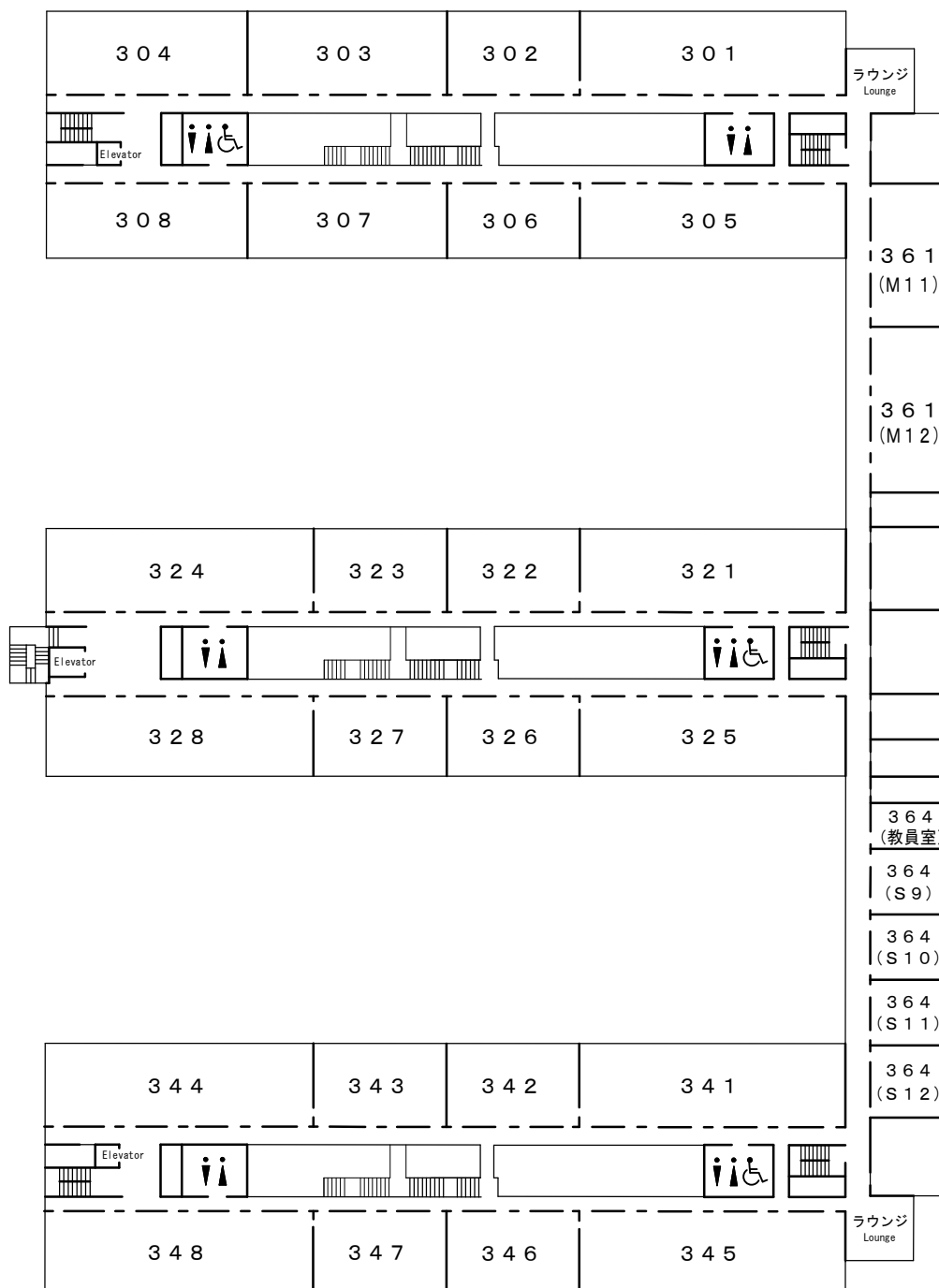
研究棟 2F
Research Quadrangles 2F

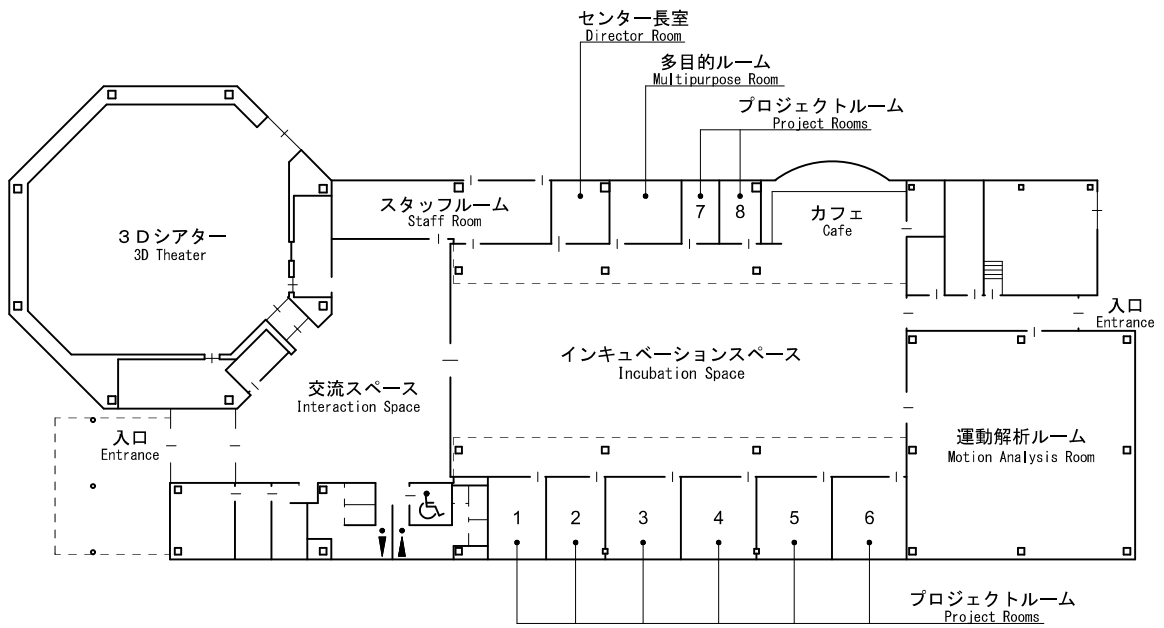


V 施設案内等

- 301 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 302 教員室
(Faculty Member's Office)
- 303 教員室
(Faculty Member's Office)
- 304 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 305 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 306 教員室
(Faculty Member's Office)
- 307 教員室
(Faculty Member's Office)
- 308 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 321 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 322 教員室
(Faculty Member's Office)
- 323 教員室
(Faculty Member's Office)
- 324 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 325 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 326 教員室
(Faculty Member's Office)
- 327 教員室
(Faculty Member's Office)
- 328 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 341 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 342 教員室
(Faculty Member's Office)
- 343 教員室
(Faculty Member's Office)
- 344 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 345 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 346 教員室
(Faculty Member's Office)
- 347 教員室
(Faculty Member's Office)
- 348 研究室・実験室
(Research Room・Workshop)
- 361 中講義室M11-M12
(Lecture Room M11-M12)
- 364 教員室
(Faculty Member's Office)
小講義室S9-S12
(Lecture Room S9-S12)

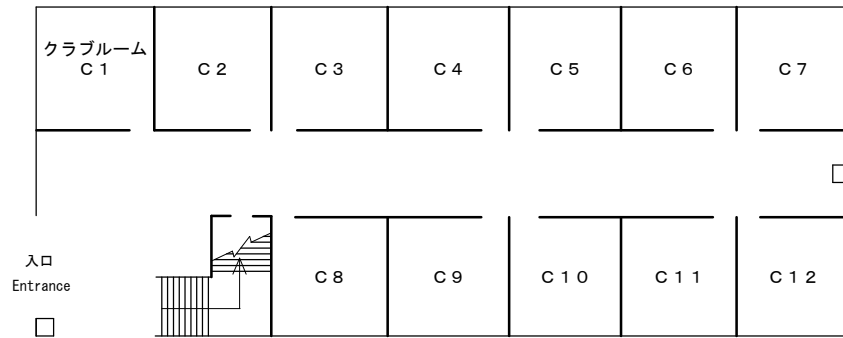
研究棟 3 F
Research Quadrangles 3F



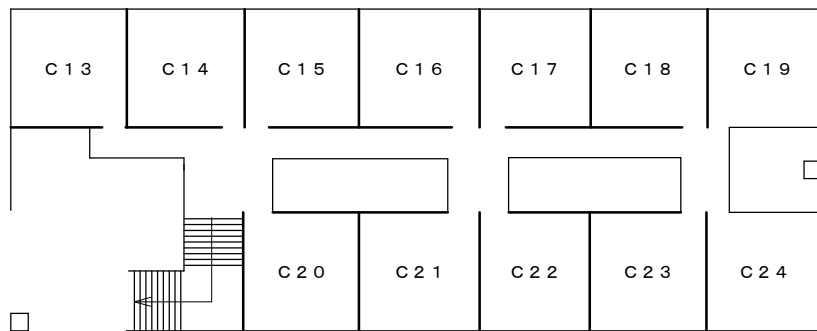


V
施設案内等

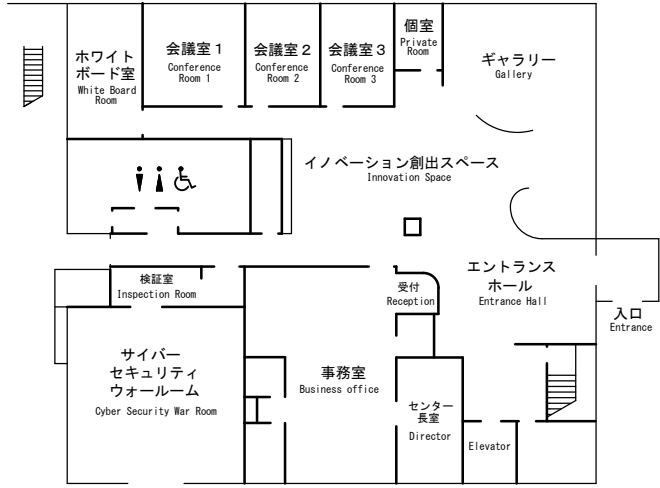
クラブ棟 1F
Student Club House 1F



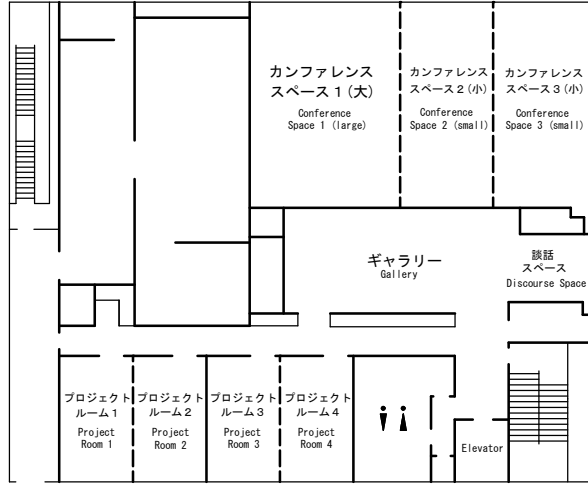
クラブ棟 2F
Student Club House 2F



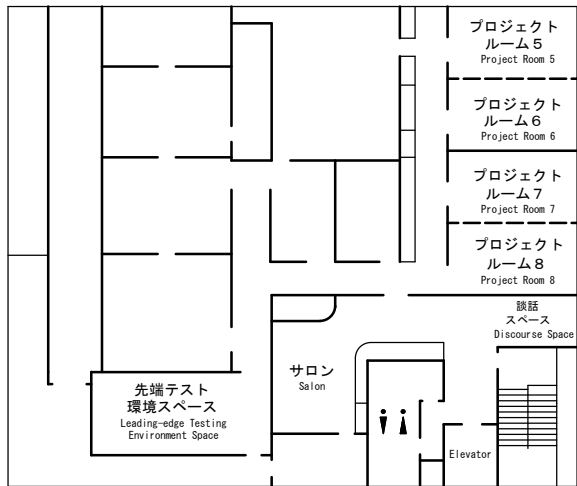
先端ICTラボ1F
Laboratory for leading-edge ICT in Aizu 1F



先端ICTラボ2F
Laboratory for leading-edge ICT in Aizu 2F



先端ICTラボ3F
Laboratory for leading-edge ICT in Aizu 3F



V
施設案内等

建学の基本理念

- 1 「創造性豊かな人材の育成」
- 2 「国際社会への貢献」
- 3 「密度の高い教育・研究」
- 4 「地域特性を生かした特色ある教育・研究」
- 5 「福島県の産業・文化への貢献」



会津大学が目指すもの

“to Advance Knowledge for Humanity”

「人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見を探求します。」

大学の沿革

会津地域は、江戸時代、会津藩の藩校であった「日新館」以来の伝統が引き継がれ、子弟の教育に熱心な土地柄です。

しかし、高等教育機関としては、1951年に開学した福島県立会津短期大学があるのみで、4年制大学がなかったことから、1960年代からその誘致運動が続けられてきました。

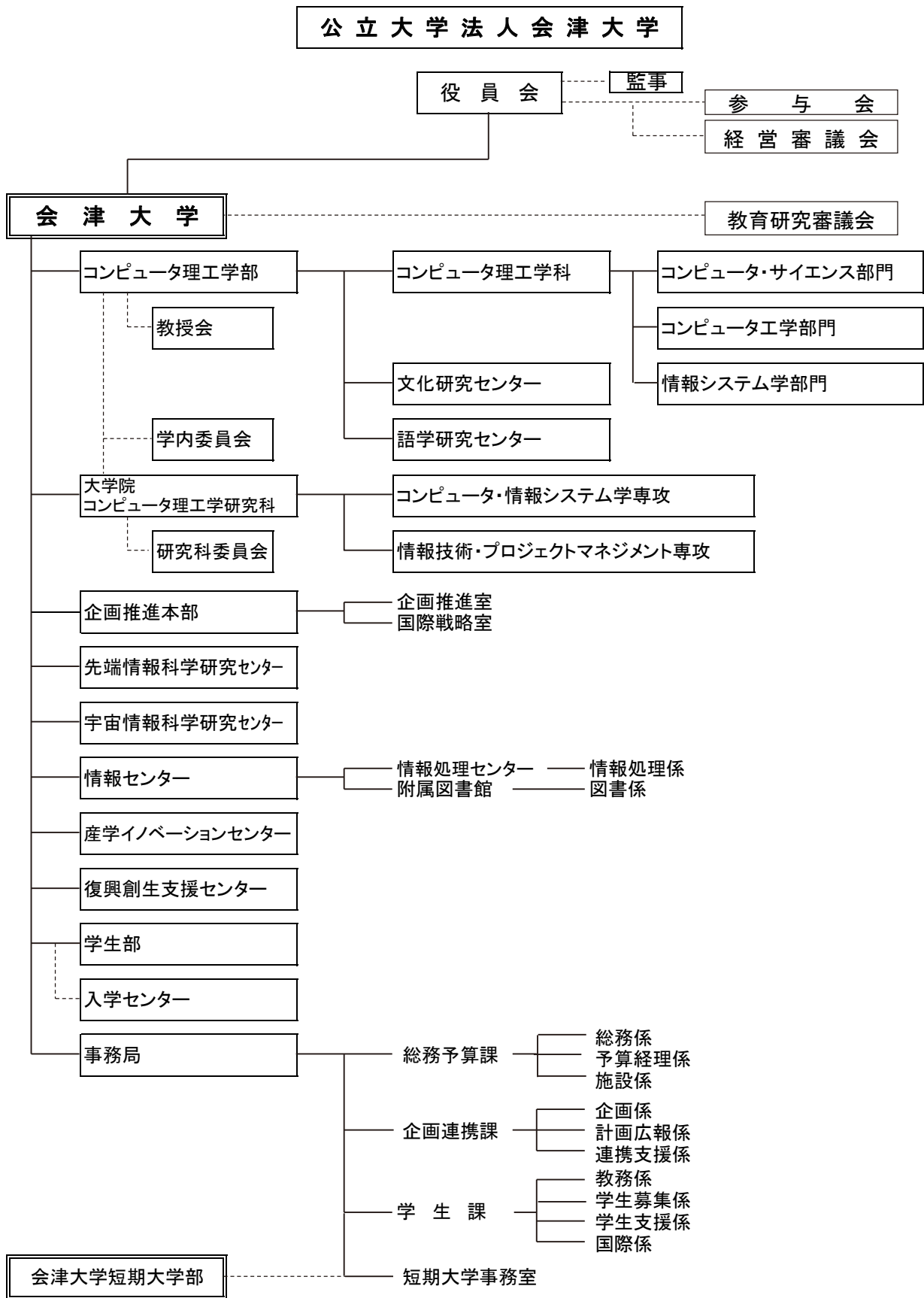
福島県は、この教育熱心な会津地域に、県立の4年制の大学を設置することとし、国際化、高度情報化が進展する中で、世界的視野を持ち、将来の情報科学を担い、発展させる人材の育成が最も重要であると考え、コンピュータ理工学に特化した大学としました。

1993年、会津大学は、日本で最初のコンピュータ理工学専門の大学として、開学しました。

- 1992年 12月 文部省設置認可
- 1993年 4月 開学
- 1995年 4月 マルチメディアセンター設置
- 1997年 4月 大学院（修士課程）設置
- 1999年 4月 大学院（博士課程〈後期〉）を設置し、大学院（修士課程）を大学院（博士課程〈前期〉）に変更
- 2002年 4月 産学イノベーションセンター設置
- 2006年 4月 「公立大学法人会津大学」を設立し、設置者を福島県から同法人に変更
- 2008年 4月 コンピュータ理工学部の2学科を「コンピュータ理工学科」に統合し、新カリキュラム導入
大学院を「コンピュータ・情報システム学専攻」、「情報技術・プロジェクトマネジメント専攻」の2専攻に改組
- 2009年 4月 先端情報科学研究センター設置
- 2011年 5月 創明寮竣工
- 2013年 4月 復興支援センター設置
- 2015年 4月 グローバル推進本部設置
- 2015年 7月 LICTiA（リクティア）竣工
- 2018年 4月 X-Lab. -AI（AIセンター）設置
- 2019年 4月 宇宙情報科学研究センター設置
- 2022年 4月 講座制を廃止し、クラスターモデルへ移行
- 2023年 7月 復興創生支援センターに改組
- 2024年 4月 企画推進本部設置
- 2024年 10月 産学イノベーションセンターリニューアルオープン
ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点として運営開始

組 織

会津大学の運営組織図



V
施設案内等

教員名簿 / Faculty List

2026年4月1日現在

Name				Name			
	Name	E-mail	Room		Name	E-mail	Room
A	阿部 泰裕	ABE Yasuhiro	yasu-abe 147	O	大藤 建太	OFUJI Kenta	o-fu 307-B
	網谷 祐一	AMITANI Yuichi	yuiami 244-D		小川 佳子	OGAWA Yoshiko	yoshiko 243-D
	浅井 和人	ASAI Kazuto	k-asai 203-F		大井 仁	OI Hitoshi	hitoshi 242-C
	浅井 信吉	ASAI Nobuyoshi	nasai 303-C		沖 和砂	OKI Kazusa	ka-oki 243C
B	ベン アブダラ アブデラゼク	BEN ABDALLAH Abderazek	benab 202-A	P	奥平 恭子	OKUDAIRA Kyoko	okudaira 364
	カー ニコラス	CARR Nicholas	carrnick 266		奥山 祐市	OKUYAMA Yuichi	okuyama 202-C
C	チン シン	CHEN Tzu-Yin	chen-ty 261	R	白 寅天 (ペク インチョン)	PAIK Incheon	paikic 307-C
	陳 文西 (チェン ウェンシー)	CHEN Wenxi	wenxi 326-C		裴 岩 (ペイ イェン)	PEI Yan	peiyan 102-C
D	ダン ナム カイン	DANG Nam Khanh	khanh 204-I	S	ファン トゥアン アン	PHAM Tuan Anh	pham 306-C
	出村 裕英	DEMURA Hirohide	demura 302-C		ピシキン エフゲニー	PYSHKIN Evgeny	pyshke 342-B
E	鮫名 正司	EBINA Shoji	ebina 248-I	T	ラグ ウダイ キラン	RAGE Uday Kiran	udayrage 145-A
	フアヨール ピエール アラン	FAYOLLE Pierre-Alain	fayolle 323-C		ロイ デボプリオ	ROY Debopriyo	droy 264
F	藤本 裕輔	FUJIMOTO Yusuke	fujimoto 226-B	U	リズィー マキシム	RYZHII Maxim V.	m-ryzhii 226-C
	藤津 明	FUJITSU Akira	a-fujitu 207-F		齋藤 寛	SAITO Hiroshi	hiroshis 206-C
G	福山 祐介	FUKUYAMA Yusuke	fukuyama 学生課	V	齋藤 広幸	SAITO Hiroyuki	h-saito UBIC
	ガラント ジョーダン	Gallant Jordan	jgallant 262		サクセナ ディーピカー	SAXENA Deepika	deepika 303-B
H	ハマダ モハメド	HAMADA Mohamed	hamada 346-C	W	仙波 翔吾	SEMBA Shogo	shogo-s 206-A
	ハミード サジ	HAMEED Saji N.	saji 224-B		慎 重弼 (シン ジュンピル)	SHIN Jungpil	jpshin 302-A
I	橋本 康弘	HASHIMOTO Yasuhiro	hashimo 346-A	X	蘇 春華 (スー チュンホワ)	SU Chunhua	chsuo 347-A
	島 圭佑	HATA Keisuke	hata UBIC		鈴木 大輔	SUZUKI Daisuke	daisuke 202-B
J	ホウ ヨンヒョン	HEO Younghyon	youngheo 270	Y	鈴木 太郎	SUZUKI Taro	taro 346-B
	平田 成	HIRATA Naru	naru 207-C		高橋 成雄	TAKAHASHI Shigeo	shigeo 323-A
K	久田 泰広	HISADA Yasuhiro	hisada 326-A	Z	高橋 利維	TAKAHASHI Toshimasa	toshi-ta Lictia
	本田 親寿	HONDA Chikatoshi	chonda 243-F		テヌワラ ハンナディゲー アキラ	THENUWARA HANNADIGE Akira	asiriwe 307-A
L	本間 道雄	HONMA Michio	m-honma 204-H	A	サンジャヤ シリウエーラ	AKILA Sanjaya Siriweera	307-A
	黄 捷 (ファン ジェ)	HUANG Jie	j-huang 126-B		富岡 洋一	TOMIOKA Yoichi	ytomioka 222-C
M	イドゥニン パシャ ビン イブラヒム	Idnin Pasya Bin Ibrahim	idnin 122-C	B	チョン コン タン	TRUONG Cong-Thang	thang 306-B
	五十島 淑	IGASHIMA Shizuka	igashima UBIC		土屋 貴裕	TSUCHIYA Takahiro	tsuchiya 203-A
N	池本 淳一	IKEMOTO Junichi	jikemoto 244-A	C	東原 恒夫	TSUKAHARA Tsuneo	tsuka President
	イリチュ ピーター	ILIC Peter	pilic 273		ヴィリエッタ ジョヴァンニ	VIGLIETTA Giovanni	viglietta 303-A
O	石坂 博明	ISHIZAKA Hiroaki	ishizaka UBIC	D	ヴィジェガス ジュリアン	VILLEGAS Julian	julian 327-C
	岩瀬 次郎	IWASE Jiro	iwase 111		王 至上 (ワン ジシヤン)	WANG Zhishang	zwang 105-C
P	荊 雷 (ジン レイ)	JING Lei	leijing 343-B	E	渡部 繁	WATANABE Shigeru	sigeru-w 203-D
	可知 靖之	KACHI Yasuyuki	kachi 203-C		渡邊 曜大	WATANABE Yodai	yodai 347-C
Q	金丸 仁明	KANAMARU Masanori	kanamaru 302-B	F	渡部 有隆	WATANABE Yutaka	yutaka 142-A
	金子 恵美子	KANEKO Emiko	kaneko 272		ウィルソン イアン	WILSON Ian	wilson 271
R	苅間澤 勇人	KARIMAZAWA Hayato	karima 244-B	G	矢口 勇一	YAGUCHI Yuichi	yaguchi 322-C
	川口 立喜	KAWAGUCHI Tatsuki	kawaguch 123		山田 竜平	YAMADA Ryuhei	ryamada 322-A/RTF
S	河村 昭博	KAWAMURA Akihiro	kawamura 248-H	H	山上 雅之	YAMAGAMI Masayuki	yamagami 204-J
	キルパトリック アレクサンダー	KILPATRICK Alexander	alex 274		山本 圭香	YAMAMOTO Keiko	yamamoto 142-C
T	北道 淳司	KITAMICHI Junji	kitamiti 222-A	I	山本 健太郎	YAMAMOTO Kentaro	ykentaro 105-A
	小暮 克夫	KOGURE Katsuo	kkogure 248-J		吉岡 康太郎	YOSHIOKA Rentaro	rentaro 145-C
U	小平 行秀	KOHIRA Yukihide	kohira 105-B	J	周 穎慧	ZHOU Yinghui	y-zhou 147
	レ ドアン ホアン	LE Doan Hoang	hoangle 306-A				
V	李 想 (リ シャン)	LI Xiang	xiangli 247-C				
	リングル ウイリアム	LINGLE William	lingle 263				
W	劉 勇 (リュウ ヨン)	LIU Yong	yliu 102-B				
	マルコフ コンスタンティン	MARKOV Konstantin	markov 126-C				
X	松本 和也	MATSUMOTO Kazuya	kazuya-m 242-A				
	森 和好	MORI Kazuyoshi	k-mori 247-B				
Y	森谷 駿二	MORIYA Shunji	s-moriya 203-E				
	モズゴボイ マキシム	MOZGOVOY Maxim	mozgovoy 247-A				
Z	長井 香資子	NAGAI Kashiko	nagai 147				
	中島 有	NAKAJIMA Yu	nakajima 207-B				
A	中村 章人	NAKAMURA Akihito	nakamura 342-A				
	中里 直人	NAKASATO Naohito	nakasato 242-B				
B	中澤 謙	NAKAZAWA Ken	nakazawa 244-C				
	成瀬 継太郎	NARUSE Keitaro	naruse 322-B				
C	ナッサーニ アラディン	NASSANI Alaeddin	alaeddin 327-A				
	ニコラス アラン	NICHOLAS Allan	anich 269				
D	西館 陽平	NISHIDATE Yohei	nisidate 323-B				
	西村 憲	NISHIMURA Satoshi	nisim 327-B				
E	新田 高庸	NITTA Koyo	koyo 222-B				

